

2022年度

事業報告書



一般社団法人 日本病院会
Japan Hospital Association

2022年度事業報告書

目 次

第1	会務報告	7
第2	会員の状況	19
第3	社員総会・理事会・常任理事会	23
第4	委員会	89
第5	セミナー・研修会・講習会	115
第6	診療情報管理士通信教育	133
第7	病院経営管理士通信教育	137
第8	情報統計	143
第9	QIプロジェクト	147
第10	看護	149
第11	情報発信	151
第12	要望・提言・調査	169
第13	医療と地域の明日を考える会	173
第14	国際医療福祉大学との共同研究	175
第15	国際活動	177
	1. AHF・IHF関係（国際委員会）	178
	2. WHO-FIC関係（診療情報管理士教育委員会）	180
	3. IFHIMA関係（日本診療情報管理学会）	181
第16	支部長連絡協議会	183
第17	第72回日本病院学会	187
第18-1	日本診療情報管理学会	191
第18-2	第48回日本診療情報管理学会学術大会	205
第19	病院経営管理士会	211
第20	予防医学活動	215
第21	国際モダンホスピタルショウ	219
第22	メディカルジャパン	223
第23	四病院団体協議会	227

第24 日本病院団体協議会	253
定款、定款施行細則、選挙規程	267
役員名簿、支部名簿、委員会委員名簿	279
四病院団体協議会名簿	300
日本病院団体協議会名簿	304

資料集 目次（CD収録）

資料 1	第7回診療情報管理士現況調査報告書.....	P. 1～65
資料 2	2021年度QIプロジェクト結果報告	P. 66～368
資料 3	要望・提言	P. 369～524
資料 4	第49回国際モダンホスピタルショウ2022結果報告	P. 525～570
資料 5	病院薬剤師確保に関するアンケート調査	P. 571～588
資料 6	病院等における風水害BCPガイドライン	P. 589～657
資料 7	令和4年度診療報酬改定ポイント.....	P. 658～723
資料 8	電子カルテシステム等のセキュリティ対策状況について（報告）	P. 724～737

2022年度事業報告（総括）

項目	ページ	総括
第1 会務報告	P. 7 ～ 18	
第2 会員の状況	P. 19 ～ 22	2023年3月末現在 正会員 2,510 会員（対前年 + 19） 662,523 床（ + 3,875 床） 賛助会員 405 会員 （ - 3）
第3 社員総会・理事会・ 常任理事会	P. 23 ～ 88	社員総会 2 回 述べ 290 名（委任状含む） 理事会 6 回 述べ 491 名 常任理事会 6 回 述べ 322 名
第4 委員会	P. 89 ～ 114	26 委員会（6 小委員会）、1 検討会 開催回数 85 回 出席述べ 586 名
第5 セミナー・研修会・ 講習会	P. 115 ～ 132	セミナー・研修会数 10 延べ参加者 4,758 名
第6 診療情報管理士 通信教育	P. 133 ～ 136	入学生 1,409 名 （第 101（53）期 757 名、第 102（54）期 652 名）（対前年 - 77） 第 83 回（第 40 回）認定者 1,736 名（対前年 - 35） 認定者総数 診療録管理士 2,231 名（第 1 ～ 第 43 回生） 診療情報管理士 41,694 名（第 44（1）～ 第 83（40）回生、特別補講含む） 合計 42,910 名（名称移行者 1,015 名を除く）
第7 病院経営管理士 通信教育	P. 137 ～ 142	入学生 45 名（第 45 回生）（対前年 ± 0） 卒業生 40 名（第 43 回生）（対前年 - 13） 卒業生総数 1,203 名 認定者 病院経営管理士 累計 403 名（第 1 ～ 第 31 回生） 累計 553 名（第 32 回生～） 計 956 名
第8 情報統計	P. 143 ～ 146	・ 出来高算定病院経営支援事業（日本病院会戦略情報システム『JHAstis』 （ジャスティス：Japan Hospital Association Strategy Tactics In- formation System） ・ 日病モバイル・日病アンテナ事業
第9 QI プロジェクト	P. 147 ～ 148	参加 353 施設
第10 看護	P. 149 ～ 150	看護師特定行為研修の普及啓発活動 医師と看護師のタスクシェアの在り方について意見交換
第11 情報発信	P. 151 ～ 168	日本病院会ニュース 第 1072 号～第 1092 号（21 回発行） 日本病院会雑誌 4 月号～ 3 月号（12 回発行） メール同報通信システムによる情報発信 204 回

第12 要望・提言・調査 P. 169 ～ 172	要望・提言総数 24 回（日病 9、四病協 11、日病協 4） 調査 5 回（日病 4、四病協 1）
第13 医療と地域の明日を 考える会 P. 173 ～ 174	自由民主党 議員連盟
第14 国際医療福祉大学との 共同研究 P. 175 ～ 176	会員向け医療機能情報の公開
第15 国際活動 P. 177 ～ 182	アジア病院連盟 理事会 11 月 ハイブリッド形式 国際病院連盟 理事会 5 月、11 月、2 月 対面および web 会議 【WHO-FIC 関係】 WHO-FIC 関連会議 開催 1 回 【IFHIMA 関係】 web 会議 2 回
第16 支部長連絡協議会 P. 183 ～ 186	開催回数 3 回
第17 第72回日本病院学会 P. 187 ～ 190	オンデマンド開催 学会長 小阪真二（島根県立中央病院院長／日本病院会理事） テーマ 「医療の持続可能性 - COVID - 19 を超えて、未曾有の高齢化時代に向けて -」 学会長講演、会長講演、医師会長講演、特別講演、 シンポジウム 14、口演 275、ランチョンセミナー 18
第18-1 日本診療情報 管理学会 P. 191 ～ 204	理事会 3 回 述べ 70 名 評議員会 1 回 82 名 各種委員会 15 回 述べ 107 名 生涯教育研修会（第 111 回～ 114 回） 参加者 1,069 名
第18-2 第48回日本診療 情報管理学会学術 大会 P. 205 ～ 210	オンデマンド開催 学術大会長 堀見忠司（高知県・高知市病院企業団立高知医療センター 名誉院長／医療法人尚腎会高知高須病院 名誉院長） テーマ 「今、求められる診療情報管理の不易流行」 大会長講演、理事長講演、特別講演、基調講演、教育講演 2、 特別企画、シンポジウム 2、一般演題 149、学生セッション 65、スポンサーセッション 3
第19 病院経営管理士会 P. 211 ～ 214	理事会 2 回、総会 1 回、研修会 2 回 正会員：199 名 賛助会員：2 施設
第20 予防医学活動 P. 215 ～ 218	人間ドック健診施設機能評価認定施設 413 施設
第21 国際モダンホスピタル ショー 2022 P. 219 ～ 222	7 月 13 日～ 15 日 東京ビッグサイト テーマ 「健康・医療・福祉の未来をひらく ～人と地域でつむぐ命の 輝き」 出展社 213 社 来場者数 25,088 人

第 1

会務報告

第1 会務報告

4月	8日	病院等における風水害BCPガイドラインを公表
	23日	第25回支部長連絡協議会を開催（オンライン）
	23日	第1回常任理事会をWeb併用ハイブリッド形式で開催「重症度、医療・看護必要度」と「医師の働き方改革（宿日直許可申請相談）」について協議した
5月	3～4日	WHO-FIC EIC（教育普及委員会）年央会議を開催（オンライン）
	13日	第6回医療と地域の明日を考える会を開催
	14日	第1回医療安全管理者養成講習会アドバンストコースを開催（オンライン）
	17日	第1回IHF（国際病院連盟）理事会を開催（オンライン）
	25日	・令和5年度予算概算要求に関する要望を厚生労働大臣に提出 ・令和5年度予算概算要求に関する要望を国土交通大臣に提出
	28日	第1回理事会、社員総会をホテルオークラにて開催（ハイブリッド）。2022年度の正会員会費について、みずほ銀行から寄附された4,000万円を充てて15%引きにすることを承認。社員総会では議長・副議長を選出し、2021年度事業報告及び収支決算書。社員の交代と退任を承認した 財務省主計局主計官一松旬氏による特別講演「医療費適正化の考え方・方向性について」を実施した
	30日	令和4年度診療報酬改定ポイントを発出
	31日	QIプロジェクト2022実務担当者説明会・QIプロジェクト2021フィードバック説明会合同説明会を開催（オンライン）
6月	4～5日	第1回臨床研修指導医講習会を開催（オンライン）
	17日～ 7月19日	医師の働き方改革に関するセミナーを開催（第1次配信）
	18日	第2回常任理事会をWeb併用ハイブリッド形式で開催「経済財政運営と改革の基本方針2022」について協議した
	18～19日	病院中堅職員育成研修「経営管理コース」（前期）を開催（オンライン）
	23日	医療機関における光熱費（電気・ガス・燃料）に関する要望を経済産業大臣に提出
	24日	診療情報管理士教育事業に関する指定校説明会を開催（オンライン）
	24～25日	医療安全管理者養成講習会（第1クール）を開催（オンライン）
	27日	入院中の食事療養に必要な費用に関する改正要望書を厚生労働大臣に提出
	30～1日	病院中堅職員育成研修「財務・会計コース」（前期）を開催（オンライン）
7月	1日	診療情報管理士通信教育（第101（53）期生）入講 病院経営管理士通信教育（第45回生）入講
	6日	病院薬剤師確保に関するアンケート調査を実施
	6日	第26回支部長連絡協議会を開催
	6日	第2回理事会をホテル一畑にてWeb併用ハイブリッド形式で開催 「病院薬剤師の確保」と「看護師の処遇改善」について協議した
	7～8日	第72回日本病院学会を島根県民会館・サンラポーむらくもにて開催

7月	11日	安倍元総理のご逝去に際しての声明を発出
	13～15日	国際モダンホスピタルショー2022を東京ビッグサイトにて開催
	14日～ 8月3日	医師事務作業補助者コース第26期オンライン研修を開催
	16日	感染対策担当者のためのセミナー第1クールを開催（オンライン）
	19日	IFHIMA Education Training and Research - IFHIMA Pillar Team Meeting を開催（オンライン）
	20日	医療機関・介護事業所等における物価高騰への支援の拡充に関する要望を国会議員に提出
	22日	看護における処遇改善についての要望を厚生労働大臣に提出
8月	3日	第1回日本WHO国際統計分類協力センター協力ネットワーク運営会議を開催
	3日	第1回JHAstis勉強会 中小出来高病院経営管理者向け研修会を開催（オンライン）
	6～7日	医療安全管理者養成講習会（第2クールA日程）を開催（オンライン）
	18日	令和5年度税制改正要望の重点事項についての要望を厚生労働大臣に提出
	20日	第2回 医療安全管理者養成講習会アドバンストコースを開催（オンライン）
	25日	病院長・幹部職員セミナーを開催（オンライン）
	27日	第3回常任理事会をWeb併用ハイブリッド形式で開催 「中小病院のかかりつけ医機能」について協議した
	27～28日	医療安全管理者養成講習会（第2クールB日程）を開催
	31日	令和5年度税制改正に関する要望を厚生労働大臣に提出
9月	2～3日	病院中堅職員育成研修「人事・労務管理コース」を開催（オンライン）
	3日～4日	第2回臨床研修指導医講習会を開催（オンライン）
	8日	新型コロナウイルス感染症に対する財政支援及び診療報酬措置の延長に関する要望を厚生労働大臣に提出
	9～10日	病院中堅職員育成研修「医療技術部門管理コース」（前期）を開催（オンライン）
	16日～ 10月27日	医師の働き方改革に関するセミナーを開催（第2次配信）
	17日	第3回理事会をWeb併用ハイブリッド形式で開催 「かかりつけ医機能」について協議した
	21日	埼玉県支部会合に参加（相澤会長講演）
	22日～ 10月13日	会員向け地域医療構想に関するデータ研修会を開催（配信）
	23～24日	病院中堅職員育成研修「医事管理コース」（アドバンストコース）（前期）を開催（オンライン）
	30日	・ コロナ禍において物価高騰等の影響を受けている病院への交付金の活用についての要望を厚生労働大臣に提出 ・ 新型コロナウイルス感染症に係る財政支援等の継続に関する要望を国会議員に提出

9月	30日	支部・地域別 地域医療構想に関するデータ研修会（WEBライブセミナー）（東京都編）を開催
	30日	新型コロナウイルス感染症地方創成臨時交付金に関する実態調査結果報告を実施
10月	3日～ 3月31日	医師事務作業補助者コース第27期オンライン研修を開催（申込随時研修開始）
	6日	岩手県支部会合に参加（相澤会長講演）
	12～14日	メディカルジャパン（東京）を幕張メッセにて開催
	14～16日	腫瘍学分類コース第7期オンライン研修を開催
	14日～ 11月13日	第48回日本診療情報管理学会学術大会を開催（オンデマンド配信）
	15日	第4回常任理事会をWeb併用ハイブリッド形式で開催 「かかりつけ医機能」、「在宅医療に病院はどう関わるか」について協議した
	15～16日	医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナーを開催（オンライン）
	17～21日	WHO-FICネットワーク会議を開催（オンライン）
	20日～ 11月9日	DPCコース第14期オンライン研修を開催
	21日	第1回病院経営管理研修会を開催（オンライン）
	28日～ 11月14日	日本病院会×日本病院共済会 共催セミナーを開催（配信）
	29～30日	院長・副院長のためのトップマネジメント研修を開催（対面）
11月	1日	愛知県支部会合に参加（相澤会長講演）
	2日	かかりつけ医機能に関する提言を厚生労働大臣に提出
	4日	支部・地域別 地域医療構想に関するデータ研修会（WEBライブセミナー）（長野県編）を開催
	7日	支部・地域別 地域医療構想に関するデータ研修会（WEBライブセミナー）（北海道編）を開催
	8日	第2回 IHF（国際病院連盟）理事会および総会を開催
	8日	AHF（アジア病院連盟）理事会を開催（ハイブリッド）
	9日	IFHIMA総会を開催（オンライン）
	12日	第3回医療安全管理者養成講習会アドバンストコースを開催（対面）
	14日	支部・地域別 地域医療構想に関するデータ研修会（WEBライブセミナー）（千葉県編）を開催
	19日	感染対策担当者のためのセミナー第2クールを開催（オンライン）
	21日	・支部・地域別 地域医療構想に関するデータ研修会（WEBライブセミナー）（熊本県編）を開催 ・支部・地域別 地域医療構想に関するデータ研修会（WEBライブセミナー）（岩手県編）を開催
	26日	第4回理事会をWeb併用ハイブリッド形式で開催 「病床機能報告・外来機能報告」の期限延長の案について協議した

11月	28日	電子処方箋導入に伴う予算措置及び制度改定の要望（日病協）を厚生労働大臣に提出
	29日	茨城県支部会合に参加（相澤会長講演）
12月	2日	第2回日本WHO国際統計分類協力センター協力ネットワーク運営会議を開催
	2日	2022年度病院経営定期調査の集計結果の概要（3団体）を公表
	2～3日	医療安全管理者養成講習会（第3クール）を開催（オンライン）
	10～11日	病院中堅職員育成研修「経営管理コース」（後期）を開催（対面）
	13日	第7回医療と地域の明日を考える会を開催
	15～16日	病院中堅職員育成研修「財務・会計コース」（後期）を開催（対面）
	17日	第27回支部長連絡協議会を開催（オンライン）
	17日	第5回常任理事会をWeb併用ハイブリッド形式で開催 「Withコロナ時代の病院経営」について協議した
	20日～ 2月13日	医師の働き方改革に関するセミナーを開催（第3次配信）
1月	1日	診療情報管理士通信教育（第102（54）期生）入講
	13日	第5回理事会をWeb併用ハイブリッド形式で開催 「医療DXと厚生労働省の描くグランドデザイン、今後のビジョン」について協議した 四病協・賀詞交歓会は開催中止となった
	14日	感染対策担当者のためのセミナー（第3クール）を開催（オンライン）
	18～20日	メディカルジャパン（大阪）をインテックス大阪にて開催
2月	2日	第3回IHF（国際病院連盟）理事会を開催（オンライン）
	3～4日	病院中堅職員育成研修「医療技術部門管理コース」（後期）を開催（対面）
	4日～5日	第3回臨床研修指導医講習会を開催（オンライン）
	6日	第2回JHAstis勉強会 中小出来高病院経営管理者向け研修会を開催（オンライン）
	9日	・新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけ変更に際しての要望（日病協）を厚生労働大臣に提出 ・病院における医療提供コストの急激な上昇に対しての要望（日病協）を厚生労働大臣に提出
	11日	第4回医療安全管理者養成講習会アドバンストコースを開催（対面）
	12日	第16回診療情報管理士認定試験を実施（16会場）
	15日	WHO-FIC EIC（教育普及委員会）四半期会議を開催（オンライン）
	16日	・酸化エチレン（エチレンオキシド）の大気排出抑制に向けた取組についての声明を発出 ・電子処方箋導入に伴う補助金の拡充に関する要望を厚生労働大臣に提出
	17日	第2回病院経営管理研修会を開催（オンライン）
	25日	第6回常任理事会をWeb併用ハイブリッド形式で開催 「新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけ変更に伴う政策・措置の見直しにあたっての要望書（案）」「入院基本料の引き上げに関する要望書（案）」について協議した

2月	28日	新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけ変更に伴う政策・措置の見直しにあたっての要望書を厚生労働大臣に提出
3月	3～4日	病院中堅職員育成研修「人事・労務管理コース」（後期）を開催（対面）
	4日	長野県支部会合に参加（相澤会長講演、大道副会長講演）
	6日	2022年度健診事業推進セミナーを開催（ライブ配信およびオンデマンド）
	10日	看護師の確保状況に関する緊急調査を実施
	11～12日	病院中堅職員育成研修「医事管理コース」（ベーシックコース）（後期）を開催（対面）
	14日	入院基本料の引き上げに関する要望書を厚生労働大臣に提出
	17日	医療機関・介護事業所等における光熱費等の物価高騰に対する支援に関する要望書を厚生労働大臣に提出
	17～18日	病院中堅職員育成研修「薬剤部門管理コース」（後期）を開催（対面）
	24日	・生活保護法・指定医療機関医療担当規程第7条の見直しについての要望を厚生労働大臣に提出 ・令和6年度（2024年度）診療報酬改定に係る要望書〔第1報〕（日病協）を厚生労働大臣へ提出
	25日	第6回理事会および社員総会を開催（ハイブリッド）。全国病院経営管理学会との共同事業について承認 議長・副議長を選出し、2023年度事業計画及び収支予算、定款施行細則の変更、社員の退任を承認した 日本赤十字社社長 清家篤氏による特別講演「少子高齢化への備え」を実施した
	29日	入院基本料の引き上げに関する要望書を全世代型社会保障改革担当大臣に提出

庶務・人事

1. 社員

【就任】

西 崎 隆	松山赤十字病院	2022年5月28日
-------	---------	------------

【退任】

渡 部 洋 一	福島赤十字病院	2022年5月28日
早 川 文 雄	岡崎市民病院	2022年5月28日
横 田 英 介	松山赤十字病院	2022年5月28日
鈴 木 一 郎	船橋市立医療センター	2023年3月25日
田 中 公	鈴鹿回生病院	2023年3月25日 (逝去)
内 藤 嘉 之	愛仁会リハビリテーション病院	2023年3月25日

2. 顧問

【就任】

松 本 吉 郎	日本医師会 会長	2022年7月6日
星 北 斗	参議院議員	2022年9月17日

【退任】

中 川 俊 男	日本医師会 会長	2022年7月6日
---------	----------	-----------

3. 参与

【就任】

荒 瀬 康 司	日本人間ドック学会 理事長	2022年7月6日
武 田 泰 生	日本病院薬剤師会 会長	2022年7月6日
川 原 丈 貴	日本医業経営コンサルタント協会 会長	2022年9月17日

【退任】

那 須 繁	日本人間ドック学会 総務担当理事	2022年7月6日
木 平 健 治	日本病院薬剤師会 会長	2022年7月6日
永 山 正 人	日本医業経営コンサルタント協会 会長	2022年9月17日

4. 支部長

【就任】

新潟県支部	川 嶋 禎 之	長岡赤十字病院	2022年4月1日
東京都支部	和 田 義 明	玉川病院	2022年5月17日
長野県支部	渡 辺 仁	佐久総合病院	2022年6月18日
島根県支部	小 阪 真 二	島根県立中央病院	2022年7月1日

【退任】

新潟県支部	塚田 芳久	新潟県立新発田病院	2022年4月1日
東京都支部	山口 武兼	東京都立豊島病院	2022年5月17日
長野県支部	井上 憲昭	富士見高原病院	2022年6月18日
島根県支部	谷浦 博之	六日市病院	2022年7月1日
福井県支部	野口 正人	福井赤十字病院	2023年2月7日（逝去）

5. 令和四年春の叙勲・褒章受章者

旭小	太田 照男	社員
旭双	難波 義夫	常任理事
旭双	大井田 二郎	社員
旭双	上津原 甲一	元監事
瑞中	小松本 悟	顧問
瑞中	南條輝志男	和歌山労災病院 院長
瑞双	青田 孝子	千葉労災病院 看護部長
瑞双	坪井 幸代	関西労災病院 看護部長
瑞双	福島 哲弥	林病院 診療放射線科長

6. 令和四年秋の叙勲・褒章受章者

瑞中	岡 裕爾	元社員
瑞小	木村 壯介	元 常任理事
瑞小	青山 信房	元 理事
瑞双	厚井 文一	元 理事
瑞双	崎山 昌代	吹田徳洲会病院 看護部長
瑞単	鵜瀬 智美	大阪府済生会泉尾病院 副院長兼看護部長
瑞単	瀧谷 樹美	横浜労災病院 看護部長
瑞単	田中 明子	九州労災病院 看護部長
瑞単	六波羅 英子	大阪府済生会富田林病院 看護部長

7. 物故

田中 公	社員	2022年8月5日
野口 正人	支部長	2023年2月7日

役員等の主な所掌分担の一覧

2022年4月～2023年3月

第

1

役職・氏名	所掌委員会・部会等 (四病協・日病協他)	審議会・委員会等(厚労省他)
会長 相澤 孝夫 【総括】	日病協代表者会議 四病協総合部会 AHF理事	社会保障審議会臨時委員(医療分科会)(医療部会)、医療従事者の需給に関する検討会構成員、特定機能病院及び地域医療支援病院のあり方に関する検討会構成員、地域再生医福食農連携推進支援機構理事長、訪日外国人に対する適切な医療等の確保に関するワーキンググループへの参加、健康・医療新産業協議会委員、次世代医療ICT基盤協議会、日本医学会第31回日本医学会総会勤務医アドバイザーボード、医学系研究における個人情報の保護と利活用の在り方検討委員会委員、国民医療推進協議会理事、日本専門医機構監事、日本医療安全調査機構理事、チーム医療推進協議会顧問、国際医療技術財団理事、全国公私病院連盟顧問、日本医療機能評価機構理事、日本医療法人協会特別顧問、医療研修推進財団理事、同 医師臨床研修マッチング協議会運営委員、同 データ提供に関する検討部会委員、卒後臨床研修評価機構理事、日露医学医療交流財団評議員、MEJ「四次元医療改革研究会」評議員、同ステアリングコミッティ委員、日本医療研究開発機構アドバイザーボード委員、医療経営白書2022年版編集委員、日本HPHネットワーク顧問、HEASNET副会長、日本メディカルスポーツ協会理事、ニューレジリエンスフォーラム発起人、日本口腔ケア学会相談役
副会長 岡留健一郎	四病協総合部会・委員会	地域医療構想に関するワーキンググループ構成員、医師の働き方改革の推進に関する検討会構成員、医師の働き方改革における特定高度技能に関する調査・研究有識者委員会委員、医師の働き方改革におけるいわゆるC-2水準の対象技能に関する審査組織の準備模擬審査委員会委員、地域医療構想及び医師確保計画に関するWG構成員、第8次医療計画等に関する検討会構成員、外来機能報告等に関するWG構成員、医療情報システム開発センター監事、日本医療受診支援研究機構理事、日本医師会医療事故調査等支援団体連絡協議会運営委員会委員、日本医療機能評価機構評価事業運営委員会委員
副会長 万代 恭嗣	診療報酬検討委員会(副) 日本診療情報管理学会理事 四病協総合部会・委員会 日病協委員会	日本医師会医業税制検討委員会委員、医学中央雑誌刊行会理事、健診団体連絡協議会構成員、日本医療機能評価機構評議員、日本経営協会評議員、同ホスピタルショウ委員会委員、日本医業経営コンサルタント協会理事、同 資格認定審査会委員、日本医療保険事務協会評議員
副会長 仙賀 裕	四病協総合部会	医療介護総合確保促進会議構成員、日本医師会病院委員会委員、同 医事法関係検討委員会委員、同「新型コロナウイルス感染症対応人材確保ネットワーク」に伴う運営委員会委員、日本看護協会中央におけるナースセンター事業運営協議会委員、同看護労働委員会委員、日本メディカル給食協会患者給食受託責任者資格認定委員、日本専門医機構総合診療領域のサブスペシャリティ領域連絡協議会構成員、同総合診療専門医検討委員会「在り方検討WG」部会員、次期感染症サーベイランスシステム(仮称)の設計・開発にかかる報告会議議員、日本医療安全調査機構令和4年度厚生労働科学研究費補助金申請に係る研究者
副会長 島 弘志	診療報酬検討委員会(長) 日本診療情報管理学会理事 四病協総合部会・WG	中医協委員、日本医師会社会保険診療報酬検討委員会委員、病院における地球温暖化対策推進協議会委員
副会長 泉 並木	日本診療情報管理学会理事 四病協総合部会	がん診療提供体制のあり方に関する検討会構成員、経済産業省健康・医療新産業協議会新事業創出WG委員、日本医師会「新型コロナウイルス感染症対応人材確保ネットワーク」に伴う運営委員会委員、日本医師会総合政策研究機構日本医学健康管理評価協議会、日本医療機能評価機構教育事業運営委員会委員、日本経営協会ホスピタルショウ委員会保健・医療・福祉部会委員、医療関連サービス振興会理事、同 倫理綱領委員会委員、運営委員会委員、日本医療経営実践協会理事、内科系学会社会保険連合

役職・氏名	所掌委員会・部会等 (四病協・日病協他)	審議会・委員会等(厚労省他)
副会長 大道 道大	ICT推進委員会(長) 四病協総合部会	保健医療情報標準化会議構成員、医療情報の提供内容等のあり方に関する検討会構成員、医療従事者の需給に関する検討会理学療法士・作業療法士需給分科会構成員、オンライン資格確認等検討会議構成員、オンライン診療の適切な実施に関する指針の見直しに関する検討会構成員、健康・医療・介護情報利活用検討会構成員、オンライン資格確認の基盤を活用した電子処方箋検討会議構成員、「医療機能情報提供制度及び薬局機能情報提供制度の全国統一システム構築に係るプロジェクト管理支援業務」検討委員会委員、医療分野の情報化推進に伴う医療機関等におけるサイバーセキュリティ対策のあり方に関する調査研究への参加、医療情報ネットワークの基盤に関するワーキンググループ構成員、電子処方箋推進協議会構成員、情報信託機能の認定システムの在り方に関する検討会健康・医療データWG委員、医療機器センター理事、医療情報システム開発センター理事、同 ISO/TC 215 国内対策委員会委員、日本医療機能評価機構 EBM医療情報事業運営委員会委員、日本経営協会ホスピタルショウ委員会 医療情報部会委員、医療トレーサビリティ推進協議会理事、電波環境協議会医療機関における電波利用推進委員会構成員、医療情報安全管理監査人協会理事、医療ISAC理事、MEJ『四次元医療改革研究会』『電子カルテシステムの改革・社会実装』分科会構成員、「医療機能情報提供制度及び薬局機能情報提供制度の全国統一システム構築に係るプロジェクト管理支援業務」検討委員会委員、オンライン資格確認の基盤を活用した電子カルテ情報交換サービス(仮称)検討会議構成員
常任理事		
牧野 憲一	病院経営の質推進委員会(長) 四病協委員会	厚労省保険医療専門審査員、医道審議会医師分科会臨時委員(医師専門研修部会)
中村 博彦		日本救急医療財団理事
亀田 信介	国際委員会(長)	
吉田 勝明		医療関連サービス振興会評議員、同医療関連サービス開発委員会委員、同評価認定制度委員会委員、日本地域包括ケア学会評議員
田中 一成	医療政策委員会(長) 救急・災害医療対策委員会(副) 四病協委員会	救急・災害医療提供体制等に関するWG構成員
武田 隆久	診療情報管理士教育委員会(長) 日本診療情報管理学会理事	
生野 弘道	四病協委員会	日本医療機能評価機構医療事故防止事業運営委員会委員、在宅療養支援病院連絡協議会役員
難波 義夫		高齢者、障害者等の円滑な移動等に配慮した建築設計標準に関するフォローアップ会議委員
津留 英智	中小病院委員会(長)	
園田 孝志	病院総合医プログラム評価委員会(副)	日本看護協会看護業務の効率化・生産性向上のための支援策検討委員会委員
理事		
新木 一弘	病院総合医プログラム評価委員会(長) 専門医に関する委員会(副) 病院総合医認定委員会(副)	
関根 信夫		日本医療機能評価機構評価委員会委員
中嶋 昭	専門医に関する委員会(長) 病院総合医認定委員会(長) ニュース編集委員会(副)	

役職・氏名	所掌委員会・部会等 (四病協・日病協他)	審議会・委員会等(厚労省他)
土屋 敦	医業税制委員会(長)、 四病協委員会	
北村 立	病院精神科医療委員会(長)	
岡 俊明	日病協委員会	
谷口 健次		医道審医師臨床研修部会委員
松本 隆利	ニュース編集委員会(長)	「介護施設等における認知症者の感染防止・安全管理策の手引き等に関する調査研究」アドバイザー
木野 昌也	病院経営管理士教育委員会(長)	
松本 宗明	健診事業推進委員会(副)	
土谷晋一郎	国際委員会(副)	
栗原 正紀	病院総合力推進委員会(副)	
副島 秀久	病院総合医評価・更新委員会(長) 専門医に関する委員会(副) 病院総合医認定委員会(副)	
監事・顧問・参与他		
梶原 優		地域再生医福食農連携推進支援機構理事、「食と健康コンソーシアム」運営委員会顧問、千葉県認知症対策推進協議会委員、外科系学会社会保険委員会連合検査委員会委員
末永 裕之	日本診療情報管理学会理事長、 医療の安全確保推進委員会(副)	
小松本 悟	IHF理事、AHF会長	
福井 次矢	QI委員会(長)、臨床研修委員会(副)	日本医療機能評価機構医療の質向上のための体制整備事業運営委員会委員
有賀 徹	救急・災害医療対策委員会(長) 病院総合力推進委員会(長) ホスピタルショウ委員会(副)	病院前救護統括体制認定機構理事
松本 純夫		外科系学会社会保険委員会連合手術委員会委員
三原 直樹		医療等分野ネットワーク安全管理WG構成員、医療等情報活用WG構成員
青木 宏之		オンライン資格確認等検討会議実務者WG構成員、オンライン資格確認の基盤を活用した電子処方箋検討作業班班員
谷口 雅彦		外科系学会社会保険連合実務委員会委員
伊藤 博		外科系学会社会保険委員会連合処置委員会委員
津崎 晃一		外科系学会社会保険委員会連合麻酔委員会委員
大河内康実		日本医療保険事務協会試験委員
木村 映善		オンライン資格確認の基盤を活用した電子カルテ情報交換サービス(仮称)検討会議(実務者)構成員
安藤 亮一	四病協委員会	
木村 壯介	医療の安全確保推進委員会(長)	
木村健二郎	健診事業推進委員会(長)	健診団体連絡協議会構成員

役職・氏名	所掌委員会・部会等 (四病協・日病協他)	審議会・委員会等(厚労省他)
永易 卓	診療報酬作業小委員会(長)、 四病協WG	
福永 秀敏	医療安全対策委員会(長)	
岩田 敏	感染症対策委員会(長)	
望月 泉	臨床研修委員会(長)	
中瀬 一	栄養管理委員会(長)	
窪地 淳	雑誌編集委員会(長)	
大道 久	ホスピタルショウ委員会(長)	

第 2

会員の状況

第2 会員の状況

日本病院会の会員数は、2022年度1年間で、新規に入会した会員が38病院、一方、閉院等で19病院が退会した。差し引き19病院の増となり、2023年3月末で会員数は2,510病院である。

2,510会員の病床数は662,523床で、公的が901病院・316,278床、私的が1,609病院・346,245床であり、公的と私的の比率は病院数で36対64、病床数で48対52となっている。

私的1,609病院については、医療法人888病院、特定医療法人113病院、社会医療法人246病院の合計1,247病院が77.5%となっている。

病院種別では、一般が2,435病院、精神が73病院、病床種別では、一般が549,265床、療養が71,374床となる。

また、全国の病院数（令和5年1月現在、8,152病院・1,491,026床）と比較すると、日本病院会の組織率は病院数において30.8%、病床数では44.4%である。一般病床（全国886,747床）については61.9%の組織率となる。

なお、賛助会員（A会員、B会員、C会員、D会員、特別会員A）の1年間の推移は、入・退会を併せると3減となった。

1. 経営主体別の会員数

(2023. 3. 31)

経営主体別	病院数	病床数
総 数	2,510	662,523
	100.0%	100.0%
厚生労働省	0	0
独国立病院機構	82	33,141
国立大学法人	6	5,246
独労働者健康安全機構	27	10,870
国立研究開発法人	6	3,179
独地域医療機能推進機構	53	14,365
その他	1	500
(国・小計)	175	67,301
都道府県	83	28,071
市町村	253	78,137
地方独立行政法人	87	41,110
(自治体・小計)	423	147,318
日 赤	88	34,250
済生会	79	22,040
北海道社会事業協会	5	1,253
厚生連	84	29,433
国民健康保険団体連合会	0	0
健康保険組合及び連合会	6	1,451
共済組合及び連合会	40	12,912
国民健康保険組合	1	320
(その他公的・小計)	303	101,659
公的・計	901	316,278
	35.9%	47.7%
公益法人	99	27,192
医療法人	888	149,162
特定医療法人	113	18,216
社会医療法人	246	60,707
私立学校法人	60	40,623
社会福祉法人	53	13,241
医療生協	31	6,406
会 社	20	6,924
その他法人	87	22,557
個 人	12	1,217
私的・計	1,609	346,245
	64.1%	52.3%

2. 都道府県別会員数 3. 種類別会員数及び病床数

(2023. 3. 31)

総数	2, 510
北海道	104
青森	19
岩手	37
宮城	30
秋田	26
山形	18
福島	37
茨城	53
栃木	31
群馬	39
埼玉	95
千葉	130
東京	218
神奈川	125
新潟	72
富山	24
石川	20
福井	26
山梨	18
長野	51
岐阜	40
静岡	72
愛知	114
三重	34
滋賀	29
京都	79
大阪	196
兵庫	133
奈良	41
和歌山	40
鳥取	11
島根	18
岡山	50
広島	66
山口	34
徳島	11
香川	25
愛媛	28
高知	37
福岡	102
佐賀	9
長崎	37
熊本	53
大分	17
宮崎	12
鹿児島	33
沖縄	16

(2023. 3. 31)

病床種別	病床数
総 数	662, 523
一 般	549, 265
療 養	71, 374
精 神	37, 699
結 核	2, 670
感染症	1, 515

病院種別	病院数	内 訳
総 数	2, 510	
一 般	2, 435	
精 神	73	精神病床100% 61 同80%以上 10
結 核	0	結核病床100% 0 同80%以上 0
専 門	2	
療養病床を有する 病院	858	(再掲)
地域医療支援病院	546	(再掲)

4. 病床規模別会員数

(2023. 3. 31)

病床規模	会 員			
	病院数	構成割合	病床数	構成割合
総 数	2, 510	100. 0%	662, 523	100. 0%
20 ～ 49	71	2. 8%	2, 833	0. 4%
50 ～ 99	364	14. 5%	27, 662	4. 2%
100 ～ 149	363	14. 5%	44, 649	6. 7%
150 ～ 199	493	19. 6%	88, 498	13. 4%
200 ～ 299	346	13. 8%	85, 843	13. 0%
300 ～ 399	358	14. 3%	121, 680	18. 4%
400 ～ 499	239	9. 5%	105, 210	15. 9%
500 ～ 599	120	4. 8%	64, 291	9. 7%
600 ～ 699	70	2. 8%	44, 971	6. 8%
700 ～ 799	26	1. 0%	19, 016	2. 9%
800 ～ 899	21	0. 8%	17, 449	2. 6%
900 床以上	39	1. 6%	40, 421	6. 1%

5. 賛助会員

(2023. 3. 31)

種 別	2022年3月31日	2023年3月31日	増 減
賛助会員 A	108	114	6
〃 B	118	115	-3
〃 C	4	4	0
〃 D	28	28	0
特別会員 A	150	144	-6
計	408	405	-3

第 3

社員総会・理事会・ 常任理事会

第3 社員総会・理事会・常任理事会

【社員総会】

第1回社員総会（2021年度決算総会）

2022年5月28日（土）ホテルオークラ東京「オーチャード」およびWeb（Zoom）

（出席36名（会場8名、Web28名）、委任状78名）

（定数132名、過半数67名）

1. 議長、副議長の選出に関する件

議長に角南勝介社員（千葉県）、副議長に山口武兼社員（東京都）を選出し、議事録署名人を議長から指名する件が諮られ、承認した。

2. 2021年度事業報告（案）の承認に関する件

原案どおり承認。

3. 2021年度収支決算（案）の承認に関する件

原案どおり承認。

4. 社員交代と退任に関する件

横田英介社員（松山赤十字病院）から西崎隆社員への交代、渡部洋一社員（福島赤十字病院）及び早川文雄社員（岡崎市民病院）より退任の申し出があり、承認。

2021年度収支決算の概要（2021年4月1日～2022年3月31日）

経常収益の部

1. 受取会費	318,975,440
2. 受取寄付金	26,943,050
3. 事業収益	747,082,686
4. 雑収益	12,442,375
経常収益合計	1,105,443,551

経常費用の部

1. 委員会・部会	8,552,993
2. ニュース発行費	16,225,393
3. 雑誌発行費	41,123,606
4. インターネット運営費	9,786,063
5. 日本病院団体協議会関係費	2,197,605
6. 四病院団体協議会	475,982
7. 助成金	30,795,000
8. 負担金	4,915,000

9. 社員総会費	4,935,766
10. 常任理事会費	4,300,567
11. 理事会費	8,674,124
12. 研究研修会費	16,445,662
13. 診療情報管理士通信教育	168,648,754
14. 病院経営管理士通信教育	21,172,251
15. セミナー 1	45,808,676
16. セミナー 2	9,112,823
17. 統計情報関係費	25,866,468
18. 国際交流費	5,116,572
19. 事務諸費	292,300,184
20. 建物管理	50,979,409
21. 周年記念事業	8,306,913
22. 予備費	0
経常費用（減価償却費外）合計	775,739,811
減価償却前当期経常増減額	329,703,740
経常外費用	0
減価償却前当期純利益	329,703,740

第2回社員総会

2023年3月25日（土）ホスピタルプラザビル2階会議室およびWeb（Zoom）

（出席110名（会場13名、Web31名）、委任状66名）

（定数130名、過半数66名）

1. 議長、副議長の選出に関する件

議長に角南勝介社員（千葉県）、副議長に山口武兼社員（東京都）を選出し、議事録署名人を議長から指名する件が諮られ、承認した。

2. 定款施行細則の変更に関する件

第3条の正会員の会費に関する変更案。「病床総数に応じて会費を算出」とすることを諮り承認。

3. 2023年度事業計画（案）の承認に関する件

原案どおり承認。

4. 2023年度収支予算（案）の承認に関する件

原案どおり承認。

5. 社員の退任に関する件

鈴木一郎社員（船橋市立医療センター）、田中 公社員（鈴鹿回生病院）及び内藤嘉之社員（社会医療法人愛仁会）より退任の申し出があり、承認。

【理事会・常任理事会】

第1回常任理事会

2022年4月23日（土）ホスピタルプラザビル3階会議室およびWeb（Zoom） 出席者 57 名

（会場 14 名、Web43 名）

〔承認事項〕

1. 会員の入（退）会について

- ・正会員 入会 5 件、退会 5 件
- ・賛助会員 入会 1 件、退会 5 件

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

- （継続） 後援・協賛等依頼 6 件、委員等就任依頼 2 件
- （新規） 賛同の依頼 1 件

3. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について

新規 1 件、更新 2 件を承認した。

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

（1）第2回 病院総合医評価・更新委員会（3月22日）

報告は資料一読とした。

（2）第5回 雑誌編集委員会（3月29日）

- ・雑誌は順調に発行出来ている。

（3）第2回 病院経営管理士教育委員会（3月30日）

- ・コロナ禍の関係で受講者数と収入は減少傾向であるが、安定した収益を上げている。
- ・「医療経済学」及び「医事・事務部門管理」の講師が新講師と交代する。
- ・病院経営管理士を取得した卒業生に対して、生涯教育の場を提供する必要がある。

（4）第1回 医業税制委員会（4月18日）

- ・税制に対する考え方において、消費税の課税も視野に入れて検討する等の変化が日医に出始めているので、引き続き四病協や当会の委員会でも検討する。
- ・令和5年度税制改正要望における追加項目の幾つかについて厚労省から難色が示されているが、四病協と当会の委員会は継続して要望していくことで一致した。

（5）日本診療情報管理学会関連

①第3回 国際統計分類委員会（3月19日）

- ・末永班が提出した「わが国における ICD-11 コーディング導入に関する問題点の抽出と解決及び先進国における疾病統計に係る情報分析」の中間報告書が高い評価を得たことが次年度から3年間の厚労科研事業の採択につながった。

②国際統計分類委員会協力者会議（3月19日）

- ・厚労省の担当者から「ICD-11 の状況」について、医療情報システム開発センターの理事長から「標準病名と ICD-11」について講演が行われた。

③第1回 生涯教育委員会（4月6日）

- ・本年度の生涯教育研修会について検討した。①オンデマンド、②対面によるモーニングセミナー、③オンデマンドまたはライブ、④ライブとオンデマンドという形で計4回の研修会を予定している。

(6) 診療情報管理士会関連

① 第3回 理事会（3月31日）

報告は資料一読とした。

2. 日病協について

(1) 第198回 診療報酬実務者会議（4月20日）

報告は資料一読とした。

(2) 第208回 代表者会議（4月22日）

- ・医師の働き方改革の施行に関連して、日当直の許可や大学病院による医師派遣に伴う問題等についての報告があった。
- ・診療報酬改定のない年も含めて病院経営に非常に影響の大きい薬価改定が毎年行われているが、その理由は何か、中間年での改定をいかにすべきか等について議論した。

3. 中医協について

(1) 第519回 総会（4月13日）

- ・①医薬品の新規薬価収載、②再生医療等製品の保険適用、③最適使用推進ガイドライン、④費用対効果評価の結果を踏まえた薬価の見直し、⑤DPCにおける高額な新規の医薬品等への対応、⑥在宅自己注射、⑦公知申請とされた適応外薬の保険適用、⑧DPC対象病院の合併に係る報告、⑨歯科用貴金属価格の緊急改定について議論した。
- ・歯科用貴金属価格については素材価格の変動状況を踏まえ、変動幅にかかわらず素材価格に応じて年4回改定を行うというルールが本年4月から導入されているが、ウクライナへのロシアの侵攻に伴いパラジウム価格が急騰しており、非常事態であるとして5月に緊急改定をすることとなった。

(2) 第1回 入院・外来医療等の調査・評価分科会（4月13日）

報告は資料一読とした。

4. 四病協について

(1) 第37回 病院医師の働き方検討委員会（4月6日）

- ・厚労省より、これまでの検討会の状況、医療法に基づく政省令、労働基準法に基づく省令・告示、労働安全衛生法に基づく省令、労働時間短縮の取組の評価に関するガイドライン、C-2水準の審査組織の運用についての説明があった。委員からは、B水準とC水準を混同している学会もあるので周知していく必要があるとの意見が出た。
- ・日医・四病協要望書に関しては、主に連続当直の問題について議論した。

(2) 第1回 医業経営・税制委員会（4月14日）

- ・厚労省医政局総務課との意見交換を行った。厚労省から高額な医療機器に係る特別償却制度について説明があり、令和5年度の税制改正に向けて制度の継続のためのアンケート調査への協力依頼があった。
- ・病院給食については、コロナ宿泊療養施設と病院給食における1食の価格に大きな隔たりがある件及び今後の食材コスト上昇の問題等に注目して検討を重ね、要望につなげたい。

(3) 第1回 医療保険・診療報酬委員会（4月1日）

報告は資料一読とした。

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

(1) 第4回 オンライン資格確認の基盤を活用した電子処方箋検討会議（3月25日）

- ・同一医療機関内で処方された薬剤の重複投薬等チェックについては、各医療機関・薬局にて

選択できる形とする。

- ・現在は対象外としている他院の院内処方に関して、将来的な課題として今後検討する。
- ・処方・調剤情報の表示期間は100日にすることで決着がつきそうである。
- ・マイナンバーカードの取得率はまだ約半分であり、来年3月までに保持率100%にするという総務省の目標は達成困難と思われる。

(2) 第8回 医療機関における電波利用推進委員会（3月30日）

- ・病院機能の評価項目に電波環境を追加するように、病院機能評価機構に申し入れている。
- ・具体的には、「病院機能評価機能種別版評価項目解説集」中の5項目に追記する形で「医療機関で安心・安全に電波を利用できる環境を整えるための3原則」の内容を含める修正案を提案している。
- ・医療機関における電波の利用状況について本年1月7日～2月8日に3,000病院を対象にアンケートを実施し、回収率は35.9%であった。

(3) 自民党政務調査会 社会保障制度調査会・デジタル社会推進本部健康・医療情報システム推進合同PT（4月5日）

- ・日病として病院におけるDXの変遷について意見を出した。1980～2000年代にかけて病院のIT化が急速に進んだが、昨今では経営にゆとりがないため新しいIT機器の導入をためらう病院が多い。

(4) 第87回 社会保障審議会医療部会（3月28日）

- ・「遠隔医療の更なる活用」について議論した。
- ・遠隔医療に関する好事例を集めてそれを周知させてほしい、遠隔診療は医師の地域偏在や診療科偏在の解決策の1つになるのではないかとこの観点からも検討を進めてほしいとの意見があったことを紹介された。

(5) 第1回 介護分野における特定技能協議会運営委員会（3月29日）

- ・病院あるいは病院が運営する老人施設においては介護分野の人手不足が深刻であり、5年間で6万人不足するとの予測もある。
- ・外国人技能実習制度には5年間という在留期限があるので、ようやく技能を習得し日本語に慣れた段階で実習生が帰国することとなる。
- ・EPA介護福祉士という制度もあるが、外国人技能実習生2万2,858人に対してEPA候補者は3,586人と少ない。労働力の主力は実習生であるのが現状である。
- ・特定技能資格を取得すれば、さらに5年間在留を延長することができる。その運用は特定技能協議会が行っており、国際厚生事業団が運営委員会事務局を担っている。

(6) 自民党 社会保障制度調査会医療委員会 医師の働き方改革の施行に関するPT（4月7日）

- ・日本私立医科大学協会、岩手県医師会及び新潟県医師会を対象にヒアリングが行われた。各団体は、それぞれの県における取組について説明した。

(7) 自民党 社会保障制度調査会医療委員会 医師の働き方改革の施行に関するPT（4月12日）

- ・四病院団体協議会の各団体を対象にヒアリングが行われた。日本病院会からは会員病院の取組事例について説明した。

6. 医師の働き方改革に関するセミナーについて

- ・日病では昨年度に続き今年度も、医師の働き方改革に関するセミナーをオンデマンドで開催する。2024年の制度施行に向けて各医療機関で準備すべきことについて講義を行う。
- ・申込は5月27日まで、6月17日から順次動画配信予定であり、第1弾のテーマは「A水準、連携B・

B水準、C水準について」である。

7. 「日病アンテナ」事業の検討中止について

- ・多くの病院に携帯電話の不感知領域があることが判明したので、病院内に基地局を設置して電波環境をよくするために、携帯電話の4キャリアに働きかけアンテナ事業を立ち上げようとしてきた。
- ・総務省の後押しもあり一時かなりよいところまで行ったが、コロナ禍と直近のウクライナにおける戦争で外部環境が大きく変わりキャリアの腰が引けてしまい、事業化の検討を中止せざるを得なくなった。

〔協議事項〕

1. 重症度、医療・看護必要度について

改正のたびに大きくかわる「重症度、医療・看護必要度」において、急性期病床の評価について日本病院会の基本的な考え方を決めたいとして議論した。

2. 医師の働き方改革について（宿日直許可申請相談）

宿日直許可が取れるかどうかは病院の運営をしていくために非常に重要なポイントであるとし、各役員の病院での取組をヒアリングした。

第1回理事会

2022年5月28日（土）ホテルオークラ東京「オーチャード」およびWeb（Zoom）出席者86名
（理事出席50名（会場14名、Web36名））（定数66名、過半数34名）

〔承認事項〕

1. 会員の入（退）会について

- ◆第1回常任理事会（4月）承認分
 - ・正会員 入会5件、退会5件
 - ・賛助会員 入会1件、退会5件
- ◆2022年4月24日～5月27日受付分
 - ・正会員 入会3件、退会1件
 - ・特別会員 退会2件
 - ・賛助会員 退会5件

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

（継続） 後援・協賛等依頼6件、委員等就任依頼5件
（新規） 委員等就任依頼2件

3. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について

新規2件、更新5件を承認した。

4. 2022年度日本病院会正会員会費について

- ・みずほ銀行より日本病院会に対して、新型コロナウイルス感染症対応の最前線で頑張っている当会病院の役に立ちたいとして総額4,000万円の寄附が行われた。
- ・相澤会長より、この全額を2022年度の正会員の会費に充て、同年度の会費を15%引きにしたいとの提案があり、承認された。

5. 病院総合医認定承認について

仮認定者3名を含む39名の医師を病院総合医として認定することの提案があり、原案のとおり承認した。

仮認定者については1年間の臨床研修指導医講習会受講修了後に正式認定となる。

6. 2021年度事業報告書（案）について

社員総会提出予定議案として提案があり、原案のとおり承認し社員総会へ上程。

7. 2021年度収支決算報告（案）について

社員総会提出予定議案として提案があり、原案のとおり承認し社員総会へ上程。

8. 社員の交代と退任について

横田英介社員（松山赤十字病院）、から西崎隆社員へ交代すること、渡部洋一社員（福島赤十字病院）及び早川文雄社員（岡崎市民病院）より退任の申し出があり、承認。

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

（1）第25回 支部長連絡協議会（4月23日）

- ・大学病院からの医師派遣がどうなるのか、宿日直許可の出し方に地域によってばらつきがあるのではないかと、救急が公的病院だけに集中しないように輪番制の検討も重要ではないか等の意見が出た。

（2）第1回 病院精神科医療委員会（5月6日）

- ・厚労省に当委員会が作成した「新興感染症と精神科医療に関する提言」が提出されたことは非常に重要で、精神科の問題を医療全体の問題として考えることが大事であるとの発言があった。

（3）第1回 栄養管理委員会（5月12日）

- ・2022年度医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナーについては順調に申込みが増えており、他の栄養関係団体や学会に対して、セミナーの宣伝をする。

（4）医療安全管理者養成講習会アドバンストコース（5月14日）

- ・名古屋で開催され、63人が出席した。アドバンストという名前どおりに、これは専門的で内容の深いコースである。

（5）第1回 病院総合医評価・更新委員会（5月10日）

- ・39名から病院総合医の認定申請があり、審査の結果、全員「適」となった。

（6）第1回病院総合医認定委員会・第1回専門医に関する委員会 合同委員会（5月17日）

- ・病院総合医の育成プログラム認定施設を500施設に拡大し、病院総合医1,000人の育成を目指す。
- ・専修医については2022年度に35名の登録があり、指導医については病院総合医認定者も含めて、76名の登録があった。
- ・病院総合医については2021年度に47名を認定し、合計169名が病院総合医と認定されている。本日39名の病院総合医の認定について、この理事会で承認した。今年度については9月から募集を開始する。
- ・第72回日本病院学会（島根）において、総合医認定委員会主催のシンポジウムを開催することとなった。

（7）第2回 医業税制委員会（5月23日）

- ・四病協でまとめられた予算概算要求の確認、その他の情報共有を行い、8月以降に提出する改正要望についての検討を重ねることを確認した。

（8）日本診療情報管理学会関連

- ① 第110回 診療情報管理士生涯教育研修会（ライブ配信2月19日／オンデマンド配信3月

12日～4月11日)

- ・プログラムとしては講演2題「診療情報管理士が知っておくべき診療報酬改定」及び「個人情報保護法について」とシンポジウム「ゲノム情報と診療情報管理」を実施した。

(9) 令和4年度診療報酬改定ポイントについて

- ・令和2年度の診療報酬改定に続いて、今回もこの資料を作成した。

2. 日病協について

(1) 第199回 診療報酬実務者会議(5月18日)

報告は資料一読とした。

(2) 第209回 代表者会議(5月20日)

- ・新型コロナウイルスワクチンの第4回目の接種について議論した。

これは高齢者や基礎疾患を有する患者の重症化予防のためのものであり、接種しても2か月ほどで抗体価が激減するので、国も積極的に広範な一般向け接種は推奨していない。

医療機関でも全医療従事者への接種については行わない方向で考えていく。

3. 中医協について

(1) 第209回 診療報酬基本問題小委員会(4月27日)

- ・入院・外来医療等の調査・評価分科会からの報告について議論した。
- ・中身に関しては看護の処遇改善について非常に問題のある報告がなされている。

(2) 第520回 総会(4月27日)

- ・①先進医療会議からの報告、②診療報酬基本問題小委員会からの報告について議論した。
- ・看護の処遇改善については、診療報酬において対応するに当たり技術的検討を進める必要があることから、入院・外来医療等の調査・評価分科会において必要な調査・分析及び検討を進めるとしているが、どう落ち着くのか想像がつかないほど難しい話になっている。

(3) 第521回 総会(5月18日)

- ・本年5月25日に収載予定の14成分・18品目の新医薬品一覧表が示された。
- ・類似薬選定のための薬剤分類(改定第12版)の一覧表が示された。
- ・ロシアのウクライナ侵攻で急激にパラジウム価格が急騰していることに鑑み、5月に歯科用貴金属価格の緊急改定を行った。

(4) 第2回 入院・外来医療等の調査・評価分科会(5月19日)

- ・現在は看護師、二次救急で救急車体制200台以上もしくは三次救急の医療機関に限定して補助金で行っている4,000円の給料増額を、10月から1万2,000円に引き上げて診療報酬で見ようとするものであり、そのために必要な技術的検討をこの分科会で行っている。
- ・対象となる看護職員数、患者数、算定方法等に様々な課題がある。また、診療報酬の場合は、看護職員数だけでなく患者数にも影響を受ける。

4. 四病協について

(1) 第1回 総合部会(4月27日)

- ・日本専門医機構理事会報告。サブスペシャルティ領域について、放射線カテーテル治療、集中治療、脊椎脊髄外科の3領域が新たに機構認定となった。
- ・医療用医薬品の安定確保策に関する関係者会議報告。現在、ジェネリック医薬品の供給が非常に不安定であるが、それを安定させるために政府がしっかりと関わるべきではないかとの議論がなされた。

(2) 第2回 総合部会(5月25日)

- ・人件費、光熱水費等の上昇で病院給食部門が赤字になっていることに関して全日病が調査を行い、病院給食問題に関する要望書を取りまとめた。
- ・オンライン資格確認が義務化されるに伴い資格確認への加算がなくなることはおかしいとの意見が出され、今後議論を継続することとした。

(3) 第1回 日本医師会・四病院団体協議会懇談会（4月27日）

- ・リハビリテーションは医師の指示によって始めることとされているが、リハビリテーションをセラピストが自由に始められるようになることは問題であるとして、リハビリの保険適用については現行以上は広めないことで意見が一致した。

(4) 第2回 医業経営・税制委員会（5月12日）

- ・病院給食の問題点については、プロジェクトを立ち上げてこの問題を検討する必要がある。
- ・都道府県別宿泊施設におけるコロナの療養所の食事提供費と病院給食費との差の問題が議論となり、引き続き調査して資料化することが提案された。

(5) 日本准看護師推進センター 第1回 理事会（5月24日）

- ・2021年度の准看護師試験は、全国47都道府県が委託契約を日本准看護師推進センターと結び、当センターが中心となって2回実施した。受験者数は計1万4,428人、合格率は1回目が97.6%、2回目が98.2%であった。

(6) 第1回 厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会（5月25日）

- ・病院の経営動向の概要（2022年3月調査）が示された。2021年度は改善傾向にあるものの、精神科病院では厳しい状態が続いている。

(7) 2022年度病院経営定期調査について

- ・コロナも大分落ち着いてきたので、今年度から元の定期経営調査という形に戻したい。7月に入って調査票を送り、7月29日に締切り、集まったデータを分析して会員に報告する。

(8) 第2回 医療保険・診療報酬委員会（5月6日）

報告は資料一読とした。

(9) 「令和5年度予算概算要求に関する要望」提出報告

- ・新たに、新型コロナウイルス、ウクライナ紛争、消費税、働き方改革、病院における看護補助者（介護職）の処遇改善、ケアマネージャー（介護支援員）の処遇改善に関連する項目等を付け加えている。

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

(1) 第9回 オンライン資格確認等検討会議（4月28日）

- ・オンライン資格確認システムの医療施設への導入は、あまり進んでいない。
- ・申込施設数を昨年10月と本年4月時点で比較すると、56.3%から57.6%へと僅かしか増えていない。運用開始施設数も本年4月現在で17.6%にとどまっている。

(2) 第9回 健康・医療・介護情報利活用検討会（5月17日）

- ・個別確認システムを実現するためには病院の電子カルテとオンライン資格確認を合体させることやマイナンバーカードリーダーを各診察室に設置する等が必要であるので、より現実的な解決策を求めて今、話し合いを進めている。

(3) 第4回 救急・災害医療提供体制等に関するワーキンググループ（4月28日）

- ・救急医療の地域格差に関して「救命救急センター充実段階評価の結果」を見ると、東京・神奈川・大阪等の大都会ではS評価の施設が多いが、その他の地域では少ない。これも医師偏在の表れの一つである。

(4) 第4回 地域医療構想及び医師確保計画に関するワーキンググループ（5月11日）

- ・このワーキンググループでは現在、次期医師確保計画策定に向けたガイドライン改正の検討が進んでいる。
- ・委員から診療所に勤務している医師を除外した偏在指標を出すべきであるとの意見が出た。
- ・医師確保計画については今年の夏頃を目途にガイドライン改正に向けた議論を行い、年末に報告書を取りまとめ、年明けにガイドライン改正となる予定である。

(5) 第8回 第8次医療計画の策定に関する検討会（5月25日）

- ・第7次医療計画において二次医療圏の見直しが行われ344あった医療圏が335に整理されたが、委員から、見直しを行った医療圏についてその理由を把握し検証すべき、見直しを行う際に大学病院等が二次医療圏に及ぼす影響についても検証すべき等の意見が出た。
- ・第8次医療計画策定に向けて夏頃までに基本指針の改正等に関する議論を行い、報告書を取りまとめ、年明けの1～3月に改正の通知を行う。

(6) 自民党議連「医療と地域の明日を考える会」第6回勉強会（5月13日）

- ・現在行われている病床機能別のベッド数を基にした地域医療構想はこれ以上進めないほうがよいのではないか、今後は病院の役割分担と連携を明確にして新たな地域医療のデザインを策定してはどうかというのがその趣旨である。

(7) 第4回 新型コロナウイルス感染症対応人材ネットワーク運営委員会（5月18日）

報告は資料一読とした。

6. 支部長の交代について

東京都支部の支部長が山口武兼先生から和田義明先生に交代した。

7. 令和4年 春の褒章・叙勲について

日本病院会関連では今回、9名が受章した。

8. 第1回常任理事会 承認事項の報告について

報告は資料一読とした。

9. 職員人事異動について

報告があり、了承した。

10. その他

報告があり、了承した。

- ・5月11日に開催された令和4年度看護師の特定行為に係る研修機関拡充支援事業実施団体の公募に係る評価委員会において、同事業への公募に日本看護協会のみが応募し、採用された。
- ・この事業では、看護師の特定行為研修制度の円滑な実施、研修受講者の確保及び研修修了者の活躍推進を図るための方法等を検討する委員会を設置し、指定研修機関の情報共有や研修制度の普及・理解促進を目的とするシンポジウム等の開催やニュースレターの発行及びポータルサイトの設置・管理・運営を行う。

第2回常任理事会

2022年6月18日（土） ホスピタルプラザビル3階会議室およびWeb（Zoom） 出席者 51名
（会場17名、Web34名）

〔承認事項〕**1. 会員の入（退）会について**

- ・正会員 入会1件、退会1件

- ・特別会員 退会 1 件
- ・賛助会員 退会 1 件

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

(継続) 後援・協賛等依頼 4 件、委員等就任依頼 2 件

3. 人間ドック健診施設機能評価認定承認について

新規 3 件、更新 4 件を承認した。

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

(1) 第1回 雑誌編集委員会 (5月31日)

- ・5月の社員総会における一松旬財務省主計官による特別講演を9月号に掲載する。

(2) 第1回 臨床研修指導医講習会 (6月4・5日)

- ・厚生労働省の指針に沿って50名の定員制で実施したが、申込者数はその5.54倍に当たる277名であったとの報告があった。

(3) 第3回 医業税制委員会 (6月13日)

- ・四病協の医業経営・税制委員会で光熱費等の高騰が経営に与える影響への調査を予定しているが、これとは別立てで電気・ガス・水道料金やガソリン代について3か月置きぐらいに経時的な調査をすることの必要性について話し合った。

(4) 日本診療情報管理学会関連

①「ICD-11の我が国における普及・教育に資する研究」に関する第1回班会議 (5月24日)

- ・ICD-11のAPI機能を使用した仕組みができないか等について検討する。

②第1回 POS等検討委員会 (6月3日)

- ・HL7FHIRに基づく退院時サマリー規約に加えて、当委員会を含む会議体が作成した「退院時サマリー HL7FHIR 記述仕様」が厚労省標準として認定された。

③第1回 定款規約検討委員会 (5月31日)

- ・日本病院会が定める経理規程に沿って、本学会及び学術大会の会計処理について公認会計士より指導を受けた会計規約(案)を基に協議した。
- ・本学会の7支部について、各支部主催の研修会等の活動を円滑に運営するための内規の見直しを協議した。

(5) IHF (国際病院連盟) 理事会 (5月17日)

- ・今年の世界病院学会は、アラブ首長国連邦のドバイで11月に開催する予定である。

2. 日病協について

(1) 第200回 診療報酬実務者会議 (6月15日)

- ・「令和4年度診療報酬改定の経過措置とコロナ特例の関係性について」の厚労省からの説明によれば、コロナ補正は2022年9月末の経過措置終了時の届出でも、在宅復帰率のみならず重症度、医療・看護必要度含め、今まで同様に適応される。

(2) 第210回 代表者会議 (6月17日)

報告は資料一読とした。

3. 中医協について

(1) 第3回 入院・外来医療等の調査・評価分科会 (6月10日)

- ・看護の処遇改善について、いかに診療報酬で対応するかについての技術的検討を行った。

- ・診療報酬における入院料等の算定回数と病床機能報告等による看護職員数のデータを病院ごとにひもづけて分析し、その相関を把握した結果が示された。

(2) 第210回 診療報酬基本問題小委員会（6月1日）

報告は資料一読とした。

(3) 第522回 総会（6月1日）

- ・令和4年度改定を踏まえたDPC／PDP Sの現況について報告があった。
- ・DPC対象病院は前回改定時以降14病院が参加、5病院が退出、4月1日時点で1,764病院となった。DPC準備病院は30病院が新たに参加し、4月1日時点で259病院となった。
- ・診断群分類点数表の見直しが行われ、入院初期を重点的に評価する点数方式が導入された。

(4) 第211回 診療報酬基本問題小委員会（6月15日）

- ・入院・外来医療等の調査・評価分科会からの報告について議論した。

(5) 第65回 診療報酬改定結果検証部会（6月15日）

報告は資料一読とした。

(6) 第523回 総会（6月15日）

- ・令和4年度診療報酬改定の結果検証に係る特別調査の実施について（案）が示された。
- ・看護の処遇改善についての課題及び論点が示された。①点数設定のシミュレーション結果を踏まえて、点数設定に当たっての考え方についてどのように考えるか。②賃上げに関するルールについて、介護処遇改善加算における仕組みを参考に、看護職員等処遇改善事業補助金の取扱いも加味して考えることとしてはどうか。その際、どのような点に留意することが必要か。
- ・①に関しては、様々なパターン分けをした中で考えていく。②に関しては、基本的に加算という形に持っていこうとしているのではないか。

4. 四病協について

(1) 第3回 医療経営・税制委員会（6月9日）

- ・医療機関同士での再編による資産の取得を行った場合における登録免許税及び固定資産税の軽減措置について、同省局地域医療計画課から説明が行われた。現行の軽減措置の適用期限延長とともに、まだ実現されていない固定資産税についても軽減措置を講じるように要望する方向で検討している。
- ・前々回の当委員会で依頼のあった医療用機器の特別償却制度に関するアンケート調査について、患者数と医療用機器保有台数は令和4年5月時点実施状況とすることに決定したこと等の報告があった。

(2) 第38回 病院医師の働き方検討委員会（6月9日）

- ・厚労省内の宿日直許可に関する相談窓口に寄せられた相談事例及びよくある質問、許可申請書等の書類の記載例や様式について、労働基準局の坪井労働企画官から紹介があった。
- ・医師の働き方改革に関する準備状況調査の調査報告の一部について、厚労省医政局医事課の福田室長から説明があった。宿日直許可取得をした大学病院は、まだ約2割でしかない。

(3) 第3回 医療保険・診療報酬委員会（6月3日）

報告は資料一読とした。

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

(1) 第88回 社会保障審議会医療部会（6月3日）

- ・下記3つの議題について議論した。

① 医師の働き方改革の施行に向けた準備状況調査の結果について

- ・調査した3,616病院中「副業・兼業先も含めた時間外・休日労働時間をおおむね把握している」と回答した病院は39%しかなく、大学病院の本院においては24%であり、これでは総合的な評価は困難である。

② 全国で医療情報を確認できる仕組みの拡大の進捗について

- ・全国の医療機関等が確認できるレセプト情報とは「過去の受診医療機関への照会が可能となる情報」であり、「過去や現在の具体的な診療歴を把握することにより、今後のより適切な診断や検査、治療方針の検討に有用と考えられる情報」である。
- ・手術情報の医療機関や薬局での情報共有については個別に同意を得る仕組みを構築した後、令和5年5月を目途に開始、手術以外の情報については本年9月より運用を開始する。
- ・マイナポータルを通じた患者が自身の保健医療情報を閲覧できる仕組みについては、手術情報も含めて本年9月より運用を開始する。

③ 医療情報ネットワークの基盤に関するワーキンググループにおける議論について

- ・医療機関等でやり取りする3文書情報について、既存のオンライン資格確認等システムのネットワーク上で相手先の医療機関等に送信し、相手先において本人同意の下で同システムに照会・受信できるようにする。
- ・電子レセプト情報及び保険者が行った特定健診等の情報は支払基金のサーバーに格納し、マイナポータルから閲覧できるようにする。

(2) 第3回 健康・医療新産業協議会（6月8日）

- ・健康の増進や維持をうたって様々な業者がそこに参入しつつあるが、医療という概念が欠落したままに進んでいる現状は危険であり、予防医療を行うような個人の行動変容を引き起こす施策をきちんと実施することが大事である。

(3) 第10回 病院における地球温暖化対策推進協議会（6月8日）

- ・本協議会は「病院における低炭素社会実行計画の2030年度削減目標」を2015年に設定しており、数値目標指標は、エネルギー起源のCO₂排出原単位とし、基準年度を2006年度として、2030年度までの24年間で25%削減することを目指している。
- ・エネルギー消費原単位の増減に影響を与えた医療業務や環境の変化は何かを2020年度で見ると、増加した病院ではその上位は①気象の変化、②新型コロナウイルス感染症の拡大、③石油価格の大幅変動であり、減少した病院では①入院患者数の減少、②外来患者数の減少、③新型コロナウイルス感染症の拡大であった。

(4) 第9回 第8次医療計画の策定に関する検討会（6月15日）

- ・今回の本検討会の論点は、①人材配置、②医療機器の効率的な活用の2点であった。外来患者は既に減少局面にある医療圏が多いが、在宅患者や救急搬送件数は多くの地域で今後増加する見込みであることなど、次期計画策定への課題が提示された。
- ・かかりつけ医機能の制度化について私から質問したが、今後課題を抽出していくとの回答であった。
- ・医療機器の効率的活用について、CT、MRI、PETなどの共同利用計画について議論した。複数の委員からは、CTやMRIは既に通常の医療機器になっているので、もっと高額な医療機器や医薬品について議論すべきとの意見があった。

(5) 地域医療構想及び医師確保計画に関するワーキンググループ（6月16日）

- ・次期医師確保計画の策定に当たり必要な項目として「医師少数区域・医師少数スポット」と

という言葉が新しく出てきた。医師の確保の方針、目標医師数等について議論した。

- ・医師少数区域のうち54の区域において目標医師数が計画開始時点の医師数を下回っていたにもかかわらず、医師多数区域では計画開始時点の医師数より多い目標設定をしている区域があることなどが問題として指摘された。

6. 支部長の交代について

長野県支部の支部長が井上憲昭先生から渡辺仁先生に交代した。

〔協議事項〕

1. 「経済財政運営と改革の基本方針 2022」について

権丈参与から提供された資料「新しい時代に社会保障と経済はどう変わるのか（令和2・3年度医療政策会議報告書）」と「日本経済はどんな病気にかかっているのか」2点について説明を受け、社会保障費の今後や「かかりつけ医」のほか、「医療のDX化」、医療提供体制のあり方等、「経済財政運営と改革の基本方針 2022」の内容を踏まえ議論をおこなった。

第2回理事会

2022年7月6日（水）ホテル一畑2階「平安」及びWeb（Zoom）出席者89名

（理事出席50名（会場30名、Web20名））（定数66名、過半数34名）

〔承認事項〕

1. 会員の入（退）会について

◆第2回常任理事会（6月）承認分

- ・正会員 入会1件、退会1件
- ・特別会員 退会1件
- ・賛助会員 退会1件

◆2022年6月18日～7月5日受付分

- ・正会員 入会1件、退会1件
- ・賛助会員 入会1件

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

（継続）後援・協賛等依頼3件、委員等委嘱依頼1件

3. 令和5年度税制改正に関する要望（案）について

- ・国税8項目、地方税2項目、地域医療拠点としての役割と税制に関する要望1項目の計11項目を承認した。

4. みずほ銀行の長期借入金の一部繰上返済と借換えについて

- ・当会開催の会議や研修会がウェブ主体となり経費が削減されたこと等により、2021年度末の現金預金残高は9億2,800万円と過去6年間で最高となっている。
- ・当会には長期借入金の残高が7億7,700万円あるので、今後予想される金利上昇のリスクを回避するために今年度に4億円分の繰上返済を行いたいとして、承認した。

5. 第74回日本病院学会について

- ・会長・副会長会議で検討した結果、2024年に三重県で開催する第74回日本病院学会の学会長に楠田理事（日本赤十字社伊勢赤十字病院・院長）の選任が提案され、承認した。

6. 顧問・参与の交代について

顧問が中川俊男先生（前 日本医師会会長）から松本吉郎先生（日本医師会会長）、参与が木平健治先生（前 日本病院薬剤師会会長）から武田泰生先生（日本病院薬剤師会会長）、那須繁先生（日

本人間ドック学会副理事長）から荒瀬康司先生（日本人間ドック学会理事長）への交代を承認した。

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

（1）第1回 病院総合力推進委員会（6月20日）

- ・第72回日本病院学会におけるシンポジウムについて打ち合わせた。当日は有賀委員長が指定発言を行う。

（2）医療安全管理者養成講習会第1クール（6月24・25日）

- ・オンラインで最多の189名が参加。

（3）日本診療情報管理士会関連

①第1回 理事会（6月22日）

- ・今回の理事会の大きなミッションは役員改選の件であった。将来を見据えて若い世代へのバトンタッチを目指す改選案を提案し、次回総会で決定することとなった。

2. 四病協について

（1）第3回 総合部会（6月22日）

- ・ウクライナ情勢等により電気やガス等エネルギー料金全般が高騰している状況を受けて、病院団体として経済産業大臣宛てに財政的支援を求める要望書を提出することとした。
- ・日本専門医機構役員候補者選考委員会において、四病協から機構理事に日精協・森副会長、全日病・井上常任理事を、監事に日病・相澤会長を、学識経験者に麻倉末稀氏を推薦した。
- ・日本専門医機構理事会において、基本領域が2～4つになる場合について議論した。また、共通講習の内容が古くなったために改訂したこと、サブスペシャリティの広告の問題についてなどが報告された。

3. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

（1）第5回 救急・災害医療提供体制等に関するワーキンググループ（6月15日）

- ・医師不足地域で若手医師のパーセンテージが増えているというグラフが厚労省から出されているが、若手医師は研修が終わるとまた医師多数地域に戻る傾向がある。
- ・ドクターカーに関して実際の使用件数が少ないのではないかと声、ドクターヘリに関しては今後の大型化に備えてヘリポートの耐荷重を調査しておくべきとの指摘があった。
- ・各病院の救急救命士の挿管実習に関しては、各地域のメディカルコントロールの徹底がなければ行えないという問題点がある。

4. 支部長の交代について

島根県支部の支部長が谷浦博之先生から小阪真二先生（島根県立中央病院 病院長）に交代した。

5. 第2回常任理事会 承認事項の報告について

報告は資料一読とした。

〔協議事項〕

1. 病院薬剤師の確保について

「病院薬剤師確保に関するアンケート調査」結果を受け、病院薬剤師の不足の一因に調剤薬局と病院薬剤師との給与差があるのではないかとし、薬剤師が同じ調剤をしても診療報酬上の評価に差があることは問題であり、議論をおこなった。

2. 看護師の処遇改善について

国が看護職員等処遇改善事業補助金を創設し、それを病院職員の賃上げのために使用できることとなった。

10月以降は看護職員の処遇改善の仕組みが診療報酬に組み込まれることになる。一定の要件を満たす医療機関や特定職種だけに手当てすると病院間、病院内、職種間等での分断が進む為、制度の再考を要望していくべきであるとなった。

第3回常任理事会

2022年8月27日（土）ホスピタルプラザビル3階会議室およびWeb（Zoom） 出席者 53名
（会場 15名、Web38名）

〔承認事項〕

1. 会員の入（退）会について

- ・正会員 入会2件、退会4件

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

- （継続） 後援・協賛等依頼9件、委員等就任依頼7件
- （新規） 委員等就任依頼3件

3. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について

新規2件、更新10件を承認した。

4. 第4回常任理事会（10月）の日程について

- ・10月22日土曜日に予定していた常任理事会を1週間早めの10月15日にハイブリッド形式で開催するとして、承認した。

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

（1）病院中堅職員育成研修 経営管理コース（6月18・19日）

- ・渡辺明良講師及び正木義博講師を迎え、54名の参加によりオンラインで開催された。

（2）病院中堅職員育成研修 財務・会計コース（6月30日・7月1日）

- ・石井孝宜講師及び石尾肇を迎え、55名の参加によりオンラインで開催された。

（3）第1回 病院経営の質推進委員会（6月27日）

- ・コロナ禍で2年間中止していた院長・副院長のためのトップマネジメント研修を今年は10月29・30日の2日間、ホスピタルプラザで集合形式で開催すべく準備を進めている。
- ・2022年度後期病院中堅職員育成研修も集合形式で開催を予定しているが、コロナの状況によってはオンラインに変更する。2年間開催しなかった薬剤部門管理コースについても、後期日程を集合形式で行うべく検討している。

（4）第72回 日本病院学会 シンポジウム11（7月8日）

- ・テーマは「病院経営の質向上と次世代を読む新たな取り組み」、参加者は150名であった。

（5）第72回 日本病院学会 シンポジウム6（7月7日）

報告は資料一読とした。

（6）第72回 日本病院学会 シンポジウム7（7月7日）

報告は資料一読とした。

（7）第72回 日本病院学会 シンポジウム13（7月8日）

報告は資料一読とした。

（8）第2回 病院精神科医療委員会（7月7日）

報告は資料一読とした。

（9）第26回 支部長連絡協議会（7月7日）

報告は資料一読とした。

(10) 感染対策担当者のためのセミナー 第1クール（7月16日）

- ・オンラインで開催し、参加者は294名であった。

(11) 医療安全管理者養成講習会 第2クール（8月6・7日）

- ・参加者は93名であった。

(12) 医療安全管理者養成講習会 アドバンストコースオンライン（8月20日）

- ・オンラインで開催し、62名の参加者をグループ分けしてグループワークを行ったが非常にスムーズに実施できたとの報告があった。

(13) 国際モダンホスピタルショウ2022（7月13～15日）

- ・出展社数は213社で、3日間の合計で昨年の2.5倍となる2万5,088人の参加があった。
- ・オープニングセッションで相澤会長が「人生100年時代を迎える 我が国の医療提供体制を考える」と題して講演を行った。

(14) 第2回 雑誌編集委員会（7月26日）

- ・崎原委員長から委員長辞任の申出があり、会長・副会長会議での承認を得て、入江委員が委員長に就任した。

(15) 2022年度第1回 J H A s t i s 勉強会 中小出来高病院経営管理者向け研修会（8月3日）

- ・オンラインで開催し、申込みは92施設129名であり、多くの参加があったとの報告があった。

(16) 第4回 医業税制委員会（7月29日）

- ・令和5年度税制改正要望では一律課税としているが、より実現性の高い方法についても今後検討していく。
- ・光熱費の高騰の問題、地方創生臨時交付金の問題、食事療養の問題等について検討した。
- ・当会の税制改正要望については会長・副会長会議の承認を得たので、それを厚労省に提出する予定である。

(17) 第1回 中小病院委員会（8月18日）

- ・第73回日本病院学会（仙台）でのシンポジウムについて検討し、次回の当委員会にてそのテーマを決めることとした。
- ・当委員会の「情報交換会」は第18回をもって終了となったが、有意義な会であったのでそれに代わるものをハイブリッド形式で開催することを検討する。

(18) 病院経営管理士通信教育関係

① 第1回 病院経営管理士教育委員会（8月17日）

- ・第43回認定証授与式は中止し、認定証・成績優秀表彰は相澤会長及び木野委員長の祝辞とともに送付する。第43回生の卒論から優秀卒業論文を選考した。
- ・認定証授与式が開催中止となった卒業生への対応として、コロナ感染状況が改善した時期に第41～43回生が一堂に会する機会を設ける。

② 第44・45回生 2022年度前期スクーリング（2年次：7月19～23日／1年次：7月25～29日）

- ・40～50名弱の聴講生が参加した。

(19) 診療情報管理士通信教育関係

① 第1回 診療情報管理士教育委員会（6月24日）

- ・第15回診療情報管理士認定試験の可否判定を行った。1,736名が認定され、認定者総数は4万2,910名となった。

② 第1回 専門課程小委員会（8月8日）

- ・2019年に作成した通信教育ウェブ授業のコンテンツについて、順次更新を進めている。

③ 診療情報管理士教育事業に関する説明会（6月24日）

- ・昨年に続き今年もウェブで開催した。57校89名の参加があり、教育内容の確認や認定試験結果の説明、今年度の認定試験に向けての対応などの説明を行った。

(20) 日本診療情報管理学会関係

① 第1回 理事会（7月14日）

- ・令和4年度からの新たな厚労科研事業が認められたので、「ICD-11の我が国における普及・教育に資する研究」として3年間の研究を行う。
- ・第50回診療情報管理学会学術大会は福岡県で国立病院機構都城医療センターの吉住院長を大会長として開催することを了承した。

② 第1回 倫理委員会（8月3日）

- ・ゲノム情報の取扱いに関して現状把握や問題の整理等が必要なため、当学会学会員を対象として「ゲノム情報についてのアンケート調査」を実施する。

③ 第48回 日本診療情報管理学会学術大会（9月8・9日）

- ・学生セッションにおいても既に演題数63題、参加校25校と十分な数が集まってきており、従来どおりの盛況となる見込みである。

(21) 日本診療情報管理士会関係

① 令和4年度 評議員会（7月23日）

- ・令和3年度事業報告（案）及び収支決算（案）並びに令和4年度事業計画（案）及び収支予算（案）、会則一部改正（案）等について審議し、承認した。

② 令和4年度 総会（7月23日）

- ・上記の評議員会から上程された案件について審議を行い、いずれも原案どおり承認した。

③ 令和4年度 全国研修会（7月23日）

- ・「診療情報管理の「これまで」と「これから」、変革への挑戦」を研修会のテーマとし、「適切な診療記録のための診療情報管理士の活動」及び「医療情報システムの安全管理」と題して2つのシンポジウムを実施した。

2. 日病協について

(1) 第211回 代表者会議（7月22日）

- ・今後かかりつけ医機能についての議論を第8次医療計画等に関する検討会で行っていくが、医師会としては登録した医療機関以外では受診できないような仕組みは受け入れ難いという意見が出ている。

(2) 第212回 代表者会議（8月26日）

- ・中医協関連会議の報告、新型コロナウイルス感染症への対応についての報告等があった。
- ・どの病院でも測定できるような医療安全と感染管理等に係る基本的指標を考え、広く参加を呼びかけ、行く行くは8,000病院からの情報提供により医療全体の質向上を実現したい。

(3) 第201回 診療報酬実務者会議（7月20日）

報告は資料一読とした。

(4) 第202回 診療報酬実務者会議（8月17日）

報告は資料一読とした。

3. 中医協について

(1) 第4回 入院・外来医療等の調査・評価分科会（7月20日）

- ・①看護の処遇改善に係る診療報酬上の対応に向けた技術的検討において必要な調査・分析、②分科会の検討方針、③令和4・5年度入院・外来医療等の調査について議論した。
- ・当分科会のDPC/PDPS等作業グループにおいて、DPC/PDPSに関する令和4年度及び5年度特別調査を実施する。

(2) 第187回 薬価専門部会（7月20日）

- ・①令和4年度医薬品価格調査（薬価調査）、②薬剤費等の年次推移について議論した。

(3) 第524回 総会（7月20日）

- ・①医療機器の保険適用、②費用対効果評価専門組織からの報告、③先進医療会議からの報告、④薬価専門部会からの報告について議論した。
- ・令和4年度医薬品価格調査の概要が示された。令和4年度中の1か月間の取引分について調査を実施する。

(4) 第212回 診療報酬基本問題小委員会（7月27日）

- ・入院・外来医療等の調査・評価分科会からの報告を受けた。

(5) 第525回 総会（7月27日）

- ・①診療報酬基本問題小委員会からの報告、処遇改善（その3）、②令和4年度診療報酬改定（看護の処遇改善）、③診療報酬基本問題小委員会からの報告について議論した。
- ・処遇改善についての課題及び論点が示されたが、既にその内容を踏まえて結論が出ている。

(6) 第526回 総会（8月3日）

- ・①医療機器及び臨床検査の保険適用、②個別改定項目、③医療DX対応（その1）、④医療DXの基盤となるオンライン資格確認の導入の原則義務付け及びこれに伴う診療報酬上の加算の取扱い（諮問）、⑤その他について議論した。
- ・オンライン資格確認（マイナンバーカードの保険証利用）の7月24日時点での導入状況は、顔認証付きカードリーダー申込数が全医療施設の61%、準備完了施設が30.5%、運用開始施設数が25.8%であった。
- ・入院患者の家族等による付添いに関する実態調査概要が示された。アンケートは300施設を対象として昨年10～11月に行われ、回答率は29.7%であった。

(7) 第527回 総会（8月10日）

- ・①医薬品の新規薬価収載、②費用対効果評価の結果を踏まえた薬価の見直し、③DPCにおける高額な新規の医薬品等への対応、④在宅自己注射、⑤公知申請とされた適応外薬の保険適用、⑥先進医療会議からの報告、⑦歯科用貴金属価格の随時改定、⑧個別改定項目について議論した。
- ・医療DXの基盤となるオンライン資格確認の導入が令和5年4月から原則義務付けられることに伴う評価の見直しにより、電子的保健医療情報活用加算を廃止し、本年10月から医療情報・システム基盤整備体制充実加算を新設する。
- ・早期に顔認証付きカードリーダー設置契約をシステム事業者と結んだ医療機関や薬局に対する補助額を従来の2倍へと増額する。
- ・地域でコロナ医療など一定の役割を担う医療機関に勤務する看護職員を対象に、その収入を3%程度引き上げる処遇改善の仕組みとして看護職員処遇改善評価料が新設される。

4. 四病協について

(1) 第4回 医業経営・税制委員会（7月14日）

- ・令和5年度税制改正要望について検討し8月上旬に厚労大臣宛に提出することを確認した。

(2) 「令和5年度税制改正要望の重点事項」の提出について

- ・四病院団体協議会の各団体会長連名の要望書を8月18日に加藤厚生労働大臣宛に提出した。

(3) 第4回 総合部会（7月28日）

- ・電気代等光熱費が増加し病院経営を圧迫しているので、その支援について議論した。日精協は萩生田経産大臣にこの件で要望書を提出している。
- ・日本専門医機構に関して、新役員体制に変わったこと及び十分討議のないままにサブスペシャリティの問題がどんどん前に進んでいることを危惧する旨の報告があった。
- ・医薬品の流通が滞っている件に関連して1社流通が問題になっているので、その詳細を詰めた上で、医療用医薬品の流通改善に関する懇談会にて議論する。
- ・薬剤師問題については薬剤師会が抱く危機感と行政側の認識に大きなギャップがあるので、そのギャップを埋めて病院の薬剤師不足を解消する方策を考えなければならない。

(4) 第5回 総合部会（8月24日）

- ・厚生省から、紹介状なしで受診する場合の定額負担の見直しの周知に関しパンフレットに基づいて説明があったので、この件に関しては問題が多いことを指摘した。
- ・日本在宅療養支援病院連絡協議会が立ち上げられ、活動を開始したとの報告があった。

(5) 第2回 日本医師会・四病院団体協議会懇談会（8月24日）

- ・オンライン資格確認の原則義務化及び新型コロナウイルス感染症について議論した。

(6) 第4回 医療保険・診療報酬委員会（7月1日）

報告は資料一読とした。

(7) 第5回 医療保険・診療報酬委員会（8月5日）

報告は資料一読とした。

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について**(1) 第1回 医道審議会医師分科会医師専門研修部会（6月22日）**

報告は資料一読とした。

(2) 第6回 救急・災害医療提供体制等に関するワーキンググループ（7月8日）

報告は資料一読とした。

(3) 第10回 オンライン資格確認等検討会議（7月11日）

- ・オンライン資格確認はデータヘルスの基盤となるものであるが、患者からの同意を得るための手続を厳密にすればするほど患者にとって操作が複雑となり、エントリー時間がかかるデメリットもある。
- ・全国医療情報プラットフォームを創設することが最終目的であり、オンライン資格確認は病院のDXの一丁目一番地であると位置づけられている。
- ・オンライン資格確認システム導入への補助金は病院では上限額がほぼ倍となったが、補助率は2分の1のままである。診療所は上限額の範囲内で4分の3補助から全額補助へと変更された。
- ・公的な部分では、日本のオンラインシステム基盤はまだ脆弱である。HER-SYSが1日止まり大混乱を引き起こしたことは記憶に新しいが、国民の7～8割がマイナンバーカードで手続をするようになるとオンラインへの負荷はさらに2桁ほど増大するので、システムダウン時の影響について危惧する。

(4) 令和4年度「医療機能情報提供制度・薬局機能情報提供制度の全国統一システム構築に係るプロジェクト管理支援業務」第1回検討委員会（7月22日）

- ・全ての都道府県システムのデータを全国統一システムに集約させ、報告に係る機能を共通基盤（G-MIS）、住民や患者等に公開する機能を全国統一システムが担う体制を作る。
- ・公的機関が作るシステムなので、民間業者が作る場合には当然組み込まれるであろうGPSの位置情報と連動させて最寄りの医療機関を表示させる仕組み等は想定されていない。
- ・医療機能情報提供制度及び薬局機能情報提供制度では標準項目が1,000項目以上、各都道府県が独自に定めた項目の合計が約2,000項目と非常に多いので報告に係る負担が過大であり、その整理が課題となる。

（5）第14回 がん診療提供体制のあり方に関する検討会（7月21日）

- ・当検討会は、がん診療連携拠点病院等の指定要件に関するWG、小児がん拠点病院等の指定要件に関するWG、がんゲノム医療中核拠点病院等の指定要件に関するWGの3ワーキンググループをまとめる会議体である。
- ・小児の分野では人材育成が課題である。ゲノム分野では、まだ検査のキャパシティを超えていないので大きな変更はない。
- ・成人・小児・ゲノムの各分野について検討会での今後の議論を経て、来年4月に3分野の拠点病院等を指定する予定である。

（6）「看護における処遇改善について」に対する要望について要望書提出報告（7月22日）

- ・当会の理事会にて、薬剤師は病院内のチーム医療の重要な一員であるので、看護における処遇改善における補助金の配分対象に加えるべきであるとする意見がまとまったので、後藤厚生労働大臣に宛てた要望書を厚労省にて提出した。
- ・病院に勤務する薬剤師は夜間・休日勤務や病棟薬剤業務等々、調剤薬局にはない負担があるにもかかわらず給与が仕事に見合っていない現状を理解した上で今後の施策を決めてほしいと要望した。

（7）第10回 第8次医療計画等に関する検討会（7月20日）

- ・①5疾病、②外来医療の提供体制、③かかりつけ医機能について議論した。
- ・外来医療計画の施行に向けて、紹介受診重点医療機関の明確化を踏まえた今後の外来医療の提供体制のあり方、外来医療機能の見える化について検討した。
- ・紹介受診重点医療機関となる医療機関の外来実施状況等の情報も次期計画に記載すべきか、外来機能報告によって新たに把握可能となった項目の活用をいかにするか、外来機能報告のデータをオープンデータとして公表すべきか等について検討した。
- ・本日の論点として、コロナ禍における課題は何か、なぜかかりつけ医機能の強化が必要か、現状のかかりつけ医機能の課題をいかに考えるかの3点が提示されたので、9月以降の2巡目の議論で検討する。

（8）第11回 第8次医療計画等に関する検討会（7月27日）

- ・5事業（救急・災害時医療・へき地医療・周産期医療・小児医療）について検討を行った。
- ・へき地医療支援においては可能なところからオンライン診療の部分的導入支援を促すべき、周産期医療においては産科医確保計画と整合性のある体制整備を行うことが必要であるとの考えが示された。

（9）第12回 第8次医療計画等に関する検討会（8月4日）

- ・在宅医療及び医療・介護連携に関するワーキンググループの検討状況の報告が行われた。
- ・医療安全支援センターによる医療従事者を対象とした研修の実施率は27%に止まっている。
- ・医療安全支援センターに関する論点として現行の作成指針における項目が示され3つの論点

が挙げられた。

(10) 第13回 第8次医療計画等に関する検討会（8月25日）

報告は資料一読とした。

(11) 第6回 地域医療構想及び医師確保計画に関するワーキンググループ（8月10日）

- ・次期医師確保計画の策定に当たり検討が必要な項目として、①将来の医師の多寡による医師の確保の方針及び地域枠、②産科・小児科における医師確保計画、③医師確保計画の効果の測定・評価について議論した。
- ・産科医師偏在指標の算出においては実際に分娩を取り扱う医師数を用いること、周産期医療に携わる医師の派遣調整や勤務環境改善を図る取組を進めることなどが提案された。
- ・三師調査に代わるものとして、厚労省から「都道府県が活用可能なデータや都道府県が把握することとされている事項を用いて、医師確保計画に記載してある各施策の効果を評価する」ことが提案された。

(12) 第16回 医療介護総合確保促進会議（7月29日）

- ・地域医療介護総合確保基金の平成26年度～令和2年度執行状況、令和3年度交付状況等についての報告があった。
- ・第8次医療計画と第9期介護保険事業計画の同時改定に向けて、その上位概念となる総合確保方針をまとめるために5つの論点が提示され、当会議より議論が求められた。

(13) 第29回 医道審議会保険助産師看護師分科会 看護師特定行為・研修部会（8月22日）

- ・指定研修の指定申請は19機関、特定行為区分の変更申請は35機関から出され、承認した。
- ・特定研修を行える医療機関が充実してきたので、研修を終えた看護師数が増えつつある。その活用が医師の働き方改革にもつながる。

(14) 第89回 社会保障審議会医療部会（8月17日）

- ・都道府県に公立・公的医療機関、特定機能病院等との間でその機能を踏まえた協定を締結する義務を課すとともに、その他病院との協定締結を含めた都道府県審議会における調整の枠組みを設けて、地域において平時から必要な病床を確保できる体制を整備することを法制化する。あわせて、感染症まん延時等において協定に沿った履行を確保するための措置を具体的に検討する。
- ・都道府県は、医療機関等との間で自宅・宿泊療養者に対する医療の提供や健康観察の具体的な内容に関する協定を締結する。
- ・都道府県等において自宅・宿泊療養すべきとされた者への医療の提供について、患者の自己負担分を公費で負担する仕組みの創設を検討する。
- ・遠隔医療のさらなる活用を図るため、デジタルデバイスに明るくない高齢者等の医療の確保の観点から、オンライン診療を受診することが可能な場所や条件についていかに考えるべきか議論した。

6. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した医療機関に対する物価高騰対策について（緊急要望）／神奈川県医師会・神奈川県病院協会

- ・神奈川県病院協会では5～6月にかけて286会員病院を対象に実態調査を行い、140病院から回答を得たが、今年3月の電気代、ガス代は一昨年比で約1.3倍、昨年比で1.5倍に高騰。
- ・この調査結果を踏まえて、神奈川県は来年度予算要望として、厚生労働省、自民党、公明党に対して診療報酬の臨時改定、または一定の間の補助による対応を求めた。
- ・要望提出により、県は当事者の立場で臨時交付金による補助を検討することになるであろう。さ

らに、県は他の都道府県と連携して、医療機関を対象とした今般の物価高騰対策に国が責任を持って取り組むように働きかけてほしい。

7. 「新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金」に関する実態調査中間報告について

- ・各都道府県において、この交付金による支援が医療機関に対して一般事業者と同じように実施されているかどうかについて実態調査を行った。
- ・臨時交付金を医療機関に活用できるという通知を知っていた病院は56%、臨時交付金の申請を行った病院は10%、そのうちで実際に交付金が受給できたところは60%弱であった。
- ・病院が申請を行わなかった理由については様々であったが「新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金」という名目ではうまくいかないことは既に明白である。
- ・これでは全く病院の支援になっていないので、この中間報告を内閣府に伝えて病院に対する支援を要請したい。

8. 職員の人事異動について

- ・報告があり、了承した。

〔協議事項〕

1. 中小病院の「かかりつけ医機能」について

中小規模病院にとって、かかりつけ医機能はこれから極めて重要なものとなる。「かかりつけ医機能」＝「医療機関の機能」であり、かかりつけ医機能は1人の医師の機能ではないことを明確にしたうえで一度議論を整理し、たたき台のような案を作り、それを基にもう一度議論する方向で進めていくこととなった。

また、急速な光熱費高騰の問題で、コロナ禍で病院経営が大変だったときのように、現在の経営の困難さを直接政府に訴えて支援を要請していくこととなった。

第3回理事会

2022年9月17日（土）ホスピタルプラザビル3階会議室およびWeb（Zoom） 出席者 78名

（理事出席 41名（会場5、Web36名））（定数 66名、過半数 34名）

〔承認事項〕

1. 会員の入（退）会について

◆第3回常任理事会（8月）承認分

- ・正会員 入会2件、退会4件

◆2022年8月28日～9月17日受付分

- ・正会員 入会1件、退会3件
- ・賛助会員 入会1件

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

依頼事項について審議し、依頼を承認した。

（継続）後援・協賛等依頼3件、委員等就任依頼3件

（新規）委員等就任依頼1件

3. 人間ドック健診施設機能評価 認定承認について

新規3件、更新1件を承認した。

4. 選挙管理委員会 委員名簿（案）について

- ・2023年5月に日本病院会の役員改選に向けて、稲垣典子司法書士、楠岡英雄参与、堺常雄名誉会長、末永裕之顧問、宮原保之参与の5名に選挙管理委員会委員を委嘱することを承認。

5. 顧問・参与の交代について

顧問に、星北斗先生（参議院議員）が就任、参与が永山正人先生（前 日本医業経営コンサルタント協会会長）から川原丈貴先生への交代を承認した。

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

（1）病院長・幹部職員セミナー（8月25日）

- ・オンラインで開催し当日参加者は209名、オンデマンド配信の視聴数は430であった。
- ・今後のセミナーについて、参加者アンケートではオンデマンドあるいは会場と中継を結んだハイブリッド方式での開催を希望する声が多かった。

（2）「令和5年度税制改正に関する要望」の提出について

- ・8月31日に厚生労働省にて医政局の岡本総務課長に厚労大臣宛て要望書を提出した。
- ・要望事項は国税8項目、地方税2項目、地域医療の拠点としての役割と税制に関する要望1項目から成っている。
- ・それに先立つ8月18日に、四病協としても厚労省に要望書を提出している。病院会としては、特に力を入れている健診と予防に関しての施策を強く要望した。

（3）第5回 医業税制委員会（9月12日）

- ・前述の四病協及び日病が厚労省に提出した要望書の内容について報告した。
- ・消費税の計算方式についてどのような方法があるのか再確認し、当委員会で検討を行う。

（4）第1回 Q I 委員会（8月30日）

- ・2022年度算出指標の見直しについて議論した。
- ・医療の質向上のための体制整備事業への協力については、オープンにしている情報のみ提供することとした。
- ・Q I プロジェクト参加施設を増やしていくためにどうすべきかについて議論した。

（5）第2回 病院総合力推進委員会（8月31日）

- ・第72回日本病院学会における当委員会シンポジウムの参加者は41名であり、参加者のアンケートでは高評価を得た。
- ・来年の第73回日本病院学会におけるシンポジウムは「地域を支える病院の在り方～各世代の課題を克服する～」をテーマとして行う。

（6）第2回 臨床研修指導医講習会（9月3・4日）

- ・オンライン形式で開催し、2日間を通して49名が出席した。
- ・この講習会に出ている日本病院会の病院総合医の資格も取得できる。

（7）日本診療情報管理学会関連

① 第2回 理事会（9月7日）

- ・第1回理事会についての概要報告が行われた。
- ・倫理委員会ではゲノム情報を取り扱う全国6施設にアンケートを依頼し、4施設から回答を得た。ゲノム情報を整理するために、さらに対象者を拡大して調査を実施する。
- ・2022年度WHO-F I Cネットワーク年次会議は「医療情報の相互運用性とマッピング」をテーマに、10月にジュネーブで対面とウェブ併用で行われる。
- ・対面開催の予定であった第48回日本診療情報管理学会学術大会はオンデマンド形式での開催に変更となり、10月14日～11月13日の1か月間、ウェブで配信される。

② 評議員会（9月7日）

報告は資料一読とした。

(8) 日本病院会認定「病院総合医」育成事業 育成プログラム募集について

- ・ 当会では、長年スペシャリストとして活動してきた医師が活躍の場を広げて病院医療にさらに寄与できるように病院総合医の資格を認定し、その育成を目指している。
- ・ プログラムへの参加に当たっては病院長あるいは病院幹部からの推薦や支援による動機づけが重要である。
- ・ 当会の重点事業として 500 の育成プログラム認定施設実現、1,000 人の認定医育成を目標としているが、現在までに 170 施設が参加し、208 名の病院総合医が誕生している。

2. 日病協について

(1) 第 213 回 代表者会議（9 月 16 日）

- ・ 厚労省から「医師の働き方改革」及び「医療従事者による 2 年に一度の届出のオンライン化」について説明があった。
- ・ 医師の働き方改革に関して大学病院の調査をした結果では、1,860 時間オーバーの医師は思ったよりも少ない。
- ・ 各種支援制度の導入により病院が薬剤師奨学金を出さなくて済むようにしてはどうか、卒後研修を病院で一定期間行うことにより病院の薬剤師不足を解消してはどうか等の議論が始まっている。
- ・ 緊急包括支援金の 10 月以降の継続が決まった。

3. 中医協について

(1) 第 528 回 総会（9 月 14 日）

- ・ ①医療機器及び臨床検査の保険適用、②先進医療会議からの報告、③DPC 対象病院の合併に係る報告、④最適使用推進ガイドライン、⑤再審査の評価終了後の最適使用推進ガイドラインの改定、⑥その他について議論した。
- ・ 再審査の評価終了後の最適使用推進ガイドラインの改訂について。再審査期間を終え、有効性及び安全性に関する情報が十分蓄積された品目／効能・効果に関しては、事務手続の簡素化を目的としてガイドラインの簡略化を行う。

4. 四病協について

(1) 第 6 回 医療保険・診療報酬委員会（9 月 2 日）

報告は資料一読とした。

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

(1) 第 1 回 電子処方箋推進会議（9 月 2 日）

- ・ 令和 5 年 1 月からの電子処方箋システム運用開始に向けて、本年 10 月末からモデル事業が実施される。しかし、来年 1 月から全面的に運用できるというわけではなく、その時点で運用している医療機関を取りあえず出現させることが目的のようである。
- ・ 電子署名については安全性を確保するために、(a) HPKI カード、(b) 民間の電子署名サービス、(c) マイナンバーカードによる電子署名のいずれかを満たす必要がある。
- ・ HPKI カードは、医師のなりすましや診療データ改ざん等のリスク防止に資する仕組みとして日本医師会、日本薬剤師会、医療情報システム開発センターの 3 者が発行している。
- ・ HPKI カードは将来はマイナンバーカードに統合されるのではないかとと思われるが、それまでのつなぎとしては有用である。

(2) 第 90 回 社会保障審議会医療部会（9 月 5 日）

- ・現行の感染症法等における課題と対応等について議論した。
- ・新型コロナワクチン接種会場への看護師の労働者派遣を延長するということであるが、延長は看護師派遣の常態化につながるのではないかと心配する意見も出た。
- ・「全国で医療情報を確認できる仕組みの拡大」の運用開始として、特定健診情報と薬剤情報に加えて診療情報の閲覧の開始が9月11日から始まる。

(3) 第14回 第8次医療計画等に関する検討会（9月9日）

- ・医療計画の策定に向けた議論に併せて、かかりつけ医機能について2回目の議論を行った。
- ・論点は以下の3点である。①かかりつけ医機能とは具体的にどのような機能を想定するのか、②かかりつけ医機能をどのように定義すべきか、③かかりつけ医機能を発揮させるための制度の整備についてどう考えるか。
- ・かかりつけ医機能とは医療機関の機能を表すものであり、緊急時には診療時間内外を問わず自院で対応できる機能、他の医療機関と連携して対応できる機能、特定分野に偏らない広範囲にわたる全人的医療を行う機能、地域包括ケアシステムを推進する機能、地域密着型機能等を発揮することが望まれる。

6. 第72回 日本病院学会について

- ・7月7日と8日に島根県民会館及びサンラポーむらくもで開催し、参加総数966名、オンデマンド動画視聴数707であった。

7. 「新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金」に関する実態調査報告について

- ・調査期間は8月16～26日にかけて2,410病院に調査を依頼し、511病院から回答があった。回収率は21.2%である。
- ・臨時交付金の申請を行ったと回答した医療機関は9%しかなかった。臨時交付金を申請した結果、受給できたところは69%であり、臨時交付金の金額については、充足しているところが65%であった。
- ・臨時交付金の申請を行わなかった理由として圧倒的に多いのは「地方公共団体が病院を補助対象としていないため」であり、次いで「地方公共団体から病院への案内がない為」であった。

8. 第3回常任理事会 承認事項の報告について

報告は資料一読とした。

9. 日本病院会×日本病院共済会 共催セミナーについて

- ・日本病院会では昨年度に第1～3回、今年度に第4～6回の医師の働き方改革に関するセミナーをオンデマンド配信で開催したところ好評であった。さらなる医師業務削減のためのセミナーを日本病院共済会と共催で開催する。
- ・今回のテーマは「医師の働き方改革に関する無料セミナー～医師業務の削減へ向けて～」で、参加申込期間は8月17日～10月25日、配信期間は10月28日～11月14日である。

〔協議事項〕

1. 「かかりつけ医機能」について

かかりつけ医機能は極めて大事な外来機能であるという点をはっきりさせた上で、日本の病院の医療提供体制の1つである外来の在り方のデザインが重要である。

新たな医療文化を作るためには、行政、医療機関、医師会、病院団体、患者間等で情報や意見を交換できる場を作り、様々なメディアを通じてそれを発信していく必要がある。

第4回常任理事会

2022年10月15日（土）ホスピタルプラザビル3階会議室およびWeb（Zoom）出席者53名

（会場16名、Web37名）

〔承認事項〕

1. 会員の入（退）会について

- ・正会員 入会4件
- ・特別会員 退会1件
- ・賛助会員 入会3件、退会1件

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

（継続）後援・協賛等依頼3件、委員等就任依頼3件

（新規）委員等就任依頼2件

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

（1）第21回 病院中堅職員育成研修 人事・労務管理コース（9月2・3日）

- ・4名の講師による講演をオンラインで行い、参加者は56名。

（2）第19回 病院中堅職員育成研修 医療技術部門管理コース（9月9・10日）

- ・1日目に5名、2日目に4名の講師による講演をオンラインで行い、参加者は50名。

（3）第23回 病院中堅職員育成研修 医事管理コース（アドバンストコース）（9月23・24日）

- ・1日目に3名、2日目も3名の講師による講演をオンラインで行い、参加者は51名。

（4）第2回 栄養管理委員会（9月21日）

- ・2022年度医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナーについて報告があった。

（5）第3回 病院総合力推進委員会（9月26日）

- ・今年開催された日本病院学会における当委員会のシンポジウムを総括した後、来年の第73回日本病院学会におけるシンポジウムについて議論した。
- ・テーマは「地域を支える病院の在り方～各世代の課題を克服する～」とし、患者が地域で幸せに暮らすことができる支援の在り方に論点を絞って実施する。

（6）第1回 感染症対策委員会（10月5日）

- ・2023年度感染対策担当者のためのセミナーについて、日程が示された。会場とオンラインのハイブリッド形式で開催する方向である。

（7）第1回 医療安全対策委員会（10月6日）

- ・医療安全管理者養成講習会第1クール及び第2クールの報告があった。アンケート結果は、内容に関して高評価であった。
- ・来年度の開催形式は、アドバンストコースに関しては全て対面、それ以外はオンライン併用の予定である。

（8）第2回 中小病院委員会（9月26日）

- ・第73回日本病院学会での当委員会のシンポジウムは「2040年にむけて、中小病院が『かかりつけ医機能』として果たすべき役割について』をテーマとして実施したい。
- ・「地域から中小企業を考える会」についてはオンデマンド開催ではなく、実際に現地に行ってハイブリッド形式で開催すべきとの意見が多数出たので、それを踏まえ再検討する。

(9) 第3回 雑誌編集委員会（9月27日）

- ・10月～12月号の掲載内容及び新春座談会等について決定した。
- ・雑誌の頒価について、郵送費の高騰及び来年10月1日から導入されるインボイス制度に伴い現行の1,200円（税込）から1,265円（税込）に変更する。

(10) 診療情報管理士通信教育関係**① 第2回 診療情報管理士教育委員会（10月6日）**

- ・専門課程小委員会においてeラーニングWeb授業の内容の一部更新を完了した。
- ・医師事務作業補助者コースについては、第27期生の募集を今までの年2回募集から常時募集に変更した。来年度に向けて32時間完全オンライン研修への変更を検討する。
- ・DPCコース及び腫瘍学分類コースについては、申込みのWeb化、さらにeラーニング化を進める。
- ・医師事務作業補助者コース26期生について、621名の修了を承認した。
- ・第16回診療情報管理士認定試験を2023年2月12日に実施する。

② 第1回 医師事務作業補助者コース小委員会（9月22日）

報告は資料一読とした。

(11) 日本診療情報管理学会関係**① 「ICD-11の我が国における普及・教育に資する研究」に関する第2回班会議（10月1日）**

- ・ICD-11のレファレンスガイド修正差分についてWHOから連絡があり次第、一次翻訳が行われる予定であり、当班においてその翻訳の文言修正を行う。
- ・WHOでICD-11のがんコーディングの国際パイロットスタディを実施することとなり、診療情報管理士指導者及び科研協力を中心に56名がそれに協力した。
- ・ICD-11研修会を東京及び福岡で実施した。次回は札幌で実施を予定している。

2. 日病協について**(1) 第203回 診療報酬実務者会議（9月21日）**

報告は資料一読とした。

3. 中医協について**(1) 第529回 総会（10月5日）**

- ・①部会・小委員会に属する委員の指名等、②医療機器及び臨床検査の保険適用、③先進医療会議からの報告、④最近の医療費の動向、⑤最適使用推進ガイドライン、⑥第24回医療経済実態調査、⑦「公的価格の費用の見える化」に係る対応について議論した。
- ・医師、歯科医師及び薬剤師を代表する委員に、茂松日本医師会副会長が就任した。
- ・第24回医療経済実態調査の実施に向けて、調査項目の見直し及び有効回答率の向上策について検討する。調査は令和5年6月に実施し、同年11月中旬に調査実施小委員会と総会で結果報告を行う。
- ・政府によって看護職員、介護・障害福祉職員、保育士等・幼稚園教諭を対象として収入を引き上げるための措置が実施されている中で、国民の保険料や税金が効率的に使用され現場で働く者に広く行き渡るようになっているかを知るために費用の使途の見える化が必要であると公的価格評価検討委員会が指摘している。

(2) 第188回 薬価専門部会（10月5日）

- ・令和5年度薬価改定に関し、薬価制度の抜本改革に向けた基本方針が政府から発出された。
- ・市場実勢価格を適時に薬価に反映して国民負担を抑制するため、全品を対象に、毎年薬価調

査を行い、その結果に基づき薬価改定を行う。そのため、現在2年に1回行われている薬価調査に加え、その間の年においても、大手事業者等を対象に調査を行い、価格乖離の大きな品目について薬価改定を行う。

- ・薬価制度の改革により影響を受ける関係者の経営実態についても機動的に把握し、その結果を踏まえ、必要に応じて対応を検討し、結論を得る。

(3) 第5回 入院・外来医療等の調査・評価分科会（10月12日）

- ・令和4年度入院・外来調査では、調査項目が従来の4項目から7項目に増えている。（1）一般入院基本料等、（2）特定集中治療室管理料等、（3）地域包括ケア病棟及び回復期リハビリテーション病棟の入院料等、（4）療養病棟入院基本料等、（5）新興感染症等にも対応できる医療提供体制の構築に向けた評価等、（6）医療従事者の負担軽減、医師等の働き方改革の推進に係る評価等、（7）外来医療に係る評価等である。
- ・それに伴い、従来はA～Dの4種類であった調査票が今回はA～Fの7種類となった。
- ・10月中旬に調査票案を総会に提出し、そこで決定されれば11～12月にかけて調査を実施し、来年3月頃に調査結果報告を行う予定である。

4. 四病協について

(1) 第6回 総合部会（9月28日）

- ・返戻再請求等のオンライン化を2023年3月から実施するため、厚労省はベンダーに対して必要な対応を完了するように働きかけている。
- ・医療法人の経営情報データベースの在り方に関する検討会の立ち上げに際し、四病協から委員を2人出してほしいとの要請が厚労省からあった。
- ・日本専門医機構理事会において、機構とのコミュニケーションが十分ではないとして、外科系領域からサブスペシャリティ領域の専門医制度登録作業は一旦白紙に戻したいとの要望や、日本専門医機構がサブスペシャリティの認定を行うべきか根底から揺らいでいる、慎重に事を進めるべき等の意見が出された。

(2) 第3回 日医・四病協懇談会（9月28日）

- ・これまでの新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえて感染症法の改正案が国会に提出されること、新型コロナに関する財政支援策として8,000億円が予備費に計上されたこと、9月末を期限としていた発熱外来及び自宅療養者に対する電話等初再診に関する診療報酬上の特例が10月末までに延長されたこと等が厚労省から報告された。

(3) 第2回 厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会（9月28日）

報告は資料一読とした。

(4) 第7回 医療保険・診療報酬委員会（10月7日）

- ・3団体合同の2022年度病院経営定期調査の中間報告に関して今回検討した。

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

(1) 第7回 地域医療構想及び医師確保計画に関するワーキンググループ（9月21日）

- ・今回は①勤務施設別の医師偏在指標、②複数の医療機関に勤務する医師、③医師偏在指標で用いる受療率（県別受療率or全国受療率）、④医師偏在指標で用いる受療率（2017年調査or2020年調査）、⑤診療科別医師偏在について議論した。
- ・診療科ごとの労働時間についてのサンプル数が十分でないこと、診療科ごとの患者数も明確でないことなどから現時点では診療科別の偏在指標の算出は困難であるが、引き続き地域偏在と併せて診療科別医師偏在への対応が必要である。

- ・医療制度そのものを国がどう考えているのかが全く見えてこないなので、医師偏在をいかに解消するかを含めた国としての考え方を示すべきである。

(2) 第91回 社会保障審議会医療部会（9月29日）

- ・骨太の方針等で「かかりつけ医機能」の強化が求められているが、かかりつけ医機能とはどのような機能であるのかが明確になっていないので、それについて議論を進めたい。
- ・かかりつけ医に期待する役割や機能についての調査への回答では、どんな病気でもまずは診療できる、専門医または専門医療機関への紹介ができる、健康管理のための助言や指導の継続的な実施、患者に寄り添う親身な対応など、非常に幅広い要望が出されている。

(3) 第92回 社会保障審議会医療部会（10月13日）

- ・厚労省から、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等の一部を改正する法律案の概要について説明があった。
- ・厚労省から、第8次医療計画等に関する検討会における検討状況の説明があり、それを受けて「医療の情報の共有化が大事なのできちんと進めていくべきである」「医療全体のビジョンがないまま個別のことを議論しても駄目ではないか」等の意見が出された。
- ・デジタル庁を立ち上げて日本政府としてDXを推進する方向に進んでおり、その施策として、①全国医療情報プラットフォームの創設、②電子カルテ情報の標準化等、③診療報酬改定DXの3本が掲げられた。③はぜひ進めてほしいが、①と②はいかに進めるのか、大きな問題である。

(4) 第17回 医療介護総合確保促進会議（9月30日）

- ・①総合確保方針の改定に向けた検討状況、②医療計画・地域医療構想関係等の検討状況、③介護保険事業（支援）計画関係等の検討状況、④地域医療介護総合確保基金の令和4年度内示状況及び令和3年度の主な取組例等について議論した。
- ・日本慢性期医療協会の武久名誉会長から、急性期病院で介護の仕事を看護師が行わなければならない状況が見られるが、介護が必要な患者の介護部分を専門に担当する者が病院に入るようになれば看護師が本来の仕事に戻れるのではないかと発言があった。

(5) 第7回 救急・災害医療提供体制に関するワーキンググループ（10月5日）

- ・救急・災害医療の見直しの方向性について、救急医療と災害医療に分けて議論した。
- ・救急医療体制構築に係る指標の見直しとして、外傷外科医等養成事業を修了した医師・看護師数、心肺蘇生を望まない心肺停止患者への対応方針を定めている消防本部の割合、心原性心肺機能停止傷病者のうち初期心電図波形がVFまたはVTの1か月後社会復帰率が挙げられている。

(6) 第15回 第8次医療計画等に関する検討会（10月7日）

- ・第7次医療計画において見直し基準に該当する二次医療圏を見直さなかった理由について、地理的条件や交通アクセスを考慮したため及び都道府県を超えての調整が困難であるためとの説明があった。
- ・今後のスケジュールであるが、10月に5事業の見直しを行い、11月に5疾病、在宅医療、医師確保、医師以外の医療従事者確保の見直しを行う。6事業目（新興感染症）については、次の感染症危機に備えた感染症法等の改正案及び同法に基づく感染症対策に関する検討状況を踏まえつつ議論する。検討会の取りまとめを踏まえて基本方針（告示）を作成し、医療計画作成指針（通知）の改正を年度内を目途に行う。

(7) 第8回 地域医療構想及び医師確保計画に関するワーキンググループ (10月12日)

- ・第8次医療計画作成に向けて、医師確保計画に関する事項について検討した。
- ・目標医師数について、医師確保計画開始時に既に医師偏在指数の下位3分の1に達している二次医療圏では、その数は計画開始時点の医師数を上回らない範囲で設定し、今後医療需要増加が見込まれる地域では、新たに国が示す必要医師数を上回らない範囲で設定する。
- ・二次医療圏そのものが適切であるかどうかの議論も行わずに適切な医療体制の議論はできないとの意見や、全体の医師数は増えても地域偏在は解消しないとの指摘があった。

6. 「コロナ禍において物価高騰等の影響を受けている病院への交付金の活用について (要望)」の提出報告について

- ・新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金について当会で実態を調査したところ、交付金を申請した病院が少数にとどまっていたので、コロナ禍の中での物価高騰で経営が困難な病院の支援のために交付金を活用できる体制が都道府県に構築されるように周知徹底を厚労大臣に要請した。
- ・当会調査によれば、臨時交付金を医療機関で活用できるという厚労省通知を知らない病院がかなりあった。臨時交付金を受けたところは9%だけであり、受けなかった理由としては地方公共団体が病院を補助対象としていないからとの回答が多かった。
- ・これに関してはもう一度実態調査を行い、各県の実状を示して強力に後押しを要請したい。

7. 「新型コロナウイルス感染症に係る財政支援等の継続に関する要望」の提出報告について

- ・これからインフルエンザと同時並行で感染者数の急増が予測されるからベッドを確保せよと言っているにもかかわらず、厚労省の通知によれば現実においてはベッドを減らす方向に行くのではないか。
- ・政府は病院の収入額がコロナ流行前の診療収入額の1.1倍を超え、かつ当該医療機関のコロナ病床使用率が50%に満たないときに限り病床確保料を調整する措置を導入するとしているが、それでは病床使用率を50%以上にするように確保病床を減らす医療機関が出現しかねないので、再検討を要請した。

8. 第1回新型コロナ・インフル同時流行対策タスクフォースについて (10月13日)

- ・新型コロナとインフルエンザの同時流行が予想されるとして、専門家から意見を求める官邸主導の会合であった。
- ・重症化リスクのある患者と重症化リスクのない患者を区別して、前者には直ちに発熱外来を受診させ、コロナとインフルエンザを検査し、自宅療養させるか入院させるかを判断する。
- ・重症化リスクのない患者は自分でキットを用いて新型コロナ検査を行い、コロナ陰性であれば電話・オンライン診療等で対応し、インフルエンザ等の診断がつけばそれに応じた治療を行う。コロナが陽性であれば健康フォローアップセンターに登録の上、自宅療養させる。
- ・これまで以上に感染者増大が予想されるときに病床を減らす方向ではよくない、いろいろな行動制限をかけることも含めて感染拡大防止策を徹底してほしいと意見をのべた。

〔協議事項〕

1. かかりつけ医機能について

- ・医療機能情報提供制度における「かかりつけ医機能」は、医療法により医療機関が都道府県知事に報告をしなければならない事項となっている。
- ・日病事務局としては、医療法施行規則を(1)診療時間内外問わず自院で対応出来る機能や他の医療機関と連携して対応出来る機能、(2)特定の領域に偏らない広範囲にわたる全人的医療を

行う機能、(3) 総合的な医学的管理を行う機能の3項目にまとめる案を提起している。

- ・(1) 及び(2) についてはこれでよいと思われるので、(3) を最終的にどのようにまとめるかについて協議し、結果をとりまとめ再度議論することとなった。

2. その他

物価高騰、特に電気料金値上げによる病院経営への影響が予想以上に大きいと意見が出され、日本病院会として要望をいま一度行っていく方向となった。

第4回理事会

2022年11月26日(土) ホスピタルプラザビル3階会議室およびWeb(Zoom) 出席者74名
(理事出席44名(会場6、Web38名))(定数66名、過半数34名)

〔外部説明〕

1. 病床機能報告・外来機能報告の報告期限の延期について

厚労省医政局地域医療計画課の鷺見学課長より、病床機能報告・外来機能報告の報告期限の延期について説明があった。

2. 後発医薬品について

日本ジェネリック製薬協会の後発医薬品の製造管理、品質管理及び安定供給問題への取り組みについて、東和薬品株式会社の田中俊幸渉外統括部部長より説明を受けた。

〔承認事項〕

1. 会員の入(退)会について

◆第4回常任理事会(10月)承認分

- ・正会員 入会4件
- ・特別会員 退会1件
- ・賛助会員 入会3件、退会1件

◆2022年10月16日～11月26日受付分

- ・正会員 入会3件
- ・特別会員 退会1件
- ・賛助会員 入会2件

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

(継続) 後援・協賛等依頼5件、委員等就任依頼1件

(新規) 後援・協賛等依頼2件

3. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について

新規4件、更新4件を承認した。

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

(1) 第1回 臨床研修委員会(10月14日)

- ・2022年度の臨床研修指導医講習会は現在までに2回終了している。倍率は約5.5倍であり、まだ高い。3回目を2023年2月4・5日に開催する。
- ・2023年度の臨床研修指導医講習会の日程と形式について議論した。3回開催の予定である。
- ・今後の開催については、年3回のうち2回を集合形式で1回をオンライン形式で実施する方向である。受講料は若干値上げして、税込み13万2,000円となる。

(2) 医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー (10月15・16日)

- ・このセミナーは栄養サポートチーム加算取得に必要な要件を満たしているためドクターの参加が多く、127人中58人で率にして46%あった。

(3) 第2回 Q I 委員会 (10月27日)

- ・Q I プロジェクト2022 フィードバック説明会、「褥瘡発生率」に関する指標定義の見直し、Q I プロジェクトの広報・周知活動等について議論した。

(4) 2022年度医療安全管理者養成講習会 アドバンストコース (東京会場) (11月12日)

- ・集合形式で開催し、グループワークが中心であり、合計47名が参加、中味の濃い講習会であった。

(5) 第1回 I C T 推進委員会 (10月21日)

- ・オンライン資格確認システムや電子処方箋関連諸会議について委員長から説明を受け議論した。
- ・「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」改定作業班の構成員である大阪大学の武田教授が今後、当委員会に委員として参加することとなった。
- ・医療機関のセキュリティ関連情報がダークウェブ上に流れていることや医療機関でV P Nのルーターをベンダーが共同で使用していること等がセキュリティの脆弱性につながるので緊急調査を実施したい。

(6) 第6回 医業税制委員会 (10月24日)

- ・日病会員病院の事務職向けにインボイス制度の導入に向けた準備や注意点をまとめて、1月の当委員会で情報提供したい。

(7) 第7回 医業税制委員会 (11月21日)

- ・国会各会派によるヒアリングや政策懇談会が行われ(11月7日に立憲、社民、無所属、翌8日に自民党、14日に公明党) 四病協として参加した。

(8) 第1回 病院総合医プログラム評価委員会 (10月28日)

- 報告は資料一読とした。

(9) 2022年度 院長・副院長のためのトップマネジメント研修 (10月29・30日)

- ・3年ぶりの開催となるが完全集合形式で行われた。申込者数43名、修了者38名であった。

(10) 第1回 救急・災害医療対策委員会 (11月1日)

- ・第73回日本病院学会シンポジウムのタイトル案を「地域における災害レジリエンスと病院の役割」とし、予定のシンポジストについても決定した。
- ・WHOが2030年に向けて全世界でJ－S P E E Dの活用を強化する方向を示しているの、日本としては主導権を逃さずに役割を果たしたいが厳しい状況である。

(11) 第1回 医療政策委員会 (11月7日)

- ・医師の働き方改革に関する国の最新動向について厚労省から以下の説明があった。大学では2.4%の医師が1,860超の労働時間となっている。評価センター受審から結果が出るまでには約4か月を要する。C－2水準指定に関しては、評価センタープラス県の医療審議会での承認が必要である。月100時間以上の時間外労働が見込まれる医師は産業医面談が必要となるので、産業医では数が足りないことから面接指導医師を養成する。

(12) 第3回 病院精神科医療委員会 (11月1日)

- ・第73回日本病院学会シンポジウムのテーマを「職場のメンタルヘルス」とし、その内容は①コロナ禍のメンタルヘルス、②アルコール依存症について、③うつ病や適応障害などとする予定である。
- ・訪問看護において精神疾患を有する患者の24時間対応等への診療報酬による手当が必要で

あるが、現在実現困難な状況にある。心療内科を標榜するクリニックが精神科かかりつけ医機能を担えないこと、精神科の病院の地域偏在が甚だしいことなども問題である。

(13) 第1回 健診事業推進委員会 (11月4日)

報告は資料一読とした。

(14) 診療情報管理士通信教育関連

① 第1回 基礎課程小委員会 (11月7日)

- ・教材の見直しを行い、ICD-11の新たな追加分の内容を各章に入れ込むことにした。
- ・第16回認定試験問題についての確認を行った。

② 第2回 専門課程小委員会 (11月3日)

- ・引き続き第16回認定試験についての確認を行った。

③ 第1回 DPCコース小委員会 (11月14日)

- ・第15期以降のスクーリングについて、申込みのウェブ化と教育のeラーニング化を進める。

④ 第1回 腫瘍学分類コース小委員会 (10月25日)

- ・第8期以降のスクーリングについて、申込みのウェブ化と教育のeラーニング化を進める。

⑤ 第14期 DPCコース オンラインスクーリング (10月20～11月9日)

- ・受講者数は190名、修了者数は185名で、修了率は97.4%であった。

⑥ 第7期 腫瘍学分類コース Webスクーリング (10月14～16日)

- ・延長受講生2名、再受講生2名を含めて、合計124名の参加となった。

(15) 病院経営管理士会関連

① 第1回 病院経営管理研修会 (10月21日)

- ・オンラインで開催し参加者139名、内訳は医師と看護師とで40%、事務が57%であった。
- ・プログラムは以下の講演3題から構成された。①「医師の時間外労働上限規制の開始に向けて」、②「病院機能評価3rdG: Ver. 3.0の改定を理解する」、③「医療機関におけるサイバーセキュリティの被害の現状と、直ちに採るべき対策について」。

② 第1回 理事会 (10月21日)

- ・2021年度事業報告(案)、収支決算(案)及び同監査報告、2022年度事業計画(案)、収支予算(案)について協議の上確認し、総会に諮ることとした。
- ・第73回日本病院学会シンポジウムについて、シンポジストの選定作業がほぼ終了した。

③ 2022年度 総会 (10月21日)

- ・上述の理事会での確認を経て提出された議案4本を全て承認した。

(16) 診療情報管理学会関連

① 第1回 国際統計分類委員会 (10月14日)

- ・ICD-11普及のためにIT環境下でのコーディングの講習会を東京、福岡、札幌で実施した。日本語版ICD-11がまだできていないので、英語版と翻訳ツールを利用した。

② 2022 WHO-FIC 年次会議 (10月17～21日)

- ・ICD-11に関しては、むしろ低中所得国が一生懸命普及に努力している。
- ・ICD、ICF、ICHIの一貫性、標準化を進める。

③ 2022 WHO-FIC ネットワーク教育普及委員会 (EIC) 年次会議 (10月18日)

- ・当委員会ではWHOアカデミーのモジュール開発が進んでおり、その普及フォーラムを立

ち上げる。

- ・カナダでは ICD-11 導入の影響を調査中、フランスではリファレンスガイドを翻訳中、韓国ではマッピングとフィールドテストを実施し 2027 年からの開始に備える、イギリスでは国家戦略に ICD-11 が入り開発に取組中、オーストラリアではコーディングツールを使用した訓練を実施中、やや遅れ気味であったドイツもこれから積極的に関わっていく。日本では ICD-11 の翻訳を進めつつ英語版でコーディング研修を実施中である。

④ 第 112 回 診療情報管理士生涯教育研修会（10 月 4～11 月 3 日）

- ・ウェブ上で開催し、申込者数は 300 名、参加者数は 255 名であった。
- ・テーマは「情報セキュリティ 10 大脅威 2022 組織編」であった。

2. 日病協について

（1）第 214 回 代表者会議（10 月 28 日）

- ・病院薬剤師不足・偏在の現状と対策について議論し、薬剤師確保に関するワーキンググループを日病協として立ち上げることを決定した。

（2）第 215 回 代表者会議（11 月 25 日）

- ・電子処方箋を発行するには電子処方箋管理基本パッケージをそこに入れなければならないが、それには多額の費用がかかる。国はその額の一部を補助しているが、国立大学病院長会議からその額では到底足りないとの意見が出た。
- ・各医師が電子署名する仕組みを電子処方箋に組み込むと複雑になり費用もかかるので病院として責任を持って発行すればよいのではないかとの意見も出されたが、電子署名は必要であるというのが厚労省の結論であった。

（3）第 204 回 診療報酬実務者会議（10 月 19 日）

報告は資料一読とした。

（4）第 205 回 診療報酬実務者会議（11 月 16 日）

報告は資料一読とした。

3. 中医協について

（1）第 189 回 薬価専門部会（10 月 26 日）

- ・令和 5 年度薬価改定に向けた関係業界からの意見聴取が実施され、日本製薬団体連合会、日本製薬工業協会、日本ジェネリック製薬協会、米国研究製薬工業協会、欧州製薬団体連合会、日本医薬品卸売業連合会の 6 団体が意見陳述を行った。

（2）第 55 回 調査実施小委員会（10 月 26 日）

- ・第 24 回医療経済実態調査について議論した。10 月 5 日の総会で実施を承認、10 月から調査実施小委員会でその内容を検討し、令和 5 年 6 月に調査を実施、来年 11 月中旬に調査実施小委員会及び総会で結果報告を行う予定である。

（3）第 213 回 診療報酬基本問題小委員会（10 月 26 日）

- ・入院・外来医療等の調査・評価分科会からの報告、医療技術評価分科会からの報告について議論した。

（4）第 530 回 総会（10 月 26 日）

- ・臨床検査の保険適用、診療報酬基本問題小委員会からの報告について議論した。
- ・令和 4 年度調査の内容として 11 項目が示された。それに基づき令和 4 年度に 7 項目、令和 5 年度に 4 項目の調査を実施する。
- ・令和 4 年度分は 11 月～12 月に調査を実施し、来年 1 月～2 月に集計して 3 月以降に調査結

果の報告を行う。

- ・令和6年度診療報酬改定に向けて、DPC／PDPSに関する特別調査を実施する。
- ・令和6年度診療報酬改定に向けた医療技術の再評価方法について検討した。関係学会から提案書の提出を受けて医療技術評価分科会が評価を実施し、中医協に報告する。先進医療については、先進医療会議における検討を経て医療技術評価分科会に報告し、そこで評価した結果を中医協に報告する。

(5) 第190回 薬価専門部会 (11月9日)

- ・令和5年度薬価改定に関する有識者検討会における議論の状況について議論した。
- ・医薬品の迅速・安定供給実現に向けた総合対策に関する有識者検討会の構成員が示された。

(6) 第531回 総会 (11月9日)

- ・①医療機器の保険適用、②費用対効果評価専門組織からの報告、③医薬品の新規薬価収載、④最適使用推進ガイドライン、⑤公知申請とされた適応外薬の保険適用、⑥DPCにおける高額な新規の医薬品等への対応、⑦在宅自己注射、⑧歯科用貴金属価格の随時改定について議論した。
- ・医薬品等の費用対効果評価案として、ポライビー（中外製薬）が示された。市場規模が100億円以上なので費用対効果の対象となる。
- ・歯科用貴金属価格は診療報酬改定時以外に、変動幅にかかわらず平均素材価格に応じて4、7、10、1月に随時改定を行う。

(7) 第191回 薬価専門部会 (11月16日)

- ・令和5年度薬価改定について議論した。論点整理として、1．総論、2．各論（①改定の対象範囲、②適用する既収載品目の算定ルール、③その他、④各論に関する論点について）が示された。
- ・薬価調査は、保険医療機関及び保険薬局に対する一定率で抽出された医薬品卸売販売業者の営業所等を対象としており、全数の医薬品卸売販売業者の営業所等が対象となる通常の薬価調査とは異なる。
- ・直近の物価高騰や円安の状況などを踏まえれば薬価を引き下げる環境にはないと専門委員の意見があり、令和5年度の薬価改定については拙速に実施すべきでないとの業界からの意見がある。
- ・医薬品のカテゴリー別の薬価差（乖離率）の指数は後発医薬品が高くなっているが、それは実臨床を行っている医療施設にとっては大きな問題である。
- ・毎年の薬価改定や直近の物価高騰等により採算性が悪化し今後の安定供給確保のための投資が困難となるので、著しく採算性が悪化している品目については薬価を引き上げてほしいとの専門委員の意見がある。

(8) 第56回 調査実施小委員会 (11月16日)

- ・新型コロナウイルス感染症の影響の把握については有用性の少ないものを簡素化する一方、クラスター発生の有無に関する調査項目を新設する。
- ・看護職員処遇改善評価料の算定の有無を問う項目を追加し、看護職員等処遇改善事業補助金についてもきちんと集計する。
- ・「損益」における委託費に給食委託費と人材委託費の項目を追加し、「経費」に水道光熱費を追加する。
- ・保険薬局に関して、地域連携薬局、専門医療機関連携薬局、健康サポート薬局への該当の有

無を問う項目を追加する。専門医療機関連携薬局は全国で100程度しかないので全数を対象とする。

- ・保険薬局の基本データに、一般用備蓄医薬品品目数を調査する項目を追加する。
- ・調査票の簡素化など、有効回答率向上を実現するための提案が複数挙げられている。
- ・医療法人の事業報告書や経営情報のデータベース等を活用する方向で検討を進める

(9) 第66回 診療報酬改定結果検証部会 (11月16日)

- ・令和4年度診療報酬改定の結果検証に係る特別調査の調査票案について議論した。

(10) 第532回 総会 (11月16日)

- ・診療報酬改定結果検証部会からの報告について議論した。
- ・内容は令和4年度診療報酬改定の結果検証に係る特別調査の調査票案についてであり、中身は、①在宅医療、在宅歯科医療、在宅訪問薬剤管理及び訪問看護の実施状況調査、②精神医療等の実施状況調査、③リフィル処方箋の実施状況調査、④後発医薬品の使用促進策の影響及び実施状況調査、⑤明細書無償発行に関する実施状況調査から成っている。

4. 四病協について

(1) 第5回 医業経営・税制委員会 (10月13日)

- ・消費税問題で日医から持ち分ありについても検討し直すべきと示唆する発言が出たことは画期的であり、病院団体として基本課税の立場を維持しつつ提言し続けることで一致した。
- ・医療機関の人材確保において人材紹介業者に支払う手数料が大きな負担となっている件について問題提起を受け議論した。手数料のディスカウントの実現は困難な状況ではあるが、医療は公定価格であり手数料を価格転嫁できないので、今後もこの件について検討を行う。

(2) 第6回 医業経営・税制委員会 (11月10日)

- ・医療の実態を国民に説明し理解を求めなければならないが、そのためには医療法人の運営の透明性が必要である。
- ・経営情報については属性によりグルーピングした分析結果を公表し、個別の医療機関の情報は公表しない。
- ・第三者に提供する場合に個別医療機関が特定されない仕組みの導入が必要である。
- ・病院給食の赤字問題で入院時食事療養費について四病協から厚労省に要望書を提出したがよい返事がなかった。今後は物価高騰への交付金を引き続き要求することが必要であり、政治的な交渉も必要である。
- ・本年7月に3～5月についての光熱費アンケート調査を行った。物価高騰がまだ続いているので継続的な調査が必要である。

(3) 第7回 総合部会 (11月2日)

- ・循環器病対策推進協議会では、第2期循環器病対策推進基本計画の策定に関して脳卒中系と心臓血管系のリハビリを同一センターで行うか別個に行うかについて議論中であり、それについて上位の会議での検討を求めている。
- ・在宅医療及び医療・介護連携に関するワーキンググループでは、在宅医療の提供体制について、二次医療圏にとらわれずに拠点医療機関を設定することについて検討しているが、これをどうすべきか医療計画を書き込む際には議論しなければならない。
- ・各県に医療介護総合確保基金があるので、薬剤師確保のためにそれを使うことも可能である。薬剤師不足の地域では、その用途で資金運用するように各病院団体から県に働きかけてほしい。

(4) 第8回 医療保険・診療報酬委員会 (11月4日)

- ・①中医協報告、②2022年度診療報酬改定に関する疑義解釈、③新型コロナウイルス感染症に関する診療報酬通知、④2022年度病院経営定期調査(3団体合同)の4議題を議論した。

(5) 立憲民主党・社民党・無所属 税制改正要望に関するヒアリング (11月7日)

報告は資料一読とした。

(6) 自由民主党 予算・税制等に関する政策懇談会 (11月8日)

報告は資料一読とした。

(7) 公明党 政策要望懇談会 (11月14日)

報告は資料一読とした。

(8) 病院経営定期調査の結果報告書(概要版)について

- ・2022年度病院経営定期調査の結果報告書の概要版と全体版が完成した。調査に回答した会員施設には全体版を配布し、その他会員にはホームページ上で概要版を示すこととしたい。

(9) 病院経営定期調査の結果報告書(全体版)について

- ・この理事会で承認し、質問があれば島副会長に問い合わせる形でよいかと出席者に諮り、異議なく承認された。

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について**(1) 第2回 新型コロナ・インフル同時流行対策タスクフォース (10月18日)**

- ・新型コロナとインフルエンザの大規模な同時流行が起こった場合、重症化リスクの高い者は速やかに発熱外来あるいはかかりつけ医等を受診し、インフルエンザが陽性であれば自宅療養または入院、新型コロナが陽性であれば届け出た上で自宅療養または入院となる。
- ・重症化リスクが低い者は、新型コロナ検査キットで自己検査を行い、陰性か陽性かによって対応を分けるが、コロナ陽性の場合には自宅療養とする。
- ・その要点は、重症化リスクがあるかないかで対応を分け、発熱外来等になるべく負担がかからないようにすることにある。

(2) 第3回 高齢者、障害者等の円滑な移動等に配慮した建築設計標準に関するフォローアップ会議 (10月21日)

報告は資料一読とした。

(3) 第1回 オンライン資格確認の基盤を活用した電子カルテ情報交換サービス(仮称)検討会議 (10月21日)

- ・この会議はシステム開発等の機密性の保持や調達への影響に配慮するため非公開であり、構成員には守秘義務が課せられているので、会議資料は提出していない。

(4) 四次元医療改革研究会「電子カルテ改革」社会実装に向けた検討 第2回分科会 (10月25日)

- ・1人2分の時間枠で実施した。この研究会が出した「電子カルテシステム改革の社会実装にむけた提言」について3点、コメントしている。
- ・①客観的なデータの標準化は当然だが、画像・生理・病理・手術などのレポートや各種サマリーの標準化が医療機関連携には有用である。
- ・②データの二次利用のためにも、医療安全の向上のためにも、医薬品や医療機器、医療材料などのトレーサビリティの確立が望まれる。
- ・③医介連携においての機微情報は医療側だけでなく、社会的にはむしろ介護側に多いことを認識する必要がある。

(5) 第2回 医道審議会 医師分科会 医師専門研修部会 (10月28日)

報告は資料一読とした。

(6) 第9回 地域医療構想及び医師確保計画に関するワーキンググループ (10月27日)

- ・厚労省は最新のデータを用いた新たな医師偏在指標の速報値を報告した。
- ・厚労省は本年11月に新たな医師偏在指標を都道府県に提供し、都道府県は12月に都道府県間及び二次医療圏間の患者流出入数を厚労省に報告する。それを受けて2023年3月に厚労省において医師偏在指標（暫定値）を算出し、各都道府県に提供、各都道府県はそれを基に医療計画及び医師確保計画等を策定する。
- ・本ワーキンググループにおいて、医師確保計画策定ガイドラインの改定に向けて見直しが必要と考えられる以下6項目を整理する。①医師偏在指標、②医師少数スポット、③目標医師数、④医学部における地域枠・地元出身者枠の設定・取組等、⑤産科・小児科における医師確保計画、⑥医師確保計画の効果の測定・評価。
- ・地域医療連携推進法人制度の見直しとして、地域医療構想の推進のため、個人立を含めた医療機関がヒトやモノの融通を通じた連携を可能とする新類型を設けることが提案された。検討会で了承され、医療部会に報告が上げられることになっている。

(7) 第16回 第8次医療計画等に関する検討会 (10月26日)

- ・①外来医療の提供体制、②5事業、③6事業目（新興感染症対応）について議論した。
- ・外来機能報告により入手可能な重点外来や紹介・逆紹介等のデータを活用して地域の外来医療の提供状況について把握するとともに、紹介受診重点医療機関の機能や役割も踏まえた地域における外来医療提供体制の在り方について検討を行う。
- ・5事業に関して救急医療、災害時における医療、へき地の医療、周産期医療、小児医療についての報告があり、見直しの方向が議論された。
- ・第8次医療計画で追加された6事業目（新興感染症対応）については、感染拡大時に迅速かつ柔軟に病床や人材の確保ができるように平時から取り組みつつ、感染症法等の改正案や同法に基づく感染症対策に関する検討状況を踏まえて必要な対策を検討する。

(8) 第17回 第8次医療計画等に関する検討会 (11月4日)

- ・がん、脳卒中、心筋梗塞等の心血管疾患、糖尿病、精神疾患の5疾病に関し議論を行った。
- ・2024年に向けて第4期がん対策推進基本計画策定のための議論が進んでいる。第8次医療計画に向けた論点は、以下のとおり。①質の高いがん医療を提供するため、がんゲノム医療等の高度かつ専門的な医療等について役割分担を踏まえた集約化を推進する。②拠点病院と地域の医療機関及び介護施設等との連携体制の整備を進める。③高齢がん患者及びがん患者家族等の意思決定支援に係る取組を推進する。④かかりつけ医等との連携を含め、地域の実情に応じた小児・AYA世代のがん診療提供体制の整備を進める。

(9) 第18回 第8次医療計画等に関する検討会 (11月11日)

- ・医師確保計画の見直しに向けた意見の取りまとめに関して、歯科医師・薬剤師・看護職員の確保に関する議論を行った。
- ・看護職員の確保に関する論点は以下のとおり。①地域の課題に応じた看護職員確保対策の推進、②訪問看護に従事する看護職員の確保の推進、③特定行為研修修了者その他の専門性の高い看護師の養成の推進。

(10) 第19回 第8次医療計画等に関する検討会 (11月24日)

- ・在宅医療の体制構築に係る指針の見直しに向けた意見の取りまとめを行い、地域医療支援病

院等について検討した。

- ・地域医療支援病院について、制度改正により責務の見直しが行われたものについては医療計画作成指針に反映させる。
- ・かかりつけ医機能については、必要に応じて外来医療に係る医療提供体制の確保に関するガイドラインにおける取扱いについて検討を行う。
- ・既設の二次医療圏が入院に係る医療を提供する一体の圏域として成り立っていない場合には、その見直しについて検討する。

(11) 第2回 電子処方箋推進会議（10月28日）

- ・電子処方箋に係る令和4年度のスケジュールについて議論した。
- ・電子処方箋システムの運用開始は2023年1月からとなる。
- ・YJコードだけではなくGS1コードも使用すべきであること、システム導入の障害は費用負担なので補助を100%にすべきであることを述べ、周知広報についてはオンラインだけではなく各メディアも通じて行うように要望した。

6. 『「かかりつけ医機能」に関する提言』及び『令和4年10月1日以降の新型コロナウイルス感染症病床確保料について』の提出報告について

- ・上記の提言書及び意見書を、加藤厚労大臣及び榎本医政局長宛てに提出した。厚労省としては、その方向で検討したいとのことであった。

7. 電子処方箋運用に伴う医師資格証（HPKIカード）の申請について

- ・電子処方箋を発行するにはHPKIカードが必要となるので、カード発行を病院の医師が集団で依頼し、病院が集団的に受け取り各医師に配れる方法を今、日医で準備している。
電子処方箋の発行を考えている医療機関にはぜひ活用を願う。
- ・医師会会員は無料であり、会員以外は5,500円かかる。
- ・政府の令和4年度第二次補正予算案の中に補助金が盛り込んであるので、成立すれば約半額の補助が出る。
- ・HPKIカードを発行するところが2つあるが、医療情報システム開発センターでは5万5,000円かかり、日本医師会では5,500円かかる。

8. アジア病院連盟（AHF）理事会、国際病院連盟（IHf）理事会、総会、世界病院学会について

報告は資料一読とした。

9. メディカルジャパン東京について

報告は資料一読とした。

10. 神奈川県医療機関等物価高騰対応支援金の概要について

- ・この支援金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用したものである。
- ・神奈川県議会で10月に補正予算が可決され、稼働病床1床当たり4万4,000円が各病院に給付されることとなったが、県病院協会の会員病院にいち早くアンケートを実施し調査結果を基に要望したことが功を奏したものである。
- ・早期に支援金の支出を決めたのは神奈川県、東京都、三重県などであり、その後も対応する県が出てきているが、金額は県によりまちまちなので、自治体による差異が生じないように国が対応することが必要である。

11. 令和4年 秋の褒章・叙勲について

報告は資料一読とした。

12. 第4回常任理事会 承認事項の報告について

報告は資料一読とした。

13. 事業日程等の変更について

報告があり、了承した。

〔協議事項〕

1. 病床機能報告・外来機能報告の報告期限の延期について

2. 後発医薬品について

予定していた上記2件の外部説明に関する協議は、会議時間の都合により行わなかった。

3. その他

- ・先ほど説明のあった病床機能報告・外来機能報告に関するA・B両案について日本病院会としてはB案を採りたいと考えている。

(異議なし)

第8次医療計画の取りまとめ案について意見があれば事務局宛てに連絡してほしい。

第5回常任理事会

2022年12月17日(土) ホスピタルプラザビル3階会議室およびウェブ(Zoom) 出席者54名

(会場18名、ウェブ35名)

〔承認事項〕

1. 会員の入(退)会について

- ・正会員 入会2件、慰留により撤回1件

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

(継続) 後援・協賛等依頼1件

(新規) 後援・協賛等依頼1件、委員等就任依頼1件

3. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について

新規2件、更新2件を承認した。

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

(1) 感染対策担当者のためのセミナー 第2クール(11月19日)

- ・参加者は310人で、看護師が193人。

(2) 医療安全管理者養成講習会 第3クール(12月2・3日)

- ・参加者は259人で、やはり専門的で中身の濃い内容であり非常に好評であったとの報告があった。

(3) 第2回 病院総合医プログラム評価委員会(12月6日)

報告は資料一読とした。

(4) 第3回 中小病院委員会(11月22日)

- ・従来の情報交換会に代わり、新たに「地域から中小病院を考える会」を立ち上げる。
第1回目はパイロットケースとして初夏に福岡で開催する。
- ・第73回日本病院学会におけるシンポジウムを検討した。

(5) 第4回 雑誌編集委員会(11月29日)

- ・12月～2月号の掲載内容を検討した。1月号には「人生100年時代～幸せな健康長寿を目指して～」と題して恒例の新春座談会を掲載する。

(6) 第1回 ホスピタルショー委員会(11月29日)

- ・ 7月12日開催予定の日本病院会主催の公開シンポジウムのテーマは「わたくしたちの健康と幸せ～新たなステージへ～」とする。演者等については次回また検討する。
- ・ 7月14日開催予定の日本病院会監修セミナー「病院事務職を元気にするシリーズ」のタイトルは「病院事務職のキャリアパスについて考える」に決定した。

(7) 日本診療情報管理学会関連

① 第2回 編集委員会 (11月22日)

- ・ 「診療情報管理」第34巻2～3号発刊について報告、4号の掲載内容について協議した。
- ・ 「論文の書き方と留意事項」の資料を作成し、学会誌及び学会のウェブに掲載する。
- ・ 学会誌の発刊月をこれまでの4・7・11・1月から5・8・11・2月に変更する。

(8) 日本診療情報管理士会関連

① 第2回 理事会 (11月18日)

- ・ 管理士教育に関して基本となる全国研修会を今後はハイブリッド方式で開催する。ショート勉強会についてもウェブ方式とし、内容を充実させていく。
- ・ オープンカンファランスとして、卒後3年程度の新人を対象とした若い世代の勉強会の回数を増やしていく。

(9) 令和6年度診療報酬改定に向けた要望事項の提出について (ご依頼)

- ・ 令和6年2月10日を締切りとして、会長、副会長、役員、各種委員会委員に宛てメールで要望事項の提出依頼を送付した。
- ・ 3月中旬に診療報酬検討委員会で要望書を作成後、役員会で確認し、日本病院会の要望書として4月下旬に厚労省に提出する予定である。

2. 日病協について

(1) 第216回 代表者会議 (12月16日)

- ・ 新型コロナウイルス感染症を5類に位置づけるかどうかについて現在、検討しているが、5類にすると特措法発令の対象外となり政府を中心に国全体で新型コロナウイルス感染症に対応することができなくなるおそれがあることに留意して議論する必要がある。
- ・ 社会保障審議会医療保険部会では、働く世代への支援として出産一時金を40万円から50万円に増やすこと、後期高齢者の保険料負担を所得に応じて増やすこと等が検討されている。

(2) 第206回 診療報酬実務者会議 (12月14日)

報告は資料一読とした。

3. 中医協について

(1) 第192回 薬価専門部会 (12月2日)

(2) 第193回 薬価専門部会 (12月7日)

(3) 第194回 薬価専門部会 (12月9日)

- ・ 上記3回の会議は、第533回総会の報告を参考。

(4) 第57回 調査実施小委員会 (12月14日)

報告は資料一読とした。

(5) 第533回 総会 (12月14日)

- ・ ①臨床検査の保険適用、②費用対効果評価専門組織からの報告、③先進医療会議からの報告、④調査実施小委員会からの報告について議論した。
- ・ 第24回医療経済実態調査が行われる。一般診療所の抽出率が従来の1／20から1／15に変更となる。病院については変更はなく1／3で、保険薬局は専門医療機関連携薬局につい

ては1／1、その他については1／25 となり、令和5年3月末までに終了する直近2事業年度が対象となる。保険者への調査も同時に実施される。

(6) 第195回 薬価専門部会 (12月16日)

- ・令和5年度薬価改定の骨子案について議論した。
- ・各医薬品の正確な供給状況について、できる限り迅速に把握・提供する取組を実施する。
- ・安定供給に向けた産業構造を含めた課題について、医薬品の迅速・安定供給実現に向けた総合対策に関する有識者検討会において検討を行う。

4. 四病協について

(1) 第8回 総合部会 (11月30日)

- ・医療・介護・保育分野等における職業紹介事業の適正化に関する協議会では、そこで行っている事業者の認定審査が小規模事業者が通りにくい仕組みになっているので改善が必要ではないかとの意見が多く出た。
- ・医道審議会医師専門研修部会では、2023年度専攻医のシーリングについて報告がなされた。シーリングがほとんど効果を上げていない中で、複雑になり過ぎた仕組みの見直しが必要との意見があった。

(2) 第4回 日医・四病協懇談会 (11月30日)

- ・医療機関勤務環境評価センターでは10月31日から評価受審の受付を開始した。評価結果の通知までには最低4か月が必要なので早めに申請してほしい。

(3) 第9回 医療保険・診療報酬委員会 (12月2日)

報告は資料一読とした。

(4) 四病院団体協議会運営要綱 (修正案)

- ・運営要綱の修正について報告された。

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

(1) 第93回 社会保障審議会医療部会 (11月28日)

- ・今後の医療提供体制改革の方向性についての厚労省の基本的立場の説明を受けて、かかりつけ医機能について議論した。
- ・かかりつけ医機能を果たしたい医療機関がまず手挙げをし、そこにかかるかどうかは患者が選択することを基本として、かかりつけ医機能が発揮される制度の整備を行う。
- ・かかりつけ医機能の報告制度は現在もあるが全く機能していない。医療機能情報提供制度を通してそれを機能させ、かかりつけ医機能を国民に分かりやすく提供する仕組みを作る。
- ・令和5年の夏を目途に情報提供項目の在り方や情報提供の方法を検討し、令和6年以降に医療機能情報の公表の全国統一化を行い、令和6～7年に個々の医療機関からの報告を収集し、それに基づき地域の協議の場でもかかりつけ医機能に関する議論を行い、令和8年以降の医療計画に反映させる。地域の協議の場としては、地域医療構想会議等を考えている。

(2) 第94回 社会保障審議会医療部会 (12月5日)

- ・地域医療構想の中で、かかりつけ医機能における診療所や中小機能病院の役割について全く触れられていないので、それをきちんと書き込むことが必要である。
- ・現在の地域医療構想は2025年に終わるので、2025年以降における地域医療構想について2024年頃からしっかり議論していかなければならない。
- ・厚労省が目指している病床機能の分化を進めていっても病院機能の分化にはつながらない。病院間の役割分担と連携が全く進んでいない原因の一つは、それである。

- ・へき地等において、公民館等の身近な場所に、オンライン診療のための医師が常駐しない診療所を開設する。さらに、巡回診療の特例としてもオンライン診療を認める。具体的にどこに医師常駐不要の診療所を設定するかについては都道府県が決定する。
- (3) 自由民主党議員連盟「医療と地域の明日を考える会」第7回勉強会（12月13日）
- ・全国の重症患者をジェット機搬送するネットワークを作りたい、あるいは救急災害時にドクタージェットで患者を搬送する仕組みを日本に作りたいということで様々な議論をした。
- (4) 第30回 医道審議会保健助産師看護師分科会看護師特定行為・研修部会（12月5日）
- ・特定行為指定研修機関と研修修了者は年々増加し、令和4年8月現在で388機関、研修可能定員数は4,811人となっている。特定行為指定研修を修了した看護師のほとんどの就業場所は病院である。
 - ・訪問看護事業所からの参加が少ないのは、事業所の管理者自身に特定行為がまだ認知されていないことによる影響が大きい。
 - ・都道府県において看護師が受講しやすい指定研修機関を定める取組を行い、ホームページ等を通じて協力施設を周知する。
 - ・特定行為研修を修了した看護師の就業について、地域の実情に応じた目標値を都道府県ごとに設定する。
- (5) 第20回 第8次医療計画等に関する検討会（12月9日）
- ・新興感染症発生・まん延時における医療については、感染症法等の改正の内容や同法に基づく感染症対策（予防計画等）に関する検討状況も踏まえて検討する。
 - ・感染症法に基づき都道府県と医療機関で締結する協定については、実際に発生・まん延した感染症が事前の想定と大きく異なる事態となった場合は、その感染症の特性に合わせて協定の内容を見直す。
 - ・新興感染症については予防計画の基本指針等との整合性を図りながら議論を進める必要がある。第8次医療計画の策定指針とは別に6事業目の議論を取りまとめる。
- (6) 第10回 地域医療構想及び医師確保計画に関するワーキンググループ（12月14日）
- ・2025年以降における地域医療構想及び医師確保計画に関しては、新型コロナで顕在化した課題も含め中長期的課題について整理し、2023年度以降に新たな地域医療構想の策定に向けた検討を行う。
 - ・再検証対象医療機関については、措置済を含む「検証済」の医療機関の割合が53%であり、進捗が認められる。
 - ・2025年に向けた地域医療構想の推進に係る課題と取組として、以下が示された。都道府県は年度ごとにPDCAサイクルに沿って地域医療構想調整会議を運営する。調整会議における協議の内容を公表する。病床機能報告上の病床数と将来の病床数の必要量にデータ特性だけでは説明できない差が生じている区域があるので、その要因を分析して公表し、対策を講じる。病床が全て稼働していない病院等の実態を把握し、必要な対応を行う。
- (7) 第5回 医療情報ネットワークの基盤に関するワーキンググループ（11月28日）
- ・電子カルテや退院時サマリー等に関して閲覧の可否及び閲覧可能な情報を整理する必要がある。
 - ・情報を電子カルテ情報交換サービス（仮称）に保管する方法としてPUSH型とPULL型の2案が提示されているので、どちらを採用すべきかについて今後議論を進める。
 - ・文書情報の発行を必要とする患者への引換番号の渡し方、文書情報中の画像データの処理、医療機関がHL7 FHIR規格文書を利用できるようにするためのアドインソフトの作成、

電子情報の保存期間の問題等、未検討の課題がまだ多い。

**(8) 第13回 健康・医療・介護情報利活用検討会 医療等情報利活用ワーキンググループ
(12月15日)**

- ・①救急医療時における「全国で医療情報を確認できる仕組み (Action 1)」、②「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」、③医療機関におけるサイバーセキュリティ対策、④インシデント発生時初動対応支援事例及び課題報告について議論した。
- ・救急時医療情報閲覧を可能とする施設を、三次、二次に加えて一次、さらに病院まで含めてはどうか。
- ・救急時医療情報閲覧における患者特定方式は、マイナンバーカード提示もしくは患者の4情報の入力としてはどうか。
- ・「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」は第6.0版で全体構成を見直し、経営管理、企画管理、システム運用の3編に内容を整理し、各編概要やQ&Aを掲載した別添資料を付加する改訂を行う。改訂版は3月頃に公表予定である。

〔協議事項〕

1. Withコロナ時代の病院経営について

病院経営定期調査の結果概要説明があり、コロナの空床確保料が入らなければ相変わらず病院は赤字基調にあるということを確認し、役員の病院や地域の現状の報告を受け、これからの病院経営について議論した。

コロナの補助金がなくなれば大幅な赤字となる病院が増加する懸念もあり、コロナ後は受療行動の変容も考えられ、中小病院の経営が成り立つ制度が重要とし、次回の診療報酬改定に向けて働きかけていくことを確認した。

第5回理事会

2023年1月13日(金) ホスピタルプラザビル3階会議室およびウェブ (Zoom) 出席者 79名
(会場 17名、ウェブ 62名)

〔外部説明〕

1. 「医療DX」と「厚生労働省の描くグランドデザイン、今後のビジョン」について

厚労省医政局参事官 特定医薬品開発支援・医療情報担当 田中彰子氏より、標題について説明を受け、質疑応答を行った。

〔協議事項〕

1. 「医療DX」と「厚生労働省の描くグランドデザイン、今後のビジョン」について

田中参事官の説明内容を受け、医療DXについて、日本病院会としてどのような会員支援をするか、セキュリティ費用等について国に意見を上げていくべきか、議論を行った。

〔承認事項〕

1. 会員の入(退)会について

◆第5回常任理事会(12月)承認分

- ・正会員 入会2件、慰留により撤回1件

◆2022年12月18日～2023年1月13日受付分

- ・正会員 退会2件
- ・賛助会員 入会1件

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

(継続) 後援・協賛等依頼 7 件

(新規) 後援・協賛等依頼 1 件、委員等就任依頼 1 件

3. 第 75 回日本病院学会開催について

- ・栗原理事を学会長とし、会期・会場は未定だが長崎県で開催することが承認された。
- ・場所に変更せず、ハイブリッド形式にて行う。

4. 病院総合医育成プログラム 認定承認について

- ・今年度、11 施設より申請があり、プログラム評価委員会、認定委員会等で評価し、11 施設からの申請を適格と認定した。

5. 日本病院会の会費のあり方に関する検討会（仮称）の設置について

- ・2022 年 9 月 17 日に開催された会長・副会長会議において、日本病院会の会費のあり方に関する検討会（仮称）を設置することを決定した。
- ・委員は、仙賀副会長、稲垣典子司法書士・行政書士、梶原優監事、楠岡秀雄顧問、堺常雄名誉会長。

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について**(1) 第 2 回 病院総合医認定委員会・第 2 回専門医に関する委員会 合同委員会（12 月 12 日）**

- ・病院総合医育成プログラムの審査結果の報告があり承認を得たが、その過程で、申請 11 施設のうちモデルプログラムのまま申請してきた施設が保留となった。病院事情に合わせた変更が必要ということでやり取りし、最終的には「適」としたが、モデルプログラム自体を見直す必要もあるということで、今後見直していく。
- ・第 73 回日本病院学会は、前回第 72 回は松江市でシンポジウムを開催したが、参加者が非常に少ない。学会に対象者の参加が少なく見直しが必要だということで、第 73 回の日本病院学会には手挙げしないことにした。今後、シンポジウム等の在り方も考えていきたい。
- ・その他として、病院総合医プログラム評価委員会、病院総合医評価・更新委員会の浅井委員から退任の申出があった。

(2) 第 27 回 支部長連絡協議会（12 月 17 日）

- ・議事内のフリーディスカッションでは、物価高騰に関する支援金の話があった。県によってかなり違いがあり、国として統一した内容になるよう要望してほしいとの意見があった。
- ・また、薬剤師やME等の不足しているという指摘があり、病院薬剤師の確保に関するワーキンググループを立ち上げ、議論していく。

(3) 診療情報管理士通信教育関連**① 第 3 回 診療情報管理士教育委員会（12 月 22 日）**

- ・基礎課程小委員会、専門課程小委員会ともに来月の認定試験の問題の確認作業を行った。
- ・DPC コース小委員会、腫瘍学分類コース小委員会は、ウェブスクーリングの開催結果報告があった。
- ・協議事項として、2022 年 12 月 2 日から 11 日にかけて科目試験を行い合否判定を行った。修了者は 515 名である。指定大学・指定専門学校について、申請が 5 件あり、審議の結果、1 件は認定試験受験指定取消となった。
- ・来年度からスタートする医師事務作業補助者コースの 32 時間完全オンライン研修に伴う実施要項の変更及び講師変更・追加について承認された。
- ・2 月 12 日に第 16 回診療情報管理士認定試験を開催する。当日のマニュアル、監督要領等

を確認し、新型コロナウイルス感染防止対策についても昨年同様とした。

- ・第17回認定試験は2024年2月11日に実施予定である。

(4) 日本診療情報管理学会関連

① 第2回 国際統計分類委員会 (12月6日)

- ・ I F H I M A (診療情報管理協会国際連盟) 関連で、アフリカで I C D - 11 が採用されつつあること、セントルシア、ウガンダ等が加入したことが報告された。
- ・ 国際統計分類委員会協力者会議を2月に対面で開催予定である。

②「I C D - 11 の我が国における普及・教育に資する研究」に関する第3回班会議 (12月6日)

- ・ レファレンスガイドの2022年9月版が確定版として出されたので、分担して翻訳作業を進めている。
- ・ I C D - 11 研修会は、実機を用いた実地的なコーディング研修を行った。ネット環境が十分でない部分もあったが、ベテランが多かったため理解度が高かった。
- ・ I C D - 10、11 の違いについての周知活動として、次年度は脳神経外科学会学術総会、日本腎臓リハビリテーション学会学術集会、日本不整脈学会学術大会で講演する。

③「I C D - 11 の我が国における普及・教育に資する研究」に関する第4回班会議 (12月27日)

- ・ 研修会については、I C D - 10、11 の違いとして医学知識、コード体系の知識、現場経験等の面で要求水準が高いという感想があった。英語版の使用による言語の壁、インターネット接続の問題等はあったが、理解度は高く、研修会の目的はある程度達成できたと考えられ、教育・研修の機会を増やすのが重要である。

2. 日病協について

(1) 第1回 病院薬剤師確保に関するワーキンググループ (1月11日)

- ・ 第1回病院薬剤師確保に関するワーキンググループを立ち上げた。内容については一読。

3. 中医協について

(1) 第196回 薬価専門部会 (12月21日)

- ・ 令和5年度薬価改定の骨子(案)についてが議題であった。

(2) 第534回 総会 (12月21日)

- ・ 令和5年度薬価改定の骨子(案)、医療D Xの基盤となるオンライン資格認証の導入の原則と義務づけに係る経過措置、医療情報・システム基盤整備体制充実加算の取扱い及び医薬品の安定供給に係る取組の推進に向けた診療報酬上の加算の取扱いについて(諮問)、医療D X対応について、医療D Xに関する診療報酬上の評価について、医薬品の安定供給を踏まえた診療報酬上の対応について議論した。
- ・ オンライン資格認証の導入の原則義務化について、やむを得ない事情がある場合の対応について期限も含め検討を行うこととし、また、オンライン資格認証の導入の原則義務化に際しての経過措置についての対応が論点となった。
- ・ 答申書の附帯意見として、その評価の在り方につき、医療の質の向上の状況について調査検証を行い、課題が把握された場合は速やかに対応するとされているため、実際の運用状況を確認し、改善すべき点があれば改善を図っていく。

(3) 第535回 総会 (12月23日)

- ・ 個別改定項目について、追加として答申附帯意見案、答申についてが議題であった。
- ・ 医療D Xの推進のためのオンライン資格確認の導入・普及に関する加算の特例措置について、令和5年4～12月は時限的に特例期間を適用する。

- ・医薬品の安定供給問題を踏まえた診療報酬上の特例措置について、4～12月の9か月間を時限的に適用する。

4. 四病協について

(1) 第9回 総合部会（12月21日）

- ・電子処方箋について議論を行った。
- ・循環器病対策推進協議会から、脳卒中・循環器病対策基本法で、脳卒中と心臓病その他循環器病を1つの疾病単位として扱っているが、脳卒中と心臓病は異なるので、その対策は分けて考えるべきという意見が出された。
- ・救急医療の現場における医療関係職種の在り方に関する検討会で、救急外来における実態調査が報告された。救急における看護師の配置基準を作られる可能性があるので注視していく必要がある。
- ・日本専門医機構理事会から、本来ダブルボードは必要にかられ、やむを得ず取得するものであるが、ダブルボード、トリプルボードを取得しようとする方向の動きがあるので、注視する必要があると報告された。

(2) 第5回 日本医師会・四病院団体協議会懇談会（12月21日）

- ・かかりつけ医機能について、日本医師会と四病院団体協議会、日病とで考え方の方向性はあまり変わらないと考えているようであり、異論はあるが、この方向で進めるということになった。
- ・電子処方箋について、HPKIカードの発行費用は5,500円であるが、日本医師会へ申請すると国から2,750円が補助され、実費負担は2,750円になることを周知してほしい。

(3) 第10回 医療保険・診療報酬委員会（1月6日）

報告は資料一読とした。

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

(1) 第1回 医道審議会医師分科会医師臨床研修部会（12月2日）

- ・初期臨床研修制度は約5年に一度の頻度で見直されており、次の令和7年に向け検討を始める。
- ・令和6年度の各都道府県の募集定員上限についてデータが示され、募集定員と希望者数の差が平成20年に最大1.35倍あったが、是正する工夫が図られ、令和7年度は約1.05倍まで縮小される方向に来ている。
- ・基礎研修医プログラムの採用状況について、32大学病院で設置され、令和5年度の募集定員は40名、30名の応募があり、20名が採用予定である。
- ・医師臨床研修制度の見直しの検討について、令和2年度改定でメジャーな改定が行われたが、次回令和7年改定については、令和2年変更評価がまだ十分でないことから、マイナーな見直しになると思われる。
- ・その着目点としては、基幹型臨床研修病院の指定基準や、第三者評価、地域医療研修をどのように考えるかが今後の見直しに向けての論点になることが厚労省から示された。

(2) 第18回 医療介護総合確保促進会議（12月16日）

- ・総合確保促進会議で見直した基本方針案が承認された。これは医療計画、介護保険事業計画、診療報酬・介護報酬改定につながる基本方針であり、これを参考に計画が決定していく。
- ・今までは「2025年」と言っていたが、今後は「ポスト2025年」と言い、2035を含めた医療・介護提供体制の姿が全て含まれている。全て実現できれば医療、介護に関してよくなると思うが、実現はなかなか難しい。
- ・介護分の基金の内示状況について、データが提出された。この基金を利用して基本方針を実

現していくもので、基金は適正に使用されているはずである。

- ・この基本方針を実現するためには、都道府県の役割が強く求められている。基金に関しても3分の2は国が出すが、3分の1は都道府県が出す形である。

(3) 第95回 社会保障審議会医療部会(12月23日)

- ・かかりつけ医機能については考え方がばらばらで同じではないので、意見をしっかりまとめる必要があり、今後さらに細かい部分について検討していく。
- ・オンライン診療で不適切な診療があったということだが、オンライン診療でなくても不適切な診療はあるので、オンライン診療というより不適切な診療をきちんと監視することが必要ではないか。
- ・全世代型社会保障構築会議が報告を作成した。この報告書に沿って今後、法制化や改革が進められるので、この報告書を確認し、自身の病院を今後どういう方向に進めるかの参考にしてほしい。
- ・「医療・介護制度の改革」の項に、かかりつけ医機能が発揮される制度整備とあり、これはかかりつけ医機能についての国に対する報告であるので、この方向で進むと考える。
- ・第8次医療計画等に関する検討会の意見の取りまとめ案が承認され、検討会の意見として政府に提出される。一読され、今後の参考にしてほしい。

(4) 第21回 第8次医療計画等に関する検討会(12月23日)

- ・前回検討会で取りまとめ案に盛り込まれていなかった地域医療構想についての議論があった。
- ・2025年以降の検討スケジュールは、新しい地域医療構想の検討・取組についてが2023年度より、2025年度より各都道府県における策定作業を行い、2026年度より新たな構想に基づく取組を行う。
- ・人口減少・高齢化が着実に進んでおり、医療ニーズの質・量は徐々に変化するが、地域医療構想と医師の働き方改革、医師の偏在の三位一体が密にリンクして進んでいると感じた。
- ・取りまとめは12月28日に公表されているが、振興感染症対応については予防計画の基本方針との整合性を図る必要があるため、年明け以降にまた議論を行うこととなった。

6. 代議員・役員改選事務日程(2023年度改選)について

- ・5月27日に任期満了となる代議員、理事、監事について、5月27日の社員総会で2025年までの任期の役員改選を行う。
- ・昨年9月17日に選挙管理委員会を設置し、5名の委員を委嘱し、第1回選挙管理委員会は12月5日に開催された。
- ・今後の日程は、2月1日選挙告示、3月31日代議員の選出報告書提出締切日、4月15日理事・監事の立候補届締切日。それを受け、4月中旬の第2回選挙管理委員会で理事・監事立候補者及び代議員選出者を確認、決定、5月13日に理事・監事立候補者氏名を正会員に通知、5月27日社員総会前に第3回選挙管理委員会を開催、社員総会で新代議員を選出し、その後の新社員総会で新理事・新監事の選任決議を行い、その後の新理事会で会長、副会長、常任理事の選出を行う。

7. 第5回 常任理事会承認事項の報告について

報告は資料一読とした。

第6回常任理事会

2023年2月25日（土）ホスピタルプラザビル3階会議室およびウェブ（Zoom） 出席者 54 名

（会場 13 名、ウェブ 41 名）

〔外部説明〕

1. 経営危機に直結するサイバー攻撃に対応する手段と組織の必要性（国立大学法人群馬大学医学部 附属病院システム統合センター副センター長、准教授 医学物理士 鳥飼幸太氏）

- ・医療機関において、医療セキュリティは非常に危機的な状況にある。「標的型攻撃」は最大の脅威であり、昨年の被害順位でも第1位となっている。
- ・政府は最新鋭のサイバー対策として、全てのアクセスに対して本人認証を求める「ゼロトラスト」によるセキュリティ管理を追求している。
- ・病院として絶対に守らなければならない電子カルテのデータベースそのものがランサムウェアによって暗号化されたり改竄されたり破壊されることが一番恐ろしい。
- ・現在の脅威とは違うものであるが、IoTのような機器に誤ったシグナルを出させて誤ったオーダーを入れられる、ないしは誤った結果を書かれることを私は非常に恐れている。
- ・NIST（米国国立標準技術研究所）が発表しているNIST SP 800 というサイバーセキュリティに関するガイドシリーズが邦訳でも無償で利用できるが、それをマスターして実際のオペレーションに生かせるとよい。
- ・SP 800 においては侵入抑止、検知、隔離、復旧、可視化とに段階を分けているが、群大附属病院においてもその各フェーズに応じた対策を行っている。
- ・外部のラインに対して侵入検知のための挙動監視を機械学習によって行っている。復旧が早くできることを重視し、30 日前までの任意時点にシステムを復旧させる機能を持ったデータベースを運用している。ネットワークにはホワイトリストスイッチを入れて、通常通信パターンからの逸脱を検出できるようにしている。
- ・医療セキュリティを阻む障壁として、部門システムを都度更新する際にネットワークが複雑化することが挙げられる。システムをつないでいけばいくほどノードやスイッチの数が増え、アタックポイントが増え、システムの弱点が増える。
- ・マーク・ローエンタールの著書「インテリジェンス」の中に「完全に理解していないシステムに適切な任務付与をすることは困難である」と書かれているように、とにかくまず理解しなければならない。
- ・医療DXを推進するには、一般企業と同様にCIO（最高情報責任者）やCISO（最高情報セキュリティ責任者）を病院に配置する必要がある。
- ・これまでセキュリティ対策はコスト発生要因としてネガティブに捉えられることが多かったが、医療DXを支えるプラスの価値をそこに見いだしてサイバーセキュリティを確保することが重要である。

2. 日本医学会総会について

- ・第31回日本医学会総会2023 東京が「ビッグデータが拓く未来の医学と医療～豊かな人生100年時代を求めて～」と題して4月21～23日に東京国際フォーラム及び丸の内・有楽町エリアで開催される。
- ・現地開催と同時にウェブ配信を行い、100以上ある全てのプログラムについても5～7月にオンデマンドで配信を行う。
- ・事前参加登録期間は4月7日まで、医師、歯科医師、研究者の登録費は3万円であり、当日参加

の場合は3万5,000円となる。

- ・学術講演プログラムは、16名のそうそうたるメンバーによる特別講演、8本の会頭特別企画、5本柱に基づく5本の企画、ダイバーシティ推進委員会・U40委員会企画から成る。

〔承認事項〕

1. 会員の入（退）会について

- ・正会員 入会8件、退会1件
- ・特別会員 退会1件
- ・賛助会員 入会2件

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

- （継続） 後援・協賛等依頼9件
- （新規） 後援・協賛等依頼1件、委員等就任依頼1件

3. 人間ドック健診施設機能評価 認定承認について

新規3件、更新13件を認定承認した。

4. 2023年度事業計画（案）について

議案のとおり承認し、理事会へ諮ることとなった。

5. 2023年度予算（案）について

議案のとおり承認し、理事会へ諮ることとなった。

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

（1）第23回 病院中堅職員育成研修 経営管理コース（12月10・11日）

報告は資料一読とした。

（2）第23回 病院中堅職員育成研修 財務・会計コース（12月15・16日）

報告は資料一読とした。

（3）第4回 病院精神科医療委員会（1月18日）

報告は資料一読とした。

（4）第2回 感染症対策委員会（1月27日）

- ・2022年度感染対策担当者のためのセミナー第2、第3クールの報告を受け、2023度のセミナーについて検討した。修了証の発行が必要な参加者もいるので、出欠確認を厳格に行うこととした。

- ・日本病院会会員に向けた情報提供について、ワクチンや感染症の問題を中心に協議した。

（5）第20回 病院中堅職員育成研修 医療技術部門管理コース（2月3・4日）

- ・参加者は例年と同程度の51名であった。
- ・初日は「医療技術部門への期待」と題する講義を行い、続いてそれぞれの部門の専門家による講義を行った。

（6）第3回 臨床研修指導医講習会（2月4・5日）

- ・オンライン開催。参加人数は50人であるが、こちらは定員制で応募倍率は3.76倍であった。
- ・卒後臨床研修評価機構の岩崎理事長を中心として、タスクフォース担当者の協力によりワークショップ及び講演を行った。

（7）第2回 栄養管理委員会（2月10日）

- ・2022年度医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナーは、約145万円の参加料収益があった。医師以外の職種の参加費用を下げたことにより、コメディカルの参加

者数が約2倍に増えた。

- ・2023年度の栄養管理セミナーについて協議した。会場集合とオンラインのハイブリッド方式で開催し、テーマは「診療科を超えたフレキシブルなNST活動」とする予定である。

(8) 第2回 医療安全対策委員会（2月16日）

- ・アドバンストコース第3回東京会場並びに第4回大阪会場では、集合形式で開催した。
- ・来年度の医療安全管理者養成講習会について協議した。講師に一部変更があるが、プログラムに変更はない

(9) 第2回 ホスピタルショウ委員会（1月26日）

(10) 第3回 ホスピタルショウ委員会（2月14日）

- ・公開シンポジウムでは「わたくしたちの健康と幸せ～新たなステージへ～」をテーマにして5人のシンポジストが講演を行う。
- ・日本病院会監修セミナーでは、『病院事務職を元気にする』シリーズ「病院事務職のキャリアパスについて考える」及び『日本病院会の活動を紹介するセミナー』「こんなところにもDX」において、各3名の講師が講演を行う。
- ・日本病院会ブースのステージプレゼンテーションはテーマを「多職種によるタスクシフト／シェア～医療DXの活用も含めて～」として実施する。

(11) 第8回 医業税制委員会（1月30日）

- ・会員病院がインボイス制度対応の準備を進める際の参考情報として提供することを目的として当委員会で資料を作成したので今後、配布予定である。

(12) 第5回 ニュース編集委員会（2月1日）

- ・コロナ禍にあっても関係各位の協力により月2回定期的な発行ができたことを感謝する。
- ・多彩な情報についての勉強会を今、行っている。きちんと情報を把握した上で定期的かつ適切で迅速な情報の発信ができるように努力していきたい。

(13) 第5回 雑誌編集委員会（1月31日）

- ・2023年度年間スケジュールに従い、現在のところ順調に発行できている。予算執行も範囲内で行っている。

(14) 第2回 JHAs t i s 勉強会 中小出来高病院経営管理者向け研修会（2月6日）

- ・参加申込みは60施設で、101名の参加があり、非常に有意義な研修会であった。
- ・北海道の清水赤十字病院、千葉県の板倉病院、熊本県の済生会みすみ病院から各事例報告があり、グローバルヘルスコンサルティング・ジャパンから「働き方改革を実現するための生産性向上策」の講演が行われた。

(15) 第2回 ICT推進委員会（2月17日）

- ・電子処方箋推進会議報告→ 電子処方箋は1月26日から運用開始されているものの、2月12日現在で運用している病院は6病院、そのうち新規参加は1病院だけである。
- ・民事裁判書類電子提出システム（mits）を利用した医療記録等の提出運用に関する打合せの報告→ 裁判所が資料提出を求めるときに、それをPDFファイルで出してほしいというのが裁判所の要望であるが、PDF化のためには各病院で投資が必要であり、手間もかかる。レントゲンフィルムはPDFファイル化するとほとんど読影できなくなる。
- ・病院によっては電子カルテの中に事故調査委員会の資料を入れ込んでいるところもあるので、電子カルテ情報を渡すときには注意が必要である。

(16) 第2回 医療政策委員会（2月14日）

- ・電子処方箋の安全かつ正確な運用に向けた環境整備のため、リフィル処方箋への対応や院内処方箋の対応が検討されている。委員からは、医療政策の根幹に関わる問題なので国全体で議論すべきである、DXに合わせてシステムを構築する必要がある、電子処方箋は重複投薬解消にどの程度の効果があるかなどの意見が出た。
- ・第8次医療計画に関しては、全方位の計画を進めていく。
- ・2025年以降の地域医療構想に関しては、感染症対応や災害対応等に余裕を持った医療提供体制が必要、調整会議を通して民間病院の経営方針を変更することは難しい、医療需要が増える都市部ではシーリングがかかると基幹病院の専攻医が減少し地域医療を継続できなくなるなどの意見が出た。
- ・当委員会が昨年実施した「病院の宿日直許可に関する調査」の追加調査を1,400病院を対象に行っており、既に130病院から回答があった。

(17) 病院経営管理士通信教育関連

- ① 第44・45回生 2022年度後期スクーリング(2年次:1月17～21日/1年次:1月24～28日)
 - ・生徒数は40～45名であり、講義を行った。

(18) 診療情報管理士通信教育関連

- ① 第2回 DPCコース小委員会(2月13日)
 - ・2022年7月入校の第14期生177名に対して修了判定を行い、15期生に対してはスケジュール管理、実施要綱について確認を行った。
- ② 第16回 診療情報管理士認定試験(2月12日)
 - ・全国16会場53教室で認定試験を実施し、専門課程2,457名、基礎課程2,305名の受験があった。
 - ・3月2日の診療情報管理士教育委員会で合否判定を行う。
- ③ 第7回 診療情報管理士現況調査アンケート
 - ・診療情報管理士の認定者は現在4万人を超えている。このアンケート調査の有効配布数は約3万2,000でその8割、有効回答数は約1万で、回答率は33.8%であった。
 - ・回答者の9割が何かの職に就いており、そのうち9割が医療・福祉分野の実務者であり病院における人材育成に一定の役割を果たしている。
 - ・所属先は診療情報管理部門、次いで医事・請求部門が多いが、その他の部門にも活躍の場が広がっている。
 - ・現在の業務で診療情報管理士の専門性を活かしているものとして、医学的知識、診療録に関する知識、ICDやDPCの知識、診療報酬請求の知識等が上位に挙げられている。
 - ・今回のアンケート調査によって、診療情報管理士の業務が広がっていること、業務内容が多様化していることが分かった。

(19) 診療情報管理学会関連

- ① 第3回 生涯教育委員会(1月30日)
 - ・診療情報管理士認定指導者認定のための講習会と試験を6月10日に対面で実施する。
 - ・学会の認定15団体の更新申請を審査し、全団体を理事会へ提出する更新認可候補とした。
- ② 第3回 編集委員会(2月3日)
 - ・今後の掲載内容について協議した。医学知識の不足を補えるような情報や中級者向けの論文の書き方と留意事項などを掲載する予定である。

(20) 日本病院会の会費のあり方に関する検討会答申書について

- ・日本病院会の会費は基本会費と病床数別会費の合計額であるために分かりづらく、入会を検

討する病院に会費額を即答することが難しいこと、コロナ禍において会費を減額したが財政状況に問題がなかったことなどから、会費算定の簡略化と会員病院の負担軽減し会員数拡大を図るべく検討会を立ち上げた。

- ・検討会では他の主要病院団体の会費額や算定方法と日病の会費を比較し、直近5年間の日病の経営状況を踏まえ、病床数の区分の見直し及び会費の引下げについて検討を行った。
- ・今回改定した会費については5年後を目途にあらためて検証し、特別会員・賛助会員の区分や会費等の見直しについても検討する。

(21)「メディカルジャパン大阪」について

報告は資料一読とした。

2. 日病協について

(1) 第217回 代表者会議（1月27日）

(2) 第218回 代表者会議（2月24日）

- ・来年度の当会議の議長は地域医療機能推進機構の山本理事長、副議長は地域包括ケア病棟協会の仲井会長に決まった。
- ・神奈川県ではコロナ禍がやや収まったところでバーンアウト的な症状が出て看護師の退職が増えている病院も出てきているので、その対策を考えなければならない。
- ・医師の働き方改革をきちんと進めるには医師の増員が必要であり、コストが問題となってくるが、その解決のためには一時的な補助金支給だけでなく、入院医療費等々を含む制度の改革が必要である。

(3) 第207回 診療報酬実務者会議（1月18日）

報告は資料一読とした。

(4) 第208回 診療報酬実務者会議（2月15日）

報告は資料一読とした。

(5) 第2回 病院薬剤師確保に関するワーキンググループ（2月22日）

報告は資料一読とした。

3. 中医協について

(1) 第536回 総会（1月18日）

- ・①部会・小委員会に属する委員の指名等、②医療機器及び臨床検査の保険適用、③費用対効果評価専門組織からの報告、④再生医療等製品の医療保険上の取扱い、⑤最適使用推進ガイドライン、⑥先進医療会議からの報告、⑦令和5年度薬価制度の見直し、⑧令和6年度診療報酬改定に向けた検討の進め方、⑨その他について議論した。
- ・令和6年度改定は介護報酬及び障害福祉サービス等報酬の同時改定であり、ポスト2025年の医療・介護提供体制の姿が取りまとめられる。
- ・5疾病6事業等の見直しを行う第8次医療計画が令和6年度から開始となる。
- ・医師の働き方改革として、2024年4月に改正労働基準法及び改正医療法が施行される。
- ・医療DX実現に向けて、医療DX推進本部等で議論が進められている。
- ・医薬品の迅速・安定供給実現に向けた総合対策に関する有識者検討会において、流通、薬価制度、産業構造の検証と取りまとめを行う。
- ・令和6年度同時改定に向けた意見交換会を3回程度実施する。議題は①地域包括ケアのさらなる推進のための医療・介護・障害サービスの連携、②高齢者施設・障害者施設等における医療、③認知症、④リハビリテーション・口腔・栄養、⑤人生の最終段階における医療・介護、

⑥訪問看護、⑦薬剤管理、⑧その他である。

- ・厚労省のプレスリリースで、令和3年度における保険医療機関等の指導・監査等の実施状況についての報告がされた。

(2) 第201回 薬価専門部会（2月15日）

- ・高額医薬品（感染症治療薬）に対する対応について議論した。
- ・新型コロナウイルス感染症治療薬としてゾコーバ錠が緊急承認を受けたが、1年以内に本承認を受けるという時限つきである。

(3) 第214回 基本問題小委員会（2月15日）

- ・医療評価技術分科会からの報告について議論した。
- ・令和4年度診療報酬改定における評価の概要が示された。①診療ガイドライン等に基づく医療技術の評価、②レジストリに登録され実施された医療技術の評価の2点についてきちんと評価する。
- ・技術評価提案書の受付は本年2月中旬から開始し、6月上旬に締め切り、内容を評価して中医協に報告する。技術評価報告書は2月中旬に受付を開始し、4月下旬に締め切る。

(4) 第538回 総会（2月15日）

- ・①医療機器の保険適用、②費用対効果評価専門組織からの報告、③先進医療会議からの報告、④患者申出療養評価会議からの報告、⑤診療報酬基本問題小委員会からの報告、⑥歯科用貴金属価格の随時改定、⑦薬価算定の基準の改正について議論した。
- ・歯科用貴金属価格は年4回の随時改定を行うことになっており、今回の改定では素材金属の値段がやや下がったことを反映して値段が少し下がる。
- ・薬価算定の基準について（案）が示された。多少、変更されることになる。

4. 四病協について

(1) 第7回 医業経営・税制委員会（1月12日）

- ・地域医療構想実現に向けた税制上の優遇措置（登録免許税）は3年間延長となる。
- ・医業継続に係る相続税・贈与税の納税猶予等の特例措置（相続税、贈与税）は令和8年12月末まで延長となる。
- ・医療提供体制の確保に資する設備の特別償却制度（所得税、法人税）は2年間延長となる。
- ・社会保険診療報酬に係る非課税措置及び医療法人の社会保険診療報酬以外部分に係る軽減措置（事業税）の存続については、引き続き検討する。

(2) 第8回 医業経営・税制委員会（2月9日）

- ・予算要望の項目が年々膨れ上がり厚労省への要点説明が困難になってきているので、令和6年度の予算要望についてはICT、AI、働き方改革等、論点を絞りスリム化を目指す。
- ・四病協総合部会に最終報告を提出した光熱費の値上り状況調査については、今後さらに調査対象を広げて継続実施する。
- ・日医の医業経営税制委員会で、消費税の問題や医療法人の事業継承問題の議論があった。

(3) 第3回 厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会（1月25日）

報告は資料一読とした。

(4) 第10回 総合部会（1月25日）

- ・医療情報の提供内容等のあり方に関する検討会では、医療機能情報提供制度の報告項目の改正について報告を受け、病院の人員配置問題を中心に議論した。
- ・日本専門医機構理事会では、シニアキャリア検討ワーキンググループを設置し高齢専門医の

引退問題について検討することを決めた。サブスペシャリティ領域の広告開示については現時点では反対であるとの意見が出された。

(5) 第11回 総合部会（2月22日）

- ・医療DXの進め方については、拙速に進めるのではなく地に足を着けた形でしっかりと進めてほしいとの要望書を四病協から提出する方向で議論した。
- ・日本専門医機構では、サブスペシャリティの基本的な骨格をどうすべきかについて、元に戻って議論する方向に向かっている。

(6) 第5回 日本医師会・四病院団体協議会懇談会（1月25日）

報告は資料一読とした。

(7) 第11回 医療保険・診療報酬委員会（2月3日）

報告は資料一読とした。

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

(1) 第20回 医療情報の提供内容等のあり方に関する検討会（1月12日）

- ・医療機能情報提供制度の報告項目改正等について議論した。今回は、①一般不妊治療、生殖補助医療、②オンライン資格認証により取得した診療情報を活用した診療、③電子処方箋の発行、④人員配置1（医師少数区域の経験認定医師）、⑤人員配置2（救急救命士、管理栄養士、栄養士）、⑥医療安全対策の6項目を検討した。
- ・医療広告が適正かどうかを監視するネットパトロール事業について議論した。令和3年度には7,378サイトの通報があり、その中から審査したものが1,001サイト、能動監視をしているものが122サイトであった。
- ・違反が発見されたサイトのほとんどは美容、歯科、民間療法関連のものであり、医療機関のサイトが問題になることはほとんどない。

(2) 第6回 医療情報ネットワークの基盤に関するワーキンググループ（1月27日）

- ・地域医療情報連携ネットワークにおける本人同意取得の方式は、全ての施設ごとに同意を得る方式が一番多い。
- ・資格確認の基盤を活用した、電子カルテ情報交換サービスの検討会が始まった。

(3) 第2回 医道審議会医師分科会医師臨床研修部会（1月16日）

報告は資料一読とした。

(4) 第2回 医療放射線の適正管理に関する検討会（1月26日）

報告は資料一読とした。

(5) 第4回 高齢者、障害者等の円滑な移動等に配慮した建築設計標準に関するフォローアップ会議（2月17日）

報告は資料一読とした。

(6) 第2回 中央におけるナースセンター事業運営協議会（1月26日）

- ・再就職を目指す看護師が民間の派遣会社に流れてしまうことが多いので、都道府県や中央のナースセンターは事業が軌道に乗らず苦慮している。民間派遣業者が存在しない県では事業がうまくいっているところもある。
- ・マイナンバー制度を活用した人材活用システムとの連携を図ること、地域の医療機関との密接な連携の下、戦略的に地域単位の看護職確保に取り組むことなどが必要である。

(7) 第19回 医療介護総合確保促進会議（2月16日）

- ・総合確保方針の改定に向けて検討を行った。改定の中に介護に関する記述が少ない点を指摘

していたが、今回の案では言及が増えている。

- ・結果的に、総合確保方針の中では医療と介護が同等の形で扱われ、この会議も介護関係の構成員と医療関係の構成員が対等の立場で話をする形の会議に変わってきた。
- ・国が3分の2、各県が3分の1を拠出して運用される地域医療介護総合確保基金を活用し、各地の医療団体や医療施設が質のよい医療・介護を提供できるように支援する。

(8) 第31回 医道審議会保健助産師看護師分科会看護師特定行為・研修部会（2月17日）

- ・指定研修機関の指定及び指定研修機関が実施する特定行為研修に係る特定行為区分の変更申請について議論した。
- ・22機関から指定研修機関の指定申請、59機関から特定行為研修に係る特定行為区分の変更申請があり、いずれも承認された。指定研修機関の合計数は360機関となった。
- ・名札や制服の色や専用バッジ等により、当該看護師が特定行為研修を終えていることが医療現場で一目で分かるような工夫が必要である。

(9) 第22回 第8次医療計画等に関する検討会（2月2日）

- ・第8次医療計画から、6事業目の新興感染症対応についての議論が始まった。
- ・新興感染症対応については各都道府県で予防計画を作る必要があるので、それに間に合うように令和5年度早期に指針等を具体的に示す。
- ・想定する新興感染症は、感染症法に定める新型インフルエンザ等感染症、指定感染症及び新興感染症を基本とする。
- ・新興感染症の流行初期には特別な協定を締結した医療機関を中心に対応し、一定期間経過後以降は協定の内容に沿って順次、全ての協定締結医療機関が対応する。
- ・新興感染症対応においても、一定期間経過後からは新型コロナ対応と同様のフェーズの考え方（一般フェーズと緊急フェーズ）に沿って対応する。
- ・新興感染症に対して国がどのように指導していくかを示すべきであるとの発言があった。

(10) 新型コロナウイルス感染症の位置づけ変更後の医療体制に関する大臣と医療関係者との意見交換会（2月7日）

- ・以下の提言を行った。①コロナが収束に近い状況になってから初めて対策の大きな切替えができる。それまでは現状を維持したほうがよい。②その転換は、国が具体的な方策を周知徹底した上で行ってほしい。

(11) 第96回 社会保障審議会医療部会（2月24日）

- ・全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律が閣議決定された。
- ・我が国の防衛力強化のために、JCHOや国立病院機構から一定額を国庫に納付させて防衛費に充てる内容を含んだ特別措置法が閣議決定された。

(12) 健康・医療新産業協議会 第3回新事業創出ワーキンググループ（2月9日）

- ・経産省が中心になって作られたこの会議では、新たなヘルスケア産業の創出に向けた環境整備や様々な課題について検討を進めている。今回は下記の4論点について議論した。
- ・論点1、インフラの整備。PHRサービス事業協会を設立し、各種サービス提供に向けた業界自主ガイドラインを作成する。予防・健康づくりの領域における指針等の策定をAMED事業として支援する。
- ・論点2、投資の拡大。地域版次世代ヘルスケア産業協議会を現在39か所に設置。ヘルスケアサービスの実証事業として豊田市での事例をはじめ7団体でビジネスモデルを実施中。

- ・論点3、産業の創出。認知症共生社会の構築に向けて5件の実証事業を実施中。さらなる課題に対応すべく事業拡大を目指す。
- ・論点4、海外マーケットの獲得。医療のインバウンド及び医療アウトバウンドについて、新事業創出に向けた議論がなされている。議論はまだ総花的である。

6. 新型コロナウイルス感染症に係る診療報酬上の特例措置がなくなった場合の影響度について

- ・5月8日に新型コロナウイルス感染症が2類相当から5類に変更されるが、それに伴ってもしコロナ特例等がなくなると月額でどれくらい減収になるかを分析した。
- ・89施設から回答があり、減収は平均2,804万2,243円になることが分かった。重点医療機関70施設では減収は平均3,312万円、その他19施設では平均932万7,764円であり、特例等がなくなるとかなりダメージは大きい。

7. 医師の働き方改革に関するセミナー 2023～制度施行直前セミナー～開催の御案内について

- ・医師の働き方改革の制度施行まであと1年になったが、まだその理解には不十分なところがあると思われるので、最新状況について本セミナーで解説したい。
- ・講師は厚労省医政局の藤川室長補佐、労働基準局の坪井企画官、株式会社日本経営の兄井部長を予定しているので、多くの方の申込みを願う。

8. 総務省／電波環境協議会共催「医療機関における安心・安全な電波利用推進シンポジウム」の開催について

- ・本シンポジウムはオンデマンドで来週から3週間、無料配信される。
- ・本シンポジウムは、以下の認定制度の更新のためのポイント取得対象となる。①医療機器情報コミュニケーション認定制度、②ホスピタルエンジニア認定制度、③臨床ME専門認定士制度。

〔協議事項〕

1. 新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置づけ変更に伴う政策・措置の見直しにあたっての要望書（案）について

新型コロナウイルス感染症の位置づけの2類から5類への移行に伴い、医療体制、診療報酬、補助金等について議論し、①無症状者が感染を拡大させるおそれがあるため、高齢者や基礎疾患を有する者が存在すると考えられる場では、患者や家族についても医療機関の指示に従いマスクを着用する仕組みの創設を願う。②感染拡大を防ぐためには感染が疑われる者に対する確実かつ速やかな検査の実施が重要である。その確実な実施のために、当分の間は検査費用の無償化を願う。③インフルエンザ対応と同様に、幅広い医療機関が新型コロナウイルス感染症患者の診療に対応するための方針を明確に示すとともに、国民及び医療従事者へ3か月程度の時間をかけて周知徹底を願う。以上の内容で厚労省へ要望を行うこととなった。

2. 入院基本料の引き上げに関する要望書（案）について

病院の基本的収入である入院基本料の引上げがこれまで適正になされてこなかったことが現在の病院経営が抱えている大きな問題の原因であるとし、議論をおこない要望書を提出することを決定した。

第6回理事会

2023年3月25日（土）ホスピタルプラザビル3階会議室およびウェブ（Zoom） 出席者 85名
（理事出席 52名（会場15名、ウェブ37名））（定数66名、過半数34名）

〔決議事項〕

1. 一般社団法人日本病院会定款施行細則（改正案）について

原案のとおり承認。

〔承認事項〕

1. 会員の入（退）会について

会員異動について審査し、承認した。

◆第6回常任理事会（2月）承認分

- ・正会員 入会8件、退会1件
- ・特別会員 退会1件
- ・賛助会員 入会2件

◆2023年2月26日～3月25日受付分

- ・正会員 入会8件、退会1件、慰留により撤回1件
- ・賛助会員 入会6件、退会2件

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

依頼事項について審議し、依頼を承認した。

（継続） 後援・協賛等依頼5件、協賛金等協力依頼1件、四病協団体協議会への依頼1件

（新規） 後援・協賛等依頼2件

3. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について

新規1件、更新8件を承認した。

4. 社員総会への議案の上程について

（1）《社員総会》2023年度事業計画（案）について

原案のとおり承認した。

（2）《社員総会》2023年度収支予算（案）について

原案のとおり承認した。

（3）《社員総会》定款施行規則の変更について

原案のとおり承認した。

（4）《社員総会》社員の退任について

・【退任…3名】

千葉県 鈴木一郎（船橋市立医療センター特別顧問）

三重県 田中 公（鈴鹿回生病院前理事長）

大阪府 内藤嘉之（社会医療法人愛仁会理事長）

5. 全国病院経営管理学会との共同事業について

- ・全国病院経営管理学会と日本病院会は、どちらも代表が相澤孝夫会長ということで利益相反取引にあたる可能性があるため、相澤会長が退席をした後、全国病院経営管理学会の野村副会長より以下説明があり承認された。
- ・全国病院経営管理学会の事務局は近年、人員不足と高齢化から業務量とIT化に追従できず、業務遂行が後追いになり、それに伴い学会活動が停滞傾向にあり研修会等への参加者数と会員数の減少に歯止めがかからず運営に支障を来している。
- ・当学会では7つの委員会を立ち上げ、毎月の例会と年1回の報告会を通して病院職員に継続的な研究・交流の場を提供している。日本病院会と当学会のノウハウを活かし共同事業を行うことにより、さらなる発展と研修会やセミナーへの参加者増が期待できる。
- ・将来的には日本病院会の一事業として位置づけることで安定的な事業継続を図れるであろう。
- ・本年4月からの1年間を有効期限とする共同事業実施協定書を締結し、1年ごとの契約更新としたい。

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

(1) 2022 年度 医療安全管理者養成講習会 アドバンストコース（大阪会場）（2月11日）

- ・集合形式で47名の参加があった。

(2) 第2回 病院経営管理研修会（2月17日）

- ・オンラインで開催し、その後2月20～27日にオンデマンド配信を行った。参加申込者数は145名で、うち医師が43名であった。
- ・株式会社ウォームハーツの長面川代表取締役、済生会熊本病院の田崎事務長、慈泉会相澤病院Q1室の矢ヶ崎室長の3講師による講演が行われた。

(3) 第2回 病院経営の質推進委員会（2月22日）

- ・研修会参加料の改定が提案され、承認された。いずれの研修会も10%の値上げとなる。
- ・今年度までは病院中堅職員育成研修の後期研修はオンラインで行ったが、2023年度後期は対面形式で行い、オンラインとの差別化を図るために名刺交換等の情報交換の場を設ける。
- ・2023年度の院長・副院長のためのトップマネジメント研修も対面の集合形式で行う。定員は昨年の40名から50名に増やし、情報交換会も行う。

(4) 第9回 医業税制委員会（2月27日）

- ・ウェブで開催し、四病協の医業税制委員会の報告及び令和6年度予算概算要求に関する要望の検討を行った。
- ・光熱費の値上り状況継続調査最終報告があった。調査結果を基に「病院における医療提供コストの急激な上昇に対しての要望書」を厚労大臣宛てに提出済みであり、今後は対象をさらに広げて調査を継続する。
- ・日本医師会の税制検討委員会では、消費税問題について基本的に課税の方向で検討しており、医療施設の規模別による線引きをいかにするか議論が進められている。今後は、厚労省に対して議論のテーブルに着くように要望を続ける。

(5) 第2回 健診事業推進委員会・健診事業推進セミナー打合せ会（3月6日）

- ・第73回日本病院学会の土屋学会長から日本人間ドック学会に対して特別企画の依頼があり、「病院における健診事業の普及発展を目指して」をテーマに当委員会が共催して実施することとした。
- ・木村委員長から当委員会の委員長を今期をもって退任する意向が示されたことを受け、引き続き委員として参加を継続するように要請した。

(6) 2022 年度 健診事業推進セミナー（3月6日）

- ・オンデマンド並びにライブ配信により実施し、参加者数は182名であった。

(7) 第22回 病院中堅職員育成研修 人事・労務管理コース（3月3・4日）

- ・2日間にわたり30名が参加し、ホスピタルプラザビルのセミナールームで開催された。
- ・4名の講師により講義が行われた。

(8) 第24回 病院中堅職員育成研修 医事管理コース（ベーシックコース）（3月11・12日）

- ・2日間にわたり47名が参加し、ホスピタルプラザビルのセミナールームで開催された。
- ・5名の講師による講義とともにグループディスカッションが行われた。

(9) 第2回 病院経営管理士教育委員会（3月7日）

- 報告は資料一読とした。

(10) 第4回 中小病院委員会（3月9日）

- ・第73回日本病院学会におけるシンポジウムは、中小病院の外来の機能、在宅支援の機能等に焦点を当て実施したい。
- ・当委員会の活動計画（案）について協議した。
- ・当委員会がまとめた10項目の診療報酬改定要望事項を診療報酬検討委員会に提出した。

(11) 第1回 診療報酬検討委員会（3月13日）

報告は資料一読とした。

(12) 診療情報管理士通信教育関連

① 第4回 診療情報管理士教育委員会（3月2日）

- ・2月12日に実施した第16回診療情報管理士認定試験の可否判定を行った。受験者は2,457名、合格者は1,622人、合格率は66%であった。
- ・指定大学・指定専門学校の合計6校から指定取消し申請があった。その主な理由が閉校、休校や学科廃止であることを確認の上、承認した。
- ・DPCコースでは176名、腫瘍学分類コースでは119名が修了した。

② 第2回 腫瘍学分類コース小委員会（2月27日）

- ・第7期の履修状況を確認の上、受講生119名を承認、その修了について教育委員会に諮ることとした。
- ・第8期の開催予定及び受講生募集について協議した。

(13) 診療情報管理学会関連

① 第2回 倫理委員会（2月22日）

- ・日本診療情報管理学会員を対象に実施した遺伝・ゲノム関連情報の管理についてのアンケート結果が示された。
- ・日本医学会の「医療における遺伝学的検査・診断に関するガイドライン」の中で守秘義務の徹底や遺伝情報の適切な取扱いについて十分な教育・研修を行う必要性等について触れられており、当学会でも研修会等で啓発に努めるべきとの意見が出ている。

② 第3回 国際統計分類委員会（2月23日）

- ・ICD-11が7言語対応となったが、まだ日本語版は出ておらず英語版を翻訳して教育に使っている。早く日本語版による教育を行いたい。
- ・第49回日本診療情報管理学会学術大会で予定している当委員会のシンポジウムについて、国際統計分類に関する情報収集と情報発信の観点からテーマ及び演者の選定を協議した。

③ 2022年度 国際統計分類委員会協力者会議（2月23日）

- ・「ICD-11の国内の公的統計への適用について」及び「ICD-11の構築の経緯と疾患分類グループ（MbRG）の活動」と題する講演の後、ICD-11、ICD-11 V章、ICHIの3グループに分かれてグループ討論を行った。
- ・ICD-11グループでは、伝統医学への対応を中心に議論を深めた。
- ・ICD-11 V章グループでは、入退院支援の場でのICFの活用について議論した。
- ・ICHIグループでは、ICHIレファレンスガイドの不明点や改善点について議論した。

④ 第1回 国際診療情報管理士ワーキンググループ代表者会議（2月28日）

- ・2021年7月から開始している国際診療情報管理士教育は、総在席者が914名となった。全5分野での延べ登録者は3,432名である。
- ・在籍者のうち学会員は760名であり、学会員の17.6%、指導者については63.3%が受講

している。本年3月時点で5領域とも修了している者の累計は327名であり、そのうち学会員には国際診療情報管理士の認定証を、それ以外の者には修了証明書を発行する。

⑤ 第3回 理事会（3月10日）

- ・コロナ禍により高知県での現地開催からWebオンデマンド配信形式での開催へと変更となった昨年9月の第48回日本診療情報管理学会学術大会について、堀見大会長から報告があった。登録者数は1,156名、演題数は214題、総再生数は4万5,054回であった。
- ・「生涯教育委員会」報告：診療情報管理士指導者試験を6月10日に開催する。
- ・「国際統計分類委員会」報告：第49回日本診療情報管理学会学術大会でシンポジウムを開催する。
- ・第49回日本診療情報管理学会学術大会のテーマは「地域における医療介護情報を活用する～地域における診療情報管理士の在り方とは～」となる。

(14) 病院経営管理士会関連

① 第2回 理事会（2月17日）

- ・2022年度事業報告（案）、収支決算（案）、2023年度事業計画（案）、収支予算（案）について協議した。
- ・第73回日本病院学会学術大会における当会シンポジウムの座長及びシンポジストが決まった。テーマは「病院経営の質向上と次世代を読む新たな取り組み」である。
- ・2023年度役員改選は、4月以降の理事会で新役員候補者を選定し、11月の総会において承認を諮る。

(15) 2022年度委員会活動結果と2023年度委員会活動計画

- ・日病の26の各委員会の活動報告、当初計画していた検討事項、実際に何を行ったか、2023年度の活動はどうするのかについて、資料に記載しているので一読を願う。
- ・コロナ禍で大変な状況の中、担当副会長、委員長をはじめ委員各位の尽力に感謝する。

(16) 令和6年度診療報酬改定に係る要望書【第1報】（案）について

- ・令和6年度診療報酬改定へ向けて診療報酬検討委員会において会員からの意見を募り、それを6項目に集約、精神科領域に関しては北村理事が6項目に集約し要望書を作成した。
- ・精神科領域では、①精神科救急性期医療入院料で算定する場合のクロザピン要件について、②発達障害の検査の点数について、③精神科心理面接料 診療報酬の新設、④こころの連携指導料（Ⅰ）施設基準の見直し・緩和、⑤研修中の精神保健指定医に、週に1回（もしくは2回）の精神療法（Ⅰ）の算定を認める、⑥病院の拘束ゼロの取り組みに対しての新設。
- ・要望書は、相澤会長から厚労省の伊原保険局長宛てに提出予定である。

(17) 看護師の確保状況に関する緊急調査について

- ・現時点で調査対象2,476病院のうち453病院から、この緊急調査への回答を得ている。
- ・「病棟における勤務形態」への回答を見ると、二交代がかなり増えてきている。
- ・「看護職員が現在不足していますか」という設問に73%が「不足している」と回答しているにもかかわらず、国は看護師は充足していると言っている。
- ・「看護師の採用についてお聞きます」に対する回答から令和3～5年度の推移を見ると、「採用計画通り採用できた」が毎年どんどん減少し、「採用計画通り採用できなかった」が増えている。大変なことが起きているのではないかと。
- ・同じく、令和3～5年度の不足人数も、年を追うごとにどんどん増えている。

2. 日病協について

(1) 第219回 代表者会議（3月17日）

- ・日病協の令和6年度（2024年度）診療報酬改定に係る要望書【第1報】を厚労大臣宛てに提出した。
- ・エネルギーコストをはじめ物価の上昇で病院経営は困難に直面しているが、経営の逼迫は今に始まったことではなく以前から続いていることを訴えるべきである。

(2) 第209回 診療報酬実務者会議（3月15日）

報告は資料一読とした。

3. 中医協について

(1) 第539回 総会（3月1日）

- ・①部会・小委員会に属する委員の指名等、②新型コロナウイルス感染症の診療報酬上の取扱いについて議論した。
- ・中央社会保険医療協議会の公益を代表する委員に交代があった。【就任】笠木映里（東京大学大学院教授）／【退任】関ふ佐子（横浜国立大学大学院教授）

(2) 第540回 総会（3月8日）

- ・①臨床検査の保険適用、②医薬品の新規薬価収載、③最適使用推進ガイドライン、④費用対効果評価の結果を踏まえた薬価の見直し、⑤公知申請とされた適応外薬の保険適用、⑥DPCにおける高額な新規の医薬品等への対応、⑦在宅自己注射、⑧先進医療会議からの報告、⑨患者申出療養評価会議からの報告、⑩報告事項の取扱い、⑪新型コロナウイルス感染症の診療報酬上の取扱いについて議論した。
- ・第116回先進医療会議における先進医療Aの科学的評価結果では、マイクロ流体技術を用いた精子選別について総評が「適」となり、保険収載までのロードマップが示された。
- ・第37回患者申出療養評価会議における患者申出療養の科学的評価結果では、EZH2阻害薬の有効性が期待される標準治療がないまたは治療抵抗性の小児・AYA悪性固形腫瘍に対するタゼメトスタット療法に関する患者申出療養が「適」とされた。
- ・総会での報告事項が多くなっているため、先進医療、患者申出療養に係る審議結果、年間実績に係る報告事項をはじめ「対象となる報告事項」については3月、6月、9月、12月の総会で報告することとする。

(3) 第541回 総会（3月10日）

- ・新型コロナウイルス感染症の診療報酬上の取扱いについて議論した。
- ・5月8日以降行われる新型コロナウイルス感染症の位置づけ変更に伴う診療報酬上の特例についての見直しの案が示された。

(4) 第1回 令和6年度の同時報酬改定に向けた意見交換会（3月15日）

- ・令和6年度は介護と障害と医療の診療報酬トリプル改定となるため、3回にわたり意見交換会を行う。今回は方向性について確認した。

(5) 第542回 総会（3月22日）

- ・①診療報酬改定結果検証部会からの報告、②令和3年度DPC導入の影響評価に係る調査「退院患者調査」の結果報告、③選定療養に導入すべき事例等に関する提案・意見募集、④プログラム医療機器等専門ワーキンググループについて議論した。
- ・診療報酬改定結果検証部会が実施した令和4年度診療報酬改定の結果検証に係る特別調査の結果が示されたが、コロナの影響で回答率が非常に低いことが問題となっている。

4. 四病協について

(1) 第9回 医業経営・税制委員会（3月9日）

- ・令和6年度予算要望について、3月中に各団体でまとめた意見を提出し、次回委員会で最終的に取りまとめ、4月26日の四病協総合部会で承認を得た後、厚労大臣宛てに提出する。

(2) 第12回 総合部会（3月22日）

- ・医療法施行規則の一部を改正する省令について、厚労省医政局の田中参事官から外部説明が行われた。サイバーセキュリティの確保に関する話題が中心であった。
- ・日本専門医機構から四病協に対して社員として30万円＋300万円の会費支払いを求める書面が届いたが、2年の間は20万円＋150万のままでよいことになっていたはずである。

(3) 第12回 医療保険・診療報酬委員会（3月3日）

報告は資料一読とした。

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

(1) 第5回 新型コロナウイルス感染症対応人材ネットワーク運営委員会（2月22日）

- ・当委員会はコロナ禍の中で急ぎ人材育成を図るべく設けられたものであるが、重症や中等症の患者数が減ってきている現状に鑑み取りあえず活動は休止し、いつでも再開できる形で会を存続させることとした。

(2) 日本准看護師推進センター第2回理事会（3月13日）

- ・当センターは都道府県からの准看護師試験事務の受託を目指して日本医師会及び四病協が中心となって設立した法人である。
- ・来年度も日医が全国47都道府県の全ての准看護師試験を受託し、収支も日医からの繰入れで改善しているように見えるが、今後は受験者が減ってくるので厳しい状況も予想される。

(3) 「医療機能情報提供制度・薬局機能情報提供制度の全国統一システム構築に係るプロジェクト管理支援業務」第2検討委員会（2月24日）

- ・「住民・患者による活用促進のあり方に関する検討WG」報告：一般国民にも分かりやすい用語集を作成する。
- ・「住民・患者に対する広報のあり方に関する検討WG」報告：妊産婦、子育て世帯、高齢者、外国人等を主な配布対象としたパンフレットやリーフレットを作成する。

(4) 第1回 電子処方箋推進協議会（2月27日）

- ・1月26日からスタートした電子処方箋には現在7病院が対応している。しかし、うち5病院ではモデル事業として既に導入していたので、新たに導入したのは2病院だけである。

(5) 第7回 医療情報ネットワークの基盤に関するワーキンググループ（3月9日）

- ・小規模な医療機関向けに、標準規格に準拠したクラウドベースの標準型電子カルテを開発する。
- ・本ワーキンググループによる「とりまとめ（案）」に電子カルテ情報共有のメリットが列挙されているが、デメリットに全く触れていないので、それも併せて書くように強く要望したが入れられなかった。
- ・「医療情報の安全に関するガイドライン6.0版」がまとまり、近くパブリックコメントを募集、それを踏まえて最終版をWGに提示し、5月中旬に公表される予定なので、ぜひパブリックコメントに応募してほしい。
- ・厚労省が医療法施行規則の一部を改正してサイバーセキュリティ関連の立入り検査の項目を入れる件については、対策が不十分な施設にペナルティーを科すためではなく支援・助言を行うために実施すると説明されているので心配する必要はない。

- ・電子カルテシステムのバックアップをオフラインで取っている医療機関はまだ49%であり、改善の必要がある。

(6) 第11回 地域医療構想および医師確保計画に関するワーキンググループ（3月1日）

- ・認定再編計画を利用した場合、①医療機関に併設する介護医療院の取扱いを参考に、医療法の施設基準の特例として一部施設の共用を認める。②病床過剰地域における異なる開設者間での医療機関の統合は、統合後の医療機関が地域で求められている機能を担うときは勧告を行わない旨、通知で明確化する。
- ・同一開設者による同一医療圏内での医療機関の統合については、病床数が増加されない場合は勧告は行わないことを通知で明確化する。

(7) 第23回 第8次医療計画等に関する検討会（3月9日）

- ・医療法の5疾病・5事業に追加する6事業目の新興感染症について検討した。
- ・合意した内容を親会である社会保障審議会医療部会、さらに厚生科学審議会感染症部会へ報告し、3月20日に意見を取りまとめた。

(8) 第97回 社会保障審議会医療部会（3月20日）

- ・岡岡副会長から、第8次医療計画等に関する検討会の意見の取りまとめの報告を受け、了承した。5月中には、それに基づいた指針が示されるであろう。
- ・新型コロナワクチン接種会場及び臨時医療施設への看護師の労働者派遣について検討した。

6. 『新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけ変更に伴う政策・措置の見直しにあたっての要望書』の提出報告

- ・2月28日に標記の要望書を加藤厚労大臣宛てに提出した。対応者は榎本医政局長である。
- ・このままでは病棟の中に感染症の病床と一般の病床が混在することになり、クラスター発生のリスクが高まるとの危惧をそこで述べたが、病室ごとに対応することは既に決定済みであるとの回答であった。
- ・病院で感染者が出た場合の検査費用については、無償化されることになった。

7. 『入院基本料の引き上げに関する要望書』提出報告及び『入院基本料の引き上げの要望』のお願い

- ・3月14日に標記の要望書を加藤厚労大臣に直接提出した。日赤、全厚連、国立病院機構の関係者も同席し、病院の窮状について説明した。
- ・入院基本料は、これまで15年間、消費税増税時以外は引き上げられておらず、新型コロナウイルス感染症流行以前から病院経営は大変に厳しい状況にある。
- ・今般の物価高騰への対応や職員確保、処遇改善等が行えるように入院基本料の大幅な引き上げを求めたい。

8. その他

- ・診療報酬改正要望の中で、特に診療情報管理体制加算について意見したい。
- ・恵寿病院で診療情報管理士とデータサイエンティストの管理室を同一にしようとしたが、加算規定上、診療情報管理士には鍵のかかる個室が必要であり、できなかった。ICT、DXの時代に鍵のかかる個室に診療情報管理士を閉じ込めておくのはいかなるものか。加算の在り方を見直してはどうか。

第 4

委員会

1. 医療政策委員会.....	90	17. 専門医に関する委員会.....	100
2. 医療の安全確保推進委員会.....	90	18. 病院総合医認定委員会.....	100
3. 病院精神科医療委員会.....	90	19. 病院総合医プログラム評価委員会.....	101
4. 救急・災害医療対策委員会.....	91	20. 病院総合医評価・更新委員会.....	102
5. 中小病院委員会.....	91	21. ICT推進委員会.....	102
6. 医業税制委員会.....	92	22. ニュース編集委員会.....	103
7. 健診事業推進委員会.....	93	23. 雑誌編集委員会.....	103
8. 診療報酬検討委員会.....	95	24. 診療情報管理士教育委員会.....	104
8-2. 診療報酬作業小委員会.....	95	24-2. 基礎課程小委員会.....	106
9. 医療安全対策委員会.....	95	24-3. 専門課程小委員会.....	107
10. 感染症対策委員会.....	96	24-4. DPCコース小委員会.....	108
11. 病院総合力推進委員会.....	96	24-5. 医師事務作業補助者コース小委員会.....	109
12. QI委員会.....	97	24-6. 腫瘍学分類コース小委員会.....	111
13. 臨床研修委員会.....	97	25. 国際委員会.....	112
14. 栄養管理委員会.....	98	26. ホスピタルショウ委員会.....	113
15. 病院経営管理士教育委員会.....	98	27. 日本病院会の会費のあり方に関する検討会.....	113
16. 病院経営の質推進委員会.....	99		

第4 委員会・部会

1. 医療政策委員会

1. 開催回数 2回
2. 出席者数 延べ16名
3. 協議事項
 - (1) 医師の働き方改革の施行に向けた準備状況調査（大学病院調査）について
 - (2) 第73回日本病院学会について
 - (3) 病院の宿日直に関する調査について
 - (4) 電子処方箋の導入について
 - (5) 第8次医療計画および地域医療構想について

4. 総評

医師の働き方改革制度施行が2024年にせまり、各医療機関の準備状況について厚生労働省調査を基に、厚労省医政局医事課藤川課長補佐と意見交換を行った。

電子処方箋の導入について、厚労省医薬・生活衛生局栗田課長補佐と意見交換を行った。

第8次医療計画および2025年以降の地域医療構想について、厚労省医政局地域医療計画課松本課長補佐と意見交換を行った。

第72回日本病院学会において、シンポジウム「新型コロナウイルス感染症を踏まえた医療計画、医療提供体制について」を開催した。第73回日本病院学会シンポジウム「医師の働き方改革2024年制度施行にむけて」を実施する。シンポジストは、①厚労省医政局医事課 藤川課長補佐「医師の働き方改革制度概要」②石川ベンジャミン光一氏「病院の宿日直調査について」③千正康裕氏「なぜ今働き方改革なのか」④仙台オープン病院 副院長 飯島秀弥氏「医師の働き方改革、仙台オープン病院の対応について」とすることとした。学会参加者増員を目指し、本シンポジウムを日本医師会認定産業医研修（更新）へ申請することとした。

2. 医療の安全確保推進委員会

令和4年度は開催無し

3. 病院精神科医療委員会

1. 開催回数 5回 ※第2回（島根開催）を除き zoom を利用した Web 開催
2. 出席者数 延べ28名
3. 協議事項
 - (1) 2022年度委員会活動について
 - (2) 第72回日本病院学会シンポジウムについて
 - (3) 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムについて
 - (4) 2024年度診療報酬改定個別要望項目について
 - (5) その他

4. 報告事項

「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」を検討するにあたり、訪問看護の現状につい

て確認するため、一般社団法人全国訪問看護事業協会へヒアリングを行った。精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの中での訪問看護の重要性、地域病院との関係性など課題について意見交換を行った。

5. 総評

精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの中での、総合病院、単科精神病院、クリニック等の役割について検討を重ねた。

第72回日本病院学会（島根）においてシンポジウム「新興感染症（新型コロナウイルス感染症）と精神科医療～流行時の対応や感染後後遺症等への関与～」を開催した。第73回日本病院学会（仙台）では、「職場のメンタルヘルス」をテーマとして開催する予定とする。また、本シンポジウムは日医認定産業医制度指定研修会として日本医師会へ申請した。

2024年度診療報酬改定に向け、要望項目について議論を開始した。

一般病院での「身体拘束」についての議論開始のための意見交換を行った。

4. 救急・災害医療対策委員会

1. 開催回数 1回

2. 出席者数 9名

3. 協議事項

- （1）第73回日本病院学会シンポジウムのタイトル案について
- （2）関係省庁等検討会について — 救急・災害医療提供体制等の在り方に関する検討会 —
- （3）ウクライナ紛争に関連するモルドバでの災害医療活動報告について
- （4）その他

4. 総評

水害対策アンケート調査に基づき昨年度から作成を開始した「病院等における風水害BCPガイドライン」の冊子が完成し、会員病院に送付した。

第72回日本病院学会において、シンポジウム「病院等における風水害BCPマニュアルの作成について」を実施し、「病院等における風水害BCPガイドライン」の冊子を配布した。来年度の第73回日本病院学会では「地域における災害レジリエンスと病院の役割」をテーマに実施する予定とした。

（別添CD資料集〈資料6 P.589～657〉参照）

5. 中小病院委員会

1. 開催回数 4回

2. 出席者数 延べ21名

3. 協議事項

- （1）第72回中小病院委員会シンポジウム（島根）について
- （2）来年度の第73回日本病院学会（仙台）でのシンポジウムについて
- （3）「地域から中小病院を考える会」について
- （4）その他

4. 総評

全回、Web 会議として実施した。

第72回中小病院委員会シンポジウム（島根）について、アンケート結果をもとに今後の改善点等について意見交換を行った。

来年度の第73回日本病院学会（仙台）でのシンポジウムについて、プログラム内容と演者に関して協議を行い、結果、テーマを『2040年に向けて中小病院が「かかりつけ医機能」として果たすべき役割について』とし、演者については、国の立場、日本医師会の立場、過疎地急性期病院の立場、慢性期医療・中医協委員の立場といった多面性を軸として候補者を選定した。

情報交換会に代わる新たな会として「地域から中小病院を考える会」と改称し、今後の開催を検討するため、正副会長会議に向けた企画・提案書（案）を作成した。その内容には、かつての情報交換会のような開催を希望する声が多方面から聞かれるようになったこと、実際に地域に赴く対面・現地での開催に加え、広く会員に知ってもらうためWeb オンデマンドも併用したいこと、復活第一弾の今後を確立するためのパイロットケースとして開催すべく、費用関連についてはかつてのルールに縛られず、新たな取り組みとして運営費の予算化をお願いしたいこと、来年初夏頃に福岡で開催を検討している等を含め記載した。結果、12月の正副会長会議で異論なく認められ、さらに、この新たな会を中小病院会員対象の事業として、当会事業計画の重点項目に組み込む方針となった。1～3月はプログラムや運営方法等について協議を行い、来年度4月中旬以降に案内を開始する予定となった。

また、委員会活動計画を例年どおり作成し、診療報酬改定要望事項については委員会として10項目に取り纏め、2月上旬までに診療報酬検討委員会（島委員長）に提出した。

案の概要	未達の中小病院は、全会員の約50%以上を占めており、地域医療において求められる中小病院の役割と、そのあるべき姿を明確化出来るよう、各会員にアンケート調査を実施し、また日本病院学会シンポジウム発表を通じてこれまで議論を重ねて来た。 1999年より『情報交換会』を立ち上げ、様々なテーマを通じ、中小病院相互の情報交換を深め、病院経営の一助となるよう全国各地で開催して来たが、第18回（2018年度）北海道（帯広）開催をもって一旦終了となった。 新型コロナウイルス感染症拡大により、様々な活動が制限された中で、日本病院学会もようやく対面・現地開催で再開されるようになり、合わせて情報交換会の再開を希望する意見が多数聞かれるようになった。	津田 英樹
提案の理由	オンライン・WEBでの開催も検討したが、当委員会では、「実際に地域に赴き対面での開催を主とし、様々な議論を通じて、地域の視点でこれからの中小病院の課題を明らかにし、地域から発信することに意義がある」との結論に至った。新たに名称も従来の『情報交換会』から、『地域から中小病院を考える会』へと変更し、再スタートをしたいと考える。	日本病院会事務局
現状の問題点	毎年全国各地での開催とした場合に、主幹（幹事）病院への負担を出来るだけ軽減する必要がある。特に開催に必要な会場費（オンデマンド含む）、スタッフ等の運営費をどのようにするのか、近年このような学会、研修会開催においては、製薬・医療材料・医療機器メーカーの協賛は得られにくく、開催運営資金の予算化を是非ともお願いしたい。	Takanori Fujiki
今後の課題	開催にあたり、地域との交流・意見交換は重要であり、全国の日本病院会各支部との連携・共催は勿論重要視しているが、支部の設置が無い都道府県においては、その地域の各病院団体との共催も積極的に検討し、意義のある会として運営したい。	福岡 幸司
添付資料	過去開催資料等、概算費用の見積もり等	日本電力会館

6. 医業税制委員会

- 開催回数 10回
- 出席者数 延べ62名
- 協議事項

（1）税制改正関連事項

- ・令和5年度税制改正要望
- ・令和5年度与党税制大綱

- (2) 政府予算関連事項
 - ・令和5年度予算要望
 - ・令和6年度予算要望
- (3) 日医・四病協・厚労省等の動きについて
 - ・四病協 医業経営・税制委員会
 - ・日本医師会 医療税制検討委員会
- (4) 会員病院に向けたインボイス対応文書について
- (5) その他

4. 総評

- ・令和5年度税制改正に関する要望について

今年度は、要望事項：国税8項目、地方税2項目、地域医療の拠点としての役割と税制に関する要望1項目の計11項目を要望書として取り纏めた。要望の優先順位上位5項目は以下のとおり。

- ①控除対象外消費税等を病院が負担しないように税制上の措置を含めた抜本的な対応を行うこと。
- ②持分のある医療法人に対する事業承継税制を整備すること。
- ③新型コロナウイルス感染症が病院経営に与える影響を緩和するための施策を総動員すること。
- ④社会保険診療報酬に係る事業税非課税措置を存続すること。
- ⑤病院不動産について、固定資産税及び都市計画税ならびに不動産取得税、登録免許税の非課税措置を整備すること。

本要望書は、8月31日に厚生労働省へ土屋 敦委員長が持参し、同省医政局総務課長、医療経営支援課長に提出を行ったほか、11月7日に自民党、11月9日に公明党、11月21日に野党共同会派へ提出した。

- ・令和6年度予算要望について

令和6年度予算概算要求に関する要望について、当委員会より四病協へ提案すべき要望事項を取り纏め、四病協医業経営・税制委員会へ提出した。

7. 健診事業推進委員会（健診事業推進セミナー）

1. 開催回数 2回
2. 出席者数 延べ19名
3. 協議事項
 - (1) 2021年度健診事業推進セミナーについて（報告）
 - (2) 2022年度健診事業推進セミナーについて
 - (3) 第72回日本病院学会（島根）について（報告）
 - (4) 第73回日本病院学会（宮城）について
 - (5) 2023年度健診事業推進セミナーについて

4. 総評

2021年度健診事業推進セミナーの実施報告を行った。参加者数は289名であった。

2022年度健診事業推進セミナーについて議論を行い、開催した。開催概要は後述のとおり。

7月7日（木）・8日（金）に島根県松江市で開催した第72回日本病院学会において、本委員会主催シンポジウムの開催報告を行った。

2023 年 9 月 21 日（木）・22 日（金）に宮城県仙台市で開催する第 73 回日本病院学会において、土屋誉学会長（仙台オープン病院病院長）より日本人間ドック学会へ特別企画の依頼があり、本委員会として、特別企画への共催を行うこととした。

テーマ：病院における健診事業の普及発展を目指して
～当学会における健診施設支援事業～

主 催：公益社団法人日本人間ドック学会

共 催：一般社団法人日本病院会 健診事業推進委員会

座 長：那須 繁 副理事長

プログラム案：①当学会の活動について（荒瀬康司 理事長）

②健診施設機能評価受審の意義（石坂裕子 理事）

③人間ドック学会認定事業の紹介（村田雅彦 理事）

④健診事務職育成事業の紹介（三枝昭裕 理事）

2023 年度健診事業推進セミナーについて、継続実施することとした。開催時期・時間はこれまでと同様に 3 月第 2 週の開催を最有力とし 14 時からの 3 時間とする。共催について、日本人間ドック学会との共催を依頼する。講師について、アンケート結果などにより講師を選定し、内容を決定的することとした。開催方法について、これまでと同様にオンラインのみで当日 LIVE 配信と後日オンデマンド配信を行うこととした。

5. 健診事業推進セミナー

名 称：2022 年度 健診事業推進セミナー

日 時：2023 年 3 月 6 日（月）14：00～17：00

会 場：LIVE 配信およびオンデマンド配信（配信：日本病院会会議室）

参加者数：182 名（オンデマンド配信希望者含む）

参加者内訳：医師 15 名（8.24%）、看護師 14 名（7.70%）、保健師 14 名（7.70%）、
技師職 15 名（8.24%）、事務職 123 名（67.58%）、その他 1 名（0.55%）

プログラム：

司会：健診事業推進委員会 委員長 木村健二郎

「開会挨拶」

日本病院会 会長 相澤 孝夫

「健診事業における最新情報」

講師：博愛会病院 理事長 那須 繁

「健診事業から経営と人材育成を考える」

講師：JA 北海道厚生連 帯広厚生病院 副院長 兼 健診センター長 新 智文

「当院における機能評価の取り組みについて」

講師：武蔵野赤十字病院 健診センター 部長 高橋 有香

「出張健診における取り組みについて」

講師：医療法人社団相和会 産業健診センター 事務課 係長 加藤 嘉樹

「全体討論、質問事項回答、質疑応答」

「閉会挨拶」

日本病院会 副会長 万代 恭嗣

8. 診療報酬検討委員会

1. 開催回数 1 回
2. 出席者数 10 名
3. 協議事項
 - (1) 令和 6 年度 診療報酬改定に係る要望書について

4. 総評

令和 6 年度 診療報酬改定に向け、委員より挙げられた現状の問題点や要望すべき点を中心に、「令和 6 年度診療報酬改定に係る要望書」を作成し、厚生労働省保険局長宛に 4 月頃に要望を提出予定である。

今後の当委員会の活動として、中央社会保険医療協議会等の関連諸会議や日本病院団体協議会、四病院団体協議会の動向を確認しながら病院運営の問題等について議論を行っていく。

8-2. 診療報酬作業小委員会

1. 開催回数 6 回
2. 出席者数 延べ 47 名
3. 協議事項
 - (1) 令和 4 年度 診療報酬改定ポイントの作成について
 - (2) 2022 年度 病院団体合同 病院経営定期調査について
 - ・調査票の作成
 - ・回答のデータクレンジング
 - ・結果報告書（中間・最終）の作成
 - (3) 令和 6 年度 診療報酬改定に係る要望書の作成について

4. 総評

「令和 4 年度 診療報酬改定ポイントの作成」及び「2022 年度 病院経営定期調査」について、上記の通り作業を実施した。

（別添 CD 資料集〈資料 7 P. 658 ～ 723〉参照）

委員より挙げられた現状の問題点や要望すべき点を中心に、「令和 6 年度診療報酬改定に係る要望書」を作成し、2023 年 4 月に厚生労働省保険局長宛てに提出を予定している。

9. 医療安全対策委員会

1. 開催回数 2 回
2. 出席者数 延べ 18 名
3. 協議事項
 - ・2023 年度医療安全管理者養成講習会並びにアドバンストコースの企画について

4. 総評

2022 年度は本コース、継続講習をオンラインで開催、アドバンストコースは第 1 回、第 2 回をオンライン、第 3 回、第 4 回を集合形式で開催した。

2023 年度の講習会も引き続き新型コロナウイルスの感染状況や参加者のメリットを考慮し、本コース、継続講習はオンライン開催とした。また、アドバンストコースはグループ研修が中心で実践的な手法を学んでいただくため、集合形式で開催としたが、感染状況に応じてオンライン形式に切り替える。

2023 年度本コースはプログラムの変更は行わないが、下記の通り講師を変更する。

- ・「日本医療機能評価機構から」日本医療機能評価機構 医療事故防止事業部 部長 坂口 美佐
- ・「事実説明・患者の立場から」NPO法人架け橋 理事長 豊田 郁子
- ・「医療安全の具体的な取り組み」四谷メディカルキューブ 看護部 副看護部長 星野 恵美

10. 感染症対策委員会

1. 開催回数 2 回
2. 出席者数 延べ 12 名
3. 協議事項
 - ・委員会活動について
 - ・2022 年度感染対策担当者のためのセミナーについて
 - ・2023 年度感染対策担当者のためのセミナーについて
 - ・その他

4. 総評

2022 年度セミナーは、第 1 クール 2022 年 7 月 16 日（土）、第 2 クール 2022 年 11 月 19 日（土）、第 3 クール 2023 年 1 月 14 日（土）の日程でオンラインにて開催した。

2023 年度セミナーの開催日程は、第 1 クール 2023 年 7 月 29 日（土）、第 2 クール 2023 年 11 月 25 日（土）、第 3 クール 2024 年 1 月 20 日（土）を予定している。開催方式については会場集合（日本病院会）とオンラインのハイブリッドで行う方向である。プログラムに関しては 2022 度と概ね同様に行うが、COVID-19 “中心” のトピックスから COVID-19 を“含む”という他の感染症関連の情報も得られる内容とした。

11. 病院総合力推進委員会

1. 開催回数 3 回
2. 出席者数 延べ 24 名
3. 協議事項
 - 第 72 回日本病院学会 シンポジウム企画
 - 第 73 回日本病院学会 シンポジウム企画

4. 総評

6 月に開催された委員会では、第 72 回日本病院学会にて開催予定のシンポジウム「地域において人々の生活を支える病院のこれからの役割」について最終打合せを行った。また、8 月と 9 月に開催された委員会では、第 73 回日本病院学会にて開催予定のシンポジウム「地域を支える病院の在り方～各世代の課題を克服する～」の企画立案を行った。

また、日本病院会雑誌への寄稿について、今後の計画を立てた。

12. QI 委員会

1. 開催回数 3 回
2. 出席者数 延べ 30 名
3. 協議事項
 - ・ QI プロジェクト 2022 について
 - ・ QI プロジェクト 2023 実務担当者説明会・QI プロジェクト 2022 フィードバック説明会について

4. 総評：

2022 年度算出指標では、DPC 指標にて長期間計測し一定の役割が終了したとみなされた項目や、参加施設アンケートで活用できていないという意見が多くあった項目を削除する等の見直しを行い QI プロジェクト 2022 を運営した。会員病院に QI プロジェクトの活動について広め、参加施設数を増やすためにも、今までの活動を小冊子の形で作成することを検討した。

QI プロジェクト 2023 実務担当者説明会と QI プロジェクト 2022 フィードバック説明会は COVID-19 の影響を受け、次回も合同開催とするとした。また、会場集合とオンラインのハイブリットによる参加方式を予定している。

13. 臨床研修委員会

1. 開催回数 1 回
2. 出席者数 延べ 7 名
3. 協議事項
 - (1) 2021 年度臨床研修指導医講習会について
 - (2) 2022 年度臨床研修指導医講習会について
 - (3) 2023 年度臨床研修指導医講習会の日程について
 - (4) 医道審議会医師分科会医師臨床研修部会について

4. 総評

2021 年度講習会について、初のオンラインでの開催であったが、無事に 50 名全員が終了した。申し込み総数は第 1 回が 432 名で倍率 8.64 倍、第 2 回が 440 名で倍率 8.8 倍であった。第 1 回では予定のタスクフォース 10 名以外に、アシスタントタスクフォース 2 名を依頼した。

今年度本委員会開催までに実施した講習会について、第 2 回は開催前日に COVID-19 感染により受講者 1 名が欠席となった。申し込み総数は第 1 回が 277 名で倍率 5.54 倍、第 2 回が 250 名で倍率 5.0 倍であった。過去約 10 年分の受講者数の推移として、直近の COVID-19 の影響で 4 回分の開催ができなかったことから、倍率が高くなっている。

2023 年度講習会について、第 1 回：2023 年 6 月 3 日（土）・4 日（日）、第 2 回：2023 年 9 月 2 日（土）・3 日（日）、第 3 回：2024 年 2 月 10 日（土）・11 日（日）での開催とする。開催方式について、会場（都市センターホテル）に戻す方向性としながらも、COVID-19 の感染状況も鑑み、オンラインに変更できるように検討することとした。（後日、第 1 回 6 月開催はオンライン開催に変更した。）受講料については、132,000 円（税込）とする。

厚生労働省の医道審議会医師分科会医師臨床研修部会の委員について、四病院団体協議会（四病協）宛に委員就任依頼があり、谷口健次委員（日病理事）に就任いただいた。

14. 栄養管理委員会

1. 開催回数 3 回
2. 出席者数 延べ 27 名
3. 協議事項
 - ・ 2022 年度医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナーについて
 - ・ 2023 年度医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナーについて
 - ・ その他

4. 総評

2022 年度セミナーは 10 月 15 日（土）、16 日（日）の 2 日間で 127 名の参加登録者のもとオンラインにて開催された。今年度は医師・歯科医師以外の職種の参加費用を値下げしたことにより、管理栄養士や看護師等の申込みが昨年度の 2 倍ほど増えた結果から、ねらいどおり参加しやすいセミナーになったと考える。2 日目の昼食時は講師同士の対話の模様を配信し、参加者からの質問があれば回答するというフリートークの様なコーナーを設けたことにより、会場開催で見られる休憩時の講師への質疑応答をオンラインでも実現することができた。

2023 年度セミナーについては 2023 年 10 月 14 日（土）、15 日（日）にて開催とし、開催方法は会場集合（日本病院会）＋オンラインのハイブリッドにて予定している。テーマは「診療科を超えたフレキシブルな NST 活動」とし、2020 年度まで開催されていた日本臨床栄養代謝学会の TNT 研修会がなくなったことにより、近年、医師の参加者も増加していることから広報の際にわかりやすいメッセージとなるよう検討した。「栄養管理プランニング:成人」「静脈栄養の実際」「経腸栄養の実際」から成る合同講義については、今年度同様ディスカッション形式とする。

15. 病院経営管理士教育委員会

1. 開催回数 2 回
2. 出席者数 延べ 16 名
3. 協議事項
 - (1) 2022 年度事業について
 - (2) 2023 年度事業について
 - (3) 開講日のプログラムについて
 - (4) 受講料の改定について
 - (5) 卒業生特別研修会の企画について
 - (6) 2023 年度月報「病院経営管理」執筆者（案）について

4. 総評

2022 年度は、第 45 回生 45 名が入講し、第 1 回からの入講者総数は、1,576 名（男 1,355 名、女 221 名）となった。一方で、今年度卒業対象の第 43 回生は 40 名が卒業・認定され、累計 1,203 名（男 1,039 名、女 164 名）となった。認定証授与式は前年同様、開催を見合わせた。

今年度前期のスクーリングは、感染対策として Zoom を利用した双方向でのやり取りが可能なオンライン形式で開催した。後期は、初めて会場・Zoom を併用したハイブリッド形式で開催し、会場で参加した受講生からは対面で交流ができたことに喜びの声があった。一方で、オンラインでの受講生からは音声の聞き取りづらさ、コミュニケーションのとりづらさについての意見が多く寄せられ、会場とオンライン受講者との温度差が顕著となり、運営面も合わせてハイブリッド

開催の難しさが明確になった。

2023 年度（第 46 回生募集）以降の運営について、受講生の交流を目的とし、スクーリング開講日に名刺交換会を行うことをプログラムの一環とすること、本年 10 月 1 日から施行されるインボイス制度や世界的なエネルギー価格高騰・物価上昇によるコスト増を鑑み、受講料を改定することなどを決定した。

また、認定証授与式を開催出来ていない第 41 ～ 43 回卒業生を対象に病院経営管理士会と共催する病院経営管理士フォローアップ特別研修会（仮）を秋頃に開催することとした。卒後の取組や卒業論文の発表の機会を与えるなど、卒業生が主体となる参加型の企画を行う予定である。

16. 病院経営の質推進委員会

1. 開催回数 2 回
2. 出席者数 延べ 14 名
3. 協議事項
 - （1）病院中堅職員育成研修について
 - （2）院長・副院長のためのトップマネジメント研修について
 - （3）2022 年度第 1 回病院経営管理研修会について
 - （4）2023 年度第 1 回病院経営管理研修会について
 - （5）その他

4. 総評

2022 年度の病院中堅職員育成研修は、新型コロナウイルス感染症感染状況の変化を受けて、前期はオンライン形式、後期は会場にて開催した。人事・労務管理、経営管理、医事管理、財務・会計、医療技術部門管理の 5 コースは前期・後期で各 1 回開催し、薬剤部門管理コースは後期のみ開催となった。参加者総数は 496 名（修了者 487 名）で、完全オンラインであった前年度と比較すると 33 名の減少となった。研修後のアンケート結果では、すべてのコースでおおむね高評価を得ている反面、オンライン開催の利便性も広く認識されていることより、会場で開催するにあたっては、その利点を生かした内容にて実施する。

2022 年度院長・副院長のためのトップマネジメント研修が、3 年ぶりに会場にて開催した。定員を 40 名、情報交換会は未実施とする等、感染対策を講じながら実施した。

<病院中堅職員育成研修>

(1) 人事・労務管理コース	前期	参加者	56 名（修了者 56 名）
	後期	参加者	31 名（修了者 30 名）
(2) 経営管理コース	前期	参加者	54 名（修了者 54 名）
	後期	参加者	18 名（修了者 18 名）
(3) 医事管理コース	前期（アドバンストコース）	参加者	51 名（修了者 51 名）
	後期（ベーシックコース）	参加者	50 名（修了者 47 名）
(4) 財務・会計コース	前期	参加者	55 名（修了者 55 名）
	後期	参加者	21 名（修了者 18 名）
(5) 薬剤部門管理コース	前期	開催中止	
	後期	参加者	59 名（修了者 57 名）

- (6) 医療技術部門管理コース 前期 参加者 50 名 (修了者 50 名)
後期 参加者 51 名 (修了者 51 名)

<院長・副院長のためのトップマネジメント研修>

2022 年度 参加者 41 名 (修了者 38 名)

17. 専門医に関する委員会

1. 開催回数 2 回 (うち病院総合医認定委員会と合同 2 回)
2. 出席者数 延べ 22 名
3. 協議事項

- (1) 病院総合医審査結果について
- (2) 病院総合専修医登録状況等について
- (3) 第 72 回日本病院学会 (島根) について
- (4) 専門医に関する状況等について
- (5) 育成プログラム審査結果について
- (6) 第 72 回日本病院学会 (島根) について (報告)
- (7) 第 73 回日本病院学会 (宮城) について
- (8) 委員の退任について

4. 総評

専門医制度を取り巻く状況について、厚生労働省の医道審議会医師分科会医師専門研修部会や日本専門医機構、関連学会・団体等の報告を行いながら、意見交換を行った。

日本専門医機構総合診療専門医検討委員会の生坂政臣委員長 (千葉大学医学部附属病院総合診療科教授) より、総合診療専門研修プログラム整備基準の総合診療特任指導医の認定の要件の見直しを検討しており、要件の書類のひとつに日本病院会認定病院総合医を追加することについてどのように考えるか質問があった。これについて、全会一致で要件のひとつとなることについて異論はないとされ、会長副会長会議に報告することとした。

18. 病院総合医認定委員会

1. 開催回数 2 回 (うち専門医に関する委員会と合同 2 回)
2. 出席者数 延べ 22 名
3. 協議事項

- (1) 病院総合医審査結果について
- (2) 病院総合専修医登録状況等について
- (3) 第 72 回日本病院学会 (島根) について
- (4) 専門医に関する状況等について
- (5) 育成プログラム審査結果について
- (6) 第 72 回日本病院学会 (島根) について (報告)
- (7) 第 73 回日本病院学会 (宮城) について
- (8) 委員の退任について

4. 総評

病院総合医の申請について、39名から申請があり、病院総合医評価・更新委員会にて審査を行った。臨床研修指導医講習会が未修了で、その他を達成していると病院総合指導医及び病院管理者が責任をもって認めた場合は、特例として仮認定申請を行えることにしており、39名のうち3名が未修了に該当する。審査の結果、39名全員が「適」とされた。仮認定申請3名は1年間のうちに、指導医講習会を修了し写しを事務局まで送付することとしている。これについて、39名全員を病院総合医として認定することとした。

育成プログラム審査結果について、11施設からの申請があり、全て認定した。育成プログラム認定施設は合計181施設となった。

病院総合医の仮認定について、COVID-19の影響により昨年度に引き続き、臨床研修指導医講習会が未修了で、その他を達成していると病院総合指導医及び病院管理者が責任をもって認めた場合は、申請を行うことができることとした。

日本専門医機構総合診療専門医検討委員会の生坂政臣委員長（千葉大学医学部附属病院総合診療科教授）より、総合診療専門研修プログラム整備基準の総合診療特任指導医の認定の要件の見直しを検討しており、要件の書類のひとつに日本病院会認定病院総合医を追加することについてどのように考えるか質問があった。これについて、全会一致で要件のひとつとなることについて異論はないとされ、会長副会長会議に報告することとした。

2022年7月7日（木）・8日（金）に島根県松江市で開催した第72回日本病院学会において、本委員会主催シンポジウムを開催した。シンポジウム概要については次のとおり。

- 日 時 : 2022年7月8日（金）9:10～10:40（90分）
 テーマ : 求められる病院総合医と医師のキャリアアップ
 座 長 : 中嶋 昭 病院総合医認定委員会 委員長
 仙賀 裕 日本病院会 副会長
 シンポジスト : 沼田 裕一 横須賀市立うわまち病院 病院管理者 兼 病院長
 今田 敏宏 島根県立中央病院 総合診療科 部長
 園田 幸生 HITO病院 副院長

2023年9月21日（木）・22日（金）に宮城県仙台市で開催する第73回日本病院学会において、本委員会主催シンポジウムを手上げしないこととした。

病院総合医プログラム評価委員会、病院総合医評価・更新委員会の浅井俊亘委員より、委員を退任したい旨、連絡があり、これを了承した。

19. 病院総合医プログラム評価委員会

1. 開催回数 2回
2. 出席者数 延べ20名
3. 協議事項
 - （1）委員の退任について
 - （2）病院総合医プログラム審査について
 - （3）第72回日本病院学会（島根）について

4. 総評

浅井俊亘委員より、委員を退任したい旨、連絡があった。委員任期まで9名の委員にて審査を行うこととした。

育成プログラムについて、11 施設からの申請があり、1 プログラム 2 委員で審査を行った。「保留」とされたのが 5 施設で、指摘事項の確認を行い、11 施設全てを「適」とした。

第 72 回日本病院学会(島根)について、病院総合医認定委員会主催シンポジウムの報告を行った。

20. 病院総合医評価・更新委員会

1. 開催回数 2 回
2. 出席者数 延べ 23 名
3. 協議事項
 - (1) 病院総合医審査について
 - (2) 病院総合専修医登録状況等について
 - (3) 第 72 回日本病院学会(島根)について

4. 総評

病院総合医の申請について、39 名から申請があった。39 名全てを「適」とした。臨床研修指導医講習会のみ未修了で、その他を達成していると病院総合指導医及び病院管理者が責任をもって認めた場合は、特例として仮認定申請を行えることにしており、39 名のうち 3 名が未修了に該当する。仮認定申請 3 名は 1 年間のうちに、指導医講習会を修了し写しを事務局まで送付することとしている。

第 72 回日本病院学会(島根)について、病院総合医認定委員会主催シンポジウムの報告を行った。

年度の関係で年度末に 2023 年度の審査のための委員会を開催した。詳細は 2023 年度に掲載する。

21 ICT 推進委員会

1. 開催回数 2 回
2. 出席者数 延べ 12 名(うち web8 名)
3. 協議事項
 - (1) オンライン資格確認等検討会議、同 WG
 - (2) オンライン資格確認の基盤を活用した電子処方箋検討会議、同 WG
 - (3) 健康・医療・介護情報利活用検討会
 - (4) 〃 医療情報ネットワークの基盤に関する WG
 - (5) 〃 医療等情報利活用 WG
 - (6) 「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」改定作業班
 - (7) 医療トレーサビリティ推進協議会 理事会・総会
 - (8) 日病モバイルについて
 - (9) セキュリティの脆弱性に関する緊急調査について
 - (10) オンライン資格確認の基盤を活用した電子カルテ情報交換サービス(仮称)検討会議
 - (11) 電子処方箋推進会議、同 WG
 - (12) 電子処方箋運用後の状況について
 - (13) 「電子カルテシステム等のセキュリティ対策状況について」調査報告
 - (14) 「民事裁判書類電子提出システム(mints)を利用した医療記録等の提出運用に関する打ち合わせ」報告

(別添 CD 資料集〈資料 8 P. 724 ~ 737〉参照)

4. 総評

12月から武田委員（大阪大学大学院医療情報学教授）を加え7名体制として開催。

厚生労働省など政府の検討会へ委員が構成員として出席。その進捗と問題点についての議論を中心に行った。

また、大阪の病院におけるサイバー攻撃を受け、事案直後に注意喚起とともに、会員病院を対象に緊急調査を行った。（2022年11月24日～12月13日）

382病院（15.6%）から回答を得た。問題となったFortinet社製品を使用している病院に対しては、再度注意喚起を実施。調査結果については、日本病院会ニュース、ホームページに掲載した。

22. ニュース編集委員会

1. 開催回数 5回（編集会議）

2. 出席者数 延べ19人

3. 協議事項

- （1）紙面の企画・構成について
- （2）読みやすさの検討
- （3）WEB利用の記者会見等による情報発信
- （4）日本病院会ニュースのあり方
- （5）広告掲載社と掲載基準について
- （6）委員間での情報交換・情報共有

4. 総評

毎月1回、ニュース編集会議を開催し、日本病院会ニュースの企画・編集の方針を委員会のなかで確認、読者への読みやすさと分かりやすさを重要視した紙面作りを行った。また、利便性と新型コロナウイルス感染症を考慮し、zoomを利用したWEB記者会見も定着してきたことによって、当会からの情報発信の迅速性に加え、遠方の報道関係者からの取材依頼が増加した。

23. 雑誌編集委員会

1. 開催回数 6回

2. 出席者数 延べ29名

3. 協議事項等

- ・日本病院会雑誌掲載内容について
- ・第72回日本病院学会について
- ・「銷夏随筆」について
- ・「新春座談会」について
- ・寄稿掲載について
- ・雑誌発行費について
- ・国際モダンホスピタルショウについて
- ・メディカルジャパンについて

4. 総評

7月25日に崎原宏委員長より健康上の理由によるご退任の意向があったため、9月の第3回委員会から窪地淳委員が委員長、入江徹也委員が副委員長に就任し、新体制となった。

各回の委員会では3ヶ月先までの雑誌掲載の内容について、円滑な編集作業が出来るよう協議を行っている。

昨今の郵送費高騰並びにインボイス制度開始に伴い、雑誌の頒価を1月よりへ変更した。

24. 診療情報管理士教育委員会

1. 開催回数 4回
2. 出席者数 延べ35名
3. 協議事項
 - (1) 各小委員会の活動
 - (2) 診療情報管理士通信教育の運営
 - ・WEBサイトの運営と整備
 - ・e-ラーニングの運営と整備
 - ・受講生・修了生サイトの運営と整備
 - ・教材およびコンテンツ（テキスト、練習問題、試験問題、講義動画、オンラインセミナー等）の更新
 - ・科目試験の実施（2回／年）
 - ・医師事務作業補助体制加算の基礎知識研修修了証明書発行（診療情報管理士対象）
 - (3) DPCコースの運営
 - (4) 医師事務作業補助者コースの運営
 - (5) 腫瘍学分類コースの運営
 - (6) 指定大学・指定専門学校の管理
 - ・認定（書類審査、視察等）
 - ・年度報告・計画の確認
 - ・説明会
 - (7) 診療情報管理士認定試験の実施
 - (8) 診療情報管理士の認定（認定登録、認定証発行等）
 - (9) 診療情報管理士現況調査の実施と報告書発行
 - (10) WHO-FICの活動
 - (11) 災害関連の対応（新型コロナウイルス感染症への対応等）

4. 総評

昨年度に続き、今年度も新型コロナウイルス感染症拡大の対応を行った。診療情報管理士認定試験の管理システムを構築し、従来の申込書郵送および受験料郵便振込から、オンライン申込およびオンライン決済に変更し、受験生の利便性を向上させた。また、一元管理により運営体制の効率化を図った。医師事務作業補助者コースにおいても管理システムを構築し、オンライン申込を可能にしたことと、病院から要望のあった従来の期間限定（2回／年）の募集から随時募集に変更して運営した。

来年度に向けて、DPCコースと腫瘍学分類コースの管理システムを構築し、オンライン申込とオンライン決済を可能にし、e-ラーニング方式での実施を準備した。医師事務作業補助者コースは、従来のレポート問題に変えて、32時間の教育を全てe-ラーニングの講義で履修できるよう整えた。これにより、受講資格を医師事務作業補助者に限定することなく、新入職員や医師事務

作業補助者を目指す者等も受講可能とした。

なお、3年毎に実施している診療情報管理士の現況調査を行い、有効配布数 32,187 件、回答数 10,877 件、回答率 33.8%で、初めて回答数が 1 万件を超えた。

(1) 科目試験 (e-ラーニング)

2022 年度 6 月科目試験および 12 月科目試験について可否の判定を行った。

① 6 月科目試験

実施期間：2022 年 6 月 3 日 (金) ～ 12 日 (日)

主な対象期：基礎課程 99 期生、専門課程 97 期生・99 期編入生

基礎課程試験合格者数 (全 12 科目) 470 名

専門課程試験合格者数 (全 12 科目) 500 名

修了者数 502 名

② 12 月科目試験

実施期間：2022 年 12 月 2 日 (金) ～ 11 日 (日)

主な対象期：基礎課程 100 期生、専門課程 98 期生・100 期編入生

基礎課程試験合格者数 (全 12 科目) 443 名

専門課程試験合格者数 (全 12 科目) 514 名

修了者数 515 名

(2) 「診療情報管理士」認定試験受験に関する大学、専門学校の認定

① 大学

認定総数 20 大学 22 学科

② 専門学校

認定総数 47 校 52 学科

(3) 診療情報管理士教育事業に関する説明会

① 日 時 2022 年 6 月 24 日 (金) 13:00 ～ 15:00

② 会 場 オンライン開催 (Zoom ミーティング)

③ 出席者 57 校 89 名 (指定大学 19 校 39 名、指定専門学校 38 校 50 名)

委員会 5 名 (委員長:武田隆久、委 員:阿南誠、岸真司、林田賢史、吉住秀之)

④ 次 第

- ・開会挨拶 (診療情報管理士教育委員会委員長)
- ・診療情報管理士教育委員会
各委員紹介、各委員会の活動内容
- ・診療情報管理士通信教育の現状
診療情報管理士通信教育事業
第 15 回診療情報管理士認定試験報告
第 16 回診療情報管理士認定試験実施概要
- ・その他 (質疑応答)

(4) 第 16 回診療情報管理士認定試験

受験者 2,457 名について、可否の判定を行った。

① 日 時 2023 年 2 月 12 日 (日) 13:10 ～ 16:10

専門分野 13:10 ～ 14:10、基礎分野 15:10 ～ 16:10

② 会 場 全国 15 地域 16 会場

北海道・北海道情報大学、宮城・東北福祉大学、栃木・国際医療福祉大学、東京・国際医療福祉大学／早稲田速記医療福祉専門学校、神奈川・青山学院大学、新潟・国際メディカル専門学校、長野・大原簿記情報ビジネス医療専門学校、愛知・中京大学、大阪・大阪経済大学、岡山・川崎医療福祉大学、広島・広島情報専門学校、高知・高知城ホール、福岡・福岡国際会議場、鹿児島・鹿児島キャリアデザイン専門学校、沖縄・沖縄大原簿記公務員専門学校

③立会者 合計 155 名

日病本部 13 名、運営本部 3 名、会場責任者 16 名、試験監督者 53 名、
監督補助・総合案内 70 名

④合否結果

	通信教育		指定学校			合 計
	一 般	基礎免除	大 学	専門学校	基礎免除	
合 格	669	142	250	560	1	1,622
不合格	546	9	129	151	0	835
合 計	1,215	151	379	711	1	2,457
合格率	55.1%	94.0%	66.0%	78.8%	100%	66.0%

(5) 診療情報管理士現況調査

第7回診療情報管理士現況調査をWebアンケート形式で実施した。本調査は、今後の日本の医療における診療情報管理体制の向上に資することを目的とし、診療録管理士を含む診療情報管理士の現況を3年毎に調査している。

回収データは、専門課程小委員会委員によるワーキンググループで集計作業を行い、第48回日本診療情報管理学会学術大会にて中間報告を発表、12月に報告書を発行した。

- ① 対象者 35,396 名（診療録管理士、診療情報管理士）
- ② 有効配布票数 32,187
- ③ 有効回収票数 10,877
- ④ 有効回答率 33.8%

（別添CD資料集〈資料1 P.1～65〉参照）

24－2. 基礎課程小委員会

1. 開催回数 1回

※作問作業はコロナ対策のため、別途クラウド対応

2. 出席者数 延べ4名

3. 協議事項

(1) 教材

ICD-11への適応に向けた教材の見直しについて、協議・検討した。

(2) 基礎課程試験（e-ラーニング）

科目試験問題の作問

6月実施 20問の設問・解答×12科目＝240設問・解答

12月実施 20問の設問・解答×12科目＝240設問・解答

合計 480 設問・解答の作成

(3) 診療情報管理士認定試験

第16回認定試験問題の作問（追試実施の可能性を鑑み、2回分作成）

基礎分野 12科目分 50問の設問・解答×2回分

合計100設問・解答の作成

(4) オンラインセミナー（e-ラーニング）

カリキュラムの補講的内容としたオンラインセミナーの配信

・人体のしくみとはたらき（前編・後編 各約90分）

・病気のなりたち（約110分）

【基礎課程Web授業（2022.4～2023.3）】

1章	医療概論	鈴木 莊太郎
2章	人体構造・機能論	佐野 博之
3章	臨床医学総論（外傷学・先天異常等含む）	岸 真司
4章	臨床医学各論Ⅰ（感染症及び寄生虫症）	仲田 裕行
5章	臨床医学各論Ⅱ（新生物）	吉住 秀之
6章	臨床医学各論Ⅲ（血液・代謝・内分泌等）	壁谷 悠介
7章	臨床医学各論Ⅳ（脳神経・感覚器系等）	二階堂雄次
	（精神）	谷 将之
8章	臨床医学各論Ⅴ（循環器・呼吸器系）	佐藤 泰正
9章	臨床医学各論Ⅵ（消化器・泌尿器系）	松森 良信
10章	臨床医学各論Ⅶ（周産期系）	福島 明宗
11章	臨床医学各論Ⅷ（皮膚）	松井 美萌
	（筋骨格系等）	大井 利夫
12章	医学・医療用語	高橋 長裕

【基礎課程オンラインセミナー（2022.4～2023.3）】

人体のしくみとはたらき（前後編）	吉住 秀之
病気のなりたち	二階堂雄次

24-3. 専門課程小委員会

1. 開催回数 2回（うち1回はWEB開催）

2. 出席者数 委員10名 協力者1名 延べ11名

3. 協議事項

(1) 教材

Web授業の2章「医療管理各論Ⅰ（病院管理）」、3章「医療管理各論Ⅱ（医療保険・介護保険制度）」を7月入講に合わせて更新した。

(2) 専門課程試験（e-ラーニング）

科目試験問題の作問

6月実施 20問の設問・解答×12科目＝240設問・解答

12月実施 20問の設問・解答×12科目＝240設問・解答

合計480設問・解答の作成

(3) 診療情報管理士認定試験

第16回認定試験問題の作問（追試実施の可能性を鑑み、2回分作成）

専門分野 12科目分 60問の設問・解答×2回分

合計120設問・解答の作成

(4) オンラインセミナー（e-ラーニング）

カリキュラムの補講的内容としたオンラインセミナーの配信

- ・医療統計入門～まずは初歩を学びましょう～（約90分）
- ・国際統計分類 ICDの基本（約90分）
- ・国際統計分類 サマリー演習（約90分）

【専門課程Web授業（2022.4～2023.3）】

1章	医療管理総論	渡邊 一平
2章	医療管理各論Ⅰ（病院管理）	山岸 光子（～2022.6） 十河 浩史（2022.7～）
3章	医療管理各論Ⅱ（医療保険・介護保険制度）	中山 和則（～2022.6） 十河 浩史（2022.7～）
4章	医療管理各論Ⅲ（医療安全・医療の質管理）	佐合 茂樹
5章	保健医療情報学	笹川 紀夫
6章	医療統計Ⅰ（統計理論）	赤澤 宏平
7章	医療統計Ⅱ（病院統計・疾病統計）	阿南 誠
8章	診療情報管理Ⅰ（法令・諸規則）	細川 敬貴
9章	診療情報管理Ⅱ（診療情報管理士の実務）	島田 裕子
10章	診療情報管理Ⅲ （DPC・医師事務作業補助者・がん登録の実務）	須貝 和則
11章	国際統計分類Ⅰ	中川原譲二
12章	国際統計分類Ⅱ	星 賢一

【専門課程オンラインセミナー（2022.4～2023.3）】

医療統計入門～まずは初歩を学びましょう～	赤澤 宏平
国際統計分類 ICDの基本*	上田郁奈代
国際統計分類 サマリー演習 ～診療情報管理士の視点からみたサマリーの読み方～	星 賢一

24－4. DPC コース小委員会

1. 開催回数 2回
2. 出席者数 延べ8名
3. 協議事項

(1) 2023年度に開講する第15期とそれ以降の開催方式や日程について

本コースは、いつでもどこでも受講できるe-ラーニング方式で実施し、受講生管理に加え

受講申込みや受講料の入金を含めた一元管理での運営体制にて行うことで申し合わせた。

(2) 実施要綱改定案について

e-ラーニング方式に移行するに伴い実施要綱の改定について次のとおり協議し診療情報管理士教育委員会にて承認を得た。①従前のレポート提出をe-ラーニング上で行うように変更すること、②再受講は今後行わないこと、③今まで延長という呼び方で使用してきた留年については2年を限度とし、受講期間すなわち在籍期間は要綱のとおり3年間であること、④受講期間内で診療情報管理士の認定をもって修了とすること。

(3) 今後の実施について

2023年度分の本コース実施にあたり、講義収録期間を9月頃とし、募集期間は8、9月の2カ月間、受講期間は11月から2024年1月までの3カ月間の年間計画とした。

(4) 第14期生(2022年7月入講生)について

今年度行った第14期生について、オンライン研修の履修結果とレポートの採点ならびに正解率の低かった3設問を含め協議した結果、とくに出題に問題はないとした。また今後の日程について確認した。

4. 入講・修了状況

(1) 入講状況 第14期生(2022年7月入講) 入講者数 190名

(2) 修了状況 第13回(2022年4月1日) 修了者数 186名
第1～13回 通算修了者数 6,998名

5. 第14期研修

方法：オンラインによるWeb講義の視聴

視聴期間：2022年10月20日～11月9日

研修時間：12時間

研修者数：192名(14期生185名、再受講生7名)

研修内容：

第1章 診断群分類の基礎(180分)

林田賢史(産業医科大学病院医療情報部部長)

第2章 診断群分類の実務(330分)

阿南 誠(前半：川崎医療福祉大学医療福祉マネジメント学部医療情報学科
学科長・教授)

石崎義弘(後半：国立がん研究センター東病院企画課企画課長補佐)

第3章 診断群分類を活用した分析Ⅰ・Ⅱ(210分)

林田賢史(分析Ⅰ：産業医科大学病院医療情報部部長)

石川ベンジャミン光一(分析Ⅱ：国際医療福祉大学赤坂心理・医療福祉マネジ
メント学部医療マネジメント学科教授・大学院医学研究科教授)

24-5. 医師事務作業補助者コース小委員会

1. 開催回数 1回

2. 出席者数 4名

3. 協議事項

(1) 履修状況の確認、提出用レポートの評価

第26期生(2022年4月入講)と第27期生(2022年10月入講)の受講申込および履修状況を確認した。また、院内研修レポートの解答状況を確認し修了予定者を確定した。

(2) 2023 年度（第 28・29 期生）受講について

本コースは、実施要綱の改定に伴い受講資格が医師事務作業補助者に就く予定あるいは希望する人に対しても門戸を広げる方針になった。これで e-ラーニングにより医師事務作業補助体制加算取得の指定研修 32 時間の基礎知識習得が可能となり、医師事務作業補助業務に限らず、新卒者や医療分野にはじめて就く方が医療現場において必要となる基礎知識を学ぶ場として活用できるようになった（ただし、医師事務作業補助体制加算取得に際しては当該補助者を配置してから 6 カ月間の業務内容に必要な職場内研修が別途必要となる）。

今後、募集期間は通年となり、決められた期間内で履修が完了すれば修了証が発行される。

(3) 基礎知識研修修了証明書

本コースは、2019 年度から医師事務作業補助体制加算の指定要件にある基礎知識研修に適応する講習として、適切な内容で履修した診療情報管理士および本会診療情報管理士通信教育修了生に対し同証明書の発行をはじめた（累計 1,416 件）。

4. 入講・修了状況

- (1) 入講状況 第 26 期生（2022 年 4 月入講）入講者数 647 名
第 27 期生（2022 年 10 月入講）入講者数 469 名
- (2) 修了状況 第 26 期生（2022 年 4 月入講）修了者数 621 名
第 27 期生（2022 年 10 月入講）修了者数 463 名
第 1～27 期生 通算修了者数 21,250 名

5. 研修

(1) 第 26 期生

方法：オンラインによる Web 講義の視聴

視聴期間：2022 年 7 月 14 日～8 月 3 日

研修時間：14 時間（併せて院内研修レポート 18 時間分の提出）

研修者数：621 名

(2) 第 27 期生

方法：オンラインによる Web 講義の視聴

視聴期間：2022 年 10 月 3 日～3 月 31 日（受講 ID 等発行後から 45 日間）

研修時間：14 時間（併せて院内研修レポート 18 時間分の提出）

研修者数：463 名

(3) 研修内容

第 1 章（90 分）医師事務作業補助者のあり方と接遇・個人情報の保護
須貝 和則（国立国際医療研究センター医事管理課課長）

第 2 章（90 分）診療支援業務と配置部署における診療の流れ
小林 利彦（医療法人社団白梅会理事）

第 3 章（90 分）医療情報システムと電子カルテ（診療録の記載・管理・がん登録含む）
高野 泰志（株式会社サン・システムソリューション部第 1 課スペシャリスト）

第 4 章（90 分）保険診療概要
四方 秀樹（社会医療法人きつこう会経営企画本部理事本部長）

第 5 章（90 分）医師法、医療法、健康保険法等の関連法規の概要
佐合 茂樹（中部国際医療センター病院長補佐兼事務長）

- 第6章（90分）医学一般と感染対策
小林 利彦（医療法人社団白梅会理事）
- 第7章（60分）医療安全
高本 真弥（国立国際医療研究センター医療安全管理室長）
- 第8章（90分）薬剤の基礎知識（処方せんの知識）
門田 佳子（東京歯科大学市川総合病院臨床薬学科教授・薬剤部部長）
- 第9章（60分）検査一般の知識
富田 博信（埼玉県済生会川口総合病院診療技術部放射線技術科）
- 第10章（90分）診断書・証明書等の実務
中山 和則（筑波メディカルセンター病院副院長兼事務部長）

24－6. 腫瘍学分類コース小委員会

1. 開催回数 2回
2. 出席者数 延べ6名
3. 協議事項

（1）2023年度に開講する第8期とそれ以降の開催方式や日程について

本コースは、e-ラーニング方式で実施し、受講生管理に加え受講申込みや受講料の入金を含めた一元管理での運営体制にて行うこととなった。同時に冊子形状のレポートについては練習問題と名称を変更しe-ラーニング化する。なお、本コース修了判定については従前と同様とする。

実施要綱改定に伴い、2023年度からスクーリングのみの再受講は終了し、現在延長として扱われている留年については2年までを限度とすることとなった。

次年度の運営については、診療情報管理士の有資格者を対象に、4～5月を申込期間、7～9月の3カ月間は受講生への講義配信と練習問題への取り組みを企画した。講義内容については第1章「腫瘍学総論」を「腫瘍学総論」と「がん登録・法令・歴史」に分けて講義を行う。第3-7章「乳房・女性生殖器」はより内容の充実を図る観点から90分から120分へ延長する。

（2）第7期履修状況について

第7期生（2022年7月入講）の受講申込および履修状況を確認した。レポートについては採点后、履修条件を満たす受講者に対し2023年4月に修了証を発送する予定とした。

4. 入講・修了状況

- （1）入講状況 第7期生（2022年7月入講）入講者数120名
- （2）修了状況 第7期生（2022年7月入講）修了者数117名
第6期生（2021年7月入講）修了者数2名
第1～7期生 通算修了者数1,254名

5. 第7期研修

方 法：講義を事前収録し、Zoomビデオウェビナーを用いて放映

開催期間：2022年10月14日（金）～16日（日）

研修時間：18時間

研修者数：124名（第7期120名、延長受講2名、再受講2名）

研修内容：

第1章	(90分)	腫瘍学総論 新生物の分類とがん登録 住友 正幸 (徳島県立三好病院名誉院長)
第2章	(75分)	ICD-0 と病期分類 稲垣 時子 (公立能登総合病院診療情報管理室室長補佐)
第3-1章	(60分)	各臓器、腫瘍の各論 消化器 (頭頸部) 林 隆一 (国立がん研究センター東病院副院長)
第3-2章	(120分)	各臓器、腫瘍の各論 消化器 (食道・胃・大腸) 土井 俊彦 (国立がん研究センター東病院副院長)
第3-3章	(120分)	各臓器、腫瘍の各論 消化器 (肝・胆・膵) 工藤 雅史 (国立がん研究センター東病院肝胆膵外科)
第3-4章	(90分)	各臓器、腫瘍の各論 呼吸器 先山 正二 (国立病院機構高知病院院長)
第3-5章	(90分)	各臓器、腫瘍の各論 骨・軟部組織 廣瀬 隆則 (元神戸大学地域連携病理学特命教授、兵庫県立がんセンター地域連携病理学研究所所長)
第3-6章	(90分)	各臓器、腫瘍の各論 血液・造血器 南 陽介 (国立がん研究センター東病院血液腫瘍科科長)
第3-7章	(90分)	各臓器、腫瘍の各論 乳房・女性生殖器 向原 徹 (国立がん研究センター東病院乳腺・腫瘍内科科長)
第3-8章	(90分)	各臓器、腫瘍の各論 男性生殖器 (前立腺・膀胱) 松本 和将 (北里大学医学部泌尿器科学診療教授)
第4章	(75分)	がん診療に沿った診療記録の読み方、情報の抽出、演習 稲垣 時子 (公立能登総合病院診療情報管理室室長補佐)
第5章	(90分)	データ活用 盛永 剛 (北海道がんセンター医療情報管理室診療情報管理係長)
質疑応答	(3回/3日間)	住友 正幸 (腫瘍学分類コース小委員会委員長／徳島県立三好病院名誉院長) 稲垣 時子 (腫瘍学分類コース小委員会委員／公立能登総合病院診療情報管理室室長補佐)

25. 国際委員会

1. 開催回数 0回
2. 出席者数 0名
3. 協議事項

4. 総評

AHF (アジア病院連盟)、IHF (国際病院連盟) の理事会が、2023年5月15日～18日に栃木県足利市で開催される案内が国際委員に発出され、多くの国際委員が参加予定である。

26. ホスピタルショウ委員会

1. 開催回数 3回
2. 出席者数 延べ23名
3. 協議事項

国際モダンホスピタルショウ 2023 の企画

(公開シンポジウム、日本病院会監修セミナー、日本病院会ブース)

4. 総評

2022年12月、1月、2月に開催された委員会では、国際モダンホスピタルショウ 2023 の企画について協議した。

公開シンポジウムでは、「わたくしたちの健康と幸せ～新たなステージへ」というテーマで、well-being について、様々な角度から論ずる。

日本病院会監修セミナーの『病院事務職を元気にする』シリーズでは、「病院事務職のキャリアパスについて考える」というテーマで、3名の講師が登壇する。また、『日本病院会の活動を紹介するセミナー』では、「こんなところにも DX」と題し、日病モバイルを紹介する他、病院主導で開発された仕組みや、元看護師が開発したデジタルツールを紹介する。

日本病院会ブースでは、会員病院に「医師の働き方改革」におけるタスクシフト / シェアの取り組みについて発表し、同時にパネル展示をすることを決定した。

27. 日本病院会の会費のあり方に関する検討会

1. 開催回数 2回
2. 出席者数 延べ10名（うちWeb 4名）
3. 協議事項

(1) 検討会の名称について

(2) 会費のあり方について

(3) 定款施行細則について

(4) 答申書について

4. 総評

現行の正会員の会費は、病床総数に応じて基本会費と病床数別会費で構成されており、会費額の算出が複雑なことから、会長・副会長会議において会費の見直しが話題となった。これについて相澤会長の諮問を受け、日本病院会の会費を簡略化し、会員病院の負担の軽減と会員病院を増やすことを目的に当検討会が設置された。

検討会では他の主要な病院団体の会費額と算定方法と、日本病院会の会費を比較し、さらに直近5年間の日本病院会の経営状況を踏まえ、医療法における病床数の区分の見直しと、会費を引き下げることにについて検討を行った。

検討結果として、これまで基本会費と病床数別会費の合計額としていた会費を下記のとおり改定することが妥当であるとの結論に至り、検討会からの答申書としてとりまとめた。

なお、本改定案では、年間約6千万円の正会員会費が減少となるため、中長期的には増収策の検討や、セミナー受講料について会員と非会員との差を明確化すべきとの意見があったこと、また、今回改定した会費については5年後を目途にあらためて検証すること、さらに、特別会員・

賛助会員の区分や会費等の見直しについても、検討していくことが必要だとされた。

医療法における病床総数	会 費
20 床～ 99 床	75,000 円
100 ～ 199 床	80,000 円
200 ～ 299 床	100,000 円
300 ～ 399 床	110,000 円
400 ～ 499 床	150,000 円
500 ～ 599 床	190,000 円
600 床以上	220,000 円

第 5

セミナー・研修会・
講習会

1. 病院長・幹部職員セミナー	116
2. 医療安全管理者養成講習会	116
2-2. 医療安全管理者養成講習会アドバンストコース	119
3. 医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー	120
4. 感染対策担当者のためのセミナー	121
5. 臨床研修指導医講習会	122
6. 病院中堅職員育成研修	123
7. 院長・副院長のためのトップマネジメント研修	128
8. 病院経営管理研修会	129
9. 会員向け地域医療構想に関するデータ研修会 (会員向け医療オープンデータ分析活用セミナー)	130
10. 医師の働き方改革に関するセミナー	131
10-2. 日本病院会×日本病院共済会 共催セミナー	132

第5 セミナー・研修会・講習会

1. 病院長・幹部職員セミナー

1. 開催日時 2022年8月25日（木）10:00～16:30（情報交換会は中止）
2. 会場 オンライン（ZOOM ウェビナーでの生配信）、オンデマンド配信
3. 出席者数 オンライン 209名、オンデマンド配信 565 視聴数
4. メインテーマ

「医師の働き方改革の実際～それぞれの病院の取り組み～」

5. プログラム

「開会あいさつ」

講師：日本病院会 副会長 泉 並木

「未来志向の病院機能分化と役割分担」

講師：日本病院会会長 相澤 孝夫

座長：副会長 万代 泰嗣

「特定行為研修修了認定看護師によるチーム医療への貢献」

講師：日本看護協会会長 福井トシ子

座長：副会長 大道 道大

『働き方改革の実際の取り組み 事例発表』

「2016年労基署による是正勧告、そして今 2024年働き方改革へ向けて」

発表者：聖路加国際病院 副院長 山内 英子

「慢性期病院における医師と職員の働き方改革」

発表者：医療法人社団恵仁会なご辻病院 専務理事 小森 雅之

「当院における医師の働き方改革～子育て女性医師の事例報告～」

発表者：社団医療法人養生会かしま病院 医長 渡邊 聡子

座長：副会長 泉 並木

「みんながハッピーなタスクシフトのためのチーム医療 ～医療従事者の労働環境を改善し、いきいきとやりがいをもって働くチーム医療」 ※病院総合力推進委員会推薦

講師：近森病院 病院長 近森 正幸

座長：副会長 仙賀 裕

「医師の働き方改革に関する具体的な取り組みについて」 ※病院経営管理士会推薦

講師：社会医療法人ペガサス 馬場記念病院 理事 事務部長 田中 恭子

座長：副会長 島 弘志

「閉会あいさつ」

担当：日本病院会 副会長 泉 並木

2. 医療安全管理者養成講習会

開催日：第1クール／6月24日（金）・25日（土）／オンライン開催

第2クールA日程 8月6日（土）・7日（日）／オンライン開催

第2クールB日程 8月27日（土）・28日（日）／オンライン開催

第3クール 12月2日（金）・3日（土）／オンライン開催

開催概要：

【第1クール】

1日目：6月24日（金）参加者：255名

司会：九州大学大学院 医学研究院 医療経営・管理学講座 准教授 /

九州大学病院 病院長補佐 鮎澤 純子

「我が国の医療安全施策の動向」

厚生労働省 医政局総務課 医療安全対策専門官 栗原 健

「医療安全管理の基礎知識と考え方」

九州大学大学院 医学研究院 医療経営・管理学講座 准教授 /

九州大学病院 病院長補佐 鮎澤 純子

「医薬品医療機器総合機構から」

独立行政法人医薬品医療機器総合機構 医療機器第二部長 石井 健介

「日本医療機能評価機構から」

公益財団法人日本医療機能評価機構 執行理事 後 信

「日本医療安全調査機構から」

一般社団法人日本医療安全調査機構 常務理事 木村 壮介

「医療安全に求められる法的基礎知識」

名古屋大学医学部附属病院 患者安全推進部 弁護士 北野 文将

2日目：6月25日（土）参加者：256名

司会：名古屋大学医学部附属病院 副病院長 / 医療の質・安全管理部 教授 長尾 能雅

「医療安全管理の全体像」

名古屋大学医学部附属病院 副病院長 / 医療の質・安全管理部 教授 長尾 能雅

「事実説明・患者の立場から」

医療の良心を守る市民の会 代表 永井 裕之

「医療事故後の対応・当事者の立場から」

NPO法人架け橋 理事長 豊田 郁子 理事 高山 詩穂

「ヒューマンエラー」

静岡英和学院大学短期大学部 現代コミュニケーション学科 准教授 重森 雅嘉

【第2クールA日程】

1日目：8月6日（土）参加者：93名

司会：国立保健医療科学院 上席主任研究官 種田 憲一郎

「チーム医療とは何ですか。何ができるとよいですか。—エビデンスに基づいたチーム医療（チーム STEPPS）（前編）—」

国立保健医療科学院 上席主任研究官 種田憲一郎

「院内研修と安全文化の醸成」

藤田医科大学病院 医療の質・安全対策部 医療の質管理室 室長 教授 安田あゆ子

「医療の質・安全向上のためのカイゼン活動について」

島根大学医学部附属病院 医療安全管理部 教授 深見 達弥

「チーム医療とは何ですか。何ができるとよいですか。—エビデンスに基づいたチーム医療（チーム STEPPS）（後編）—」

国立保健医療科学院 上席主任研究官 種田憲一郎

2日目：8月7日（日）参加者：93名

司会：国立保健医療科学院 上席主任研究官 種田 憲一郎

「事例分析の実習（ImSAFER ①～⑤）」

ImSAFER 研究会 会長 河野龍太郎

【第2クールB日程】

1日目：8月27日（土）参加者：84名

司会：国立保健医療科学院 上席主任研究官 種田 憲一郎

「チーム医療とは何ですか。何ができるとよいですか。—エビデンスに基づいたチーム医療（チーム STEPPS）（前編）—」

国立保健医療科学院 上席主任研究官 種田憲一郎

「院内研修と安全文化の醸成」

藤田医科大学病院 医療の質・安全対策部 医療の質管理室 室長 教授 安田あゆ子

「医療の質・安全向上のためのカイゼン活動について」

島根大学医学部附属病院 医療安全管理部 教授 深見 達弥

「チーム医療とは何ですか。何ができるとよいですか。—エビデンスに基づいたチーム医療（チーム STEPPS）（後編）—」

国立保健医療科学院 上席主任研究官 種田憲一郎

2日目：8月28日（日）参加者：84名

司会：国立保健医療科学院 上席主任研究官 種田 憲一郎

「事例分析の実習（ImSAFER ①～⑤）」

ImSAFER 研究会 会長 河野龍太郎

【第3クール】

1日目：12月2日（金）参加者：222名

司会：九州大学大学院 医学研究院 医療経営・管理学講座 准教授 /

九州大学病院 病院長補佐 鮎澤 純子

「医事紛争とガバナンス」

新星総合法律事務所 弁護士 児玉 安司

「医療の質管理」

埼玉医科大学国際医療センター 名誉病院長 小山 勇

「クリティカルパスのしくみと医療安全への活用」

青森県立中央病院 特定診療部門長・整形外科統括部長 伊藤 淳二

「地域連携の取り組み」

下伊那厚生病院 内科部長 医療安全管理室長 菅野 隆彦

「医療安全の具体的な取り組み」

横浜市立みなと赤十字病院 副院長 兼 救命救急センター長 医療安全推進室長 武居 哲洋

聖隷横浜病院 病院長 林 泰広

北里大学病院 医療の質・安全推進室 副室長・医療安全管理者 荒井 有美
四谷メディカルキューブ 品質管理部 副部長 認定看護管理者 医療安全管理者 中島美佐子

2日目：12月3日（土）参加者：213名

司会：九州大学大学院 医学研究院 医療経営・管理学講座 准教授 /

九州大学病院 病院長補佐 鮎澤 純子

「医薬品事故防止対策」

医薬品安全使用調査研究機構 設立準備室 土屋 文人

「患者とのパートナーシップ 医療事故に関わった職員へのサポート」

東京海上日動メディカルサービス株式会社メディカルリスクマネジメント室

主席研究員 山内 桂子

「防止の考え方と方法に関するトピックス」

九州大学大学院 医学研究院 医療経営・管理学講座 准教授 /

九州大学病院 病院長補佐 鮎澤 純子

済生会熊本病院 包括診療部包括診療科 部長 園田 幸生

「事故後対応・ロールプレイ」

地域医療機能推進機構天草中央総合病院 病院長 芳賀 克夫

2-2. 医療安全管理者養成講習会アドバンストコース

各回の開催概要：

オンライン開催

【第1回】 2022年5月14日（土）参加者：63名

【第2回】 2022年8月20日（土）参加者：62名

集合開催

【第3回】 2022年11月12日（土）参加者：47名

【第4回】 2023年2月11日（土）参加者：47名

主にワークショップ形式で本格的な品質管理手法を医療に応用する方法を学び、体験していただきます。ご参加された皆様が、各施設で効果的、かつ持続的な対策を実践できるようになることを目指す。

講師：名古屋大学医学部附属病院 副病院長 患者安全推進部 教授 長尾 能雅

鹿児島大学病院 医療安全管理部 副部長 内門 泰斗

名古屋大学医学部附属病院 患者安全推進部 病院講師 平松真理子

金沢市立病院 整形外科 医長 楫野 良知

〈各回プログラム内容〉

開会挨拶

講義、「本コースの意図」

長尾 能雅

講義、「問題解決の見方・考え方」

平松真理子

グループワーク「自己紹介／発表と解説」

講義、「問題解決について講義」

内門 泰斗

講義、「現状把握ワーク説明」

平松真理子

グループワーク「現状把握」

講義、「目標設定・要因解析ワーク説明」

平松真理子

グループワーク「ブレインストーミング／ボックス分け／フィッシュボーン作成」

講義、「なぜなぜ分析ワーク説明」

平松真理子

グループワーク、「なぜなぜ分析」

講義、「対策立案・対策実行・効果確認・管理標準化について再説明」

楫野 良知

まとめ

長尾 能雅

閉会挨拶

3. 医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー

1. 開催日：2022年10月15日（土）、10月16日（日）

2. 開催方法：オンライン（Zoom ミーティング）

3. 参加者数：127名

開催概要：

【第1日目】10月15日（土）

「低栄養の問題点と栄養管理の重要性」

北杜市立甲陽病院 院長 / 日本病院会 栄養管理委員会 委員長 中瀬 一

「栄養スクリーニングとアセスメント（GLIM Criteriaを含む）」

東京医科歯科大学医学部附属病院 臨床栄養部 副部長 斎藤 恵子

「栄養素の消化吸収と代謝」

岩手県 医療局 参与 / 県立山田病院 総合診療科長 鈴木 宏昌

「栄養管理プランニング：成人 静脈栄養と経腸栄養の実践」

北杜市立甲陽病院 院長 / 日本病院会 栄養管理委員会 委員長 中瀬 一

聖マリアンナ医科大学 横浜市西部病院 看護部 看護師長・NST 専任看護師 森 みさ子

東京医科歯科大学医学部附属病院 臨床栄養部 副部長 斎藤 恵子

神戸市立医療センター中央市民病院 薬剤部 部長 室井 延之

ちゅうざん病院 副院長 / 金城大学 客員教授 吉田 貞夫

たけうちファミリークリニック 院長 武内 有城

「高齢者の低栄養とサルコペニア・フレイル」

ちゅうざん病院 副院長 / 金城大学 客員教授 吉田 貞夫

「在宅栄養管理の実践と実践」

たけうちファミリークリニック 院長 武内 有城

【第2日目】10月16日（日）

「栄養管理におけるリスクマネジメント」

聖マリアンナ医科大学 横浜市西部病院 看護部 看護師長・NST 専任看護師 森 みさ子

「周術期栄養管理のポイント」

医療法人財団緑秀会 田無病院 院長 丸山 道生

「栄養管理プランニング：小児」

神奈川県立こども医療センター アレルギーセンター 副センター長 高増 哲也

「栄養・食べることをオーラルフレイルから考える」

神奈川県立がんセンター 歯科口腔外科 医長 光永 幸代

「腸内環境に注目した栄養管理」

群馬大学大学院 医学系研究科 総合外科学講座 肝胆膵外科学分野 教授 調 憲

「がんと栄養」

医療法人財団緑秀会 田無病院 院長 丸山 道生

「NST の組織と実践：マイルストーンの設定」

神奈川県立こども医療センター アレルギーセンター 副センター長 高増 哲也

「NST における歯科医師の役割」

神奈川県立がんセンター 歯科口腔外科 医長 光永 幸代

「地域包括ケアシステムと栄養療法（地域一体型 NST）」

北杜市立甲陽病院 院長 / 日本病院会 栄養管理委員会 委員長 中瀬 一

4. 感染対策担当者のためのセミナー

開催日：第1クール：2022年7月16日（土）

第2クール：2022年11月19日（土）

第3クール：2023年1月14日（土）

開催方法：オンライン（Zoom ミーティング）

開催概要：

【第1クール】7月16日（土）参加者 294 名

「血管内留置カテーテル関連血流感染予防対策」

東京女子医科大学 感染制御科 教授 満田 年宏

「器材洗浄とファシリティマネジメント（内視鏡を含む）」

東京医療保健大学 名誉教授 / 平岩病院 院長 大久保 憲

「医療・介護分野における薬剤耐性（AMR）対策」

国立国際医療研究センター 国際感染症センター長 大曲 貴夫

「アウトブレイクの実際（COVID-19 を含む）」

三重大学医学部附属病院 中央検査部 教授 感染制御部 部長 田辺 正樹

「結核の病院感染予防対策」

独立行政法人国立病院機構 東京病院 統括診療部長 永井 英明

「感染制御の基本と ICT 活動の実際」

東京大学医学部附属病院 看護部 副看護師長 感染管理認定看護師 三橋 美野

【第2クール】11月19日（土）参加者 310 名

「病院感染の微生物学—多剤耐性菌、COVID-19 対策を中心に—」

聖マリアンナ医科大学 微生物学 教授 /

聖マリアンナ医科大学病院 感染制御部 部長 竹村 弘

「病院建築設備からみた感染対策（空調を含む）」

工学院大学 建築学部 学部長・教授 笥 淳夫

「滅菌及び無菌的遮蔽（手指衛生、マスクを含む）」

東京医療保健大学 名誉教授 / 平岩病院 院長 大久保 憲

「人工呼吸器関連肺炎の予防対策」

一般財団法人みちのく愛隣協会 理事・危機管理担当顧問 / 東八幡平病院 呼吸器内科 櫻井 滋
「手術部位感染 SSI の予防対策」

医療法人社団大坪会 東和病院 副院長 針原 康
「地域連携の実際（高齢者・介護施設、診療報酬を含む）」

国際医療福祉大学成田病院 感染制御部 看護師長・感染管理認定看護師 大友 陽子

【第3クール】2022年1月14日（土）参加者 321 名

「消毒薬（生体消毒、環境消毒、機器・器材消毒を含む）」

公立大学法人 山陽小野田市立山口東京理科大学 薬学部 教授 尾家 重治

「尿路感染の予防対策」

救世軍ブース記念病院 看護部長 感染管理特定認定看護師 小西 直子

「アウトブレイクの実地調査と疫学（COVID-19 を含む）」

国立感染症研究所薬剤耐性研究センター 第4室長 山岸 拓也

「ICU 感染対策（ER を含む）」

医療法人社団こうかん会 日本鋼管病院 看護部 看護部長兼副院長 木下 佳子

「NICU における感染対策」

成田赤十字病院 新生児科第一部長 戸石 悟司

「職業感染対策（針刺し防止、ワクチンを含む）」

国立看護大学校 感染看護学 准教授 感染管理認定看護師 網中眞由美

5. 臨床研修指導医講習会

1. 開催日時 第1回 2022年6月4日（土） 9：00～19：55

6月5日（日） 8：30～18：25

第2回 2022年9月3日（土） 9：00～19：55

9月4日（日） 8：30～18：25

第3回 2023年2月4日（土） 9：00～19：55

2月5日（日） 8：30～18：25

2. 会場 オンライン（事務局：日本病院会会議室）

3. 修了者数 第1回 50名

第2回 49名

第3回 50名

4. プログラム 開講式、ワークショップ、講演、閉講式

・開講式

・ワークショップとは

・指導医として良いこと・嬉しいこと・楽しいこと、
悩むこと・困ること・迷うこと

・指導医の業務と役割

・社会が求める医師の基本的臨床能力とは

・医師の教育に望むこと 市民からのメッセージ

・研修プログラム立案 作業のテーマ決定

- ・研修プログラム立案 到達目標
- ・フィードバック 1 分間指導法 SNAPPS
- ・SEA 体験
- ・研修制度理念と概要 修了基準
- ・研修方略・形成的評価
- ・評価票作成 総括的評価
- ・指導医の在り方 地域医療研修
- ・研修病院第三者評価
- ・より良い指導に向けて
- ・閉講式

5. タスクフォース、講師

ワークショップ指導者	岩崎 榮	NP0 法人卒後臨床研修評価機構 理事長
ディレクター	清水 貴子	聖隷福祉事業団 顧問
タスクフォース	赤木美智男	杏林大学医学部 特任教授（医学教育学）
	浅井 俊亘	JA 愛知厚生連 海南病院 副院長
	新井 利幸	JA 愛知厚生連 安生更生病院 統括副院長
	有岡 宏子	聖路加国際病院 一般内科 部長
	植村 和正	愛知淑徳大学 健康医療科学部 教授
	竈島 充	JA 新潟厚生連 上越総合病院 病院長
	川尻 宏昭	高山市役所 市民保健部 医療技監
	木下 牧子	光風園病院 副理事長
	黒島 研美	旭川リハビリテーション病院 脳神経内科
	佐々木俊哉	三重県産業衛生協会 医師
	白旗久美子	飯田市立病院 総合内科 部長
	側島 久典	埼玉医科大学国際医療センター 小児科 客員教授
	富田 泰彦	杏林大学医学部 医学教育学 臨床教授
	丹羽由紀子	東京女子医科大学八千代医療センター 消化器外科 講師
	野村 英樹	金沢大学附属病院 特任教授
	松島加代子	長崎大学病院 医療教育開発センター 教授
	松田 諭	亀田総合病院 小児外科 部長
	横江 正道	日赤愛知医療センター名古屋第二病院 第一総合内科部長
特別講師	山口 育子	NP0 法人ささえあい医療人権センター COML 理事長
	吉村 学	宮崎大学医学部 地域医療・総合診療医学講座 教授

6. 病院中堅職員育成研修

- ・目的 良質な病院を永続的に維持発展させるため、経営の質向上に寄与できる次世代を担う中堅職員の育成を目的とする。
- ・名称 病院中堅職員育成研修
- ・対象 病院の経営管理職（医師、看護師、薬剤師、メディカルスタッフ等他職種）、次世代の経営を担う中堅職員の方
- ・開催 週末、休日に開催し、参加しやすく実施する。前期・後期で各 1 回開催。

- ・会 場 前期：オンライン（Vimeo 使用）
後期：会場（日本病院会ホスピタルプラザビル2階セミナールーム）
- ・定 員 各コース 80 名（ただしオンライン開催の場合は定員設定なし）
- ・修了証 コース毎に修了証を発行
- ・参加費 会員 30,000 円（税込）、会員外 50,000 円（税込）
- ・申込 病院中堅職員育成研修申込サイト 又は FAX

1. 人事・労務管理コース

(1) 人事と組織マネジメント [180 分]

相馬 敏克 講師（元 岩手県立中部病院 事務局長）

(2) 人材確保と人材育成 [180 分]

佐合 茂樹 講師（中部国際医療センター 病院長補佐兼事務長）

(3) 労務管理の重点ポイント [180 分]

十河 浩史 講師（倉敷中央病院リバーサイド 事務長）

(4) 人事評価の手法と実際 [180 分]

朝見 浩一 講師（南古谷病院 事務部長・経営企画部長）

年度	回	開催期日	参加者数	修了者数
2011 年度～ 2017 年度			(累積) 730	(累積) 705
2018	計		111	108
2019	計（後期開催中止）		60	58
2020	計（前期開催中止）		58	58
2021	計		106	106
2022	前期	9 月 2 日（金）・3 日（土）	56	56
	後期	2023 年 3 月 3 日（金）・4 日（土）	31	30
総計			1,152	1,121

2. 経営管理コース

(1) 組織目標立案と実践のマネジメント

- ・組織デザインの要素 [180 分]
- ・組織目標と管理プロセス [180 分]

渡辺 明良 講師（聖路加国際大学 法人事務局長）

(2) 組織とその変革

- ・組織とその変革＜基礎編＞ [180 分]
- ・組織とその変革＜実践編＞ [180 分]

正木 義博 講師（済生会支部神奈川県済生会 顧問）

年度	開催期日		参加者数	修了者数
2011 年度～ 2017 年度			(累積) 854	(累積) 818
2018	計		120	112
2019	計		119	115
2020	計（前期開催中止）		59	59
2021	計		111	111
2022	前期	6 月 18 日（土）・19 日（日）	54	54
	後期	12 月 10 日（土）・11 日（日）	18	18
総計			1, 335	1, 287

3. 医事管理コース

【アドバンストコース】（前期）

（1）オリエンテーション〔10 分〕

（2）医事業務とその役割〔110 分〕

永易 卓 講師（社会医療法人若弘会 若弘会本部 理事・総務部長）

（3）診療報酬制度－施設基準管理－〔120 分〕

瀬下 忠男 講師（適時調査対策支援研究所 所長）

（4）医事関連法規－コンプライアンス実践編－〔120 分〕

北澤 将 講師（国家公務員共済組合連合会 病院部経営指導第一課 課長）

（5）特別講座－DPC/PDPS 制度の現状と、データ提出について－〔120 分〕

阿南 誠 講師

（川崎医療福祉大学 医療福祉マネジメント学部 医療情報学科 学科長・特任教授）

（6）医事統計－医事管理編－〔120 分〕

佐藤 英樹 講師（武蔵野赤十字病院 経営企画室兼事務部企画課 課長）

（7）医事部門における人事・労務管理〔120 分〕

原口 博 講師（公立昭和病院 事務局長）

【ベーシックコース】（後期）

（1）オリエンテーション〔30 分〕

（2）医事業務とは－初級編－〔90 分〕

永易 卓 講師（社会医療法人若弘会 若弘会本部 理事・総務部長）

（3）医事関連法規－医療法、医師法、健康保険法等－〔90 分〕

町田 洋治 講師（東京都済生会中央病院 事務次長代理）

（4）医事実践講座－グループディスカッション－〔140 分〕

（5）保険診療－社会保障制度と医療保険制度－〔100 分〕

江原 正恭 講師（社会医療法人社団三思会 理事長室・理事）

（6）医事統計－初級編－〔100 分〕

石井 仁 講師（千葉県済生会習志野病院 事務部 部長代行）

(7) 保険請求ー診療報酬制度のポイントー〔100分〕

櫻井 雅彦 講師（元 三井記念病院 医師支援部兼 医療安全管理部シニアマネージャー）

(8) 医事実践講座ーグループディスカッション発表ー〔70分〕

年度	開催期日		参加者数	修了者数
2011 年度～ 2017 年度			(累積) 822	(累積) 796
2018	計		102	100
2019	計		86	84
2020	計		59	59
2021	計		94	94
2022	アドバンスト	9 月 23 日 (金)・24 日 (土)	51	51
	ベーシック	2023 年 3 月 11 日 (金)・12 日 (土)	50	47
総計			1, 264	1, 231

4. 財務・会計コース

(1) 経済・財務の視点と会計〔180分〕

(2) 経営指標とその分析・評価〔180分〕

石井 孝宜 講師（石井公認会計士事務所 所長）

(3) 管理会計と財務管理〔180分〕

(4) 個別の業務管理〔180分〕

石尾 肇 講師（石尾公認会計士事務所 所長）

年度	開催期日		参加者数	修了者数
2011 年度～ 2017 年度			(累積) 786	(累積) 759
2018	計		137	136
2019	計		101	98
2020	計（前期開催中止）		49	49
2021	計		95	95
2022	前期	6 月 30 日（木）・7 月 1 日（金）	55	55
	後期	12 月 15 日（木）・16 日（金）	21	18
総計			1, 244	1, 210

5. 薬剤部門管理コース

※2022年度は後期のみ開催

※日病薬病院薬学認定薬剤師制度認定研修会（単位数7.5）

(1) 病院薬剤師への期待〔60分〕

牧野 憲一 講師（旭川赤十字病院 院長）

(2) 病棟における薬剤師の業務〔90分〕

林 昌洋 講師（日本病院薬剤師会 副会長／虎の門病院 薬剤部 薬事専門役）

(3) 診療報酬請求業務〔90分〕

北澤 将 講師（国家公務員共済組合連合会 病院部経営指導第一課 課長）

(4) 救急を起点とした地域連携における薬剤師の役割〔90分〕

筒井 由佳 講師

（日本病院薬剤師会 副会長／社会医療法人近森会 近森病院 薬剤部 部長）

(5) 医療安全における薬剤師の役割〔90分〕

土屋 文人 講師（一般社団法人 医薬品安全使用調査研究機構 設立準備室 室長）

(6) 病院経営管理の基礎〔90分〕

中山 和則 講師（筑波メディカルセンター病院 副院長兼事務部長）

(7) 安全性情報の活用について〔90分〕

折井 孝男 講師（東京医療保健大学 大学院／東京大学医学部 客員研究員）

(8) 薬剤部門における人事・労務管理〔90分〕

原口 博 講師（公立昭和病院 事務局長）

年度	開催期日		参加者数	修了者数
2012 年度～ 2017 年度			(累積) 927	(累積) 917
2018	計		148	146
2019	計		137	137
2020	前期・後期とも開催なし			
2021	前期・後期とも開催なし			
2022	前期	開催なし		
	後期	2023 年 3 月 17 日 (金)・18 日 (土)	59	57
総計			1, 271	1, 257

6. 医療技術部門管理コース

(1) 医療技術部門への期待〔30分〕

仙賀 裕 講師（茅ヶ崎市立病院 名誉院長）

(2) 各部門の経営戦略

・診療技術部門〔60分〕

飯村 秀樹 講師（筑波メディカルセンター病院 診療技術部長）

・栄養部門〔60分〕

石川 祐一 講師（茨城キリスト教大学 生活科学部食物健康科学科 教授）

・放射線部門〔60分〕

井戸 靖司 講師（中部国際医療センター 医療技術部統括部長）

・リハビリテーション部門〔60分〕

櫻田 義樹 講師（岩手県立中央病院 リハビリテーション技師長）

・臨床検査部門〔60分〕

山本 幸次 講師（済生会松阪総合病院 事務部長）

・臨床工学部門〔60 分〕

東條 圭一 講師（北里大学病院 ME 部技師長）

（3）病院経営・運営方針の考え方〔90 分〕

池田 隆一 講師（社会医療法人財団慈泉会 本部長補佐／相澤東病院 事務長）

（4）管理職として心得ておきたい職場の人事・労務管理〔90 分〕

原口 博 講師（公立昭和病院 事務局長）

年度	開催期日		参加者数	修了者数
2012 年度～ 2017 年度			(累積) 569	(累積) 560
2018	計		121	120
2019	計		82	82
2020	計（前期開催中止）		53	53
2021	計		123	123
2022	前期	9 月 9 日（金）・10 日（土）	50	50
	後期	2023 年 2 月 3 日（金）・4 日（土）	51	51
総計			1, 049	1, 039

※ 2023 年 3 月 31 日現在

7. 院長・副院長のためのトップマネジメント研修

- ・目 的：これからの病院運営のトップマネジメントとしての知識を習得する。
- ・対 象：院長・副院長候補の方、院長・副院長を目指す方（現職の方も参加可能）
- ・会 場：日本病院会ホスピタルプラザビル
- ・修 了 証：修了証を発行

2022 年度

- ・開 催 日：2022 年 10 月 29 日（土）・30 日（日）
- ・参 加 者：41 名
- ・プログラム：
 - 初日 10 月 29 日（土）

司会：病院経営の質推進委員会 委員／伊勢赤十字病院 病院長 楠田 司

【開会の挨拶】

一般社団法人日本病院会 副会長／茅ヶ崎市立病院 名誉院長：仙賀 裕

【講義 1】地域医療計画と地域連携

産業医科大学公衆衛生学教室 教授：松田 晋哉

【講義 2】チーム活動と病院の活性化

病院経営の質推進委員会 委員／伊勢赤十字病院 病院長：楠田 司

【グループディスカッション】

【グループディスカッション発表・討議】

2日目 10月30日（日）

司会：病院経営の質推進委員会 委員／伊勢赤十字病院 病院長 楠田 司

【講義3】財務諸表の見方と病院における財務管理

石井公認会計士事務所 所長：石井 孝宜

【講義4】病院経営・DPC分析

千葉大学医学部附属病院 副病院長・病院経営管理学研究センター長：井上 貴裕

【講義5】病院経営におけるマネジメント・リーダーシップ

済生会支部神奈川県済生会 顧問：正木 義博

【講義6】医師の働き方改革と労務管理

日本赤十字社愛知医療センター名古屋第二病院 事務部長：渡辺 徹

【講義7】院長が知っておくべき診療報酬の話

一般社団法人日本病院会 常任理事／旭川赤十字病院 病院長：牧野 憲一

【総括】

一般社団法人日本病院会 常任理事／旭川赤十字病院 病院長：牧野 憲一

8. 病院経営管理研修会

第1回

(1) 主 催 一般社団法人日本病院会病院経営の質推進委員会・病院経営管理士会

(2) 日 時 2022年10月21日（金）13:00～17:00

(3) 会 場 オンライン開催

(4) 参加数 139名

(5) プログラム（敬称略）

《総合司会》病院経営管理士会 副会長 中山 和則

13:00－13:10 【開会挨拶】 一般社団法人日本病院会 会長 相澤 孝夫

13:10－14:10 【講演1】医師の時間外労働上限規制の開始に向けて

—医師労働時間短縮計画の作成ステップとポイント—

講師：厚生労働省医政局医事課 医師等医療従事者働き方改革推進室室長補佐

藤川 葵

座長：旭川赤十字病院 病院長／日本病院会 常任理事 牧野 憲一

14:25－15:25 【講演2】病院機能評価 3rdG: Ver. 3.0 の改定を理解する

—新しい審査手法にどう対応するか—

講師：中部国際医療センター 病院長補佐・事務長／病院経営管理士会 理事

佐合 茂樹

座長：公立昭和病院 事務局長／病院経営管理士会 理事 原口 博

15:40－17:00 【講演3】医療機関におけるサイバーセキュリティの被害の現状と、

直ちに採るべき対策について

講師：一般社団法人医療ISAC 代表理事／愛知医科大学 医療情報部長

特任教授 放線科専門医 社会医学専門医・指導医 深津 博

座長：社会医療法人若弘会 本部 理事・総務部長／病院経営の質推進委員会 委員

病院経営管理士会 会長 永易 卓

17:00 【閉会】

第2回

- (1) 主 催 一般社団法人日本病院会病院経営の質推進委員会・病院経営管理士会
- (2) 日 時 2023年2月17日(金) 13:00～17:00
- (3) 会 場 オンライン開催
- (4) 参加数 145名
- (5) プログラム(敬称略)

《総合司会》病院経営管理士会 副会長 池田 隆一

13:00～13:10 【開会挨拶】 一般社団法人日本病院会 会長 相澤 孝夫

13:10～14:20 【講演1】令和4年度診療報酬改定後の検証

講師：株式会社ウォームハーツ 代表取締役 長面川さより

座長：旭川赤十字病院 病院長／一般社団法人日本病院会 常任理事 牧野 憲一

14:35～15:45 【講演2】公的・急性期病院における経営マネジメント職

～Data Driven 運営推進とアドミ育成～

講師：社会福祉法人恩賜財団済生会熊本病院 事務長 田崎 年晃

座長：社会医療法人若弘会 本部 理事・総務部長／病院経営の質推進委員会 委員

病院経営管理士会 会長 永易 卓

16:00～17:00 【講演3】医療・サービスの質を介して組織マネジメントを促進する

講師：社会医療法人財団慈泉会相澤病院 QI 室室長／本部 品質戦略部 統括副部長

矢ヶ崎昌史

座長：中部国際医療センター 病院長補佐・事務長

病院経営の質推進委員会 副委員長／病院経営管理士会 理事 佐合 茂樹

17:00 【閉会】

9. 会員向け地域医療構想に関するデータ研修会(会員向け医療オープンデータ分析活用セミナー)

会員向けに医療機能情報をまとめ日病データとして公開しているが、本データの効果的な利活用のために、ホームページをリニューアルし、会員病院の個別データを参照しやすく改良した。昨年度開催した「基礎編」、「応用編」に続き、会員サービスの一環として無料にて「会員向け地域医療構想に関するデータ研修会(会員向け医療オープンデータ分析活用セミナー)」を開催し好評を得た。

本会の各支部より本研修会の開催要望があり、オンラインを活用した「支部・地域別地域医療構想に関するデータ研修会」を全6回開催した。(詳細は支部長連絡協議会の項目参照)

研 修 名：会員向け地域医療構想に関するデータ研修会
(会員向け医療オープンデータ分析活用セミナー)

配信日時：9月22日(木)～10月13日(木)

講 師：石川ベンジャミン光一

(国際医療福祉大学 赤坂心理・医療福祉マネジメント学部

医療マネジメント学科大学院医学研究科 教授)

参加費用：無料

開催方法：オンライン

参加施設数：223施設

10. 医師の働き方改革に関するセミナー

「医師の働き方改革」の議論の状況を理解するとともに、2024 年に向けて医療機関が取り組むべきこと、働きやすく働きがいのある職場づくりに向けた取組を学ぶセミナーを2020年から開催している。

2022 年度は2024 年に向けて医療機関が取り組むべきこと、働きやすく働きがいのある職場づくりに向けた取組を学ぶセミナーを開催した。

研 修 名：医師の働き方改革に関するセミナー ～2024 年制度施行にむけて～

配 信 日 時：第1 次配信：2022 年6 月17 日 ～ 7 月19 日

第2 次配信：2022 年9 月16 日 ～ 10 月27 日

第3 次配信：2022 年12 月20 日 ～ 2023 年2 月13 日

開 催：専用 URL を利用した Web 配信

プログラム：① A 水準、連携 B・B 水準（地域医療確保暫定特例水準）、

C 水準（集中的技能向上水準）について

② C-1、C-2 水準の対象分野と技能の考え方

③ C-2 水準に関する技能研修計画について

④ 特定労務管理対象機関の指定に係る 2022 年度以降の詳細なスケジュールについて

⑤ 医師の働き方改革への対応策

⑥ 自己研鑽、副業・兼業の労働時間について

⑦ 連続勤務時間制限・勤務間インターバル規制・代償休息と面接指導のルール

⑧ 勤務シフトの組み方（A 水準を目指した勤務医の労働時間の把握について）

⑨ 勤務時間短縮計画、ガイドラインについて

⑩ 宿日直許可、時間外労働、休日労働に関する協定について

⑪ 2024 年に向けた労働時間の把握について（労働時間短縮計画）

⑫ 上手な医療のかかり方

⑬ 都道府県、病院の対応について

⑭ 働き方改革に対応したメンタルヘルスについて、変則的宿日直許可について

講 師：北原加奈子（厚生労働省医政局総務課 保険医療技術調整官）

森 正樹（東海大学 副学長 医学部長）

藤川 葵（厚生労働省医政局医事課

医師等医療従事者の働き方改革推進室 室長補佐）

小林 利彦（医療法人社団白梅会 理事・静岡県医師会 副会長

医療機関勤務環境評価センター サーベイヤー）

浅見 浩（浅見社会保険労務士法人 代表）

千正 康裕（千正組 代表取締役社長・元厚生労働省企画官）

三角 隆彦（済生会横浜市東部病院 院長）

兄井 利昌（株式会社日本経営 副部長）

坪井 宏徳（厚生労働省基準局 医療労働企画官）

松本 晴樹（新潟県福祉保健部 部長）

神野 正博（社会医療法人財団董仙会恵寿総合病院 理事長）

参 加 費 用：会 員：1 施設 79,200 円（資料代および税込み）

非会員：1 施設 158,400 円（資料代および税込み）

開 催 方 法：オンライン

参加施設数：146 施設

10-2. 日本病院会×日本病院共済会 共催セミナー

医師の働き方改革に関する無料セミナー～医師業務の削減に向けて～

2020年から実施している医師の働き方改革セミナーの特別セミナーとして、医師事務作業補助者を活用した事務作業の軽減、看護師特定行為研修を修了した看護師によるタスク・シフト等、医師業務削減の方法活用事例などを解説するセミナーを日本病院共済会とともに開催した。

研 修 名：医師の働き方改革に関する無料セミナー～医師業務の削減に向けて～

配 信 日 時：10月28日（金）～11月14日（月）

プログラム：①医師事務作業補助者の利活用

②看護師特定行為研修を修了した看護師の利活用

③医師業務削減に関して日病モバイルの導入事例

④働き方改革の一環としての福利厚生充実

万一の安全配慮義務違反に備えておくべき対策

講 師：藤川 葵 厚生労働省医政局医事課医師等医療従事者の働き方改革推進室 室長補佐

後藤 友美 厚生労働省医政局看護課看護サービス推進室 室長

原 慶宏 武蔵野赤十字病院 整形外科部長

（株）フロンティアフィールド、（株）学研メディカルサポート

参 加 費 用：無料

開 催 方 法：オンライン

参加施設数：639 施設

第 6

診療情報管理士 通信教育

第6 診療情報管理士通信教育

1. 入講・受講状況

(1) 第101(53)期生入講

開講年月日 2022年7月1日

入講者数 757名(ただし、専門課程編入生112名含む)

受講料 110,000円(年額)

(2) 第102(54)期生入講

開講年月日 2023年1月1日

入講者数 652名(ただし、専門課程編入生109名含む)

受講料 110,000円(年額)

(3) 入講者総数

診療録管理課程 5,355名(第1回1972年7月～第48回1996年1月)

男性1,155名 女性4,200名

診療情報管理士 52,129名(第49(1)回1996年7月～第102(54)回2023年1月)

男性17,034名 女性35,095名

通算 57,484名

男性18,189名 女性39,295名

(4) 受講者総数

2,973名(2023年3月28日時点)

98(50)期以前 380名

99(51)期 589名 100(52)期 601名

101(53)期 749名 102(54)期 652名

2. 認定状況

(1) 第83回(第40回)認定

認定者数 1,736名(男性405名、女性1,331名)

診療情報管理士通信教育 853名 指定大学 325名 指定専門学校 558名

(2) 認定者総数

診療録管理士 2,231名(第1回1974年9月～第43回1995年10月)

男性392名 女性1,839名

診療情報管理士 41,694名(第44(1)回1996年4月～第83(40)回2022年4月)

ただし、特別補講(1996年、1998年、2004年)を含む

男性11,865名 女性29,829名

実数 42,910名(診療情報管理士41,694名 診療録管理士1,216名)

※診療録管理士、診療情報管理士通算43,925名より名称移行者1,015名除く

3. e-ラーニングの状況

(1) アカウント発行数

2,934件(2023年3月17日時点)

99(51)期	566件	100(52)期	516件
101(53)期	638件	101(53)期編入	111件
102(54)期	543件	102(54)期編入	109件
延長	415件	再受講	36件

4. 勉強会等実施状況

(1) 再受講

再受講者数 150名

(2) オンラインセミナー

配信期間：2022年4月1日～2023年3月31日

オンラインセミナー名	受講者数
国際統計分類 ICD の基本	56
医療統計入門	55
国際統計分類 サマリー演習	46
人体のしくみとはたらき (前編)	75
人体のしくみとはたらき (後編)	50
病気のなりたち	42

5. 認定試験

(1) 第16回診療情報管理士認定試験

日 時：2023年2月12日(日) 13:10～16:10

専門分野：13:10～14:10、基礎分野 15:10～16:10

立会者：合計155名(日病本部13名、運営本部3名、会場責任者16名、試験監督者53名、監督補助・総合案内70名)

会場および受験者数：

地 区	会 場 名	教室数	専門	基礎
北 海 道	北海道情報大学	3	87	79
宮 城	東北福祉大学仙台駅東口キャンパス	4	182	174
栃 木	国際医療福祉大学大田原キャンパス	2	83	78
東 京	国際医療福祉大学東京赤坂キャンパス	9	473	441
	早稲田速記医療福祉専門学校	6		
神 奈 川	青山学院大学相模原キャンパス	2	164	153
新 潟	国際メディカル専門学校	2	60	57
長 野	大原簿記情報ビジネス医療専門学校	3	99	92
愛 知	中京大学名古屋キャンパス	3	206	193
大 阪	大阪経済大学	6	406	376

岡 山	川崎医療福祉大学	2	173	165
広 島	広島情報専門学校	3	94	87
高 知	高知城ホール	1	43	37
福 岡	福岡国際会議場	4	284	274
鹿 児 島	鹿児島キャリアデザイン専門学校	2	72	68
沖 縄	沖縄大原簿記公務員専門学校	1	31	31
合計 16 会場 (53 教室)		53	2,457	2,305

第 7

病院経営管理士通信教育

第7 病院経営管理士通信教育

1. 入講状況

第45回生入講

- | | |
|----------|--------------|
| (1) 開講 | 2022年7月1日 |
| (2) 入講者数 | 45名 |
| (3) 受講料 | 480,000円(年額) |

2. 認定状況

第43回生卒業認定

- | | |
|------------|----------------------------|
| (1) 認定者数 | 40名(男37名 女3名) |
| (2) 認定証授与式 | 新型コロナウイルス感染症拡大のため開催を見合わせた。 |

3. 第1回～第31回生 「病院経営管理士資格認定」(移行)

累計403名

※平成21年度入講者(第32回生)以降は修了が認定となり、その累計は553名、移行者と合わせ総数956名。

4. 受講者人員数状況(2023年3月31日現在)

・入講者の総数

〔第1回～第45回生〕

累計	1,576名
男	1,355名
女	221名

・卒業者の総数

〔第1回～第43回生〕

累計	1,203名
男	1,039名
女	164名

・現受講者の総数

第44回生	44名
第45回生	45名
その他(留年生)	1名

5. 試験および集中スクーリング

(1) 試験

前期スクーリングがオンライン開催、後期スクーリングがハイブリッド開催となったため、在宅試験で実施した。

第44回生	45名	1年次後期(4科目)	2022年8月3日(水)～9日(火)
第44回生	44名	2年次前期(4科目)	2023年2月8日(水)～14日(火)
第45回生	43名	1年次前期(4科目)	2023年2月8日(水)～14日(火)

(2) スクーリング

前期スクーリングは Zoom によるオンライン形式、後期スクーリングは会場・Zoom によるハイブリッド形式での開催。

【前期】 2022 年 7 月 19 日（火）～ 23 日（土）

7 月 25 日（月）～ 29 日（金）

・出席者数 2 年次生〔第 44 回生〕45 名、〔第 43 回生〕2 名（10 科目 12 単位）

1 年次生〔第 45 回生〕44 名（11 科目 12 単位）

第 44 回生		第 45 回生	
期日	内容	期日	内容
19 日（火）	2 年次前期 スクーリング	25 日（月）	1 年次前期 スクーリング
20 日（水）		26 日（火）	
21 日（木）		27 日（水）	
22 日（金）		28 日（木）	
23 日（土）		29 日（金）	

2 年次 7 月 19 日～ 23 日 10 科目 12 単位

- ・先進医療概論（東京医科歯科大学名誉教授 宮坂 信之講師）
- ・財務管理演習（西田公認会計事務所公認会計士 西田 大介講師）
- ・マーケティング論（2）（甲子園短期大学特任教授教育研究センター長 吉長 成恭講師）
- ・病院経営管理概論（済生会支部神奈川県済生会顧問 正木 義博講師）
- ・看護部門管理（前 大阪府看護協会会長 高橋 弘枝講師）
- ・病院物品管理

（社会医療法人きつこう会法人本部企画管理統括部統括部長・多根総合病院経営改善担当院長 補佐 直江 幸範講師）

- ・組織管理演習（1）（関西学院大学経営戦略研究科教授 明石 純講師）
- ・組織管理演習（2）（関西学院大学経営戦略研究科教授 明石 純講師）
- ・医療（病院）情報システム管理
- ・病院施設・設備管理

（東邦大学医療センター大橋病院リジョイスカンパニー大橋病院事務所技術顧問 小室 克夫講師）

1 年次 7 月 25 日～ 29 日 11 科目 12 単位

＜開講の挨拶＞ 病院経営管理士教育委員会 木野 昌也委員長

- ・病院経営管理概論（済生会支部神奈川県済生会顧問 正木 義博講師）
- ・病院管理概論（兵庫県立大学大学院社会科学部特任教授 小山 秀夫講師）
- ・財務管理論（1）（石尾公認会計士事務所公認会計士 石尾 肇講師）
- ・医療・介護保険制度

（東北文化学園大学大学院健康社会システム研究科教授 吉田 裕人講師）

- ・医療経済学（学校法人北里研究所常任理事 渋谷 明隆講師）
- ・マーケティング論（1）

- (甲子園短期大学特任教授教育研究センター長 吉長 成恭講師)
- ・医学概論 (千葉市療育センターセンター長 杉田 克生講師)
 - ・統計解析実践法 (新潟大学医歯学総合病院医療情報部教授 赤澤 宏平講師)
 - ・診療部門管理 (手稲溪仁会病院理事長 田中 繁道講師)
 - ・病院人事・労務管理 (中部国際医療センター病院長補佐・事務長 佐合 茂樹講師)
 - ・社会保障概論 (福祉未来研究所代表 府川 哲夫講師)

【後期】 2023 年 1 月 17 日 (火) ～ 21 日 (土)

1 月 24 日 (火) ～ 28 日 (土)

- ・出席者数 2 年次生〔第 44 回生〕 44 名 (会場 20 名 Zoom24 名) (11 科目 13 単位)
- 1 年次生〔第 45 回生〕 44 名 (会場 27 名 Zoom17 名) (9 科目 12 単位)

	第 44 回生		第 45 回生	
	期日	内容	期日	内容
1 月	17 日 (火)	2 年次後期 スクーリング	24 日 (火)	1 年次後期 スクーリング
	18 日 (水)		25 日 (水)	
	19 日 (木)		26 日 (木)	
	20 日 (金)		27 日 (金)	
	21 日 (土)		28 日 (土)	

2 年次 1 月 17 日～ 21 日 11 科目 13 単位

- ・栄養食事管理 (神奈川県立保健福祉大学学長 中村 丁次講師)
- ・病院経営管理演習 (済生会支部神奈川県済生会顧問 正木 義博講師)
- ・病院機能評価概論
(日本医療機能評価機構客員研究主幹 梅里 良正講師)
- ・病院建築論 (東京大学・工学院大学名誉教授 長澤 泰講師)
- ・診療情報管理 (梅田脳・脊髄・神経クリニック院長 中川原 譲二講師)
- ・薬剤部門管理 (日本病院薬剤師会専務理事 和泉 啓司郎講師)
- ・医事紛争 (新星総合法律事務所弁護士 工藤 陽一郎講師)
- ・感染管理 (神戸女子大学看護学部教授 洪 愛子講師)
- ・医療技術部門管理 (聖隷佐倉市民病院執行役員・事務長 石川 英男講師)
- ・卒論指導 (ちば県民保健予防財団総合健診センター顧問 高橋 長裕講師)
- ・マーケティング演習 (2)
(甲子園短期大学特任教授教育研究センター長 吉長 成恭講師)

1 年次 1 月 24 日～ 28 日 9 科目 12 単位

- ・財務管理論 (2) (西田公認会計士事務所公認会計士 西田 大介講師)
- ・組織管理論 (1) (関西学院大学経営戦略研究科教授 明石 純講師)
- ・組織管理論 (2) (関西学院大学経営戦略研究科教授 明石 純講師)
- ・マーケティング演習 (1)
(甲子園短期大学特任教授教育研究センター長 吉長 成恭講師)

- ・病院経営分析
(千葉大学医学部附属病院副院長・病院経営管理学研究センター長 井上 貴裕講師)
- ・医療安全管理概論 (日本医療機能評価機構常務理事 橋本 廸生講師)
- ・財務管理論 (1) (石尾公認会計事務所公認会計士 石尾 肇講師)
- ・医事関連法規
(国家公務員共済組合連合会病院部経営指導第一課課長 北澤 将講師)
- ・医事・事務部門管理 (済生会熊本病院事務長 田崎 年晃講師)

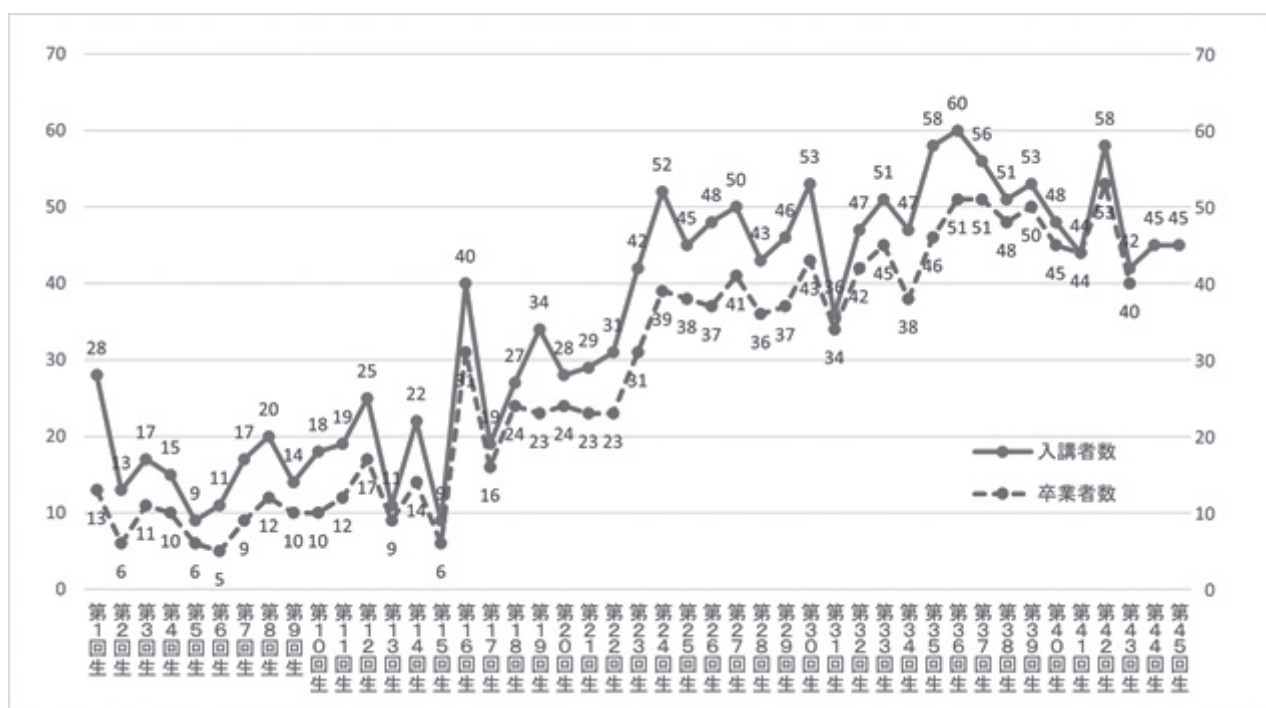
6. その他 教科書について継続して作成配布

病院経営管理士通信教育《旧事務長養成課程・病院経営管理者養成課程》

入講者数と卒業者数の推移

入講者数 第1回(昭和53年7月)～45回生(2022年7月)

卒業者数 第1回(昭和55年9月)～43回生(2022年9月)



第 8

情報統計

第8 情報統計

【出来高算定病院経営支援事業の実施】

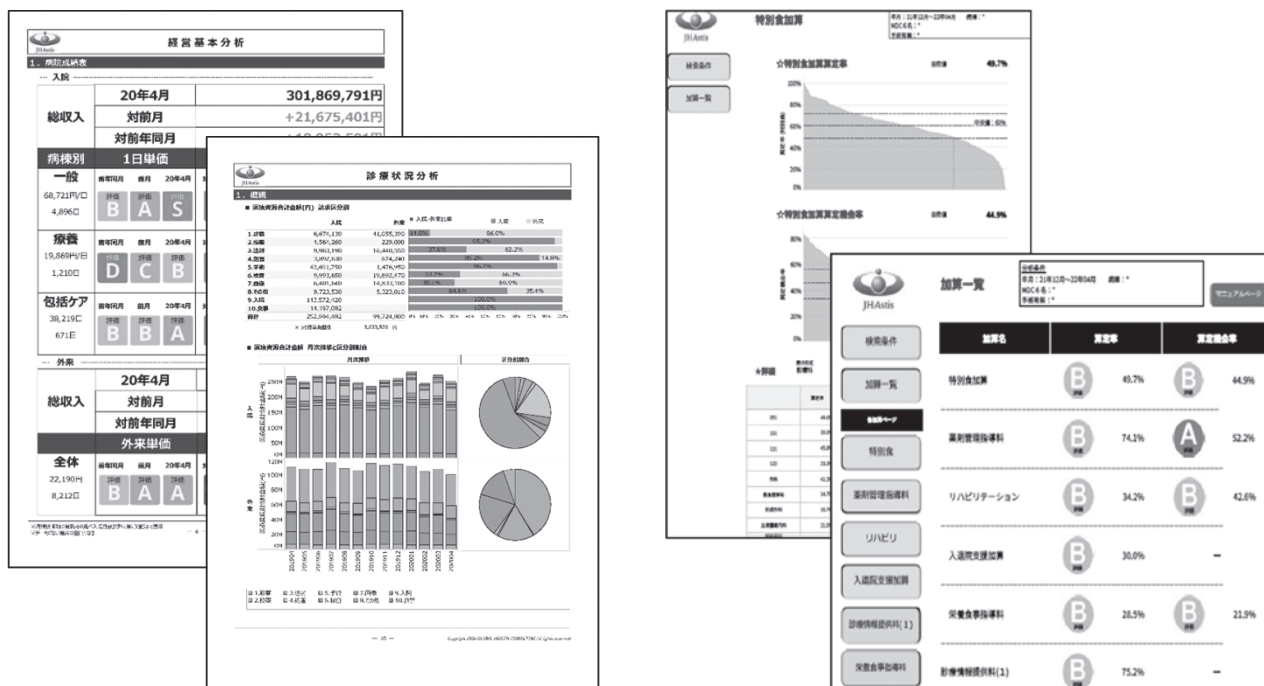
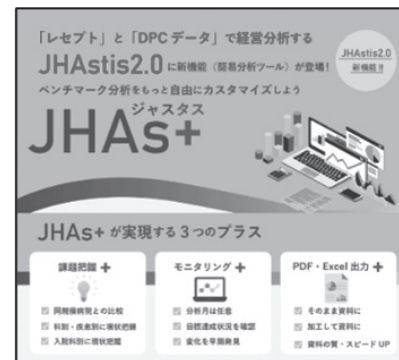
日本病院会戦略情報システム「JHAstis」（ジャスティス：Japan Hospital Association Strategy Tactics Information System）を、当会会員病院のうち出来高算定病院を対象として実施した。

本年度は、「簡易分析機能（JHAs+）」や「レポート解説動画」など新機能を追加し、利用病院が詳細に分析しやすい内容とした。また、勉強会の実施、リーフレットの刷新により、JHAstis を契機とした日本病院会入会の増加に繋がった。

○各種レポートの配信と自院によるデータ分析

増収対策レポート（様々な幅広いテーマに沿って具体的な増収対策を解説・毎月1回送付）、経営重要指標レポート（他病院とのベンチマーク比較など毎月把握すべき主要な経営指標について分析・毎月1回送付）、病床機能別レポート（病院ごとの個別の病床機能について分析・年4回送付）、エグゼクティブレポート（最重要の経営指標を経年で比較・年3回送付）、臨時レポート（診療報酬改定関係情報）の各レポートを、JHAstis 利用病院宛てに発行。

また、本年度から上記レポートに加えて、新たに自病院で「分析年月」「疾患名」「病棟」などの分析条件の絞り込みをもとに、加算ごとの算定分析が可能となる「簡易分析機能（JHAs+）」やレポート内容やレポートの活用方法について分かりやすく解説を行う「レポート解説動画」などの新機能を追加した。



「レポート」と「簡易分析機能」画面イメージ

○勉強会の開催

本年度は、「診療報酬改定」と「医師の働き方改革」をテーマとして JHAstis 利用病院を中心に勉強会をオンライン形式により 2 回開催。

8 月 3 日（第 1 回）は、「2022 年度診療報酬改定を踏まえ、中小病院の経営を考える」と題して診療報酬検討委員会 万代 恭嗣 副委員長が「今後の医療提供体制と中小病院における診療報酬改定への対応」をテーマに、診療報酬改定を受けて、今後病院を存続させ良好な医療を提供していくための方策および中小病院が目指すべき地域密着病院について講演した。また、経営事務担当として、社会保険田川病院（福岡県・335 床）小塩 誠 経営企画室長が「診療報酬改定と人口減少先端地域の生き残り戦略」をテーマに人口減少率・高齢化率が高い地域での病院経営戦略の策定・戦略分析について講演。



2 月 6 日（第 2 回）は、「医師の働き方改革に向けた多職種による生産性向上の取り組み」と題して、中小病院委員会 藤城 貴教 委員が「広域・過疎・高齢化に医療 Dx とチーム医療で挑む」をテーマに、人口減少・高齢化が進む中での生産性向上を高めるための改善策として、ICT 機器を用いた DX 化とタスクシェア・タスクリーダーシップを中心としたチーム医療など、院内での働き方改革の取り組み事例を発表。また、事務部門からの事例として医療法人弘仁会 板倉病院（千葉県・91 床）峯 一彦 事務長、済生会みすみ病院（熊本県・128 床）甲斐 通博 事務部 課長の発表、JHAstis サポート担当からは「働き方改革を実現するための生産性向上策」と題して、業務の標準化やタスクシフト・タスクシェアを検討するためのツールとして JHAstis レポートの紹介と本年度より新機能として追加された「簡易分析機能（JHAs +）」「レポート解説動画」についても説明が行われた。



なお、アーカイブとして、後日オンデマンド配信を実施した。

出席者は、2 回の開催で延べ 230 名。

○日本病院会ニュースでの分析解説

『出来高病院の経営分析入門』と題して、2017 年 11 月 25 日（第 979 号）から開始した、日本病院会ニュースの隔月連載を継続して実施した。今年度は、『生産性と医療の質を高める 摂食機能療法と呼吸器リハビリテーション料（第 28 回・5/25）』『ベンチマーク分析で失敗しない経営分析を 退院時リハビリテーション指導料（第 29 回・7/25）』『近隣医療機関との連携状況を可視化 診療情報提供料（1）（第 30 回・9/25）』『入院医療のチーム医療を強力に推進 薬剤管理指導料（第 31 回・11/25）』『高齢患者らを支援し、早期退院を促進 入退院支援加算（第 32 回・1/25）』『正しい集患対策の最初の一步 入院患者の住所情報に基づく期間・他病院比較分析（第 33 回・3/25）』について解説した。

○利用病院への情報提供

毎月 2 ～ 5 回 JHAstis 利用病院の業務の参考に役立ていただくことを目的として、「Emotet の活動再開について（注意喚起）」や「Fortinet 製品の深刻な脆弱性について（参考情報）」などの注意喚起を含む情報提供や厚生労働省等からの通知・連絡のメール送信を展開した。

○広報活動

下記を中心とした JHAstis に関する広報活動を行った。

《募集案内》

JHAstis 対象の会員約 1,200 病院のみならず、非会員約 5,200 病院に対して募集案内を郵送し、日本病院会への入会にも努めた。

《ホームページ》

新規情報を分かりやすく閲覧していただくことを目的として、内容を更新。

《日病ニュースと雑誌》

勉強会の記事と広告を随時掲載。

《国際モダンホスピタルショー 2022》（7 月 13 日～7 月 15 日）

日本病院会ブースにおいて、パネル展示、リーフレット、来場者への説明を行った。

《病院 EXPO》（10 月 12 日～10 月 14 日）

国際モダンホスピタルショー同様に日本病院会ブースにおいてパネル展示、リーフレットの配布、来場者への説明を行った。



【日病モバイル】

株式会社日本病院共済会、株式会社フロンティア・フィールドと連携し、提供している「日病モバイル」は、ドコモに加えソフトバンクのプランを追加し展開。導入病院は、17 病院（2,589 台）から 32 病院（5,278 台）と増加した。

【会員病院への情報提供】

厚生労働省情報関係の通知・連絡については、ホームページを使用し掲載しているが、加えて会員に有益と思われる情報（下記）を一斉メールにて提供、質疑応答などの対応を行った。

- ・電子処方箋導入に伴う医師資格証（HPKI カード）の申請について（お知らせ）〔連絡〕
- ・ネットワーク（VPN）装置のソフトウェア更新とセキュリティ調査について〔注意喚起と調査依頼〕
- ・電子処方箋運用に伴う医師資格証（HPKI カード）の申請について（その 2）〔取得方法の案内〕
- ・オンライン資格確認の「経過措置」の猶予届出について〔注意喚起〕

第 9

QI プロジェクト

第9 QIプロジェクト

QIプロジェクト2022は、一般病床348施設、療養病床26施設、精神病床40施設を対象に事業を行った（2023年3月時点）。参加施設へのデータのフィードバックは四半期ごとに4回、最終報告として1回実施している。

○QIプロジェクト2022実務担当者説明会・QIプロジェクト2021フィードバック説明会合同説明会

開催日：2022年5月31日（木）13:00～15:40

開催方法：ZoomウェビナーによるLIVE配信

参加施設：137施設

昨年度同様COVID-19の影響により実務担当者説明会・フィードバック説明会を合同開催した。フィードバックデータのグラフの見方や各指標の算出方法についての説明、参加施設からの事例発表、厚生労働科学研究「医療の質評価と医療情報の提供に関する調査研究」の現情報告を行った。

（別添CD資料集〈資料2 P.66～368〉参照）

第 10 看護

第10 看護

オンライン開催の無料セミナー、「日本病院会×日本病院共済会 共催セミナー 医師の働き方改革に関する無料セミナー～医師業務の削減に向けて～」の中で、看護師特定行為研修を修了した看護師の利活用について厚労省看護課へ講演を依頼し、制度の周知を図った。

内閣府規制改革推進会議医療・介護・感染症対策ワーキング・グループにおいて、医師の偏在等を踏まえた医師から看護師へのタスクシフト・シェアの在り方について、ナースプラクティショナー制度についてのヒアリングを受けた。その後、日本医師会と他三団体（全日本病院協会・日本医療法人協会）とともに意見交換を行った。

日本看護協会での各種会議（中央におけるナースセンター事業運営協議会・看護管理者懇談会等）へ出席し、病院の立場からみた看護職への要望等意見を述べた。

第 11

情報発信

1. 日本病院会ニュースの発行..... 152
2. 日本病院会雑誌の発行（主な記事・寄稿等）..... 154
3. メール 同報通信システムによる情報発信..... 161

第11 情報発信

1. 日本病院会ニュースの発行

- 1072号 2022年4月10日
「2021年度社員総会を開く」
相澤孝夫 会長
- 1073号 2022年4月25日
「相澤会長 岸田首相に直接要望」
相澤孝夫 会長
- 1074号 2022年5月25日
「第72回日本病院学会を開催 7月7日～8日、松江市で」
小阪真二 日病学会長
- 1075号 2022年6月10日
「2022年度社員総会開く」
相澤孝夫 会長
- 1076号 2022年6月25日
「第48回 日本診療情報管理学会学術大会 今、求められる診療情報管理の不易流行」
堀見忠司 学術大会長
- 1077号 2022年7月10日
「日病・常任理事会 医療もニーズに応じて変化を“社会保障と経済”で意見交換」
相澤孝夫 会長
- 1078号 2022年7月25日
「“医療の持続可能性”を探る 第72回日本病院学会を島根県で開く」
- 1079号 2022年8月10日
「“日常生活圏”を基に医療圏設定を 国際モダンホスピタルショウで日病・相澤会長が提言」
相澤孝夫 会長
- 1080号 2021年9月10日
「医師の働き方改革を考える 病院長・幹部職員セミナー」
- 1081号 2022年9月25日
「日病 かかりつけ医機能で見解 概ね中小病院には必須」

- ・ 1082 号 2022 年 10 月 10 日
「病院経営に携わる人材育成を 日病・病院経営管理士通教」
- ・ 1083 号 2022 年 10 月 25 日
「日病 物価等高騰で病院への交付金活用で要望」
相澤孝夫 会長・加藤勝信 厚労省大臣
- ・ 1084 号 2022 年 11 月 10 日
「医療の質を見守る『医療の番人』第 48 回日本診療情報管理学会学術大会開く」
- ・ 1085 号 2022 年 11 月 25 日
「日病 かかりつけ医機能で提言」
相澤孝夫 会長・榎本健太郎 医政局長
- ・ 1086 号 2022 年 12 月 10 日
「日病協 電子処方箋への不安解消を」
- ・ 1087 号 2023 年 1 月 10 日
「年頭所感 限りある医療資源の適切な配分と新たな医療圏設定への挑戦」
相澤孝夫 会長
- ・ 1088 号 2023 年 1 月 25 日
「日病等 3 団体 2022 年度病院経営定期調査結果を発表」
- ・ 1089 号 2023 年 2 月 10 日
「医療 DX の推進には賛成 日病・理事会」
相澤孝夫 会長
- ・ 1090 号 2023 年 2 月 25 日
「動的平衡・スクラップアンドビルド ―その先にある病院のカタチ―」
土屋誉 第 73 回日病学会長
- ・ 1091 号 2023 年 3 月 10 日
「電カル等のセキュリティ対策を調査」
- ・ 1092 号 2023 年 3 月 25 日
「青森県で初の学術大会開催 第 49 回日本診療情報管理学会学術大会」
丹野弘晃 学術大会長

○発行回数など

本年度は 21 回発行した。

2. 日本病院会雑誌の発行（主な記事・寄稿等）

● 2022 年 4 月号

- 巻頭言 コロナ禍で明白になった我が国に必要な医療改革 相澤 孝夫
- グラフ 病院紹介 JCHO 仙台病院
- 第 71 回日本病院学会 優秀演題
 - ・ 当院での「肝炎ウイルス検査初回陽性患者対応」運用開始までの歩み 赤星 佑喜ほか
 - ・ 薬剤師外来における内服抗がん剤服用患者の指導に向けたスタッフ教育の方法と効果 嘉屋 道裕ほか
 - ・ 地域包括ケアシステムにおける認知症疾患医療センターの果たすべき役割 第 3 報～高齢者の自動車運転に関連して～ 木村紘平ほか
 - ・ Safety- II へのアプローチ～ GOOD JOB 報告取り組みより見えてきた、安全風土の変化～ 黒田 志保ほか
 - ・ 施設基準・施設認定の適正管理～人員管理システムの作成を通して～ 田中 沙織ほか
- 病院経営管理士通信教育「通教月報 2 月号」巻頭言 直江 幸範
- 支部だより 長崎県支部報告 栗原 正紀
- 三番町だより 2021 年度 第 6 回 定期常任理事会 議事録（2022 年 2 月 26 日）
- お知らせ
 - 2022 年度 臨床研修指導医講習会会場開催のご案内
 - 2022 年度 医療安全管理者養成講習会開催のご案内・申込書
 - 2022 年度 医療安全管理者養成講習会アドバンスコース開催のご案内・申込書
 - 2022 年度 感染対策担当者のためのセミナー開催のご案内・申込書
 - 2022 年度 医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー開催のご案内・申込書
 - 2022 年度 前期 病院中堅職員育成研修のご案内・申込書
 - 医師事務作業補助者コース受講生募集のご案内
 - 診療情報管理士通信教育 第 101 期生募集のご案内
 - 病院経営管理士通信教育 第 45 回生募集のご案内
 - 第 45 回 世界病院学会のご案内

● 2022 年 5 月号

- 巻頭言 第 72 回日本病院学会開催への思い 小阪 真二
- グラフ 病院紹介 長崎北徳洲会病院
- 第 71 回日本病院学会 優良演題
 - ・ 院内 COVID-19 クラスタ事例について 安藤 美恵ほか
 - ・ 小児の頭部単純 X 線検査における付加フィルタを用いた被ばく線量低減の試み 岩本 大成ほか
 - ・ 処方箋問合せ簡素化プロトコル運用を通じた病診薬連携の強化～医療の質向上に向けて～ 大城 匡史ほか
 - ・ 令和時代のチーム医療～特定看護師と外科医の創傷処置管理システム～ 佐藤江利子ほか
 - ・ 自衛隊中央病院の救急医療の現状と ER での新型コロナ感染（疑）患者受入の紹介 竹島 茂人ほか

- 病院経営管理士通信教育「通教月報 3 月号」巻頭言 洪 愛子
- 支部だより 熊本県支部報告 東 謙二
- 三番町だより 2021 年度 第 6 回 定期理事会 議事録 (2022 年 3 月 26 日)
- 国際モダンホスピタルショウ 2022 開催のお知らせ
- お知らせ
- 2022 年度 病院長・幹部職員セミナー開催のご案内・申込書
- 2022 年度 臨床研修指導医講習会会場開催のご案内
- 2022 年度 医療安全管理者養成講習会開催のご案内・申込書
- 2022 年度 医療安全管理者養成講習会アドバンスコース開催のご案内・申込書
- 2022 年度 感染対策担当者のためのセミナー開催のご案内・申込書
- 2022 年度 医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー開催のご案内・申込書
- 2022 年度 前期 病院中堅職員育成研修のご案内・申込書
- 病院経営管理士通信教育 第 45 回生募集のご案内
- 第 45 回 世界病院学会のご案内

● 2022 年 6 月号

- 巻頭言 かかりつけ医と主治医 神野 正博
- グラフ 第 8 回 医療と介護の総合展 (大阪)
- 第 8 回 医療と介護の総合展 (大阪)
- ウィズコロナと未来の病院経営を考える
- ①地域包括ケア時代に求められる急性期病院の在り方 生野 弘道
- ②コロナ対応で慢性期病院が担った役割とそこから見えてきた将来像 鹿島 洋一
- 健診事業推進セミナー 2021 年度 健診事業推進セミナー 開催報告
- 病院経営管理士通信教育「通教月報 4 月号」巻頭言 正木 義博
- 支部だより 北海道ブロック支部報告 田中 繁道
- 三番町だより 2022 年度 第 1 回 定期常任理事会 議事録 (2022 年 4 月 23 日)
- 国際モダンホスピタルショウ 2022 開催のお知らせ
- お知らせ
- 2022 年度 病院長・幹部職員セミナー開催のご案内・申込書
- 2022 年度 臨床研修指導医講習会オンライン開催のご案内
- 2022 年度 臨床研修指導医講習会会場開催のご案内
- 2022 年度 医療安全管理者養成講習会開催のご案内・申込書
- 2022 年度 医療安全管理者養成講習会アドバンスコース開催のご案内・申込書
- 2022 年度 感染対策担当者のためのセミナー開催のご案内・申込書
- 2022 年度 医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー開催のご案内・申込書
- 2022 年度 前期 病院中堅職員育成研修のご案内・申込書
- 第 45 回 世界病院学会のご案内

● 2022 年 7 月号

- 巻頭言 時を喰う虫 吉田 勝明
- グラフ 病院紹介 中部国際医療センター
- 特集「銷夏随筆」
 - 阿部道雄 安藤昭彦 安藤高夫 石川典俊 泉並木 井上憲昭 岩井正秀 海保隆
 - 金子隆昭 亀田信介 亀山雅男 神野正博 木野昌也 栗原正紀 権丈善一 阪本研一
 - 関健 園田孝志 高木由利 高田三千尋 田代雅彦 丹野弘晃 土谷晋一郎 津留英智
 - 長尾雅悦 中村博彦 永山正人 長谷川好規 原田容治 深田順一 福井トシ子 藤田博正
 - 邊見公雄 松波英寿 三橋稔 山崎昭義 山中若樹 吉田勝明 米満弘一郎 渡辺仁
- 病院経営管理士通信教育「通教月報 5 月号」巻頭言 府川 哲夫
- 支部だより 岩手県支部報告 望月 泉
- 三番町だより 2022 年度 第 1 回 定期理事会 議事録 (2022 年 5 月 28 日)
- お知らせ
 - 2022 年度 臨床研修指導医講習会オンライン開催のご案内
 - 2022 年度 臨床研修指導医講習会会場開催のご案内
 - 2022 年度 医療安全管理者養成講習会開催のご案内・申込書
 - 2022 年度 医療安全管理者養成講習会アドバンスコース開催のご案内・申込書
 - 2022 年度 感染対策担当者のためのセミナー開催のご案内・申込書
 - 2022 年度 医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー開催のご案内・申込書
 - 2022 年度 前期 病院中堅職員育成研修のご案内・申込書
 - 第 45 回 世界病院学会のご案内

● 2022 年 8 月号

- 巻頭言 在宅医療支援と地域包括ケアシステム構築 松本 昌美
- グラフ 病院紹介 恵佑会札幌病院
- 一般社団法人日本病院会社員総会 特別講演
 - 国と病院に求められる危機管理 松本 尚
- 第 8 回 医療と介護の総合展 (大阪)
 - 医療 DX の未来予想図を語る～医療 IT 基盤の現在と将来展望～
 - ①データヘルス改革を巡る動向について 大竹 雄二
 - ②情報化社会の医療の姿—みんなでそこに行くためにすべきこと— 黒田 知宏
- 病院経営管理士通信教育「通教月報 6 月号」巻頭言 和泉啓司郎
- 支部だより 宮城県支部報告 土屋 誉
- 三番町だより 2022 年度 第 2 回 定期常任理事会 議事録 (2022 年 6 月 18 日)
- お知らせ
 - 2022 年度 臨床研修指導医講習会オンライン開催のご案内
 - 2022 年度 臨床研修指導医講習会会場開催のご案内
 - 2022 年度 医療安全管理者養成講習会開催のご案内・申込書
 - 2022 年度 医療安全管理者養成講習会アドバンスコース開催のご案内・申込書
 - 2022 年度 感染対策担当者のためのセミナー開催のご案内・申込書

2022 年度 医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー開催のご案内・
申込書

2022 年度 前期 病院中堅職員育成研修のご案内・申込書

第 45 回 世界病院学会のご案内

● 2022 年 9 月号

○巻頭言 正義の味方の見方

津留 英智

○グラフ 第 72 回日本病院学会

○特集・第 72 回日本病院学会

・日本病院会 会長講演

75 歳以上の高齢者が増加し、働き手世代人口が急速に減少する確かな未来が到来する我が国に
おける病院医療の未来を考える

相澤 孝夫

・学会長講演

自治体病院のミッションと病院経営

小阪 真二

・日本医師会 会長講演

医師の働き方改革～医療機関勤務環境評価センターと C-2 審査組織について～

松本 吉郎

○第 72 回日本病院学会 主要プログラム・一般演題プログラム

○病院経営管理士通信教育「通教月報 7 月号」巻頭言

仙賀 裕

○支部だより 山形県支部報告 武田弘明

○三番町だより 2022 年度 第 2 回 定期理事会 議事録（2022 年 7 月 6 日）

○お知らせ

2022 年度 臨床研修指導医講習会会場開催のご案内

2022 年度 医療安全管理者養成講習会開催のご案内・申込書

2022 年度 医療安全管理者養成講習会アドバンスコース開催のご案内・申込書

2022 年度 感染対策担当者のためのセミナー開催のご案内・申込書

2022 年度 医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー開催のご案内・
申込書

医師事務作業補助者コース受講生募集のご案内

第 45 回 世界病院学会のご案内

● 2022 年 10 月号

○巻頭言 将来の新興感染症に備えて

佐々木 洋

○グラフ 国際モダンホスピタルショウ 2022

○国際モダンホスピタルショウ 2022

・公開シンポジウム

医療・福祉の未来をひらく～コロナを越えて～

座長：梅里 良正・山元 恵子

①ニューノーマルに向けた新しい病院の在り方

石川 賀代

②新型コロナウイルスから学んだこと～地域医療における救急往診の意義と今後の展望～

菊池 亮

③新しい看護サービスについて～今後の障害者支援、訪問看護について～

川添 高志

④コロナ禍の市民の行動変容

瓜生原葉子

⑤ポストコロナ時代の「DX」デジタル変革を考える

野村 靖仁

⑥ディスカッション

・監修セミナー

病院事務職を元気にするセミナー 事務職こそ医師の働き方改革を推進する！

座長：渡辺 明良

①医師の労務管理における事務職のイニシアチブ

佐藤伊久男

②病院の DX と事務職の役割

八木 貴裕

③ディスカッション

・ホスピタルショウ委員会

「新型コロナウイルス感染症対応の取り組み事例発表会」報告

有賀 徹

○病院経営管理士通信教育「通教月報 8 月号」巻頭言

井上 貴裕

○支部だより 福島県支部報告 本田雅人

○三番町だより 2022 年度 第 3 回 定期常任理事会 議事録 (2022 年 8 月 27 日)

○お知らせ

2022 年度 感染対策担当者のためのセミナー開催のご案内・申込書

2022 年度 後期 病院中堅職員育成研修のご案内・申込書

診療情報管理士通信教育 第 102 期生募集のご案内

● 2022 年 11 月号

○巻頭言 新型コロナウイルスが教えてくれたこと

吉田 武史

○グラフ病院紹介 埼玉県済生会加須病院

○第 72 回日本病院学会

・シンポジウム 4

新興感染症（新型コロナウイルス感染症）と精神科医療～流行時の対応や感染後後遺症等への関与～

座長：北村 立・山口 武兼

①松沢病院における院内感染対策 杉井章二

② COVID-19 と精神疾患－総合病院精神科の立場から－

船山 道隆

③コロナ禍でメンタルヘルスに何が起きたのか－今後の CBRNE 災害に向けての教訓－

國井 泰人

④《指定発言》新興感染症（新型コロナウイルス感染症）と精神科医療
～流行時の対応や感染後後遺症等への関与～

高尾 碧

⑤ディスカッション

・シンポジウム 14 with コロナにおいて、中小病院の果たす役割

座長：津留 英智・美原 盤

① COVID-19 パンデミック下における ICT を活用した地域包括ケアシステムの確立

－過疎地の小規模急性期病院が果たす役割－

藤城 貴教

② “multimorbidity 患者” の地域診療拠点＋α

仲井 培雄

③ With コロナ時代における中小病院の近未来戦略～慢性期医療の立場から～

池端 幸彦

④《座長発言》with コロナにおいて 中小病院の果たす役割

美原 盤

⑤ディスカッション 71

- 病院経営管理士通信教育「通教月報 9 月号」巻頭言 相馬 敏克
- 支部だより 茨城県支部報告 酒井 義法
- 三番町だより 2022 年度 第 3 回 定期理事会 議事録 (2022 年 9 月 17 日)
- お知らせ

2022 年度 医療安全管理者養成講習会アドバンスコース 開催のご案内・申込書

2022 年度 感染対策担当者のためのセミナー開催のご案内・申込書

2022 年度 後期 病院中堅職員育成研修のご案内・申込書

● 2022 年 12 月号

- 巻頭言 コロナ雑感 長谷川好規
- グラフ 第 5 回医療・介護・薬局 Week 東京
- 第 5 回医療・介護・薬局 Week 東京 基調講演
経営者が持つべきビジョン～持続可能な医療提供体制のために～ 相澤 孝夫
- JHAstis 勉強会
2022 年度診療報酬改定を踏まえ、中小病院の経営を考える
①今後の医療提供体制と中小病院における診療報酬改定への対応 万代 恭嗣
②診療報酬改定と人口減少先端地域の生き残り戦略 小塩 誠
- 一般社団法人日本病院会社員総会 特別講演
医療費適正化の考え方・方向性について 一松 旬
- 病院経営管理士通信教育「通教月報 10 月号」巻頭言 田中 繁道
- 支部だより 群馬県支部報告 東郷 庸史
- 三番町だより 2022 年度 第 4 回 定期常任理事会 議事録 (2022 年 10 月 15 日)
- 日病モバイル記事 鹿児島徳洲会病院での日病モバイルを活用した DX 福留 雄策
- お知らせ
2022 年度 医療安全管理者養成講習会アドバンスコース開催のご案内・申込書
2022 年度 後期 病院中堅職員育成研修のご案内・申込書
医師事務作業補助者コース受講生募集のご案内
2022 年度 健診事業推進セミナー開催のご案内
- 日本病院会雑誌 2022 年総目次

● 2023 年 1 月号

- 2023 年 年頭所感 限りある医療資源の適切な配分と新たな医療圏設定への挑戦 相澤 孝夫
- グラフ病院紹介 新年号特別企画 広島市立北部医療センター安佐市民病院
- 2023 年新春座談会 人生 100 年時代～幸せな健康長寿を目指して～
出席者：相澤 孝夫・仙賀 裕・泉 並木・松田 晋哉 司会：窪地 淳
- 第 72 回日本病院学会
・シンポジウム 6 人生 100 年時代の予防医療ーこれからの地域密着型病院の役割と可能性を探るー
座長：那須 繁・万代 恭嗣
①パーパスを追い求める地域密着型病院の役割 石川 賀代
②予防医療とともに歩んできた中小病院の役割～多職種チームでの取り組み 内藤 潤美
③地域密着型健診施設をめざして 土屋 敦

④ディスカッション

・シンポジウム 7 地域において人々の生活を支える病院のこれからの役割

座長：栗原 正紀・木澤 晃代 コメンテーター：浅香えみ子・栗原 健・本多 哲也

①生活を支える急性期病院に必要な 7 要素 コロナ禍からの学びを活かす 山下 智幸

②住み慣れたところで安心して生活するために回復期リハビリテーション病棟が担う役割

川口 幹

③人々の生活を支える病院に地域から見たこれから期待される役割とは 太田 祥一

④入退院におけるシームレスな医療提供のための病院・薬局薬剤師連携の可能性

寺井 竜平

⑤ディスカッション

⑥《指定発言》

有賀 徹

○病院経営管理士通信教育「通教月報 11 月号」巻頭言

石尾 肇

○支部だより 埼玉県支部報告

原澤 茂

○三番町だより 2022 年度 第 4 回 定期理事会 議事録 (2022 年 11 月 26 日)

● 2023 年 2 月号

○巻頭言 協力体制の強化と知恵の結集を

武田 隆久

○グラフ病院紹介 医療法人徳洲会 仙台徳洲会病院

○2022 年度 病院長・幹部職員セミナー

事例発表

・働き方改革の実際の取り組み

① 2016 年労基署による是正勧告、そして今 2024 年働き方改革へ向けて

山内 英子

②慢性期病院における医師と職員の働き方改革

小森 雅之

③当院における医師の働き方改革～子育て女性医師の事例報告～

渡邊 聡子

・みんながハッピーなタスクシフトのためのチーム医療

～医療従事者の労働環境を改善し、いきいきとやりがいをもって働くチーム医療～

近森 正幸

・医師の働き方改革に関する具体的な取り組みについて

田中 恭子

○〈鼎談〉第 31 回日本医学会総会に寄せて

ビッグデータが拓く未来の医学と医療～豊かな人生 100 年時代を求めて～

相澤 孝夫・春日 雅人・(司会) 門脇 孝

○病院経営管理士通信教育「通教月報 12 月号」巻頭言

高橋 弘枝

○支部だより 千葉県支部報告

亀田 信介

○三番町だより 2022 年度 第 5 回 定期常任理事会 議事録 (2022 年 12 月 17 日)

○お知らせ

2023 年度 医療安全管理者養成講習会開催のご案内・申込書

2023 年度 医療安全管理者養成講習会アドバンスコース開催のご案内・申込書

2022 年度 後期 病院中堅職員育成研修のご案内・申込書

第 46 回 世界病院学会のご案内

● 2023 年 3 月号

○巻頭言 全人的医療を

難波 義夫

○グラフ病院紹介 館山 病院

○第 72 回日本病院学会

シンポジウム 5 病院等における風水害 BCP マニュアルの作成について

座長：有賀 徹・田中 一成

①日本病院会水害アンケート調査を踏まえた病院等風水害 BCP の作成

野口 英一

②災害の時、病院が求められる防災機能

土屋 信行

③ 2019 年台風 19 号上陸に伴う病院の浸水被害における実践活動と課題を俯瞰する

山口 芳裕

④災害時の医療介護連携に向けた J-SPEED 標準様式の意義

久保 達彦

⑤ディスカッション

シンポジウム 13 求められる病院総合医と医師のキャリアアップ

座長：中嶋 昭・仙賀 裕

①当院における総合診療センターの誕生とその発展を期待して

沼田 裕一

②時代によって変化する病院総合医のニーズとその育成支援

今田 敏宏

③病院総合医のキャリアパス

園田 幸生

④ディスカッション

○病院経営管理士通信教育「通教月報 1 月号」巻頭言

木野 昌也

○支部だより 東京都支部報告 和田義明

○三番町だより 2022 年度 第 5 回 定期理事会 議事録 (2023 年 1 月 13 日)

○お知らせ

2023 年度 臨床研修指導医講習会オンライン開催のご案内

2023 年度 医療安全管理者養成講習会開催のご案内・申込書

2023 年度 感染対策担当者のためのセミナー開催のご案内・申込書

2023 年度 前期 病院中堅職員育成研修のご案内・申込書

医師事務作業補助者コース受講生募集のご案内

病院経営管理士通信教育 第 46 回生募集のご案内

第 46 回 世界病院学会のご案内

3. メール 同報通信システムによる情報発信

例年どおり、メール同報通信システムを活用し、各種調査やアンケート、厚生労働省や日本病院会からの通知、セミナーや講習会等の案内を、メール 204 回（延べ 370, 317 施設）を行い、郵送費や印刷費等のコスト面の削減を実現した。

【総務課】

年月日	件 名	送信件数	方法
2022年6月7日	【日本病院会】医療機関ネットワーク事業の公募について (情報提供)	2,413	jha-info
2022年6月17日	日本病院会 2022年度会員病院登録状況調査の実施について	2,411	jha-info
2022年7月29日	【日本病院会】厚生労働省委託事業・顧客満足度調査 (日本人材紹介事業協会) について	2,415	Mail
2022年8月24日	【日本病院会】アルコール除菌商品のご寄贈について	1,297	Mail
2022年9月1日	【日本病院会】アルコール除菌商品のご寄贈について	1,130	Mail
2022年9月22日	【日本病院会】災害復旧資金 (独立行政法人福祉医療機構) についてのご案内	325	Mail
2023年1月30日	【日本病院会】診療報酬関連等2023年新刊書籍 幹旋販売のご案内について	2,456	jha-info
2023年3月10日	【日本病院会】看護師の確保状況に関する緊急調査について	2,426	Mail
2023年3月30日	【日本病院会】会費改定 (引き下げ) のお知らせ	2,472	jha-info
2023年3月30日	【日本病院会・全国病院経営管理学会】2023年4月研修会のお知らせ	2,431	Mail

【企画課】

年月日	件 名	送信件数	方法
2022年4月5日	医療機関の宿日直許可申請に関する相談窓口の設置について (周知依頼)	2,406	Mail
2022年4月8日	【日本病院会】医師の働き方改革に関するセミナー開催のご案内	2,406	Mail
2022年4月11日	【日本病院会】「病院等における風水害BCPガイドライン」の掲載について	2,406	Mail
2022年4月27日	【日本病院会】排出ガス中の酸化エチレン暫定測定方法について (周知)	2,406	Mail
2022年4月28日	【再送_日本病院会】医師の働き方改革に関するセミナー開催のご案内	2,406	Mail
2022年5月20日	【ご案内】医師の働き方改革に関するセミナー2022 プログラム追加のご案内	2,410	Mail
2022年5月25日	【日本病院会】厚生労働省 かかりつけ医機能の強化・活用にかかる調査・普及事業について (情報提供)	2,409	Mail
2022年5月30日	【請求書送付】医師の働き方改革に関するセミナー2022	116	Mail
2022年6月15日	日本病院会会員への情報提供【宿日直許可申請に関する相談事例について】	2,411	Mail
2022年6月17日	【送付】医師の働き方改革に関するセミナー動画URLおよび資料送付の件	124	Mail
2022年6月18日	【日本病院会】令和4年度における新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の取扱い及びコロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」について (厚生労働省)	2,412	Mail
2022年6月28日	【日本病院会】入院中の食事療養に必要な費用に関する啓発ポスター配布について	2,413	Mail
2022年7月4日	【四病協】医療用機器等の特別償却制度に関するアンケートへのご協力のお願い	596	Mail
2022年7月5日	【四病協】医療法人における「持分あり医療法人」の「持分なし医療法人」への移行と事業承継に係るアンケート調査へのご協力のお願い	200	Mail
2022年7月11日	【四病協】光熱費の値上がり状況の調査へのご協力のお願い	250	Mail
2022年7月11日	【日本病院会】医師の働き方改革に関するセミナー (オンデマンド) 動画公開期間のご案内	127	Mail
2022年7月20日	【日本病院会】医師の働き方改革に関するセミナーの追加プログラムについて	127	Mail
2022年7月25日	【日本病院会】「医療機能に関するデータ (日病データ)」リニューアル及び関連セミナーのご案内	2,417	Mail
2022年7月29日	【四病協】光熱費の値上がり状況の調査へのご協力のお願い (再依頼)	191	Mail
2022年8月1日	病院の宿日直許可に関する調査について (お願い)	2,415	Mail
2022年8月4日	【日本病院会・補足のご説明】病院の宿日直許可に関する調査について (お願い)	2,425	Mail
2022年8月15日	病院の宿日直許可に関する調査について (再依頼)	2,320	Mail
2022年8月16日	【再案内_日本病院会】医師の働き方改革に関するセミナー (オンデマンド) 開催のご案内 (第1回～第3回) について	34	Mail
2022年8月16日	【再案内_日本病院会】医師の働き方改革に関するセミナー (オンデマンド) 開催のご案内 (第2次募集) について	2,296	Mail
2022年8月16日	【日本病院会】「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」に関する実態調査へのご協力のお願い	2,409	Mail
2022年8月17日	医師の働き方改革に関する無料セミナー (医師業務の負担軽減に関するセミナー) のご案内【日本病院会×日本病院共済会】	2,425	Mail
2022年8月29日	病院の宿日直許可に関する調査について (期限延長)	2,136	Mail
2022年8月31日	【請求書送付】医師の働き方改革に関するセミナー2022	11	Mail
2022年8月31日	【日本病院会】支部・地域別の会員向け地域医療構想に関するデータ研修会＜東京都編＞～会員向け医療オープンデータ分析活用セミナー～のご案内	205	Mail

【企画課（続き）】

年月日	件 名	送信件数	方法
2022年9月2日	【再案内・日本病院会】会員向け地域医療構想に関するデータ活用についての研修会（リニューアル編）～会員向け医療オープンデータ分析活用セミナー～のご案内	2,412	Mail
2022年9月13日	【日本病院会】病院の宿日直許可に関する調査について（再々依頼）	2,003	Mail
2022年9月15日	【再案内】医師の働き方改革に関する無料セミナー（医師業務の負担軽減に関するセミナー）のご案内【日本病院会×日本病院共済会】	2,626	Mail
2022年9月15日	【再案内_日本病院会】支部・地域別の会員向け地域医療構想に関するデータ研修会＜東京都編＞～会員向け医療オープンデータ分析活用セミナー～のご案内	198	Mail
2022年9月16日	【送付】医師の働き方改革に関するセミナー動画URLおよび資料送付の件	139	Mail
2022年9月21日	【お願い】サイバーセキュリティに関するアンケート調査へのご協力をお願い	2,413	Mail
2022年9月22日	【日本病院会】支部・地域別の会員向け地域医療構想に関するデータ研修会＜岩手県編＞～会員向け医療オープンデータ分析活用セミナー～のご案内	36	Mail
2022年9月22日	【日本病院会】支部・地域別の会員向け地域医療構想に関するデータ研修会＜熊本県編＞～会員向け医療オープンデータ分析活用セミナー～のご案内	51	Mail
2022年9月22日	【日本病院会】支部・地域別の会員向け地域医療構想に関するデータ研修会＜千葉県編＞～会員向け医療オープンデータ分析活用セミナー～のご案内	127	Mail
2022年9月22日	【日本病院会】支部・地域別の会員向け地域医療構想に関するデータ研修会＜長野県編＞～会員向け医療オープンデータ分析活用セミナー～のご案内	50	Mail
2022年9月22日	【日本病院会】支部・地域別の会員向け地域医療構想に関するデータ研修会＜北海道編＞～会員向け医療オープンデータ分析活用セミナー～のご案内	101	Mail
2022年9月22日	【送付】会員向け地域医療構想に関するデータ活用についての研修会（リニューアル編）～会員向け医療オープンデータ分析活用セミナー～動画URLおよび資料送付の件	222	Mail
2022年9月26日	病院の宿日直許可に関する調査について（期限再延長）	1,941	Mail
2022年10月5日	病院の宿日直許可に関する調査について（調査期限について再度のご連絡）	1,883	Mail
2022年10月6日	【再々案内】医師の働き方改革に関する無料セミナー（医師業務の負担軽減に関するセミナー）のご案内【日本病院会×日本病院共済会】・厚生省HP「医師の働き方改革C2審査・申請ナビ」について	2,431	Mail
2022年10月12日	【再依頼】サイバーセキュリティに関するアンケート調査へのご協力をお願い（日本病院会）	2,413	Mail
2022年10月13日	【再案内_日本病院会】支部・地域別の会員向け地域医療構想に関するデータ研修会＜岩手県編＞～会員向け医療オープンデータ分析活用セミナー～のご案内	35	Mail
2022年10月13日	【再案内_日本病院会】支部・地域別の会員向け地域医療構想に関するデータ研修会＜熊本県編＞～会員向け医療オープンデータ分析活用セミナー～のご案内	45	Mail
2022年10月13日	【再案内_日本病院会】支部・地域別の会員向け地域医療構想に関するデータ研修会＜千葉県編＞～会員向け医療オープンデータ分析活用セミナー～のご案内	122	Mail
2022年10月13日	【再案内_日本病院会】支部・地域別の会員向け地域医療構想に関するデータ研修会＜長野県編＞～会員向け医療オープンデータ分析活用セミナー～のご案内	43	Mail
2022年10月13日	【再案内_日本病院会】支部・地域別の会員向け地域医療構想に関するデータ研修会＜北海道編＞～会員向け医療オープンデータ分析活用セミナー～のご案内	99	Mail
2022年10月17日	【申込期限のご案内】医師の働き方改革に関する無料セミナー（医師業務の負担軽減に関するセミナー）開催について【日本病院会×日本病院共済会】・厚生省HP「医師の働き方改革C2審査・申請ナビ」について	2,436	Mail
2022年10月18日	【回答期限延長のご案内】サイバーセキュリティに関するアンケート調査へのご協力をお願い	2,417	Mail
2022年10月18日	【添付資料差替えのお願い】サイバーセキュリティに関するアンケート調査へのご協力をお願い（日本病院会）	841	Mail
2022年10月28日	【送付】医師の働き方改革に関する無料セミナー動画URLおよび資料送付につきまして	639	Mail
2022年10月31日	【日本病院会】医師の働き方改革に関するセミナー開催のご案内（第3次募集）について	2,221	Mail
2022年11月29日	医師の働き方改革に関する無料セミナー（医師業務の負担軽減に関するセミナー）アンケートについて	639	Mail
2022年12月2日	【再依頼】医師の働き方改革に関する無料セミナー（医師業務の負担軽減に関するセミナー）アンケートについて	601	Mail
2022年12月5日	【再送】医師の働き方改革に関する無料セミナー（医師業務の負担軽減に関するセミナー）アンケートについて	545	Mail
2022年12月7日	（再依頼）医師の働き方改革に関する無料セミナー（医師業務の負担軽減に関するセミナー）アンケートについて	473	Mail
2022年12月12日	【四病協】光熱費の値上がり状況の継続調査へのご協力をお願い	72	Mail

【企画課（続き）】

年月日	件 名	送信件数	方法
2022年12月12日	【送付】医師の働き方改革に関する無料セミナー動画URLおよび資料送付につきまして	202	Mail
2022年12月20日	【送付】医師の働き方改革に関するセミナー動画URLおよび資料送付の件	143	Mail
2023年1月4日	【四病協】光熱費の値上がり状況の調査へのご協力をお願い（再依頼）	35	Mail
2023年1月30日	【日本病院会・医師の働き方改革に関するセミナー（オンデマンド）】動画公開期限のご案内とアンケートご協力をお願い	143	Mail
2023年2月6日	【依頼】医師の働き方改革に関するセミナーアンケートについて	141	Mail
2023年2月9日	【日本病院会】「インボイス制度の対応準備（医療機関）」の送付について	2,420	Mail
2023年2月14日	【依頼】医師の働き方改革に関するセミナーアンケートについて	132	Mail
2023年2月15日	【日本病院会】厚生労働省「救急救命士法改正の影響に関する調査」へのご協力をお願い	2,420	Mail
2023年2月16日	「医療機関における安心・安全な電波利用推進シンポジウム」に関するご案内（周知）について	2,456	jha-info
2023年2月20日	【日本病院会】医師の働き方改革に関するセミナー2023～制度施行直前セミナー～のご案内	2,441	Mail
2023年2月20日	【依頼】医師の働き方改革に関するセミナーアンケートについて	132	Mail
2023年2月24日	病院の宿日直許可に関する調査について（お願い）	2,420	Mail
2023年3月1日	【医師の働き方改革】～制度施行直前セミナーのご案内（日本病院会）	131	Mail
2023年3月6日	【医師の働き方改革】～制度施行直前セミナーのご案内 ※無料相談付（日本病院会）	2,546	Mail
2023年3月8日	事業者による酸化エチレンの自主管理促進のための指針の策定について（通知）	2,447	Mail
2023年3月10日	病院の宿日直許可に関する調査について（再案内）	1,973	Mail
2023年3月13日	【医師の働き方改革】～制度施行直前セミナーのご案内 ※無料相談付（日本病院会）	2,430	Mail
2023年3月20日	【医師の働き方改革】～制度施行直前セミナーのご案内 ※無料相談付（日本病院会）	2,433	Mail

【政策課】

年月日	件 名	送信件数	方法
2022年5月30日	【日本病院会】「令和4年度診療報酬改定ポイント」について	2,412	Mail
2022年6月21日	【日本病院会・全日本病院協会・日本医療法人協会】2022年度 病院経営定期調査について（事前のお知らせ）	2,411	Mail
2022年6月29日	【日本病院会会員病院への情報提供】診療報酬上の経過措置を設けた施設基準等の取扱いに関して	2,414	Mail
2022年7月1日	【日本病院会・全日本病院協会・日本医療法人協会】2022年度 病院経営定期調査について（お願い）	4,318	Mail
2022年8月2日	【日本病院会・全日本病院協会・日本医療法人協会】2022年度 病院経営定期調査について（再依頼）	3,390	Mail
2022年8月27日	【日本病院会・全日本病院協会・日本医療法人協会】2022年度 病院経営定期調査について（再依頼）	3,420	Mail
2022年9月14日	【日本病院会・全日本病院協会・日本医療法人協会】2022年度 病院経営定期調査について（再依頼）	3,384	Mail
2022年12月14日	【日本病院会・全日本病院協会・日本医療法人協会】2022年度 病院経営定期調査について（結果公表）	735	Mail
2022年12月23日	【日本病院会】重症度、医療・看護必要度Ⅱ 計算ツールのご提供のお知らせ	2,441	Mail
2023年1月31日	【日本病院会】重症度、医療・看護必要度Ⅱ 計算ツールのご提供のお知らせ	81	Mail
2023年2月8日	【日本在宅療養支援病院連絡協議会】在宅療養支援病院に関する調査へのご協力をお願いについて	276	Mail
2023年2月28日	<調査期間延長>【日本在宅療養支援病院連絡協議会】在宅療養支援病院に関する調査へのご協力をお願いについて	245	Mail
2023年3月27日	【重要】入院基本料の引き上げに関する嘆願書提出のお願い	2,432	Mail
2023年3月29日	【緊急調査】医療機関経営状況調査について（お願い）	3,980	Mail
2023年3月30日	「入院基本料の引き上げに関する嘆願書提出のお願い」に関するお知らせ	2,432	Mail

【情報統計課】

年月日	件 名	送信件数	方法
2022年6月1日	「病院薬剤師確保に関するアンケート」のお願い	2,411	Mail
2022年6月16日	「病院薬剤師確保に関するアンケート」のお願い	1,956	Mail
2022年6月16日	【日本病院会】『2022年度 診療報酬改定を踏まえ、中小病院の経営を考える』『JHASTIS』勉強会	1,194	Mail
2022年7月12日	【日本病院会】『2022年度 診療報酬改定を踏まえ、中小病院の経営を考える』『JHASTIS』勉強会	1,200	Mail
2022年7月15日	【日本病院会 結果報告】病院薬剤師確保に関するアンケートについて	2,416	Mail
2022年8月2日	【日本病院会】2022年8月3日（水）「中小出来高病院経営管理者向け研修会」視聴方法のご案内	129	Mail

【情報統計課(続き)】

年月日	件 名	送信件数	方法
2022年8月8日	【日本病院会】8月3日(水)開催研修会のアンケートについて(ご協力をお願い)	68	Mail
2022年8月10日	【日本病院会】2022年8月3日(水)「中小出来高病院経営管理者向け研修会」講演資料の配付	127	Mail
2022年8月30日	日本病院会『JHASTIS2.0』のご案内	1,140	Mail
2022年10月20日	電子処方箋に関する事務連絡の送付について	2,417	Mail
2022年11月11日	電子処方箋導入に伴う医師資格証(HPKIカード)の申請について(お知らせ)	2,453	jha-info
2022年11月24日	【日本病院会】ネットワーク(VPN)装置のソフトウェア更新とセキュリティ調査について	2,453	jha-info
2022年11月28日	【日本病院会】電子処方箋運用に伴う医師資格証(HPKIカード)の申請について(その2)	2,455	jha-info
2022年12月7日	【日本病院会】電子処方箋に関するオンライン説明会の実施等について(周知)	2,455	jha-info
2022年12月26日	【日本病院会】『医師の働き方改革に向けた多職種による生産性向上の取り組み』『JHASTIS』研修会	1,197	Mail
2023年1月10日	【日本病院会】『医師の働き方改革に向けた多職種による生産性向上の取り組み』『JHASTIS』研修会	1,336	Mail
2023年1月17日	【日本病院会】『医師の働き方改革に向けた多職種による生産性向上の取り組み』『JHASTIS』研修会【再】	1,357	Mail
2023年1月25日	【日本病院会】『医師の働き方改革に向けた多職種による生産性向上の取り組み』『JHASTIS』研修会【再】	1,271	Mail
2023年1月27日	【日本病院会】電子カルテシステム等のセキュリティ対策状況について(御礼と報告)	378	Mail
2023年2月2日	【日本病院会】電子カルテシステム等のセキュリティ対策状況について	378	Mail
2023年2月3日	【日本病院会】2023年2月6日(月)「中小出来高病院経営管理者向け研修会」視聴方法のご案内	95	Mail
2023年2月10日	●注意喚起●【日本病院会】オンライン資格確認の「経過措置」の猶予届出について	2,456	jha-info
2023年2月13日	【日本病院会】2023年2月6日(月)「中小出来高病院経営管理者向け研修会」視聴方法のご案内	95	Mail

【学術研修課】

年月日	件 名	送信件数	方法
2022年4月1日	2022年度日本病院会主催 各種講習会・セミナー等開催のご案内	2,428	Mail
2022年4月4日	日本病院会 共催 健診施設支援セミナーのご案内	2,428	Mail
2022年4月6日	病院経営管理士通信教育第45回生募集の募集について(※各関係部署への回覧をお願いします)	2,428	Mail
2022年4月7日	病院中堅職員育成研修(人事・労務、経営、財務会計、医事、医療技術部門管理コース)2022年度前期開催のご案内について(※各関係部署への回覧をお願いします)	2,406	Mail
2022年5月9日	日本病院会 共催 第2回健診施設支援セミナーのご案内	2,409	Mail
2022年5月11日	病院経営管理士通信教育第45回生募集について(※5/31(火)申込締切です)	2,431	Mail
2022年5月12日	【日本病院会】2022年度病院長・幹部職員セミナーのご案内	2,411	jha-info
2022年6月2日	日本病院会 共催 第3回健診施設支援セミナーのご案内	2,411	Mail
2022年6月16日	日本病院会 共催 人間ドックの日記念セミナーのご案内	2,411	Mail
2022年6月24日	【日本病院会】ホスピタルショウ公開シンポジウム、監修セミナー、事例発表会のご案内	2,434	Mail
2022年7月4日	【日本病院会】ホスピタルショウ公開シンポジウム、監修セミナー、事例発表会のご案内	2,437	Mail
2022年7月5日	第72回日本病院学会 学会ご参加の皆様へ会期直前のご連絡	2,437	Mail
2022年7月27日	第72回日本病院学会 オンデマンド配信開始のお知らせ	2,429	Mail
2022年7月28日	【日本病院会】2022年度病院長・幹部職員セミナー オンライン開催のご案内	2,428	Mail
2022年8月5日	病院中堅職員育成研修(人事・労務、医事、医療技術部門管理コース)2022年度前期開催のご案内について(※各関係部署への回覧をお願いします)	2,426	Mail
2022年8月9日	【日本病院会】オンデマンド配信のご案内 病院長・幹部職員セミナー	2,446	Mail
2022年8月22日	【日本病院会】2022年度医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナーのご案内	2,446	Mail
2022年8月30日	日本病院会認定「病院総合医」育成事業 育成プログラム募集のご案内	305	Mail
2022年8月31日	【日本病院会】2022年度感染対策担当者のためのセミナーのご案内	2,451	Mail
2022年9月6日	2022年度院長・副院長のためのトップマネジメント研修のご案内	207	Mail
2022年9月8日	2022年度第1回病院経営管理研修会(オンライン開催)のご案内	2,451	Mail
2022年9月12日	日本病院会 共催 健診施設支援セミナー のご案内	2,412	Mail
2022年9月28日	病院中堅職員育成研修(人事・労務、医事、医療技術部門管理コース)2022年度後期開催のご案内について(※各関係部署への回覧をお願いします)	2,453	Mail
2022年9月29日	2022年度第1回病院経営管理研修会(オンライン開催)のご案内(再度のご案内)	2,453	Mail

【学術研修課(続き)】

年月日	件 名	送信件数	方法
2022年10月21日	日本病院会認定「病院総合医」育成事業 育成プログラム募集のご案内(期間延長)	2,274	Mail
2022年11月9日	再製造単回使用医療機器の普及にむけた現状と課題についての調査について	2,436	Mail
2022年11月15日	病院中堅職員育成研修(全6コース)2022年度後期開催のご案内について(※各関係部署への回覧をお願いします)	2,457	Mail
2022年11月28日	【日本病院会】2022年度 健診事業推進セミナーの開催について(ご案内)	2,437	Mail
2022年12月1日	2022年度 病院中堅職員育成研修 12月開催の各コースについて(※各関係部署への回覧をお願いします)	2,459	Mail
2022年12月13日	【日本病院会】メディカルジャパン大阪のご案内	2,442	Mail
2022年12月14日	2022年度第2回病院経営管理研修会(オンライン・オンデマンド開催)のご案内	2,464	Mail
2022年12月22日	【日本病院会】メディカルジャパン大阪のご案内	2,441	Mail
2023年1月6日	2022年度 後期日程 病院中堅職員育成研修開催についてのご案内(※各関係部署への回覧をお願いします)	2,462	Mail
2023年1月10日	【日本病院会】2022年度 健診事業推進セミナーの開催について(再案内)	2,440	Mail
2023年1月11日	【日本病院会】メディカルジャパン大阪のご案内	2,441	Mail
2023年1月18日	2022年度第2回病院経営管理研修会(オンライン・オンデマンド開催)のご案内	2,462	Mail
2023年2月2日	日本病院会 共催 健診施設支援セミナーのご案内	2,440	Mail
2023年2月15日	【日本病院会】2022年度 健診事業推進セミナーの開催について(再案内)	2,439	Mail
2023年2月22日	【日本病院会】QIプロジェクト2023参加施設の新規募集について	2,091	Mail
2023年2月27日	【日本病院学会】演題募集、事前参加登録のご案内	2,447	Mail
2023年3月7日	【日本病院会】2023年度医療安全管理者養成講習会の開催について	2,469	Mail
2023年3月9日	【日本病院会】国際モダンホスピタルショウ ステージ発表、およびパネル展示のご案内	2,468	Mail
2023年3月16日	【日本病院会】電話医療通訳サービスの提供終了のお知らせと代替サービスのご案内	2,466	Mail
2023年3月24日	【日本病院会】2023年度 臨床研修指導医講習会の開催について	2,449	Mail

【教育課】

年月日	件 名	送信件数	方法
2022年4月4日	◆日本病院会◆第26期医師事務作業補助者コースの募集について	2,406	Mail
2022年4月13日	◆日本病院会◆診療情報管理士通信教育 第101期生募集のご案内について	2,406	Mail
2022年5月11日	◆日本病院会 会員病院限定◆医師事務作業補助者コース申込締切日の延長のお知らせ	2,411	jha-info
2022年7月12日	◆日本病院会◆医師事務作業補助者コースのお知らせ	606	Mail
2022年7月21日	◆日本病院会◆医師事務作業補助者コース 受講生の皆さまへ 受講開始について	608	Mail
2022年7月28日	◆日本病院会◆医師事務作業補助者コース 受講生の皆さまへ 受講開始について	608	Mail
2022年8月1日	◆日本病院会◆医師事務作業補助者コース第26期受講生の皆さまへ オンライン研修会終了まで残り2日です。	172	Mail
2022年8月3日	◆日本病院会◆医師事務作業補助者コース 受講生の皆さまへ オンライン研修会受講期間終了のお知らせ	54	Mail
2022年8月9日	◆日本病院会◆医師事務作業補助者コース第26期受講生の皆さまへ オンライン研修会受講期間終了のお知らせ	596	Mail
2022年8月26日	◆日本病院会◆医師事務作業補助者コース 受講生の皆さまへ 院内研修リポート解答用紙の提出期限のお知らせ	603	Mail
2022年10月3日	◆日本病院会◆医師事務作業補助者コース、診療情報管理士通信教育の募集について	2,453	Mail
2022年10月18日	◆日本病院会◆医師事務作業補助者コース、診療情報管理士通信教育の募集について	2,453	Mail
2022年10月19日	◆日本病院会◆医師事務作業補助者コース 受講生の皆さまへ 修了証等の発送について	587	Mail
2022年11月7日	◆日本病院会◆医師事務作業補助者コース、診療情報管理士通信教育の募集について	1,216	Mail
2022年11月18日	日本病院会 診療情報管理士通信教育の募集について(2023年1月開講)	2,453	jha-info
2022年12月19日	◆日本病院会◆医師事務作業補助者コースオンライン研修のご案内	567	Mail

【日本診療情報管理学会】

年月日	件 名	送信件数	方法
2022年4月5日	◆日本診療情報管理学会ニュース・メール◆No. 69 2022/4/5	3,702	Mail
2022年4月11日	◆日本診療情報管理学会ニュース・メール◆No. 70 2022/4/11	3,702	Mail
2022年5月26日	◆重要◆【第48回学術大会 査読結果の送付および演題抄録修正について】	217	Mail
2022年5月30日	◆日本診療情報管理学会ニュース・メール◆No. 71 2022/5/30	3,633	Mail
2022年7月28日	◆日本診療情報管理学会ニュース・メール◆No. 72 2022/7/28	3,691	Mail
2022年8月10日	◆日本診療情報管理学会ニュース・メール◆No. 73 2022/8/10	3,692	Mail
2022年8月26日	◆日本診療情報管理学会ニュース・メール◆No. 74 2022/8/26	3,703	Mail
2022年9月7日	◆日本診療情報管理学会ニュース・メール◆No. 75 2022/9/7	3,706	Mail
2022年10月3日	◆日本診療情報管理学会ニュース・メール◆No. 76 2022/10/3	3,712	Mail
2022年10月21日	【日本診療情報管理学会】倫理委員会アンケート調査のお願いについて	3,174	Mail
2022年11月10日	◆日本診療情報管理学会ニュース・メール◆No. 77 2022/11/10	3,716	Mail
2022年11月10日	<再送>【日本診療情報管理学会】倫理委員会アンケート調査のお願いについて	3,174	Mail
2022年12月23日	◆日本診療情報管理学会ニュース・メール◆No. 78 2022/12/23	3,696	Mail
2023年1月23日	◆日本診療情報管理学会ニュース・メール◆No. 79 2023/1/23	3,682	Mail
2023年2月13日	◆日本診療情報管理学会ニュース・メール◆No. 80 2023/2/13	3,671	Mail
2023年2月14日	◆日本診療情報管理学会ニュース・メール◆No. 81 2023/2/14	3,671	Mail
2023年2月28日	◆日本診療情報管理学会ニュース・メール◆No. 82 2023/2/28	3,657	Mail
2023年3月15日	◆日本診療情報管理学会ニュース・メール◆No. 83 2023/3/15	3,645	Mail

第 12

要望・提言・調査

第12 要望・提言・調査

要望内容

(日本病院会として提出した要望等)

年月日	種 別	内 容
2022年		
7月20日	要 望	医療機関・介護事業所等における物価高騰への支援の拡充に関する要望【国会議員宛】
7月22日	要 望	「看護における処遇改善について」に対する要望について【厚生労働大臣宛】
8月31日	要 望	令和5年度税制改正に関する要望【厚生労働大臣宛】
9月30日	要 望	コロナ禍において物価高騰等の影響を受けている病院への交付金の活用について（要望）【厚生労働大臣宛】
9月30日	要 望	新型コロナウイルス感染症に係る財政支援等の継続に関する要望【国会議員宛】
11月2日	提 言	「かかりつけ医機能」に関する提言【厚生労働大臣宛】
2023年		
2月28日	要 望	新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけ変更に伴う政策・措置の見直しにあたっての要望書【厚生労働大臣宛】
3月14日	要 望	入院基本料の引き上げに関する要望書【厚生労働大臣宛】
3月29日	要 望	入院基本料の引き上げに関する要望書【全世代型社会保障改革担当大臣宛】

(日本病院会の調査等)

年月日	種 別	内 容
2022年		
4月8日	調 査	病院等における風水害BCPガイドライン
5月30日	情報提供	令和4年度診療報酬改定ポイント
7月6日	調 査	病院薬剤師確保に関するアンケート調査
9月30日	調 査	「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」に関する実態調査 結果報告
2023年		
3月10日	調 査	看護師の確保状況に関する緊急調査

(四病院団体協議会として提出した要望等)

年月日	種 別	内 容
2022年		
5月25日	要 望	令和5年度予算概算要求に関する要望【厚生労働大臣宛】
5月25日	要 望	令和5年度予算概算要求に関する要望【国土交通大臣宛】
6月23日	要 望	医療機関における光熱費（電気・ガス・燃料）に関する要望【経済産業大臣宛】
6月27日	要 望	入院中の食事療養に必要な費用に関する改正要望書【厚生労働大臣宛】
7月11日	声 明	安倍元総理のご逝去に際して
8月18日	要 望	令和5年度税制改正要望の重点事項について【厚生労働大臣宛】
9月8日	要 望	新型コロナウイルス感染症に対する財政支援及び診療報酬措置の延長に関する要望【厚生労働大臣宛】
2023年		
2月16日	声 明	酸化エチレン（エチレンオキシド）の大気排出抑制に向けた取組について
2月16日	要 望	電子処方箋導入に伴う補助金の拡充に関する要望【厚生労働大臣宛】
3月17日	要 望	医療機関・介護事業所等における光熱費等の物価高騰に対する支援に関する要望【厚生労働大臣宛】
3月24日	要 望	「生活保護法・指定医療機関医療担当規程」第7条の見直しについて（要望）【厚生労働大臣宛】

(四病院団体協議会の調査等)

年月日	種 別	内 容
2022年		
12月2日	調 査	2022年度病院経営定期調査集計結果（概要）（3団体）

（日本病院団体協議会として提出した要望等）

年月日	種 別	内 容
2022年		
11月28日	要 望	電子処方箋導入に伴う予算措置及び制度改定の要望【厚生労働大臣宛】
2023年		
2月9日	要 望	新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけ変更に際しての要望【厚生労働大臣宛】
2月9日	要 望	病院における医療提供コストの急激な上昇に対しての要望【厚生労働大臣宛】
3月24日	要 望	令和6年度（2024年度）診療報酬改定に係わる要望書【第1報】【厚生労働大臣宛】

（別添 CD 資料集〈資料3 P.369～524〉参照）

第 13

医療と地域の 明日を考える会

第13 医療と地域の明日を考える会

1. 概要

当会ではかねてより、最適な医療提供体制の構築のためには省庁横断型の議論の場が重要との認識のもと、その実現に向けて自由民主党と意見交換を行ってきた。結果、自由民主党は当会と連携を図りながら検討を進めるべく、2020年度に議員連盟「医療と地域の明日を考える会」を設立し、以降、当会は同連盟に積極的に協力し活動している。2022年度は、通常国会会期中の5月と、臨時国会会期終了直後の12月に開催した。

2. 開催報告

1) 第6回（通算）

日 時：2022年5月13日（金）15：00～16：00

会 場：衆議院第二議員会館 第1会議室

出 席：国会議員29名、日本病院会役員1名

講 演：・「新たな医療と地域のグランドデザインと
松本モデル」

講師：相澤孝夫 日本病院会会長



2) 第7回（通算）

日 時：2022年12月13日（火）15：00～16：00

会 場：衆議院第二議員会館 多目的会議室

出 席：国会議員20名、日本病院会役員2名

講 演：・「PICUの現状について」

講師：岡田 真人 聖隷福祉事業団

・「循環器疾患、特に小児における

全国ジェット機搬送ネットワークの必要性について」

講師：福嶋教偉 日本重症患者ジェット機搬送ネットワーク理事長

・「救急・災害時におけるドクタージェットの必要性について」

講師：大友康裕 日本災害医学会代表理事



第 14

国際医療福祉大学との 共同研究

第14 国際医療福祉大学との共同研究

2019年より国際医療福祉大学との共同研究の一環として、会員向けに医療機能情報をまとめ、日病データとしてホームページにて公開している。本年度は会員病院が会員IDでログインすると自院のデータが表示されるようホームページをリニューアルした。活用方法を周知するために会員病院向けに「会員向け地域医療構想に関するデータ研修会」を開催した。



第 15

国際活動

1. AHF・IHF関係（国際委員会）..... 178
2. WHO-FIC関係（診療情報管理士教育委員会）..... 180
3. IFHIMA関係（日本診療情報管理学会）..... 181

第15 国際活動

1. AHF・IHF 関係（国際委員会）

1. AHF（アジア病院連盟）理事会

日 時：2022 年 11 月 8 日（火）10:00-12:00（現地時間）

方 法：対面会議

出席者：小松本悟 日本病院会顧問（AHF 会長、IHF 理事）

内 容：

2022 年はハイブリッド形式で開催された。今回は 2022 年予算執行状況と 2023 年予算案において、新型コロナウイルス感染症蔓延の影響によって生じた繰越金の取り扱いについて、白熱した議論が展開された。また、2024-2025 年の会長の選出については、マレーシア（マレーシア私立病院協会）会長のクルジット・シン氏が会長職を担うことに興味を示した。引き続き、立候補を募り、2023 年の理事会で会長選挙を行う。また、2023 年 5 月の AHF 理事会が、栃木県足利市で開催されることを確認した。最後に、各国理事が自国の医療における今後の課題について発表し、質疑応答を行った。

2. 第 1 回 IHF（国際病院連盟）理事会

日 時：2022 年 5 月 17 日（火）20:00-22:00

方 法：ウェブ会議

出席者：小松本悟 日本病院会顧問（AHF 会長、IHF 理事）

内 容：

会議の冒頭で、小松本悟顧問より 2023 年 5 月 15 日から 17 日に栃木県足利市で対面開催を予定している IHF 理事会（および AHF 理事会）のスケジュール等の詳細プランについて、スライドを使いつつ説明を行った。

IHF 事務局より、ザンビアの正会員加入が執行部に認められたことが報告された。韓国の IHF 元会長であるカン・タイ・キム先生が設立した、カン・タイ・キム信託基金は、発展途上国への年会費補助や、医療界の若手リーダー育成に重点を置いて支援することとなっており、今回、新規加入したザンビアは年会費補助を 2 年間に渡り受ける予定である。ほかにはアソシエート会員で入会を承認されたインドやアフガニスタン、シエラレオネの病院も、カン・タイ・キム信託基金の援助を受ける予定である。

2022 年の世界病院学会は、アラブ首長国連邦のドバイで開催される予定であり、その準備状況が報告された。昨年の世界病院学会は現地参加とオンライン参加併用のハイブリッド形式で開催されたが、本年は従来通りの現地開催を予定している。

2023 年の世界病院学会は、ポルトガルのリスボンで 10 月 24 日から 27 日まで開催されることが発表された。

理事会後半では、参加者がオンライン上で 4 つの小グループに分かれ、IHF のビジョンとミッションについて討論を行った。その結果を IHF 事務局でまとめ、秋の総会で新しいビジョンとミッションを決議する予定である。

次回理事会は、本年 11 月 8 日に世界病院学会（UAE・ドバイ）の会場にて開催予定。

3. 第 2 回 IHF（国際病院連盟）理事会

日 時：2022 年 11 月 8 日（火）14:00-16:00（現地時間）

方 法：対面会議

出席者：小松本悟 日本病院会顧問（AHF 会長、IHF 理事）

内 容：

年会費については、2021 年に既に決議されていることではあるが、2023 年から年会費が 5% 値上げされることが再確認された。2023 年の予算案では、新設のジュネーブ・サステナビリティ・センターから 100 万スイスフランの寄付を予定しており、またサウジアラビアで実施予定のトレーニングなどで、62 万 2 千スイスフランの収入見込みがあることが示され、多くの理事から高い評価を得た。最後に理事たちが 4 グループに分かれ、IHF の目的で最も重要と思うものと IHF の活動の中で最も誇れるものは何かということについて、グループ討論を行った。

4. IHF（国際病院連盟）総会

日 時：2022 年 11 月 8 日（火）16:30-17:30

方 法：対面会議

出席者：小松本悟 日本病院会顧問（AHF 会長、IHF 理事）

内 容：

11 月 8 日（火）に IHF 理事会に引き続いて開催された IHF 総会では、小松本悟顧問が IHF 理事に再選された。また、IHF の新しいロゴとウェブサイトの発表が行われた。そのほかには 2022 年に発足したジュネーブ・サステナビリティ・センターの紹介がなされたが、当該センターは未来の人類と地球の健康に良い影響をもたらすために、病院のリーダーが行うべき変革のサポートを行うとのことである。最後に 2023 年の世界病院学会は 10 月 25 日 - 27 日にポルトガルのリスボンで開催されることがアナウンスされた。

5. 第 3 回 IHF（国際病院連盟）理事会

日 時：2023 年 2 月 2 日（木）21:00-23:00

方 法：ウェブ会議（足利赤十字病院より参加）

出席者：小松本悟 日本病院会顧問（IHF 理事）

内 容：

IHF 規定では前会長は会長や次期会長と共に執行部のメンバーを務めることとなっているが、前会長であるリスト・ミューテネン氏は執行部に残ることが出来なかったため、2021 年 11 月～2022 年 11 月まではポルトガル病院協会のマルガリータ・エイラス教授がその役割を務めた。しかし、エイラス教授の任期が 2022 年 11 月に終了したため、ブラジル病院協会のアデルヴァニオ・モラート氏が執行部メンバーに選出され、残りの任期 1 年を務めることが報告された。

財務監査委員会では、2022 年 11 月以降、2 名の欠員があった。本理事会にて、ポルトガル病院協会のヴァネッサ・リベイロ氏とポーランド病院協会のジャロスロウ・フェドロスキー氏が就任することが提案され、承認された。

正会員としてギニア保健公衆衛生省の加入が承認された。また、1 月 23 日に開催された執行部会にて、3 施設のアソシエート会員加入が承認されたことが報告された。

IHF 事務局より、2022 年 11 月 9 日～11 日にアラブ首長国連邦ドバイで開催された世界病院学会の報告がなされた。67 の国と地域から 1,207 名の参加があり、結果、112,000 米ドルの収入をあげ、その 30%である 33,000 米ドルが IHF の収入となった。2023 年の世界病院学会は、ポルトガルの首都リスボンで開催されることが決定しているが、この度、組織委員会が編成され、2 月

上旬に活動開始することが報告された。

次回理事会は、本年 5 月 16 日（火）と 17 日（水）に栃木県足利市にて開催予定である。この理事会開催準備状況について、小松本悟顧問より報告がなされた。

2. WHO-FIC 関係（診療情報管理士教育委員会）

1. WHO-FIC ネットワーク

（1）WHO-FIC ネットワーク年次会議

- 1）開催期間 2022 年 10 月 17 日（月）～ 21 日（金）
- 2）開催形式 Web 会議形式
- 3）開催本部 WHO 本部（スイス・ジュネーヴ）
- 4）参加者 本学会より、高橋長裕 副理事長、横堀由喜子 事務局長付
- 5）会議内容

① Council 会議

- ・日時 2022 年 10 月 17 日（月）16：30～20：00（日本時間）
- ・参加者数 約 110 名

② EIC 会議

- ・日時 2022 年 10 月 18 日（火）
- 第 1 セッション 18：00～21：30（日本時間）
- 第 2 セッション 21：00～22：30（日本時間）
- ・参加者数 約 80 名

③ 全体会議

- ・日時 2022 年 10 月 20 日（木）16：30～22：30（日本時間）
- ・参加者数 約 120 名

④ ポスターセッション

- ・日時 2022 年 10 月 21 日（金）16：30～17：30（日本時間）
- ・参加者数 約 100 名

（2）日本 WHO 国際統計分類協力センター協力ネットワーク運営会議

- 1）開催日時
 - ・第 1 回 2022 年 8 月 3 日（水）10：30～12：00
 - ・第 2 回 2022 年 12 月 2 日（水）14：00～15：00
- 2）参加者数
 - ・第 1 回 32 名
 - ・第 2 回 30 名
- 3）主な議題

第 1 回	・ 2021 年度 WHO-FIC ネットワーク年次会議の報告について ・ WHO 国際統計分類各委員会および検討グループの活動について ・ 日本 WHO 国際統計分類協力センターネットワーク第 4 期の申請について
第 2 回	・ 2022 年度 WHO-FIC ネットワーク年次会議の参加報告書について ・ 日本 WHO 国際分類協力センター年次報告について ・ 日本 WHO 国際統計分類協力センターネットワーク第 4 期の申請について

（3）WHO-FIC EIC（教育普及委員会）年次会議

- 1）開催期間 2022 年 5 月 3 日（火）～ 4 日（水）

・ 5 月 3 日（火）17 : 00 ～ 21 : 30（日本時間）

・ 5 月 4 日（水）17 : 00 ～ 19 : 00（日本時間）

2) 開催形式 Web 会議形式

3) 参加者数 延べ 130 名（3 日 70 名、4 日 60 名）

（本学会より、高橋長裕 副理事長、横堀由喜子 事務局長付）

4) 主な議題

- ・ MbRG との共同セッション ICD-11 普及フォーラムについて
- ・ EIC 戦略ワークプランについて
- ・ ICD e-ラーニングコースのカリキュラムについて
- ・ ICF e-ラーニングツールについて

（4）WHO-FIC EIC（教育普及委員会）四半期会議

1) 開催日時 2023 年 2 月 15 日（水）20 : 00 ～ 21 : 45（日本時間）

2) 開催形式 Web 会議形式

3) 参加者数 43 名（本学会より、高橋長裕 副理事長、横堀由喜子 事務局長付）

4) 主な議題

- ・ ICD-11 2023 年版（レファレンスガイド含む）の公開について
- ・ 第 76 回世界保健総会（WHA）での ICD-11 普及状況について
- ・ EIC 戦略ワークプランの教育と普及について
- ・ ICD-11 e-ラーニングコースについて

3. IFHIMA 関係（日本診療情報管理学会）

1. IFHIMA（International Federation of Health Information Management Associations）

（1）Education Training and Research - IFHIMA Pillar Team Meeting

1) 開催日時 2022 年 7 月 19 日（火）21 : 00 ～ 22 : 00（日本時間）

2) 開催形式 Web 会議形式

3) 参加者数 9 名（本学会より、稲垣時子 理事、横堀由喜子 事務局長付）

4) 主な議題

- ・ IFHIMA-HIM Certification Position Paper
- ・ Condensing and Formatting
- ・ ETR Pillar Next Steps

（2）IHFIMA 総会

1) 開催日時 2022 年 11 月 9 日（水）21 : 00 ～ 22 : 30

2) 開催形式 Web 会議形式

3) 参加者数 37 名（本学会より、稲垣時子 理事、横堀由喜子 事務局長付）

4) 主な議題

- ・ IFHIMA 役員について
- ・ 規約の改正について
- ・ 2025 年 IFHIMA 大会の開催地について
- ・ 地域ディレクターからの報告について

第 16

支部長連絡協議会

第16 支部長連絡協議会

当協議会の代表は前年度に引き続き、望月泉先生（岩手県）が務めた。2023年3月現在の支部数は前年度から増減なしの24支部（内部支部8支部、外部支部16支部）。

1. 開催回数 3回（通算、第25回（4月）、第26回（7月）、第27回（12月））
2. 出席者数 延べ60名
3. 議題

- （1）医師の働き方改革をめぐる現状と課題 - 宿日直許可基準、
研鑽と労働との切り分け等について
- （2）副代表について
- （3）日本病院会認定病院総合医について（病院総合医認定委員会からの説明）
- （4）その他

4. 総評

前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染状況を受け、2022年度・全3回のうち、第25回と第27回の開催形式はWeb会議を主として、当会役員会と同日の役員会開催前に実施した。第26回は、第72回日本病院学会（7月）にあわせて島根県にて対面形式で開催した。

第25回は、「医師の働き方改革をめぐる現状と課題 - 宿日直許可基準、研鑽と労働との切り分け等について」と題して、各都道府県の状況についての報告と意見交換を実施した。

第26回では、井上支部長（長野県）が長野県の支部長交代により当協議会の副代表も退任となることに伴い、新たな副代表について検討を行った。望月代表から、比較的長く務めていただいている支部長として、田中支部長（北海道）を推薦、結果、満場一致で承認された。続いて「日本病院会認定病院総合医について」と題して病院総合医認定委員会から説明があり、本事業活性化のため病院総合医増加に向けた各支部長への協力依頼があった。

第27回は、各地域の問題点や日病への要望等についてフリーディスカッションを行い、物価高騰に関する支援金について、病院における薬剤師不足について、新型コロナウイルスの感染症法上の類型等について報告および意見があった。

5. 関連の取組

1) 「2021 医師の働き方改革に関するセミナー DVD」支部へのレンタルについて

支部活性化に繋げる目的で、昨年度 Web オンデマンド配信で実施した「2021 医師の働き方改革に関するセミナー」全3回分をDVD化し、それを支部へ無償で貸し出し、支部の研修事業に活用してもらう取り組みを行った。結果は次のとおり、2支部への実施となった。



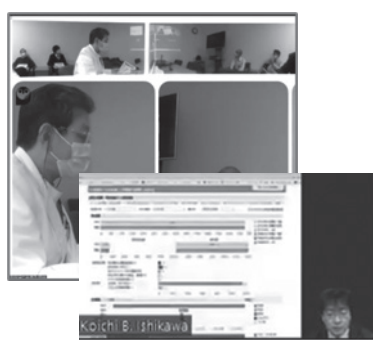
○レンタル状況

No.	支部	レンタル 内容	レンタル期間	支部セミナー実施日	実施方法／ 参加費	参加 施設
1	千葉県	第1回～ 第3回	9月2日（金）～11月2日（水）	10月14日（金）・ 15日（土）	Web ライブ／ ¥7,000	3
2	新潟県	第1回 第3回	11月14日（月）～11月25日（金） 1月16日（月）～1月27日（金）	11月22日（火） 1月27日（金）	Web ライブ／ ¥2,000 （2回分）	10

2) 支部・地域別 地域医療構想に関するデータ研修会（Web ライブセミナー）の開催について
個別に公表される国のオープンデータ（DPC 調査、病床機能報告、人口推計、患者推計等）を各医療機関が使いやすい形に整理し、当会ホームページ上で提供する「日病データ」について、支部ごとに、各地域に根差した内容でライブセミナーを参加費無料にて計6回実施した。

○Web ライブセミナー開催状況

No.	支部・地域	日程	時間	分析事例として とりあげた病院	参加機関／ 申込機関
1	東京都	9月30日（金）	13:30～15:00	武蔵野赤十字病院	8 / 12
2	長野県	11月4日（金）	15:00～16:30	佐久総合病院	11 / 11
3	北海道	11月7日（月）	13:30～15:00	手稲溪仁会病院	3 / 4
4	千葉県	11月14日（月）	15:00～16:30	安房地域医療センター他	5 / 10
5	熊本県	11月21日（月）	13:00～14:30	東病院	10 / 12
6	岩手県	11月21日（月）	15:00～16:30	岩手県立中央病院	5 / 6



3) 支部会合への本部参加について

支部の活性化を目的に、本部として当会会長、副会長が各支部の会合に現地参加する取り組みを進め、結果、会長が5支部、副会長が1支部の会合に参加した。

○支部会合への参加状況

No.	日程	時間	支部名	場所	本部支援内容	参加者数 (概数)
1	9月21日(水)	14:00～ 18:00	埼玉県支部	さいたま共済会館	相澤会長講演 (100分)	45名
2	10月6日(木)	17:30～ 19:40	岩手県支部	ホテルメトロポリタン 盛岡 NewWing	相澤会長講演 (30分)	55名
3	11月1日(火)	14:20～ 16:30	愛知県支部	名古屋ATビル	相澤会長講演 (60分)	45名
4	11月29日(火)	18:00～ 19:30	茨城県支部	ホテルマロウドつくば	相澤会長講演 (60分)	90名
5	3月4日(土)	14:00～ 18:00	長野県支部	アルピコプラザホテル	相澤会長講演 (60分) 大道副会長講演 (45分)	70名



第 17

第72回日本病院学会

第17 第72回日本病院学会

1. 会 期 2022年7月7日(木)～8日(金)
2. 会 場 島根県民会館・サンラポーむらくも
3. 学会長 小阪真二(島根県立中央病院院長/日本病院会理事)
4. テーマ 「医療の持続可能性-COVID-19を超えて、未曾有の高齢化時代へ向けて」
5. 実行委員

実行委員長 山森 祐治(島根県立中央病院 副院長)
 実行委員 磯和 理貴(島根県立中央病院 副院長)
 伊藤千加子(島根県立中央病院 副院長/看護局長)
 小田 強(島根県立中央病院 医療局長)
 増野 純二(島根県立中央病院 総合診療部長)
 横手 克樹(島根県立中央病院 薬剤局次長)
 周藤 紀子(島根県立中央病院 医療技術局次長)
 山田 正雄(島根県立中央病院 医療技術局次長)
 領家 敬子(島根県立中央病院 検査技術科科长)
 坪内 史子(島根県立中央病院 リハビリテーション技術科長)
 繁浪 幸代(島根県立中央病院 医療情報管理科長)
 井手 久武(島根県立中央病院 事務局長)
 出雲 昌浩(島根県立中央病院 事務局次長)
 佐々木潤一(島根県立中央病院 事務局経営部長)

6. 後援

厚生労働省、島根県、松江市、出雲市、公益社団法人日本医師会、公益社団法人日本看護協会、公益社団法人日本薬剤師会、公益社団法人全日本病院協会、公益社団法人全国自治体病院協議会、一般社団法人島根県医師会、公益社団法人島根県看護協会、一般社団法人島根県薬剤師会

7. 開催内容

(プログラム区分)	(演題数)
学会長講演	1 題
日本病院会会長講演	1 題
日本医師会会長講演	1 題
特別講演	5 題
シンポジウム(学会企画)	6 セッション
シンポジウム(日病企画)	8 セッション
企画セッション	2 セッション
一般口演	275 題
一般口演(ポスター)	—
ランチョンセミナー	18 セッション
アフタヌーンセミナー	1 セッション
企業展示	33 社

書籍展示

1 社

8. 参加総数 966 名（事前 596 名、当日 140 名（うち学生 9 名）、招待者 213 名、事後 17 名）

9. 関連行事

学会長招宴 中止

開会式

日時：2022 年 7 月 7 日（木）9 時 00 分～9 時 30 分

会場：島根県民会館 大ホール

来賓：厚生労働省 医政局長 榎本健太郎

公益社団法人日本医師会 会長 松本吉郎

公益社団法人日本看護協会 会長 福井トシ子

島根県知事 丸山達也

一般社団法人島根県医師会 会長 森本紀彦

医療人の集い 中止

評議員会

日時：2022 年 7 月 7 日（木）11 時 30 分～12 時 00 分

会場：島根県民会館 303 会議室

参加人数：出席 41 名 委任状 25 通

総会

日時：2022 年 7 月 8 日（金）12 時 00 分～12 時 30 分

会場：島根県民会館 大ホール

閉会式

日時：2022 年 7 月 8 日（金）16 時 30 分～17 時 00 分

会場：島根県民会館 大ホール

第 18－1

日本診療情報管理学会

第 18-1 日本診療情報管理学会

1. 理事会

- (1) 開催回数 3 回
- (2) 出席者数 延べ 70 名
- (3) 主な議題
 - 1) 2021 年度事業報告および 2022 年度事業計画 (案)
 - 2) 2021 年度収支決算・同監査報告および 2022 年度収支予算 (案)
 - 3) 学術大会
 - ① 2022 年度第 48 回日本診療情報管理学会学術大会 (高知) の開催報告
 - ② 2023 年度第 49 回日本診療情報管理学会学術大会 (青森) の進捗状況
 - ③ 2024 年度第 50 回日本診療情報管理学会学術大会 (福岡) の開催 (案)
 - 4) 委員会等の件
 - ① 編集委員会
 - ② 生涯教育委員会・研修会
 - ③ 国際統計分類委員会・協力者会議
 - ④ 定款規約検討委員会
 - ⑤ 倫理委員会
 - ⑥ POS 等検討委員会
 - ⑦ 役員等候補選考委員会
 - 5) 国際関連事業
 - 【WHO-FIC】
 - ① WHO-FIC ネットワーク年次会議
 - ② WHO-FIC EIC 年次会議
 - ③ 日本 WHO 国際統計分類協力センター協力ネットワーク運営会議
 - 【IFHIMA】
 - ① Education Training and Research – IFHIMA Pillar Team Meeting
 - ② IFHIMA 総会
 - 6) 厚生労働科学研究費補助金研究事業計画申請
 - ① 「ICD-11 の我が国における普及・教育に資する研究」
 - ② ICD-11 研修会、対面式研修会およびオンデマンド配信継続
 - 7) 厚生労働省厚生科学審議会
 - ① がん登録部会
 - 8) 関連団体との協議等
 - ① 退院時要約等の診療記録に関する標準化推進合同委員会
 - 9) 一般社団法人日本医療安全調査機構
 - ① 再発防止委員会
 - ② 血液検査パニック値専門分析部会
 - 10) 一般社団法人日本病院会、診療情報管理士教育委員会関連事業
 - 11) 日本診療情報管理士会関連事業
 - 12) その他

2. 評議員会 2022 年 9 月 7 日（水）

- （1）開催回数 1 回
- （2）出席者数 82 名（定足数 110 名、出席者 61 名、委任状 21 通）
- （3）主な議題
〈報告事項〉
 - 1）2021 年度第 47 回日本診療情報管理学会学術大会（愛知）
 - ①開催形式 Web オンデマンド配信
 - ②配信期間 2021 年 10 月 7 日（木）～11 月 6 日（土）
 - ③第 47 回学術大会長 松本隆利（八千代病院 名誉院長）
 - ④テーマ「未来を拓く診療情報管理－医療・介護・生活支援に広がる情報共有と ICD-11－」
 - ⑤登録者数 1,348 名（学会員 978 名 非学会員 185 名 学生 185 名）
 - ⑥演題数 236 題（一般演題 174 題 学生セッション 62 題）
 - ⑦総再生数 53,894 再生
 - 2）2022 年度第 48 回日本診療情報管理学会学術大会（高知）
 - ①開催形式 Web オンデマンド配信
 - ②配信期間 2022 年 10 月 14 日（金）～11 月 13 日（日）
 - ③第 48 回学術大会長 堀見忠司（高知医療センター 名誉院長 高知高須病院 名誉院長）
 - ④テーマ「今、求められる診療情報管理の不易流行」
 - 3）2023 年度第 49 回日本診療情報管理学会学術大会（青森）
 - ①会期 2023 年 9 月 14 日（木）～15 日（金）
 - ②会場 青森県・十和田市民文化センター、十和田商工会議所
 - ③第 49 回学術大会長 丹野弘晃（十和田市立中央病院 事業管理者）
 - ④テーマ「地域の医療介護情報を活用する ～地域における診療情報管理士の在り方とは～」
- 4）委員会等の件
 - ①編集委員会
 - ②生涯教育委員会・研修会
 - ③国際統計分類委員会・協力者会議
 - ④定款規約検討委員会
 - ⑤倫理委員会
 - ⑥医療 ICT 推進委員会
 - ⑦POS 等検討委員会
- 5）国際関連事業
 - ①WHO-FIC・EIC・IFHIMA 等関連事業
 - ②日本 WHO 国際統計分類協力センター協力ネットワーク運営会議
- 6）厚生労働科学研究費補助金研究事業
 - ①ICD-11 科研「わが国における ICD-11 コーディング導入に関する問題点の抽出と解決及び先進国における疾病統計に係る情報分析」（2021 年度）
 - ②ICD-11 科研「ICD-11 の我が国における普及・教育に資する研究」
 - ③ICHI 科研「保健・医療関連行為に関する国際分類の我が国への適用のための研究」（2021 年度）
 - ④ICHI 科研「International Classification of Health Interventions (ICHI) の我が国における活用・普及のための研究」

- ⑤「医療機関におけるカルテ等の診療情報の提供の実態調査」
- 7) 国際診療情報管理士教育
- 8) 厚生労働省等関連事業
 - ①厚生科学審議会 第 17 回～第 20 回「がん登録部会」
- 9) 関連団体との事業等
 - ①一般社団法人日本医療情報学会 第 14 回「退院時要約等の診療記録に関する標準化推進合同委員会」
 - ②一般社団法人日本医療安全調査機構 第 29 回～第 35 回「再発防止委員会」
- 10) 一般社団法人日本病院会 診療情報管理士教育委員会事業報告
- 11) 日本診療情報管理士会 全国研修会および Web ショート勉強会
- 12) 日本診療情報管理学会 2022 年度総会

〈審議事項〉

- 1) 第 47 回日本診療情報管理学会学術大会、収支決算報告ならびに同監査報告
- 2) 2021 年度事業報告（案）
- 3) 2021 年度収支決算報告（案）・同監査報告
- 4) 2022 年度事業計画（案）
- 5) 2022 年度収支予算（案）
- 6) 2024 年度第 50 回日本診療情報管理学会学術大会（次々回）開催（案）

3. 総会 2022 年 9 月 14 日（水）

（1）採択事項

〈報告事項〉

- 1) 2021 年度事業報告
- 2) 2021 年度収支決算・同監査報告
- 3) 第 47 回日本診療情報管理学会学術大会 収支決算・監査報告
- 4) 診療情報管理士教育委員会関連事業報告

〈審議事項〉

- 1) 2022 年度事業計画（案）
- 2) 2022 年度収支予算（案）
- 3) 2024 年度第 50 回日本診療情報管理学会学術大会（案）

〈次同学術大会〉

- 1) 2023 年度第 49 回日本診療情報管理学会学術大会

〈表彰〉

- 1) 日本診療情報管理学会第 33 巻会誌（診療情報管理）、優秀論文賞および奨励賞各表彰
- 2) 第 18 回診療情報管理士新規指導者認定証の授与および第 3 期・8 期・13 期生、診療情報管理士指導者更新

4. 本学会会誌（診療情報管理）刊行に関する事項

（1）編集委員会

- 1) 開催回数 3 回
- 2) 出席者数 延べ 23 名

3) 主な議題

- ①会誌第 34 巻 1 号～ 4 号発刊
- ②第 33 巻会誌（診療情報管理）優秀論文賞と奨励賞の選考
- ③「ICD-11 の軌跡」書籍出版
- ④「論文の書き方 ABC」の加筆、修正

4) 会誌（診療情報管理）刊行・配付

- ①第 34 巻第 1 号（ 80 ページ）2022 年 5 月
- ②第 34 巻第 2 号（ 90 ページ）2022 年 7 月
- ③第 34 巻第 3 号（130 ページ）2022 年 11 月
- ④第 34 巻第 4 号（ 94 ページ）2023 年 1 月

5. 生涯教育と診療情報管理士指導者認定に係る事項

(1) 生涯教育委員会

- 1) 開催回数 3 回
- 2) 出席者数 延べ 23 名

3) 主な議題

- ① 2022 年度生涯教育研修会の開催
- ② 2023 年度生涯教育研修会、年間プログラムの企画立案
- ③ 2022 年度第 18 回診療情報管理士指導者試験および認定
- ④ 診療情報管理士指導者の更新 第 3 期・第 8 期・第 13 期
- ⑤ 認定団体の新規申請および更新

4) 診療情報管理士新規指導者認定および更新者

- ①第 18 回診療情報管理士指導者認定試験 2022 年 6 月 11 日（土）
- ②第 18 回診療情報管理士新規指導者認定 5 名
 - ・ 齋藤 豊 東京医科大学病院 診療情報管理室
 - ・ 田代愛子 千葉市立青葉病院 診療録管理室
 - ・ 西大明美 国立保健医療科学院 研究情報支援研究センター
 - ・ 泉谷光次郎 和歌山県立医科大学附属病院 医事課
 - ・ 渡邊 直 医療情報システム開発センター 顧問
- ③第 3 期更新者 2 名 塩塚康子、橋本昌浩
- ④第 8 期更新者 7 名 上田郁奈代、來島裕太、近藤 保、末福美恵子、高橋 文、野々下みどり、柳原 巧
- ⑤第 13 期更新者 5 名 青木静江、一條陽子、今村知美、藤井歩美、本野勝己

5) 認定団体（順不同）

- ①特定非営利活動法人北海道診療情報管理研究会 ②公益社団法人福岡県病院協会
- ③近畿病歴管理セミナー ④長崎県診療情報管理研究会 ⑤北陸診療情報管理研究会
- ⑥日本診療情報管理士会 ⑦広島診療情報勉強会 ⑧宮城県診療情報管理研究会
- ⑨山口県診療情報管理研究会 ⑩長野県診療情報管理懇話会 ⑪熊本診療情報管理懇話会
- ⑫佐賀県診療情報管理懇話会 ⑬特定非営利活動法人東海診療情報管理研究会
- ⑭四国診療情報管理研究会 ⑮岩手県診療情報管理研究会

6. 国際統計分類に関する事項

(1) 国際統計分類委員会

- 1) 開催回数 3 回
- 2) 出席者数 延べ 27 名
- 3) 主な議題
 - ① ICD (国際疾病分類)
 - ② ICF (国際生活機能分類)
 - ③ ICHI (医療行為分類)
 - ④ 厚生労働科学研究事業
 - ⑤ 厚生労働省関連会議
 - ⑥ WHO-FIC および国際関連事業

(2) 国際統計分類委員会協力者会議

- 1) 開催日時 2023 年 2 月 23 日 (木) 13:10 ~ 16:40
- 2) 出席者数 32 名 (会場参集型および Web 会議形式)
- 3) プログラム
 - ① 国際統計分類委員会の活動について
松本万夫 日本診療情報管理学会 理事、国際統計分類委員会 委員長
 - ② -1 講演 「ICD-11 の国内の公的統計への適用について」
講師 厚生労働省政策統括官付国際分類情報管理室 主査 榊原崇広
 - ② -2 講演 「ICD-11 の構築の経緯と疾患グループ (MbRG) の活動」
講師 国立国際医療研究センター病院 消火器内科医長・診療課長 秋山純一
 - ③ グループディスカッション
 - ・ ICD-11
リーダー 松本万夫 日本診療情報管理学会 理事、国際統計分類委員会 委員長
 - ・ ICD-11 V 章
リーダー 藤田香織 国際統計分類委員会 委員
 - ・ ICHI
リーダー 瀬尾善宣 日本診療情報管理学会 理事、国際統計分類委員会 委員

7. 円滑な学会運営のための定款・規約に関する事項

(1) 定款規約検討委員会

- 1) 開催回数 1 回
- 2) 出席者数 7 名
- 3) 主な議題
 - ① 会計規約 (案)
 - ② 支部内規の加筆、修正

8. 倫理に関する事項

(1) 倫理委員会

- 1) 開催回数 2 回
- 2) 出席者数 延べ 12 名

3) 主な議題

- ①ゲノム情報アンケート

9. ICT に関する事項

- (1) 医療 ICT 推進委員会 開催なし

10. 国際診療情報管理士教育に関する事項

- (1) 国際診療情報管理士教育 WG

- 1) 開催回数 1 回
- 2) 出席者数 4 名
- 3) 主な議題
 - ①受講者数、修了者数の状況
 - ②受講料の改定
 - ③全分野修了の認定書取り扱い

11. 診療記録に関する事項

- (1) POS 等検討委員会

- 1) 開催回数 2 回
- 2) 出席者数 延べ 11 名
- 3) 主な議題
 - ①標準化退院時サマリーの普及に関する実態調査
 - ②標準化退院時サマリーの現状と普及活動
 - ③退院時サマリーの質の担保
 - ④外来中間サマリーの構築
 - ⑤生活機能サマリーの標準的構築

12. 組織強化に関する事項

- (1) 会員数 正会員 4,080 名 賛助会員 20 名 (2023 年 3 月 31 日現在)

- 1) 正会員の入会 206 名 正会員の退会 387 名
- 2) 賛助会員の入会 0 名 賛助会員の退会 1 名

- (2) メールマガジン (e-mail) 活用による情報共有

- 1) 送信内容
 - ・日本病院会、第 7 回診療情報管理士現況調査アンケート報告書
 - ・国際診療情報管理士教育 (診療情報管理士新生涯教育) 募集
 - ・「第 18 回診療情報管理士指導者認定」(新規)
 - ・診療情報管理士指導者取得対象者継続受審 (第 3 期・第 8 期・第 13 期)
 - ・第 48 回日本診療情報管理学会学術大会演題登録締め切り
 - ・第 111 回生涯教育研修会講演内容
 - ・国際診療情報管理士教育申込締め切り
 - ・第 48 回日本診療情報管理学会学術大会開催方法変更
 - ・第 48 回日本診療情報管理学会学術大会開催方法変更 (2 回目)

- ・ 第 112 回生涯教育研修会募集
 - ・ 厚生労働科学研究事業「ICD-11 研修会」案内
 - ・ 第 112 回生涯教育研修会（Web オンデマンド配信）講演内容
 - ・ 第 48 回日本診療情報管理学会学術大会講演内容
 - ・ 厚生労働科学研究事業「ICD-11 研修会」案内（2 回目）
 - ・ 第 112 回生涯教育研修会（Web オンデマンド配信）締め切り
 - ・ 第 48 回日本診療情報管理学会学術大会参加登録締め切り
 - ・ 日本診療情報管理学会、総会案内
 - ・ 第 20 回 IFHIMA 国際大会アブストラクト募集
 - ・ 第 113 回生涯教育研修会（Web オンデマンド配信）案内
 - ・ 国際診療情報管理士教育受講料改定
 - ・ 第 113 回生涯教育研修会（Web オンデマンド配信）申込締め切り
 - ・ 国際診療情報管理士教育受講料改定（2 回目）
 - ・ 第 48 回日本診療情報管理学会学術大会視聴期限
 - ・ 第 49 回日本診療情報管理学会学術大会動画公開
 - ・ 第 114 回生涯教育研修会（会場参集型・Web オンデマンド配信）案内
 - ・ 日本病院会、第 7 回診療情報管理士現況調査アンケート報告書発行
 - ・ 第 114 回生涯教育研修会（会場参集型＋Web オンデマンド配信）申込締め切り
 - ・ 日本診療情報管理学会、書籍「ICD-11 の軌跡」予約販売
 - ・ 日本病院会、第 7 回診療情報管理士現況調査アンケート報告書発行（2 回目）
 - ・ 第 114 回生涯教育研修会（会場参集型＋Web オンデマンド配信）申込締め切り（2 回目）
 - ・ 日本診療情報管理学会、書籍「ICD-11 の軌跡」完成
 - ・ 第 49 回日本診療情報管理学会学術大会（青森）演題登録
 - ・ 第 49 回日本診療情報管理学会学術大会（青森）演題登録開始
 - ・ 第 49 回日本診療情報管理学会学術大会（青森）シンポジスト募集
 - ・ 第 114 回生涯教育研修会（Web オンデマンド配信）申込締め切り
 - ・ 「第 19 回診療情報管理士指導者認定」（新規）
 - ・ 診療情報管理士指導者取得対象者継続受審（第 4 期・第 9 期・第 14 期）
 - ・ 国際診療情報管理士（診療情報管理士新生涯教育）募集
- (3) 役員等候補選考委員会
- 1) 開催回数 1 回
 - 2) 出席者数 5 名
 - 3) 主な議題
 - ① 日本病院会への次期評議員候補の推薦依頼
 - ② 次期支部長候補の選出
 - ③ 各支部の会員数および評議員数

13. 関連団体等との合同事業

- (1) 日本 WHO 国際統計分類協力センター協力ネットワーク運営会議
- (2) WHO-FIC
- (3) IFHIMA

- (4) 厚生労働省
 - 1) 厚生科学審議会、がん登録部会
- (5) 一般社団法人日本医療情報学会
 - 1) 退院時要約等の診療記録に関する標準化推進合同委員会
- (6) 一般社団法人日本医療安全調査機構
 - 1) 再発防止委員会
 - 2) 血液検査パニック値専門分析部会
- (7) 後援・協賛等依頼関連
 - 1) HOSPEX Japan 2022 後援名義依頼
 - 依頼元 一般社団法人日本医療福祉設備協会、一般社団法人日本能率協会
 - 2) 名桜大学人間健康学部健康情報学科開設記念シンポジウム開催に伴う後援名義使用
 - 依頼元 沖縄県・名桜大学
 - 3) 日本健康科学学会第 37 回学術大会後援名義使用
 - 依頼元 一般社団法人日本健康科学学会
 - 4) 令和 5 年度科学技術分野の文部科学大臣表彰（科学技術賞、若手科学者賞、研究支援賞）
 - 受賞候補者の推薦依頼
 - 依頼元 文部科学省研究振興局

14. 研究成果等を顕彰する事項

- (1) 日本診療情報管理学会第 33 巻会誌（診療情報管理）優秀論文賞
 - 1) 原著論文「DPC データによる心不全患者の在院日数に影響を与える要因の検証と病態の複雑性を考慮した分類に関する多施設研究」
 - 筆頭著者名 坂本幸平 国際医療福祉大学 医療福祉学部医療福祉・マネジメント学科 助教
- (2) 日本診療情報管理学会第 33 巻会誌（診療情報管理）奨励賞
 - 1) 調査報告「頸椎疾患における在院日数と診療点数への影響要因に関する研究
 - － JOACMEQ 評価スコアと DPC 調査データとの関連性－
 - 筆頭著者名 戴下千恵美 国際医療福祉大学東京赤坂キャンパス 医療マネジメント学部 医療マネジメント学科 講師

15. 厚生労働科学研究に関する事項

- (1) 令和 4 年度厚生労働科学研究費補助金（政策科学総合研究事業（統計情報総合研究事業））
 - 1) 研究課題名「ICD-11 の我が国における普及・教育に資する研究」
- (2) ICD-11 研修会
 - 1) ICD-11 研修会 I
 - ①開催方法 Web オンデマンド配信
 - ②配信期間 2020 年 11 月 13 日（金）～（配信中）
 - ③プログラム
 - ・「ICD-11 改訂と日本への適用について」
 - 松本万夫 日本診療情報管理学会 理事、国際統計分類委員会 委員長
 - ・講演 I 「ICD-11 総論～ ICD-10 と ICD-11 の相違点～
 - （第 26 章・V 章・エクステンションコード含む）

講師 高橋長裕 日本診療情報管理学会 副理事長、国際統計分類委員会 委員

- ・講演Ⅱ「ICD-11 各論（第 1 章～第 13 章）」

講師 瀬尾善宣 日本診療情報管理学会 理事、国際統計分類委員会 委員

- ・講演Ⅲ「ICD-11 各論（第 14 章～第 25 章）」

講師 住友正幸 日本診療情報管理学会 理事、国際統計分類委員会 副委員長

2) ICD-11 研修会Ⅱ

①開催方法 Web オンデマンド配信

②配信期間 2021 年 2 月 10 日（水）～（配信中）

③プログラム

- ・講演Ⅰ「科研活動報告（ICD 改訂（ICD-11）と日本への適用について）」

講師 松本万夫 日本診療情報管理学会 理事、国際統計分類委員会 委員長

- ・講演Ⅱ「ICD コーディング結果分析（内科症例）」

講師 高橋長裕 日本診療情報管理学会 副理事長、国際統計分類委員会 委員

- ・講演Ⅲ「ICD コーディング結果分析（外科症例）」

講師 瀬尾善宣 日本診療情報管理学会 理事、国際統計分類委員会 委員

3) ICD-11 研修会（東京開催）

①日時 2022 年 10 月 1 日（土）16：00～18：00

②会場 東京都・一般社団法人日本病院会 会議室

③開催方法 会場参加型

④参加者数 43 名

⑤プログラム

- ・講演Ⅰ「概説」

講師 松本万夫 日本診療情報管理学会 理事、国際統計分類委員会 委員長

- ・講演Ⅱ「コーディングワークショップ」

講師 高橋長裕 日本診療情報管理学会 副理事長、国際統計分類委員会 委員

4) ICD-11 研修会（福岡開催）

①日時 2022 年 10 月 8 日（土）16：00～18：00

②会場 福岡県・A.R.K ビル会議室

③開催方法 会場参加型

④参加者数 40 名

⑤プログラム

- ・講演Ⅰ「概説」

講師 高橋長裕 日本診療情報管理学会 副理事長、国際統計分類委員会 委員

- ・講演Ⅱ「コーディングワークショップ」

講師 住友正幸 日本診療情報管理学会 理事、国際統計分類委員会 副委員長

5) ICD-11 研修会（北海道開催）

①日時 2022 年 10 月 22 日（土）16：00～18：00

②会場 北海道・ACU 会議室

③開催方法 会場参加型

④参加者数 26 名

⑤プログラム

- ・講演Ⅰ「概説」
講師 高橋長裕 日本診療情報管理学会 副理事長、国際統計分類委員会 委員
- ・講演Ⅱ「コーディングワークショップ」
講師 瀬尾善宣 日本診療情報管理学会 理事、国際統計分類委員会 委員

16. 生涯教育研修実施に関する事項

- (1) 開催回数 4回(第111回～第114回)
- (2) 開催方法 会場参集型(第114回開催)およびWeb オンデマンド配信
- (3) 全参加者数 延べ1,069名
- (4) 各開催概要

1) 第111回生涯教育研修会

- ①開催方法 Web オンデマンド配信
- ②配信期間 2022年7月1日(金)～31日(日)
- ③参加者数 241名
- ・講演Ⅰ「病院のDXとサイバーセキュリティ」
座長 福島明宗 日本診療情報管理学会 理事、生涯教育委員会 委員長
岩手医科大学医学部臨床遺伝学科 教授
講師 大道道大 一般社団法人日本病院会 副会長、森之宮病院 院長
- ・講演Ⅱ「D to D向け遠隔医療システムの国内における実証に関して」
座長 福島明宗 日本診療情報管理学会 理事、生涯教育委員会 委員長
岩手医科大学医学部臨床遺伝学科 教授
講師 小暮武男 PHC株式会社メディコム事業部 ビジネストランス
フォーメーションセンター遠隔医療ソリューション部 部長
- ・シンポジウム「電子カルテ環境下における紙情報の管理運用について」
座長 福島明宗 日本診療情報管理学会 理事、生涯教育委員会 委員長
岩手医科大学医学部臨床遺伝学科 教授
講師 藤野美幸 三菱京都病院 医療支援課診療情報管理
美間由紀 国立成育医療研究センター 診療情報管理室 室長
有我朋樹 公立岩瀬病院 診療情報管理室兼経営企画室 係長

2) 第112回生涯教育研修会

- ①開催方法 Web オンデマンド配信
- ②配信期間 2022年10月4日(火)～11月3日(木)
- ③参加者数 255名
- ・講演「情報セキュリティ10大脅威2022」
座長 福島明宗 日本診療情報管理学会 理事、生涯教育委員会 委員長
岩手医科大学医学部臨床遺伝学科 教授
講師 大友更紗 独立行政法人情報処理推進機構セキュリティセンター
セキュリティ対策推進部脆弱性対策グループ

3) 第113回生涯教育研修会

- ①開催方法 Web オンデマンド配信
- ②配信期間 2022年12月16日(金)～2023年1月15日(日)

③参加者数 247 名

・ 講演Ⅰ「診療報酬改定について」

座長 福島明宗 日本診療情報管理学会 理事、生涯教育委員会 委員長、
岩手医科大学医学部臨床遺伝学科 教授

講師 荒川直紀 厚生労働省 保険局医療課 主査

・ 講演Ⅱ「画像診断書の確認を巡る問題の経緯と医療機関の対応について」

座長 福島明宗 日本診療情報管理学会 理事、生涯教育委員会 委員長、
岩手医科大学医学部臨床遺伝学科 教授

講師 後 信 九州大学病院 医療安全管理部 教授・部長
公益財団法人日本医療機能評価機構 執行理事

・ シンポジウム「病理診断・画像診断情報の適切な管理と医療安全対策」

座長 岡部正明 日本診療情報管理学会 理事、生涯教育委員会 委員、
立川総合病院 院長

講師 小西 大 国立がん研究センター東病院 副院長

山本 功 立川総合病院 放射線科診療放射線技師

長谷川篤美 小牧市民病院 医療の質・安全管理室診療情報管理係

4) 第 114 回生涯教育研修会

①開催日時 2023 年 3 月 11 日 (土) 13:00 ~ 16:40^{※1}

②開催方法 (※1) 会場参集型および (※2) Web オンデマンド配信

③配信期間 2023 年 4 月 1 日 (土) ~ 5 月 7 日 (日)^{※2}

④参加者数・申込者数 (※1) 参加者数 30 名・(※2) 参加者数 326 名

・ 講演Ⅰ「ICD-11 の概要」

座長 福島明宗 日本診療情報管理学会 理事、生涯教育委員会 委員長、
岩手医科大学附属病院 医療情報管理部長

講師 住友正幸 日本診療情報管理学会 理事、徳島県立三好病院 名誉院長

・ 講演Ⅱ「DPC 改定の歴史と将来」

座長 須貝和則 日本診療情報管理学会 理事、
国立国際医療研究センター医療管理課 課長

講師 阿南 誠 生涯教育委員会 特別委員、
川崎医療福祉大学医療福祉マネジメント学部医療情報学会
学科長・教授

・ シンポジウム「DPC への診療情報管理士の取り組み」

座長 阿南 誠 生涯教育委員会 特別委員、
川崎医療福祉大学医療福祉マネジメント学部医療情報学会
学科長・教授

講師 荒井康夫 日本診療情報管理学会 副理事長、
北里大学病院医療支援部身長情報管理室 特別専門職

須貝和則 日本診療情報管理学会 理事、
国立国際医療研究センター医事管理課 課長

稲垣時子 日本診療情報管理学会 理事
公立能登総合病院診療情報管理室 室長補佐

17. 国際診療情報管理士教育に関する事項

(1) 国際診療情報管理士教育

1) 入講者数 252 名

(・第 3 期生 123 名 ・第 4 期生 129 名)

2) 修了者数 600 名

(・5 分野 327 名 ・4 分野 16 名 ・3 分野 50 名 ・2 分野 76 名 ・1 分野 131 名)

第 18-2

第48回日本診療情報 管理学会学術大会

第18-2 第48回日本診療情報管理学会学術大会

1. 主 催 一般社団法人日本病院会 日本診療情報管理学会
2. 形 式 Web オンデマンド配信
配信期間 2022年10月14日（金）～11月13日（日）
3. テーマ 「今、求められる診療情報管理の不易流行」
4. 学術大会長
堀見忠司 高知県・高知市病院企業団立高知医療センター 名誉院長
医療法人尚腎会高知高須病院 名誉院長
5. 副学術大会長
小野憲昭 高知県・高知市病院企業団立高知医療センター 院長
6. 大会実行事務局長
宮内文久 独立行政法人労働者健康安全機構愛媛労災病院 名誉院長
7. プログラム委員長
住友正幸 徳島県立三好病院 名誉院長
8. 組織構成
 - (1) 顧問
相澤孝夫 一般社団法人日本病院会 会長
末永裕之 日本診療情報管理学会 理事長
 - (2) アドバイザー（順不同）
北島清彰 医療法人社団若鮎北島病院 院長・理事長
先山正二 独立行政法人国立病院機構高知病院 院長
深田順一 社会医療法人仁生会細木病院 名誉院長
 - (3) 実行委員会
寺尾尚一郎 医療法人尚腎会高知高須病院 管理部診療情報課（委員長）
井沖浩美 高知大学医学部附属病院 診療情報管理室
北村 愛 高知県・高知市病院企業団立高知医療センター 医療情報センター
坂井由香 特定医療法人久会岡南病院 病院改善課 主任
嶋崎ゆかり 医療法人社団若鮎北島病院 医療情報管理室 主任
杉村和香 医療法人治久会もみのき病院 診療部医師事務作業補助者 主任
高橋早希 医療法人創治竹本病院 医事課
高橋久夫 高知大学医学部附属病院 医事課診療情報管理係 係長
診療情報管理室 副室長
恒石真紀 医療法人尚腎会高知高須病院 管理部診療情報課
中村亜希 独立行政法人国立病院機構高知病院 診療情報管理室
中村由紀 高知県・高知市病院企業団立高知医療センター まごころ窓口

並川正和 高知県立幡多けんみん病院 経営事業課 主幹
 野中里美 高知県立あき総合病院 経営事業課 主幹
 山本淑恵 社会医療法人仁生会三愛病院 医事課・診療情報管理室 課長

(4) 日本診療情報管理学会 編集委員会

高橋長裕 公益財団法人ちば県民保健予防財団総合健診センター 顧問(委員長)
 入江真行 NPO 法人和歌山地域医療情報ネットワーク協議会 理事長
 海野博資 公益財団法人操風会岡山旭東病院 診療情報管理室 室長
 木村 満 医療法人社団慶成会青梅慶友病院 院長
 佐藤 弥 山梨大学医学部附属病院 病院経営管理部 部長・教授
 星 賢一 社会福祉法人高尚会特別養護老人ホームほほえみ 施設長
 山本康弘 国際医療福祉大学大学院 診療情報アナリスト養成分野分野責任者 教授

9. 後援(順不同)

高知県、高知市、一般社団法人高知県医師会、公益社団法人高知県看護協会、
 一般社団法人高知県歯科医師会、公益社団法人高知県薬剤師会、一般社団法人高知市医師会、
 一般社団法人高知市歯科医師会、高知県病院薬剤師会、一般社団法人高知県臨床検査技師会、
 一般社団法人高知県臨床工学技士会、一般社団法人高知県作業療法士会、
 公益社団法人高知県理学療法士協会、高知県精神保健福祉士協会、
 一般社団法人高知県社会福祉士会、公益社団法人高知県栄養士会、
 高知県医療ソーシャルワーカー協会、一般社団法人愛媛県医師会、香川県医師会、
 一般社団法人徳島県医師会、公益財団法人高知県身体障害者連合会、四国診療情報管理研究会、
 日本診療情報管理士会、高知新聞社、RKC 高知放送、KUTV テレビ高知、KSS さんさんテレビ、
 NHK 高知放送局、高知ケーブルテレビ株式会社

10. 開催結果

- (1) 演題数 214 題(一般演題 149 題 学生セッション 65 題)
- (2) 登録者数 1,156 名(会員 770 名 非会員 184 名 学生 202 名)
- (3) オンデマンド総再生数 45,054 再生

11. 主要プログラム

(1) 大会長講演 「近づく 2025 年問題：変化する医療環境のなかの診療情報管理」

座長 高橋長裕 日本診療情報管理学会 副理事長
 演者 堀見忠司 高知県・高知市病院企業団立高知医療センター 名誉院長
 医療法人尚腎会高知高須病院 名誉院長

(2) 理事長講演 「診療情報管理士は“情報”に敏感であれ」

座長 堀見忠司 高知県・高知市病院企業団立高知医療センター 名誉院長
 医療法人尚腎会高知高須病院 名誉院長
 演者 末永裕之 日本診療情報管理学会 理事長

(3) 特別講演 「サイバー攻撃による電子カルテ停止を経験して」

座長 相澤孝夫 一般社団法人日本病院会 会長
演者 須藤泰史 つるぎ町病院事業管理者 (つるぎ町立半田病院)

(4) 基調講演 「いま医療機関に求められる変革型リーダーとは」

座長 万代恭嗣 一般社団法人日本病院会 副会長
演者 渡邊豊彦 岡山大学学術研究院 ヘルスシステム統合科学学域 教授

(5) 教育講演 1 「患者と医療者が協働する医療を目指して」

座長 島 弘志 一般社団法人日本病院会 副会長
演者 山口育子 認定 NPO 法人ささえあい医療人権センター COML 理事長

(6) 教育講演 2 「我が国における ICHI 活用の可能性」

座長 住友正幸 徳島県立三好病院 名誉院長
演者 川瀬弘一 聖マリアンナ医科大学 病院経営管理室 室長 小児外科 教授

(7) 特別企画 「WHO-FIC を知ろう」

座長 高橋長裕 公益財団法人ちば県民保健予防財団総合健診センター 顧問
演者 秋山純一 国立国際医療研究センター病院 消化器内科医長・診療科長
中谷 純 北海道大学大学院医学研究院 先端画像診断開発学分野 特任教授
北海道大学病院 AI センター 副センター長
東 尚弘 国立がん研究センターがん対策研究所 がん登録センター センター長
星野卓之 北里大学東洋医学総合研究所 副所長
山田 深 杏林大学医学部 リハビリテーション医学教室 教授
渡 三佳 厚生労働省 政策統括官付参事官付国際分類情報管理室 国際分類調整官
日本 WHO 国際統計分類協力センター センター長
WHO-FIC Network Advisory Council (諮問会議) 共同議長

(8) シンポジウム 1 「地域医療構想」

座長 泉 並木 一般社団法人日本病院会 副会長
稲垣時子 公立能登総合病院 診療支援部診療情報管理室 室長補佐
演者 井上貴裕 千葉大学医学部附属病院 副病院長・病院経営管理学研究センター長・
特任教授 ちば医経塾 塾長
松田晋哉 産業医科大学医学部 公衆衛生学講座 教授
矢野有佳里 厚生労働省 医政局地域医療計画課 課長補佐

(9) シンポジウム 2 「医療情報の連携のメリットと課題」

座長 宮内文久 独立行政法人労働者健康安全機構愛媛労災病院 名誉院長
中村由紀 高知県・高知市病院企業団立高知医療センター まごころ窓口
演者 木佐貫篤 宮崎県立日南病院 患者支援センター センター長
篠永 浩 三豊総合病院 薬剤部 副薬剤部長

瀬尾利加子 株式会社瀬尾医療連携事務所 代表取締役・連携 catalyst
 十河浩史 公益財団法人大原記念倉敷中央医療機構倉敷中央病院リバーサイド
 事務長 地域医療センター部長

(10) POS 等検討委員会 「標準化退院時サマリーの普及と発展を考える」

座長 荒井康夫 北里大学病院 医療支援部診療情報管理室 特別専門職
 演者 渡邊 直 一般財団法人医療情報システム開発センター 顧問
 廣瀬弥幸 医療法人陽蘭会広瀬クリニック 理事長・院長・地域連携室長
 石崎義弘 国立研究開発法人国立がん研究センター 企画経営部
 柏キャンパス企画経営課 企画経営課課長補佐

(11) 医療 ICT 推進委員会 「人工知能導入を視野に入れた診療情報管理」

座長 吉住秀之 独立行政法人国立病院機構都城医療センター 院長
 荒井康夫 北里大学病院 医療支援部診療情報管理室 特別専門職
 演者 小笠原克彦 北海道大学大学院保健科学研究所 日本医療情報学会 学会長
 赤澤宏平 新潟大学医歯学総合病院 医療情報部 教授
 岸 真司 日本赤十字社愛知医療センター名古屋第二病院 第二小児科部長・
 医療情報管理センター長
 西山 謙 九州大学病院 病院長特任補佐

(12) 国際統計分類委員会 「国際統計分類の現状と国際統計分類委員会の活動について」

座長 松本万夫 公益社団法人東松山医師会東松山医師会病院 院長
 埼玉医科大学国際医療センター (前) 診療情報管理室 室長
 埼玉医科大学国際医療センター 不整脈科 客員教授
 鎌倉由香 東京衛生アドベンチスト病院 診療情報課 課長
 演者 押見香代子 聖路加国際病院 医療情報課
 住友正幸 徳島県立三好病院 名誉院長
 瀬尾善宣 社会医療法人医仁会中村記念病院 副院長
 高橋長裕 公益財団法人ちば県民保健予防財団総合健診センター 顧問
 藤田香織 独立行政法人国立病院機構沖縄病院 内科医長 診療情報管理室 副室長
 水島 洋 国立保健医療科学院 研究情報支援研究センター 特任研究官

(13) 一般社団法人日本病院会 診療情報管理士教育委員会

「第7回診療情報管理士現況調査報告」

座長 阿南 誠 川崎医療福祉大学 医療福祉マネジメント学部医療情報学科
 学科長・特任教授
 演者 阿南 誠 川崎医療福祉大学 医療福祉マネジメント学部医療情報学科
 学科長・特任教授
 赤澤宏平 新潟大学医歯学総合病院 医療情報部 教授
 中川原譲二 梅田脳・脊髄・神経クリニック 院長
 細川敬貴 千葉大学医学部附属病院 経営企画課長

(14) スポンサーセッション

①株式会社日本病院共済会

「改正個人情報保護法（2022 年 4 月施行）～医療機関で必要な対策の再点検～」

座長 堺 常雄 一般社団法人日本病院会 名誉会長
株式会社日本病院共済会 代表取締役

演者 大賀祐典 SOMPO リスクマネジメント株式会社 医療・介護コンサルティング部
主席コンサルタント

②一般社団法人日本施設基準管理士協会

「もしも診療情報管理士が施設基準管理を任されたら…ゼロからスタートした施設基準の学習」

座長 田中利男 一般社団法人日本施設基準管理士協会 代表理事

演者 中田悠太 地方独立行政法人岡山市立総合医療センター岡山市立市民病院
総務課兼安全衛生管理室

③ニッセイ情報テクノロジー株式会社

「三位一体改革と令和 4 年度診療報酬改定から読み解く急性期医療の今後」

座長 小椋啓晴 ニッセイ情報テクノロジー株式会社ヘルスケアコンサルティング
営業部 営業課長

演者 藤森研司 東北大学大学院医学系研究科 公共健康医学講座医療管理学分野 教授

第 19

病院経営管理士会

第19 病院経営管理士会

1. 理事会 開催回数 2 回
2. 総 会 開催回数 1 回
3. 研修会 開催回数 2 回（参加者数：第1回139名、第2回145名）
いずれも病院経営の質推進委員会との共催により開催
2 開催ともオンライン形式での開催
4. 機関誌 「JHAC」28 巻発刊
（会員以外配布先：各大学図書館、病院団体等）
5. 組織状況 正 会 員：199 名（2023 年 3 月 31 日現在）
賛助会員：2 施設（ 〃 ）
6. 広報活動 ホームページ内の会員サイトにおいて、会誌（JHAC）全文、および役員によるコラム記事（Tweets of the month）を掲載。

7. 日本病院会への協力

【委員会活動】

- ・病院経営管理士教育委員会 委員〔永易会長、中山副会長、池田副会長〕
- ・病院経営の質推進委員会 副委員長〔佐合理事〕、委員〔永易会長〕
- ・診療報酬検討委員会 委員〔永易会長〕
- ・診療報酬作業小委員会 委員長〔永易会長〕、委員〔中山副会長、池田副会長、朝見理事、北澤理事、佐合理事、原口理事〕
- ・雑誌編集委員会 委員〔佐合理事〕
- ・診療情報管理士教育委員会専門課程小委員会 委員〔十河理事〕
- ・医師事務作業補助者コース小委員会 委員〔中山副会長、佐合理事〕

【講師活動】

- ・病院経営管理士通信教育 講師〔北澤理事、佐合理事〕
- ・病院中堅職員育成研修 講師
 - （1）人事・労務管理コース〔朝見理事、佐合理事、十河理事〕
 - （2）医事管理コース〔永易会長、北澤理事、原口理事、江原監事〕
 - （3）薬剤部門管理コース〔中山副会長、池田副会長、北澤理事、原口理事〕
 - （4）医療技術部門管理コース〔池田副会長、原口理事〕
- ・医師事務作業補助者コース 講師〔中山副会長、佐合理事、四方理事〕

【その他の活動】

- ・四病協 病院団体合同調査ワーキンググループ 委員〔永易会長、※中山副会長、※原口理事〕
- ・日本看護協会 看護職の労働移動支援に関する検討委員会 委員〔北澤理事〕
- ・日本診療情報管理学会 国際診療情報管理士教育（診療情報管理士 新生涯教育）講師〔朝見理事、北澤理事、十河理事、松廣理事、江原監事〕
- ・日本病院共済会書籍「病院職員読本」
〔永易会長、中山副会長、池田副会長、朝見理事、北澤理事、佐合理事、十河理事、原口理事、江原監事〕

- ・日本病院共済会書籍「病院職員ハンドブック」〔永易会長、鈴木理事、十河理事、江原監事〕
代理委員

8. 第72回日本病院学会（島根県）シンポジウム11の開催

- (1) 日 時 2022年7月8日（金）8:30～10:00
(2) 会 場 島根県民会館 中ホール（第2会場）※会期後オンデマンド配信あり
(3) テーマ 「病院経営の質向上と次世代を読む新たな取り組み」
(4) 参加数 119名（会場参加）
(5) 座 長 牧野 憲一（旭川赤十字病院 院長／日本病院会 常任理事）
中山 和則（筑波メディカルセンター病院 副院長兼事務部長・
病院経営管理士会 副会長）

登壇者（敬称略・発表順）

「へき地における病病連携と行政との相互理解について

—益田赤十字病院と津和野共存病院の連携—

益田赤十字病院 院長 木谷 光博

「With コロナと診療体制の持続性について

～データに基づいた、迅速かつ効率的・アウトカム重視の対応を心がけて～

社会医療法人近森会 管理部長 寺田 文彦

「中小規模病院の経営の今とこれから

～高度急性期病院の地域連携の経験を踏まえて～

倉敷中央病院リバーサイド 事務長 十河 浩史

9. 第1回病院経営管理研修会

- (1) 主 催 一般社団法人日本病院会病院経営の質推進委員会・病院経営管理士会
(2) 日 時 2022年10月21日（金）13:00～17:00
(3) 会 場 オンライン開催
(4) 参加数 139名
(5) プログラム（敬称略）

《総合司会》病院経営管理士会 副会長 中山 和則

13:00－13:10【開会挨拶】

一般社団法人日本病院会 会長 相澤 孝夫

13:10－14:10【講演1】医師の時間外労働上限規制の開始に向けて

—医師労働時間短縮計画の作成ステップとポイント—

講師：厚生労働省医政局医事課 医師等医療従事者働き方改革推進室室長補佐

藤川 葵

座長：旭川赤十字病院 病院長／日本病院会 常任理事 牧野 憲一

14:25－15:25【講演2】病院機能評価 3rdG: Ver. 3.0 の改定を理解する

—新しい審査手法にどう対応するか—

講師：中部国際医療センター 病院長補佐・事務長／病院経営管理士会 理事

佐合 茂樹

座長：公立昭和病院 事務局長／病院経営管理士会 理事 原口 博

15:40－17:00【講演3】医療機関におけるサイバーセキュリティの被害の現状と、

直ちに採るべき対策について

講師：一般社団法人医療 I S A C 代表理事／愛知医科大学 医療情報部長
特任教授 放線科専門医 社会医学専門医・指導医 深津 博
座長：社会医療法人若弘会 本部 理事・総務部長／病院経営の質推進委員会 委員
病院経営管理士会 会長 永易 卓

17:00 【閉会】

10. 第2回病院経営管理研修会

- (1) 主 催 一般社団法人日本病院会病院経営の質推進委員会・病院経営管理士会
- (2) 日 時 2023年2月17日(金) 13:00～17:00
- (3) 会 場 オンライン開催
- (4) 参加数 145名
- (5) プログラム (敬称略)

《総合司会》病院経営管理士会 副会長 池田 隆一

13:00－13:10 【開会挨拶】 一般社団法人日本病院会 会長 相澤 孝夫

13:10－14:20 【講演1】令和4年度診療報酬改定後の検証

講師：株式会社ウォームハーツ 代表取締役 長面川さより

座長：旭川赤十字病院 病院長／一般社団法人日本病院会 常任理事 牧野 憲一

14:35－15:45 【講演2】公的・急性期病院における経営マネジメント職

～Data Driven 運営推進とアドミ育成～

講師：社会福祉法人恩賜財団済生会熊本病院 事務長 田崎 年晃

座長：社会医療法人若弘会 本部 理事・総務部長／病院経営の質推進委員会 委員
病院経営管理士会 会長 永易 卓

16:00－17:00 【講演3】医療・サービスの質を介して組織マネジメントを促進する

講師：社会医療法人財団慈泉会相澤病院 QI 室室長／本部 品質戦略部 統括副部長
矢ヶ崎昌史

座長：中部国際医療センター 病院長補佐・事務長
病院経営の質推進委員会 副委員長／病院経営管理士会 理事 佐合 茂樹

17:00 【閉会】

第 20

予防医学活動

第20 予防医学活動

1. 人間ドック健診施設機能評価

2023年3月末現在、累計691施設からの受審申請があり、うち認定を取得した施設は485施設である。認定485施設のうち、更新を辞退した施設は72施設あり、現在有効な認定施設は413施設である。なお、認定取得に向け受審準備中の施設は現在約200施設ほどある。認定施設は45都道府県と中国、台湾に分布している。

【認定施設の分布 ＊2023年3月末現在。更新辞退施設を除く】

北海道	13	東京都	65	滋賀県	3	香川県	6
青森県	2	神奈川県	22	京都府	17	愛媛県	5
岩手県	3	新潟県	7	大阪府	30	高知県	2
宮城県	9	富山県	4	兵庫県	14	福岡県	17
秋田県	4	石川県	5	奈良県	3	佐賀県	0
山形県	3	福井県	4	和歌山県	2	長崎県	4
福島県	3	山梨県	1	鳥取県	0	熊本県	5
茨城県	5	長野県	15	島根県	2	大分県	3
栃木県	8	岐阜県	7	岡山県	12	宮崎県	1
群馬県	7	静岡県	10	広島県	10	鹿児島県	4
埼玉県	14	愛知県	25	山口県	2	沖縄県	5
千葉県	17	三重県	8	徳島県	2	海外	3

●サーベイヤー研修会

サーベイヤーのスキルアップおよび最新の評価基準の解釈周知等を目的に例年開催している。新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、来場形式での実施を控えていたが、今年度は約3年ぶりに来場型での研修交流会を開催することとなった。

■開催日時：2023年1月21日（土）13時00分～16時00分

■会場：赤坂インターシティ AIR 4F「401」

■参加費：無料 ※学会旅費規程に則り交通費補助金をお支払い

■担当委員：健診施設機能評価・支援事業委員会

■参加者：47名（医師サーベイヤー13名／事務系サーベイヤー29名／その他5名）

■プログラム

1. 開会挨拶（委員長挨拶、Ver5.0 骨子案説明）：石坂裕子
2. 委員会報告「2022年度委員会活動報告」：新智文
3. 研修1「報告書作成について」：渡川勲
4. 研修2「個人情報保護法改正の健診施設への影響」：笠原典彦
5. 研修3「リモート審査の実施状況について」：岩崎真也
6. グループワーク（テーマ：リモート審査の円滑な実施に向けて）
7. 閉会挨拶：村田雅彦

● Ver. 4.0 受審準備セミナー（オンデマンド配信）

受審（希望）施設を対象に Ver. 4.0 受審準備セミナーを開催した。

今年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴い、参加者の健康と安全を最優先に考慮し、WEBセミナー（オンデマンド配信）とした。

<第1回>

1. 配信期間：2022年4月22日（金）～5月31日（火）
2. 参加者数：17 施設

<第2回>

1. 配信期間：2022年7月15日（金）～8月31日（水）
2. 参加者数：13 施設

<第3回>

1. 配信期間：2023年1月13日（金）～2月28日（火）
2. 参加者数：20 施設

2. 健保連等への人間ドック実施施設指定

2023年3月末現在の指定施設は358施設である。

3. 特定健診特定保健指導委託集合契約事業

○令和4年度特定健康診査・特定保健指導集合契約A参加保険者及び参加健診施設

◆健康保険組合連合会

・北海道新聞社健康保険組合 他

◆全国健康保険協会（協会けんぽ）

◆一般社団法人共済組合連盟（国家公務員共済組合）

衆議院共済組合・参議院共済組合・厚生労働省共済組合・裁判所共済組合

会計検査院共済組合・厚生労働省第二共済組合・林野庁共済組合・日本郵政共済組合

◆一般社団法人地方公務員共済組合協議会（地方公務員共済組合）

地方職員共済組合・公立学校共済組合・警察共済組合

東京都職員共済組合等の市町村職員共済組合 他

◆日本私立学校振興・共済事業団

◆全国土木建築国民健康保険組合

◆全国建設工事業国民健康保険組合

◆全国歯科医師国民健康保険組合

◆近畿税理士国民健康保険組合

◆岡山県建設国民健康保険組合

◆福島県

○特定健診特定保健指導委託集合契約A参加健診施設数

- ・日本人間ドック学会 1,295 施設
- ・日本病院会 404 施設

4. 第63回日本人間ドック学会学術大会

1. 開催日程（ハイブリッド開催）

【現地開催】 2022年9月2日（金）～3日（土）

【Web開催】 2022年9月12日（月）～30日（金） 19日間

2. 開催会場 幕張メッセ国際会議場

3. 学術大会長 佐々木 寛

（医療法人徳洲会千葉徳洲会病院婦人科部長／東京慈恵会医科大学客員教授）

4. メインテーマ 女性のための人間ドック

5. 開催内容

学術大会長講演	1セッション	(1演題)
理事長講演	1セッション	(1演題)
特別講演	5セッション	(5演題)
要望講演	9セッション	(10演題)
教育講演	10セッション	(10演題)
シンポジウム	3セッション	(15演題)
ワークショップ	5セッション	(18演題)
特別企画	7セッション	(26演題)
委員会企画	6セッション	(10演題)
遺伝学的アドバイザー研修会	1セッション	(5演題)
人間ドック健診認定医・専門医研修会	1セッション	(3演題)
一般演題（プレナリー含む）	101セッション	(321演題)
（内 プレナリー 10 演題・口頭発表 199 演題・ポスター発表 58 演題・大会企画 54 演題）		
共催セミナー	19セッション	(35演題)
計	169セッション	(460演題)

6. 参加登録者数 ※9月21日（水）現在 5,594名（内有料4,502名）

オンライン参加登録	4,125名	（会員医師2,912名・会員非医師854名・非会員359名）
現地当日参加登録	377名	（会員医師90名・会員非医師168名・非会員119名）
招待者	270名	
共催セミナー企業（19社）	123名	
展示企業（105社）	699名	

7. 現地会場参加人数

9月2日（金）	1,385名	
9月3日（土）	1,018名	2日間延べ 2,403名

8. 市民公開講座「親子で考えるがん予防ワクチン」

LIVE配信 参加者 約150名

アーカイブ配信 9月12日（月）～30日（金）

第 21

国際モダン ホスピタルショウ 2022

第21 国際モダンホスピタルショウ 2022

【期 日】2022 年 7 月 13 日（水）、14 日（木）、15 日（金）の 3 日間

【会 場】東京ビッグサイト 東展示棟 2・3 ホール

【テ ー マ】健康・医療・福祉の未来をひらく ～人と地域でつむぐ命の輝き～

【来場者数】7 月 13 日（水）7,514 人（2021 年 4,927 人）

7 月 14 日（木）8,625 人（2021 年 5,128 人）

7 月 15 日（金）8,949 人

3 日間合計 25,088 人（2021 年 10,055 人）*2021 年は、2 日間のみの開催

【出展社数】213 社、団体（2021 年 150 社）

【開 会 式】昨年に引き続き、本年も感染予防のため、開催せず

【日本病院会関連行事等】

（1）オープニングセッション

7 月 13 日（水）11 時 00 分～12 時 00 分

「人生 100 年時代を迎える 我が国の医療提供体制を考える」

日本病院会 相澤 孝夫会長

（2）公開シンポジウム「医療・福祉の未来をひらく～コロナを越えて～」

7 月 13 日（水）13 時 00 分～15 時 30 分

「ニューノーマルに向けた新しい病院の在り方」

石川 賀代（社会医療法人石川記念会 HITO 病院 理事長）

「新型コロナウイルスから学んだこと」

菊池 亮（ファストドクター株式会社 代表取締役・医師）

「新しい看護サービスについて」

川添 高志（ケアプロ株式会社 代表取締役）

「コロナ禍の市民の行動変容」

瓜生原葉子（同志社大学 商学部 教授）

「ポストコロナ時代の「DX」デジタル変革を考える」

野村 靖仁（NPO 法人 データ・ヘルスケア・イノベーション Japan 代表理事）

座長：梅里 良正（日本病院会ホスピタルショウ委員会委員 /

公益財団法人日本医療機能評価機構 客員研究主幹）

山元 恵子（日本病院会 ホスピタルショウ委員会委員 / 東京都看護協会 会長）

（3）日本病院会監修セミナー

7 月 15 日（金）13 時 00 分～14 時 30 分

『日本病院会の活動を紹介するセミナー』

「コロナ感染下の危機管理～看護トップマネージャーのリーダーシップ～」

「コロナ危機下における看護管理者のマネジメント」

独立行政法人労働者健康安全機構 和歌山労災病院 副院長・看護部長 仲澤 妙美

「激動の管理実践からふりかえる“看護部組織の知”と今後への課題」

医療法人社団 直和会 平成立石病院 副院長 兼 看護部長 高橋 素子

座長：有賀 徹 氏（日本病院会ホスピタルショー委員会副委員長 /
独立行政法人労働者健康安全機構 理事長）

7 月 15 日（金）15 時 30 分～17 時 00 分

『病院事務職を元気にするセミナー』

「事務職こそ医師の働き方改革を推進する！」

「医師の労務管理における事務職のイニシアチブ」

大館市立総合病院 事務局 政策監 兼 臨床研修副センター長 佐藤伊久男

「病院の DX と事務職の役割」

学校法人聖路加国際大学 法人事務局法人企画課 アシスタントマネジャー 八木 貴裕

座長：渡辺 明良 氏（日本病院会ホスピタルショー委員会委員 /
聖路加国際大学 法人事務局長）

（4）日本病院会ブース

① 委員会企画「新型コロナウイルス感染症対応の取り組み事例」

発表会開催（7 月 14 日（木））およびパネル展示

発表病院：

手稲溪仁会病院、埼玉石心会病院、さいたま赤十字病院、日本鋼管病院、日本大学医学部附属板橋病院、さくら総合病院、日本赤十字社愛知医療センター名古屋第二病院、堺市立総合医療センター、脳神経センター大田記念病院、織田病院（計 10 病院）

※事例発表を行った病院には、相澤会長名で感謝状とブース内に掲載したパネルを贈呈

② ステージプログラム

日本病院共済会の事業と日病モバイルを、日病ブース内のステージにてプレゼンテーションを実施

③ タペストリーと iPad による日本病院会事業紹介

（別添 CD 資料集〈資料 4 P. 525 ～ 570〉参照）

第 22

メディカルジャパン

第22 メディカルジャパン

1. 東京展

【会 期】2022 年 10 月 12 日（水） - 15 日（金）3 日間

【会 場】幕張メッセ

【来場者数】13,703 名

【出展社数】医療と介護の総合展 全体 498 社（国内：373 社、海外：125 社）

【基調講演】

2022 年 10 月 12 日（水）10:00 ～ 11:30

テーマ『2025 年のその先へ。未来志向の病院経営』

日本病院会 会長 相澤 孝夫

「オープニングスピーチ：経営者が持つべきビジョン～持続可能な医療抵抗体制のために～」

【日本病院会ブース】

病院職員に対しては、日本病院会のセミナー紹介をクリアファイルに挟んで配布した。

また、企業には賛助会員の資料を配布し、積極的な勧誘活動を展開した。

2. 大阪展

【会 期】2023 年 1 月 18 日（水） - 20 日（金）3 日間

【会 場】インテックス大阪

【来場者数】8,297 名

【出展社数】メディカルジャパン 全体 261 社

【基調講演】

2023 年 1 月 18 日（水）10:00 ～ 11:30

テーマ『目指すべき医療提供体制の実現のために』

日本病院会 副会長 大道 道大

「医療から見た地域包括ケアの実現 ～医療連携と医介連携のあるべき姿～」

日本病院会 常任理事 生野 弘道

「地域医療構想の実現後を見据えて ～私立病院の役割と、持つべき経営思想～」

【特別講演】

2023 年 1 月 18 日（水）12:30 ～ 13:30

テーマ『2024 年に迫る「医師の働き方改革」の重要ポイントを語る』

日本病院会 副会長 岡留健一郎

「医師の働き方改革 ～2024 年施行を直前に控えて～」

【日本病院会ブース】

ブースでは、企業の来場者には賛助会員の勧誘と、日本病院学会や日本診療情報管理学会の出展案内を行った。ブースを訪れた病院職員へは日本病院会が実施する各種セミナー・研修会・通信教

育の案内を行った。

また、東京展に引き続き、賛助会員リストを掲示したところ、来場者がその前で足を止めて見入る姿が散見された。

第 23

四病院団体協議会（四病協）

1. 総合部会	235
2. 日医・四病協懇談会	244
3. 医療保険・診療報酬委員会	245
4. 病院団体合同調査ワーキンググループ	245
5. 医業経営・税制委員会	246
6. 病院医師の働き方検討委員会	247
7. 厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会	247
8. 准看協支援協議会	248
9. 日本准看護師推進センター	248
10. サイバーセキュリティに関する委員会	249

第23 四病院団体協議会（四病協）

（令和4年度・諸会議の開催）

4月 1日（金）	第1回医療保険・診療報酬委員会	全日病
4月 6日（水）	第37回病院医師の働き方検討委員会	日病
4月14日（木）	第1回医業経営・税制委員会	医法協
4月18日（月）	第1回病院団体合同調査ワーキンググループ	日病
4月27日（水）	第1回総合部会	日精協
4月27日（水）	第1回日医・四病協懇談会	日精協
5月 6日（金）	第2回医療保険・診療報酬委員会	全日病
5月12日（木）	第2回医業経営・税制委員会	医法協
5月13日（金）	第2回病院団体合同調査ワーキンググループ	日病
5月17日（火）	第1回日本准看護師推進センター理事会	日医会館
5月25日（水）	第1回厚生労働省・福祉医療機構・四病協合同勉強会	日精協
5月25日（水）	第2回総合部会	日精協
6月 3日（金）	第3回医療保険・診療報酬委員会	全日病
6月 9日（木）	第3回医業経営・税制委員会	医法協
6月 9日（木）	第38回病院医師の働き方検討委員会	日病
6月22日（水）	第3回総合部会	日精協
7月 1日（金）	第4回医療保険・診療報酬委員会	全日病
7月14日（木）	第4回医業経営・税制委員会	医法協
7月28日（木）	第4回総合部会	日精協
8月 5日（金）	第5回医療保険・診療報酬委員会	全日病
8月24日（水）	第5回総合部会	医法協
8月24日（水）	第2回日医・四病協懇談会	医法協
8月31日（水）	第3回病院団体合同調査ワーキンググループ	日病
9月 2日（金）	第6回医療保険・診療報酬委員会	全日病
9月28日（水）	第2回厚生労働省・福祉医療機構・四病協合同勉強会	日精協
9月28日（水）	第6回総合部会	医法協
9月28日（水）	第3回日医・四病協懇談会	医法協
10月 7日（金）	第7回医療保険・診療報酬委員会	全日病
10月13日（木）	第5回医業経営・税制委員会	医法協
10月31日（月）	第4回病院団体合同調査ワーキンググループ	日病
11月 2日（水）	第7回総合部会	医法協
11月 4日（金）	第8回医療保険・診療報酬委員会	全日病
11月10日（木）	第6回医業経営・税制委員会	全日病
11月30日（水）	第8回総合部会	医法協
11月30日（水）	第4回日医・四病協懇談会	医法協
12月 2日（金）	第9回医療保険・診療報酬委員会	全日病
12月21日（水）	第9回総合部会	全日病
12月21日（水）	第5回日医・四病協懇談会	全日病

1月 6日 (金)	第10回医療保険・診療報酬委員会	全日病
1月12日 (木)	第7回医業経営・税制委員会	医法協
1月25日 (水)	第10回総合部会	全日病
1月25日 (水)	第6回日医・四病協懇談会	全日病
1月25日 (水)	第3回厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会	日精協
2月 3日 (金)	第11回医療保険・診療報酬委員会	全日病
2月 9日 (木)	第8回医業経営・税制委員会	医法協
2月22日 (水)	第11回総合部会	全日病
3月 3日 (金)	第12回医療保険・診療報酬委員会	全日病
3月 9日 (木)	第9回医業経営・税制委員会	医法協
3月22日 (水)	第12回総合部会	全日病

(担当(当番)団体一覧)

1. 総合部会			
令和4年 4月～7月	公益社団法人	日本精神科病院協会	
8月～11月	一般社団法人	日本医療法人協会	
12月～令和5年3月	公益社団法人	全日本病院協会	
2. 日医・四病協 懇談会			
令和4年 4月～7月	公益社団法人	日本精神科病院協会	
8月～11月	一般社団法人	日本医療法人協会	
12月～令和5年3月	公益社団法人	全日本病院協会	
3. 医療保険・診療報酬委員会	公益社団法人	全日本病院協会	
4. 病院団体合同調査ワーキンググループ	一般社団法人	日本病院会	
5. 医業経営・税制委員会	一般社団法人	日本医療法人協会	
6. 病院医師の働き方検討委員会	一般社団法人	日本病院会	
7. 厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会	公益社団法人	日本精神科病院協会	
8. 日本准看護師連絡協議会	公益社団法人	日本精神科病院協会	
9. 日本准看護師推進センター	公益社団法人	日本医師会	
10. サイバーセキュリティに関する委員会	一般社団法人	日本病院会	

(参 考)

四病院団体協議会・委員派遣一覧

2023. 3. 31現在

団 体 名	委 員 会 名	氏 名	団体名	備 考
厚生労働省	社会保障審議会医療部会	相澤 孝夫	日 病	H25. 12. 9 承認
		神野 正博	全日病	R2. 8 変更
		加納 繁照	医法協	H25. 12. 9 承認
		山崎 學	日精協	〃
	医療用医薬品の流通改善に関する懇談会	関 健	医法協	H26. 7. 2 承認
		長瀬 輝誼	日精協	H24. 11. 5 承認
	医療機器の流通改善に関する懇談会	山口 武兼	日 病	H28. 9. 30 承認
		中村 康彦	全日病	H23. 6. 24 承認
		関 健	医法協	〃
	医療情報の提供内容等のあり方に関する検討会	大道 道大	日 病	H28. 1. 27 承認
		小森 直之	医法協	〃
	がん診療提供体制のあり方に関する検討会	泉 並木	日 病	R3. 7. 21 変更
	がん診療連携拠点病院の指定に関する検討会	伊藤 伸一	医法協	R3. 2. 24 再認
		中村 康彦	全日病	R3. 2. 24 再認
	医療機関等における個人情報保護のあり方検討会	小森 直之	医法協	H24. 3. 28 承認
	保健医療情報標準化会議	大道 道大	日 病	R4. 8. 28 再認
	医療従事者の需給に関する検討会	相澤 孝夫	日 病	H29. 12. 20 承認
		神野 正博	全日病	〃
		加納 繁照	医法協	〃
		山崎 學	日精協	H27. 10. 28 承認
	医師需給分科会	神野 正博	全日病	H27. 11. 25 承認
		平川 淳一	日精協	〃
	看護職員需給分科会	太田 圭洋	医法協	H27. 11. 25 承認
	理学療法士・作業療法士需給分科会	大道 道大	日 病	H27. 11. 25 承認
	医療保険のオンライン資格確認に関する関係者会議	大道 道大	日 病	H28. 6. 29 承認
	オンライン資格確認等検討会議実務者ワーキンググループ	大道 道大	日 病	H30. 2. 28 承認
	オンライン診療の適切な実施に関する指針の見直しに関する検討会	大道 道大	日 病	H30. 12. 19 承認
	医療等 ID の運用モデル検討・機能要件の整理に係る実務者検討委員会	大道 道大	日 病	H28. 6. 29 承認
	環境自主行動計画フォローアップ会議	織田 正道	全日病	H29. 1. 25 承認
	医療放射線の適正管理に関する検討会	山口 武兼	日 病	R3. 4. 28 再認
	(厚生労働科学研究特別研究) 検体検査の品質・精度を確保するための研究班	菅間 博	医法協	H28. 8. 24 承認
	(厚生労働行政推進調査事業) 中小医療機関向け医療機器保守点検のあり方に関する研究 全体班会議	加納 繁照	医法協	H29. 5. 31 承認
	医師の働き方改革の推進に関する検討会	岡留健一郎 馬場 武彦	日 病	R1. 6. 19 承認
			医法協	R1. 6. 19 承認

厚生労働省	医師の働き方改革を進めるための タスク・シフト / シェアの推進に関する 検討会	根岸 千晴 猪口 雄二	日 病 全日病	R1. 10. 23 承認 R1. 10. 23 承認
	人生の最終段階における医療の普及・ 啓発の在り方に関する検討会	木村 厚	全日病	H29. 8 承認
	情報通信機器を用いた診療に関する ガイドライン作成検討会	大道 道大 長尾喜一郎	日 病 日精協	H30. 2. 28 承認 〃
	救急・災害医療提供体制等に関する ワーキンググループ	田中 一成 猪口 正孝 加納 繁照 野木 渡	日 病 全日病 医法協 日精協	R3. 10 再認 〃 〃 R3. 10 変更
	看護基礎教育検討会	安藝佐香江 馬場 武彦	全日病 医法協	H30. 2. 28 承認 〃
	看護師ワーキンググループ	安藝佐香江	全日病	H30. 2. 28 承認
	医道審議会医師分科会医師専門研修部会	牧野 憲一 野木 渡	日 病 日精協	R4. 11. 2 再認 〃
	サブスペシャリティ領域の在り方に 関するワーキンググループ	牧野 憲一	日 病	R2. 1. 22 承認
	民間保険会社が医療機関に求める診断書 等の簡素化等に関する研究会	小森 直之 塚本 一	医法協 日精協	H30. 8. 22 承認 〃
	訪日外国人旅行者等に対する医療の 提供に関する検討会	小森 直之 森 隆夫	医法協 日精協	H30. 9. 26 承認 〃
	マイナンバーカードの保険証利用に 関する協議会	相澤 孝夫 猪口 雄二	日 病 全日病	R1. 07. 24 承認 R1. 07. 24 承認
	循環器病対策推進協議会	美原 盤	全日病	R4. 1. 26 再認
	医療用医薬品の安定確保策に関する 関係者会議	関 健 平川 淳一	医法協 日精協	R2. 2 承認 〃
	薬剤師の養成及び資質向上等に関する 検討会	野木 渡	日精協	R3. 03. 24 再認
	全国医療機能情報提供制度及び薬局機能 情報提供制度に係る調査研究	大道 道大 小森 直之	日 病 医法協	R5. 3. 22 再認 〃
	医業等に係るウェブサイトの調査・監視 体制強化事業における医療広告協議会	小森 直之	医法協	R1. 7. 24 承認
	新型コロナウイルス感染症対策アドバイ ザリー・ボード	太田 圭洋	医法協	R1. 07. 22 承認
	新型コロナウイルス感染症対策アドバイ ザリー・ボード 感染者情報の活用の在 り方に関する WG	仙賀 裕	日 病	R1. 07. 22 承認
	審査支払機能の在り方に関する検討会	平川 淳一	日精協	R1. 07. 22 承認
	新型コロナウイルス感染症対策アドバイ ザリー・ボード指定感染症としての措置・ 運用のあり方に関する WG	太田 圭洋	医法協	R2. 9. 30 承認

厚生労働省	感染症サーベイランスシステム（NESID）を活用した感染症に関する情報基盤構築推進事業	仙賀 裕	日病	R2. 9. 30 再認
	主治医意見書の作成の効率化等に関する調査研究事業	木下 毅 渕野 勝弘	全日病 日精協	R2. 9. 30 承認 〃
	在宅医療及び医療・介護連携に関するワーキンググループ	鈴木 邦彦 馬屋原 健	医法協 日精協	R3. 9. 22 承認 〃
	薬剤師確保のための調査・検討事業	野木 渡	日精協	R4. 8. 24 再認
	医療法人の事業報告書等のデータベース構築に関する調査研究事業企画検討委員会	伊藤 伸一 野木 渡	医法協 日精協	R3. 12. 28 承認 〃
	医療法人の経営情報のデータベースの在り方に関する検討会	伊藤 伸一 野木 渡	医法協 日精協	R4. 9. 28 承認 〃
	医療・介護・保育分野における適正事業者認定事業に係る協議会	小森 直之	医法協	R4. 4. 27 再認
	病院薬剤師を活用した医師の働き方改革推進事業協議会	美原 盤 馬場 武彦	全日病 医法協	R4. 5. 25 承認 〃
	医道審議会医師分科会医師臨床研修部会	谷口 健次	日 病	R4. 7. 28 承認
	救急医療における医療関係職種の在り方に関する検討会	加納 繁照	医法協	R4. 7. 28 承認
	老健事業 特別養護老人ホームと医療機関の協力体制に関する調査研究	田蒔 正治	全日病	R4. 7. 28 承認
	医療情報ネットワークの基盤に関するワーキンググループ	大道 道大	日 病	R4. 11. 2 承認
	電子処方箋推進協議会	大道 道大 美原 盤	日 病 全日病	R5. 2. 22 承認 〃
文部科学省	大学設置・学校法人審議会（大学設置分科会）	林 道彦 大道 道大	日精協 日 病	R1. 6 変更 H30. 10. 24 承認
環境省	酸化エチレン大気排出抑制対策調査検討会	久保田英雄	日 病	R4. 5. 25 再認
内閣官房	新型インフルエンザ等対策有識者会議	宮地 千尋	全日病	R5. 2. 22 再認
	新型コロナウイルス感染症対策分科会	太田 圭洋	医法協	R2. 7. 22 承認
内閣府	自衛隊艦艇等を活用した災害医療活動訓練企画委員会	加納 繁照	医法協	R4. 5. 25 再認
日本医師会	医療税制検討委員会	中村 康彦 伊藤 伸一 万代 恭嗣 長瀬 輝誼	全日病 医法協 日病 日精協	R2. 9. 30 変更
	地域医療対策委員会	美原 盤	全日病	R4. 8. 24 再認
	社会保険診療報酬検討委員会	島 弘志 津留 英智 菅野 隆	日 病 全日病 医法協	R1. 6 変更 H22. 4. 24 承認
	病院委員会	仙賀 裕 神野 正博 太田 圭洋 長瀬 輝誼	日 病 全日病 医法協 日精協	R1. 6 変更

日本医師会	病院における地球温暖化対策推進協議会	島 弘志 織田 正道 馬場 武彦 谷野亮一郎	日 病 全日病 医法協 日精協	
	在宅医療連絡会議	織田 正道	全日病	
	外国人医療対策委員会	山本 登 前沢 孝通	全日病 日精協	R4. 9. 28 再認
	キャッシュレスに関する勉強会	万代 恭嗣 中村 康彦 小森 直之 菅野 隆	日 病 全日病 医法協 日精協	R1. 12 ～
	医療機関勤務環境評価センター 事業運営委員会	馬場 武彦	医法協	R4. 7. 28 承認
日本専門医機構	社員	加納 繁照	医法協	H30. 7. 25 承認
	理事	井上健一郎 森 隆夫	全日病 日精協	R4. 5. 25 再認 〃
	監事	相澤 孝夫	日 病	R4. 5. 25 再認
	理事及び監事候補者選考委員会	山崎 學	日精協	R4. 1. 26 再認
医療情報システム開発 センター	理事	大道 道大	日 病	H28. 4. 27 承認
	プライバシーマーク審査委員会	小森 直之	医法協	H24. 11. 28 承認
日本医療安全調査機構	医療事故調査・支援事業運営委員会	今村 康宏	全日病	R3. 8. 25 変更
	総合調査委員会	仙賀 裕	日 病	R3. 8. 25 継続承認
	再発防止委員会	大野 史郎	日精協	R3. 8. 25 変更
	令和 4 年度厚生労働科学研究費補助金申 請に係る研究者	仙賀 裕	日 病	R4. 1. 26 承認
医療製品識別とトレー サビリティ推進協議会	委員	大道 道大	日 病	H28. 10. 26 承認
医療機器 センター	医療機関における医療機器のサイバー セキュリティに係る課題抽出等に関する 研究班	中村 康彦	全日病	R2. 7. 22 再認
	医療機関における医療機器安全管理の 実態調査に関する研究	加納 繁照	医法協	R3. 6. 23 承認
電波環境協議会	医療機関における電波利用推進委員会	大道 道大	日 病	H30. 10. 24 承認
メディカル IT セキュ リティフォーラム H-ISAC Japan Council	委員	大道 道大	日 病	R4. 2. 16 再認
マイナンバーカードの 保険証利用に関する協 議会	委員	相澤 孝夫 猪口 雄二	日 病 全日病	R1. 7. 24 承認
マイナンバーカードの 保険証利用に関する協 議会幹事会	委員	高橋 肇	全日病	R1. 7. 24 承認
日本人材紹介事業協会	医療分野における職業紹介事業に関する 協議会	小森 直之	医法協	R2. 5. 27 承認

日本准看護師推進 センター	評議員	相澤 孝夫 猪口 雄二 加納 繁照 山崎 學	日 病 全日病 医法協 日精協	
	理事	仙賀 裕 織田 正道 菅間 博 林 道彦 岡本 呉賦	日 病 全日病 医法協 日精協 日精協	
	監事	野木 渡	日精協	
日本臨床工学技士会	臨床工学技士の業務範囲の追加に伴う 教育に関する検討会	安藤 亮一	日 病	R2. 10. 28 承認
日本医療機能評価機構	評価委員会	関根 信夫	日 病	R5. 3. 22 再認

1. 総合部会

第 1 回総合部会

日 時 令和 4 年 4 月 27 日（水）13：30～15：30

会 場 日本精神科病院協会

当番団体 日本精神科病院協会

議 事

外部説明 高額な医療用機器に係る特別償却制度について 厚生労働省医政局総務課

1. 厚生労働省等検討会構成員推薦依頼について
 - ・厚生労働省 病院薬剤師を活用した医師の働き方改革推進事業協議会（仮称）
 - ・厚生労働省 医療・介護・保育分野における適正事業者認定事業に係る協議会
2. 令和 5 年度予算概算要求に関する要望について
3. 「病院のサイバーセキュリティ対策への公的補助金の支給について（緊急提言）」提出報告
4. 日本専門医機構理事会
5. 社会保障審議会医療部会
6. 医師の働き方改革の推進に関する検討会
7. 救急・災害医療提供体制等に関するワーキンググループ
8. がん診療連携拠点病院等の指定に関する検討会
9. 循環器病対策推進協議会
10. 医療用医薬品の安定確保策に関する関係者会議
11. 次期感染症サーベイランスシステム（仮称）設計・開発に係る第 2 回報告会議
12. 医療機関における電波利用推進委員会
13. 医療法人の事業報告書等に係るデータベース構築のための調査研究事業企画検討委員会
14. 一般社団法人日本在宅療養支援病院連絡協議会 設立理事会
15. 新型コロナウイルス感染症対策アドバイザーボード
16. 新型コロナウイルス感染症対策分科会
17. 四病協各種委員会報告
 - ①医療保険・診療報酬委員会
 - ②医業経営・税制委員会
 - ③病院医師の働き方検討委員会

第 2 回総合部会

日 時 令和 4 年 5 月 25 日（水）13：30～15：30

会 場 日本精神科病院協会

当番団体 日本精神科病院協会

議 事

1. 病院給食問題に関する要望書について
2. 厚生労働省等検討会構成員推薦について
 - ・厚生労働省 病院薬剤師を活用した医師の働き方改革推進事業協議会（仮称）
 - ・内閣府 自衛隊艦艇等を活用した災害医療活動訓練企画委員会
 - ・環境省 令和 4 年度酸化エチレン大気排出抑制対策調査検討会

3. 日本専門医機構理事・監事候補者選出について
4. 令和 5 年度予算概算要求に関する要望書の提出報告について
5. 日本専門医機構理事会
6. 地域医療構想及び医師確保計画に関するワーキンググループ
7. 救急・災害医療提供体制等に関するワーキンググループ
8. 新型コロナウイルス感染症対応人材ネットワーク運営委員会
9. 新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード
10. 新型コロナウイルス感染症対策分科会
11. 新型コロナウイルス感染症対応に関する有識者会議
12. 日本准看護師連絡協議会令和 4 年度会員加入促進のお願いについて
13. 四病協各種委員会報告
 - ①医療保険・診療報酬委員会
 - ②医業経営・税制委員会

第 3 回総合部会

日 時 令和 4 年 6 月 22 日（水）13：30～15：30

会 場 日本精神科病院協会

当番団体 日本精神科病院協会

議 事

外部説明 ・紹介状なし患者等の定額負担の見直しに関する周知について 厚生労働省保険局医療課
・医療法人における「持分あり医療法人」の「持分なし医療法人」への移行と事業承継に係るアンケート調査について 厚生労働省医政局医療経営支援課

1. 厚生労働省等検討会構成員推薦について
 - ・医道審議会医師分科会医師臨床研修部会臨時委員
 - ・令和 4 年度「医療機能情報提供制度・薬局機能情報提供制度の全国統一システム構築に係るプロジェクト管理支援業務」委員
2. 医療機関における電気代等光熱費に関する要望について
3. 入院中の食事療養に必要な費用に関する改正の要望書について
4. 日本専門医機構役員候補者選考委員会
5. 日本専門医機構理事会
6. 社会保障審議会医療部会
7. 第 8 次医療計画等に関する検討会
8. 在宅医療及び医療・介護連携に関するワーキンググループ
9. 救急・災害医療提供体制等に関するワーキンググループ
10. 地域医療構想及び医師確保計画に関するワーキンググループ
11. 令和 4 年度第 1 回 自衛隊艦艇等を活用した災害医療活動訓練企画委員会
12. 新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード
13. 四病協各種委員会報告
 - ①医療保険・診療報酬委員会
 - ②医業経営・税制委員会
 - ③病院医師の働き方検討委員会

第 4 回総合部会

日 時 令和 4 年 7 月 28 日（木）13：30～15：30

会 場 日本精神科病院協会

当番団体 日本精神科病院協会

議 事

外部説明 医療人材の確保に係る無料職業紹介について 厚生労働省医政局医事課 他

1. 厚生労働省等検討会構成員推薦について

- ・医道審議会医師分科会医師臨床研修部会臨時委員
- ・救急医療における医療関係職種の内方に関する検討会構成員
- ・老健事業 特別養護老人ホームと医療機関の協力体制に関する調査研究
- ・保健医療情報標準化会議構成員

2. 令和 5 年度税制改正要望について

3. 医療機関における電気代等光熱費に関する要望提出報告

4. 入院中の食事療養に必要な費用に関する要望書提出報告

5. 医療機関・介護事業所等における物価高騰への支援の拡充に関する要望

6. 日本専門医機構定時社員総会

7. 日本専門医機構理事会

8. 第 8 次医療計画等に関する検討会

9. 在宅医療及び医療・介護連携に関するワーキンググループ

10. 救急・災害医療提供体制等に関するワーキンググループ

11. 医療用医薬品の流通改善に関する懇談会

12. 薬剤師の養成及び資質向上等に関する検討会

13. 医道審議会医師分科会医師専門研修部会

14. がん診療提供体制のあり方に関する検討会

15. 低炭素社会実行計画フォローアップ会議

16. 医療機能情報提供制度・薬局機能情報提供制度の全国統一システム構築に係るプロジェクト管理支援業務

17. 日本在宅療養支援病院連絡協議会定時会員総会

18. 新型コロナウイルス感染症対策アドバイザーボード

19. 新型コロナウイルス感染症対策分科会

20. 四病協各種委員会報告

①医療保険・診療報酬委員会

②医業経営・税制委員会

第 5 回総合部会

日 時 令和 4 年 8 月 24 日（水）13：30～15：30

会 場 日本医療法人協会

当番団体 日本医療法人協会

議 事

外部説明 ・オンライン資格確認について 厚生労働省保険局医療介護連携政策課

・紹介状なしで受診する場合等の定額負担見直しの周知に関する事務連絡素案について

厚生労働省保険局医療課

1. 令和 4 年度厚生労働省医薬・生活衛生局 委託事業「薬剤師確保のための調査・検討事業」委員の委嘱依頼について
2. 日本医師会・地域医療対策委員会委員の推薦依頼について
3. 光熱費の値上がり状況の調査結果
4. 日本専門医機構理事会
5. 在宅医療及び医療・介護連携に関するワーキンググループ
6. 医療介護総合確保促進会議
7. 循環器病対策推進協議会
8. 第 8 次医療計画等に関する検討会
9. 地域医療構想及び医師確保計画に関するワーキンググループ
10. 社会保障審議会医療部会
11. 令和 5 年度税制改正要望書の提出報告
12. 日本在宅療養支援病院連絡協議会
13. 新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード
14. 四病協各種委員会報告
 - ①医療保険・診療報酬委員会

第 6 回総合部会

日 時 令和 4 年 9 月 28 日（水）13：30～15：30

会 場 日本医療法人協会

当番団体 日本医療法人協会

議 事

外部説明 ・ 返戻再請求等のオンライン化について 厚生労働省保険局医療介護連携政策課
・ 医療法人の経営情報のデータベースの在り方に関する検討会（仮称）について

厚生労働省医政局医療経営支援課

1. 「医療法人の経営情報のデータベースの在り方に関する検討会」の構成員の推薦について
2. 日本医師会・外国人医療対策委員会委員の推薦依頼について
3. かかりつけ医機能について
4. 日本医師会・医療機関勤務環境評価センター事業運営委員会
5. 次期感染症サーベイランスシステム（仮称）設計・開発に係る報告会議
6. 令和 4 年度厚生労働省医薬・生活衛生局総務課委託事業「薬剤師確保のための調査・検討事業 第 1 回調査検討会
7. 日本専門医機構理事会
8. 第 8 次医療計画等に関する検討会
9. 社会保障審議会医療部会
10. 地域医療構想及び医師確保計画に関するワーキンググループ
11. 自衛隊艦艇等を活用した災害医療活動訓練企画委員会
12. 新型コロナウイルス感染症に対する財政支援及び診療報酬措置の延長に関する要望の提出報告
13. 新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード
14. 新型コロナウイルス感染症対策分科会
15. 四病協各種委員会報告

①医療保険・診療報酬委員会

②厚生労働省・福祉医療機構・四病協合同勉強会

第 7 回総合部会

日 時 令和 4 年 11 月 2 日（水）13：30～15：30

会 場 日本医療法人協会

当番団体 日本医療法人協会

議 事

外部説明 ・電子処方箋の導入について 厚生労働省大臣官房審議官（医薬担当）

1. 「医療情報ネットワークの基盤に関するワーキンググループ」の構成員の推薦について
2. 医道審議会医師分科会医師専門研修部会臨時委員の推薦について
3. 新型コロナウイルス感染症病床確保料の見直しについて
4. 日本専門医機構理事会
5. 循環器病対策推進協議会
6. 在宅医療及び医療・介護連携に関するワーキンググループ
7. 社会保障審議会医療部会
8. 医療介護総合確保促進会議
9. 救急・災害医療提供体制等に関するワーキンググループ
10. 第 8 次医療計画等に関する検討会
11. 地域医療構想及び医師確保計画に関するワーキンググループ
12. 救急医療の現場における医療関係職種の在り方に関する検討会
13. 新型コロナ・インフル同時流行対策タスクフォース
14. 医療法人の経営情報のデータベースの在り方に関する検討会
15. 日本在宅療養支援病院連絡協議会勉強会
16. 新型コロナウイルス感染症対策アドバイザーボード
17. 新型コロナウイルス感染症対策分科会
18. 四病協各種委員会報告

①医療保険・診療報酬委員会

②医業経営・税制委員会

第 8 回総合部会

日 時 令和 4 年 11 月 30 日（水）13：30～15：30

会 場 日本医療法人協会

当番団体 日本医療法人協会

議 事

外部説明 ・令和 4 年度病床機能報告及び外来機能報告の報告期限の延期について

厚生労働省医政局地域医療計画課

1. 四病院団体協議会 運営要綱（修正案）について
2. 医療・介護・保育分野等における職業紹介事業の適正化に関する協議会
3. 医道審議会医師専門研修部会
4. 自衛隊艦艇等を活用した災害医療活動訓練企画委員会

5. 日本専門医機構理事会
6. 第8次医療計画等に関する検討会
7. 医療法人の経営情報のデータベースの在り方に関する検討会
8. 新型コロナ・インフル同時流行対策タスクフォース
9. 循環器病対策推進協議会
10. 社会保障審議会医療部会
11. 医療情報ネットワークの基盤に関するワーキンググループ
12. 日本在宅療養支援病院連絡協議会実態調査ワーキンググループ
13. 新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード
14. 新型コロナウイルス感染症対策分科会
15. 四病協各種委員会報告
 - ①医療保険・診療報酬委員会
 - ②医業経営・税制委員会

第9回総合部会

日 時 令和4年12月21日（水）13：30～15：30

会 場 全日本病院協会

当番団体 全日本病院協会

議 事

外部説明 ・事業者による酸化エチレンの自主管理促進のための指針の策定について

環境省大臣官房審議官

・電子処方箋について 厚生労働省医薬・生活衛生局総務課

1. 四病院団体協議会運営要綱（修正案）について
2. 電子処方箋導入に伴う補助金の拡充に関する要望（案）について
3. 医道審議会医師分科会医師臨床研修部会
4. 社会保障審議会医療部会
5. 循環器病対策推進協議会
6. 第8次医療計画等に関する検討会
7. 地域医療構想及び医師確保計画に関するワーキンググループ
8. 救急医療の現場における医療関係職種の在り方に関する検討会
9. 日本専門医機構理事会
10. 医療介護総合確保促進会議
11. 新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード
12. 新型コロナウイルス感染症対策分科会
13. 四病協各種委員会報告
 - ①医療保険・診療報酬委員会

第10回総合部会

日 時 令和5年1月25日（水）13：30～15：30

会 場 全日本病院協会

当番団体 全日本病院協会

議 事

外部説明 令和 5 年度からの障害者雇用率の設定等について

厚生労働省職業安定局高齢・障害者雇用開発審議官

1. 光熱費の値上り状況の継続調査結果について
2. 社会保障審議会医療部会
3. 第 8 次医療計画等に関する検討会
4. 新型コロナ・インフル同時流行対策タスクフォース
5. 医療情報の提供内容等のあり方に関する検討会
6. 自衛隊艦艇等を活用した災害医療活動訓練企画委員会
7. がん診療連携拠点病院等の指定に関する検討会
8. 日本専門医機構理事会
9. 新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード
10. 「在宅療養支援病院に関するアンケート調査」について
11. 四病協各種委員会報告
 - ①医療保険・診療報酬委員会
 - ②医業経営・税制委員会

第 11 回総合部会

日 時 令和 5 年 2 月 22 日（水）13：30～15：30

会 場 全日本病院協会

当番団体 全日本病院協会

議 事

外部説明 ・医療機関におけるセキュリティ対策について

警察庁長官官房審議官（サイバー警察担当）

・病院薬剤師の勤務実態調査の結果について 厚生労働省医政局総務課

1. 厚生労働省「電子処方箋推進協議会」への構成員推薦依頼について
2. 医療DXの進め方等について
3. 新型インフルエンザ等対策推進会議への委員推薦依頼（継続）について
4. 医療情報の提供内容等のあり方に関する検討会
5. 医道審議会医師分科会医師臨床研修部会
6. 医療放射線の適正管理に関する検討会
7. 医療情報ネットワークの基盤に関するワーキンググループ
8. 第 8 次医療計画等に関する検討会
9. 病院薬剤師を活用した医師の働き方改革推進事業に関する協議会
10. 自衛隊艦艇等を活用した災害医療活動訓練に係る実働訓練
11. 医療介護総合確保促進会議
12. 日本専門医機構臨時社員総会
13. 日本専門医機構理事会
14. 令和 4 年度厚生労働省医薬・生活衛生局総務課委託事業「薬剤師確保のための調査・検討事業」第 3 回調査検討会
15. 日本医師会・医療機関勤務環境評価センター事業運営委員会

16. 総務省 / 電波環境協議会共催「医療機関における安心・安全な電波利用推進シンポジウム」の後援等について
17. 新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード
18. 新型コロナウイルス感染症対策分科会
19. 四病協各種委員会報告
 - ①医療保険・診療報酬委員会
 - ②コロナ類型見直し後の医療提供体制についての意見交換
 - ③医業経営・税制委員会

第 12 回総合部会

日 時 令和 4 年 3 月 22 日（水）13：30～15：30

会 場 全日本病院協会

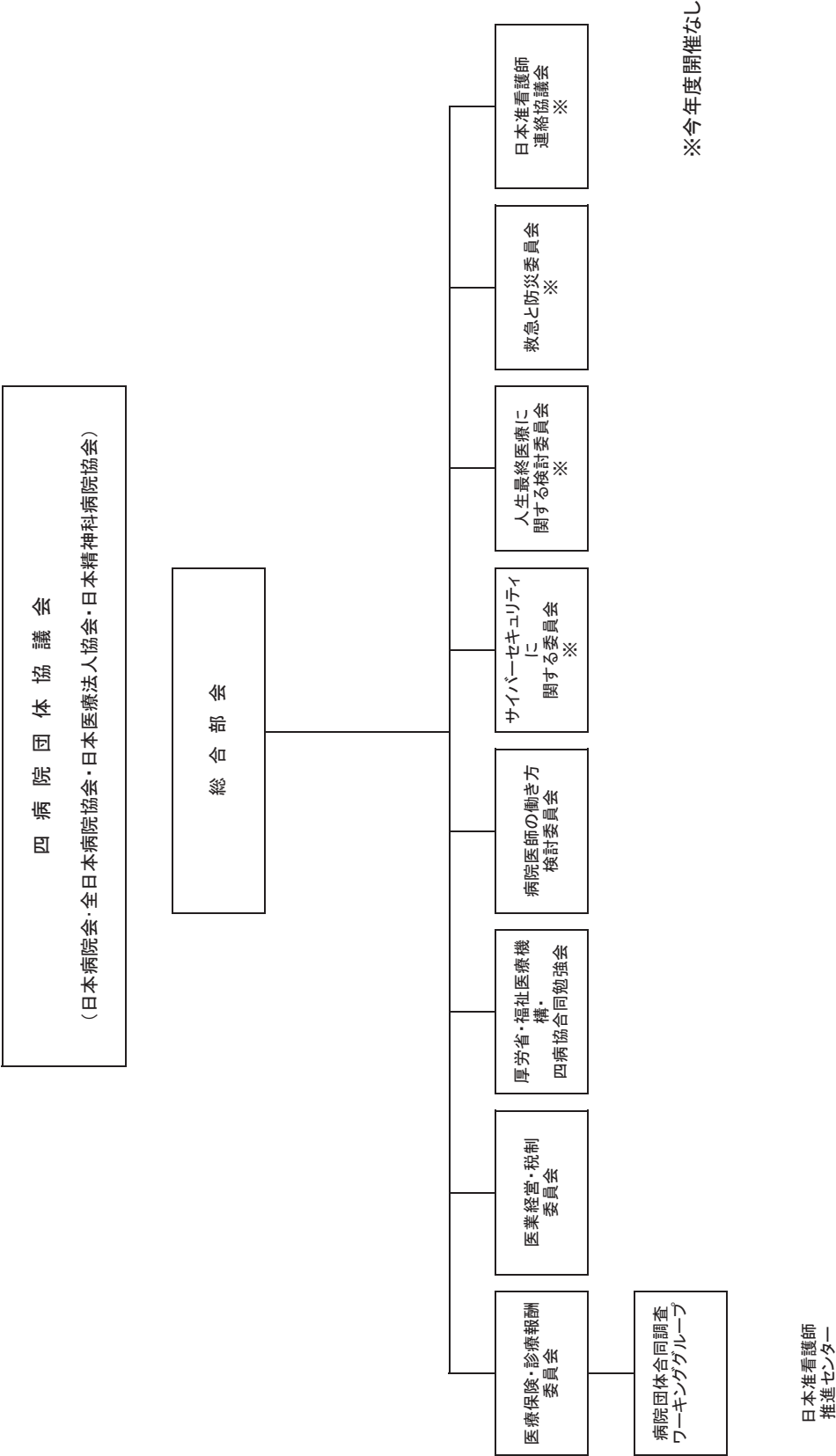
当番団体 全日本病院協会

議 事

外部説明 医療法施行規則の一部を改正する省令について 厚生労働省医政局

1. 「生活保護法・指定医療機関医療担当規定」第 7 条の撤廃の要望について
2. 公益財団法人日本医療機能評価機構 評価委員会（委員推薦依頼）について
3. 令和 5 年度「医療機能情報提供制度・薬局機能情報提供制度の全国統一システムの運用・保守・改修に係るプロジェクト管理支援業務」検討委員会への委員推薦依頼について
4. 次期感染症サーベイランスシステム（仮称）設計・開発に係る第 5 回報告会議
5. 社会保障審議会医療部会
6. 令和 4 年度「医療機能情報提供制度・薬局機能情報提供制度の全国統一システム構築に係るプロジェクト管理支援業務」第 2 回検討委員会
7. 電子処方箋推進協議会
8. 地域医療構想及び医師確保計画に関するワーキンググループ
9. 医療情報ネットワークの基盤に関するワーキンググループ
10. 第 8 次医療計画等に関する検討会
11. 自衛隊艦艇等を活用した災害医療活動訓練企画委員会
12. 令和 4 年度厚生労働省医薬・生活衛生局総務課委託事業「薬剤師確保のための調査・検討事業 第 4 回調査検討会
13. 日本専門医機構理事会
14. 新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード
15. 新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの変更に伴う医療提供体制及び公費支援の見直し等について
16. 医療機関・介護事業所等における光熱費等の物価高騰に対する支援に関する要望の加藤厚生労働大臣への提出報告
17. 日本在宅療養支援病院連絡協議会理事会
18. 四病協各種委員会報告
 - ①医療保険・診療報酬委員会
 - ②医業経営・税制委員会

四病院団体協議会(四病協) 組織図



2. 日医・四病協懇談会

1. 開催回数 6 回

※新型コロナウイルス感染症対応人材ネットワーク運営委員会 2 回

2. 出席者数 延べ 223 名

※新型コロナウイルス感染症対応人材ネットワーク運営委員会 延べ 31 名

3. 協議事項

【日医・四病協 懇談会】

- (1) かかりつけ医、かかりつけ医機能について
- (2) 新型コロナウイルス感染症について
 - ・最近の感染状況等について
 - ・新型コロナウイルス感染症対応人材ネットワークについて
 - ・新型コロナウイルス感染症対策について
 - ・病床確保料について
- (3) 参議院議員選挙について
- (4) オンライン資格確認の原則義務化について
- (5) 物価高騰について
- (6) 令和 4 年度病床機能報告及び外来機能報告の報告期限の延期について
- (7) 働き方改革の現状について
 - ・医療機関勤務環境評価センターの評価受審について
- (8) 酸化エチレンの自主管理について
- (9) 電子処方箋について
 - ・電子処方箋補助金の拡充について
- (10) 医師会組織強化について
- (11) その他

※【新型コロナウイルス感染症対応人材ネットワーク運営委員会】

- (1) 新型コロナウイルス感染症対応人材ネットワーク実施要領について
- (2) 大学病院等で開催する人材養成研修について
- (3) 新型コロナウイルス感染症対応に資する人材養成研修会報告
- (4) 慢性期医療における新型コロナウイルス感染症対策について
- (5) その他

4. 総評

令和 4 年 6 月の日本医師会の役員選挙後も、当懇談会は形を変えず継続され、かかりつけ医機能や新型コロナウイルス感染症対策など喫緊の課題について引き続き検討を行い、日医、四病協ほかの連名による『電子処方箋導入に伴う補助金の拡充に関する要望』を厚生労働大臣に提出するなどした。次年度以降も医療界が一つにまとまり、直面する課題に取り組みたい。

新型コロナウイルス感染症対応人材ネットワーク運営委員会については、同感染症による重症患者が減少し、令和 5 年 5 月 8 日からは 5 類感染症への類型変更が決まるなどしたため、令和 5 年 2 月 22 日の当運営委員会では当該事業の今後について検討し、3 月上旬とされている国からの類型変更後の方針が示されたのち再検討することが決まった。すでに実施された研修への参加者

アンケートでは研修の実効性が認められる回答が多く、当該事業は求められた役割を果たすことができたと考えられる。

3. 医療保険・診療報酬委員会

1. 開催回数 12 回
2. 出席者数 延べ 146 名
3. 協議事項
 - (1) 医療保険・診療報酬に関する事項について
 - ・ 令和 4 年度診療報酬改定について
 - ・ 新型コロナウイルス感染症に係る診療報酬上の臨時的な取扱いについて
 - (2) 2022 年度 病院団体合同 病院経営定期調査について

4. 総評

令和 4 年度診療報酬改定及び新型コロナウイルス感染症に係る診療報酬上の臨時的な取扱いについて、中医協等諸会議や厚生労働省より発出された「疑義解釈」等をもとに様々な議論が行われたほか、令和 6 年度診療報酬改定に向けて議論を行った。

日本病院会、全日本病院協会及び日本医療法人協会の 3 団体は、診療報酬改定が与える影響を調査・検証し、会員病院の運営に資することを目的とし、2022 年度病院団体合同病院経営定期調査を実施することとした。最終報告は 2022 年 12 月に行い、全編版、概要版ともにホームページ上で公表し、回答病院へは詳細な個別データのフィードバックを行った。

今後の当委員会の活動として、令和 6 年度 診療報酬改定や中医協等の動向を踏まえ、病院運営の問題等について継続して議論を進める予定としている。

4. 病院団体合同調査ワーキンググループ

1. 開催回数 4 回
2. 出席者数 延べ 25 名
3. 協議事項
 - (1) 2022 年度 病院団体合同 病院経営定期調査について
 - ・ 調査票の検討について
 - ・ 運用方法の検討について
 - ・ 結果報告書確認
 - ・ 記者会見について
 - ・ フィードバック方法

4. 総評

日本病院会、全日本病院協会及び日本医療法人協会の 3 団体は、診療報酬改定が与える影響を調査・検証し、会員病院の運営に資することを目的として、各団体において個々に実施してきた調査を合同で実施した。中間報告は 2022 年 9 月、最終報告は 2022 年 12 月に行い、全編版、概要版ともにホームページ上で公表し、回答病院へは詳細な個別データのフィードバックを行った。

【2022 年度 病院団体合同 病院経営定期調査 概要】

○調 査 目 的：診療報酬改定が病院運営に与える影響を検証し、会員病院の運営に資することを目的とする。

○調 査 方 法：日本病院会、全日本病院協会及び日本医療法人協会に加盟する全病院に、診療収入等についてEメール又はFAX等による調査票配布により実施、回収を行った。

○調 査 期 間：2022 年 7 月 1 日～9 月 26 日

○主な調査項目：2019 年・2020 年・2021 年・2022 年各 6 月の診療収益、一人一日あたりの診療収入、延患者数、診療行為別点数、医業損益等の前年比較。2018 年度～2021 年度の医業損益等の比較。

○回 答 数：1,038 病院（回答率：23.5%）

有効回答数：998 病院（会員数：4,414 病院：2022 年 7 月 1 日現在）

5. 医業経営・税制委員会

1. 開催回数 9 回

2. 出席者数 延べ 113 名

3. 協議項目

- (1) 厚生労働省医政局総務課との意見交換（高額な医療用機器に係る特別償却制度について）
- (2) 令和 5 年度予算要望について
- (3) 日本医師会・医業税制検討委員会について
- (4) 令和 5 年度税制改正要望について
- (5) 医療法人における「持分あり医療法人」の「持分なし医療法人」への移行と事業承継に係るアンケート調査への協力依頼について
- (6) 医療機関同士での再編による資産の取得を行った場合における登録免許税及び固定資産税の軽減措置について
- (7) 医療用機器等の特別償却制度に関するアンケート調査への協力依頼について
- (8) 光熱費の値上がり状況の調査について
- (9) 日本医師会・令和 5 年度医療に関する税制要望について
- (10) 人材紹介事業について
- (11) 医療法人の経営情報のデータベースの在り方に関する検討会について
- (12) 入院時食事療養費について
- (13) その他

4. 総評

- ・ 令和 5 年度予算概算要求に関する要望について、5 月 25 日に厚生労働大臣及び国土交通大臣へ提出。各政党にも「税制改正に関する要望」と併せ、提出を行った。今年度の筆頭項目は、Ⅰ．新型コロナウイルス感染症対策関連とし、次項より主分類 14 項目（Ⅱ．国際紛争による世界的なインフレへの対応、Ⅲ．消費税関係、Ⅳ．働き方改革関係、Ⅴ．医療従事者の能力向上関係、Ⅵ．介護施設、介護従事者関係、Ⅶ．地域医療介護総合確保基金関係、Ⅷ．医療機関のDX関係、Ⅸ．社会の国際化等への医療の対応関係、Ⅹ．障害保健福祉関係、Ⅺ．災害対策関係、Ⅻ．調査研究関係、ⅩⅢ．医療分野の研究開発関係、ⅩⅣ．環境への配慮）を挙げ、要望活動を行った。

- ・ 令和 5 年度税制改正に関する要望について、8 月 18 日に厚生労働大臣へ提出。各政党は「自民党 予算・税制等に関する政策懇談会」（11 月 8 日開催）、「公明党 政策要望懇談会」（11 月 4 日開催）「共同会派（立憲民主・社民・無所属）厚生労働部会における税制改正要望に関するヒアリング」（11 月 7 日）に提出した。
- ・ 厚生労働省医政局より、「医療法人における「持分あり医療法人」の「持分なし医療法人」への移行と事業承継に係るアンケート調査」、「医療用機器等の特別償却制度に関するアンケート調査」への協力依頼があり、会員病院に調査を実施した。
- ・ ウクライナ情勢による光熱費等の高騰が経営に与える影響について、四病協各団体から 250 病院ずつ、合計 1,000 病院を対象に調査を実施した。結果として、電気料金、ガス料金は月を追うごとに値上り額が上昇しており、医業利益率が約半減するほどの影響が出ていることが分かった。調査の最終報告を 1 月 25 日の四病協総合部会に提出し、その後、病院団体共通の要望事項として、日本病院団体協議会から「病院における医療提供コストの急激な上昇に対しての要望書」として厚生労働大臣宛てに提出した。

6. 病院医師の働き方検討委員会

1. 開催回数 2 回
2. 出席者数 延べ 20 名
3. 協議項目
 - （1）医師の働き方改革の推進に関する検討会について
 - （2）日医・四病協の働き方要望について
 - （3）宿日直許可事例について
 - （4）医師の働き方改革に向けた準備状況調査について

4. 総評

B・C 水準について、評価センターについて、時間短縮計画について、宿日直許可の取り扱いについて、追加的健康確保措置について、要望書について厚生労働省医政局・労働基準局担当者と協議を行った。宿日直許可については、最新の取得状況について報告され、2024 年制度施行にむけての課題などを議論した。

7. 厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会

1. 開催回数 3 回
2. 出席者数 延べ 29 名
3. 各団体からの報告
4. 協議事項
 - （1）福祉医療機構
 - 1）令和 3 年度 福祉医療貸付事業の実績等について
 - 2）病院経営動向調査の概要（2022 年 3 月調査）及びモニター募集に係るお願いについて
 - 3）福祉医療貸付事業の概要について
 - 4）令和 5 年度 予算案の概要について
 - 5）2021 年度（令和 3 年度）病院の経営状況について

5. 総評

主たる協議内容として、福祉医療機構は、令和5年度予算案の概要（福祉医療貸付事業）、2021年度（令和3年度）病院の経営状況について、報告を行った。2021年度（令和3年度）病院の経営状況について、前年度と比較した医業利益率は、一般病院で0.2%、療養型病院で3.5%、精神科病院で0.6%と、各病院類型ともに上昇傾向もコロナ禍前の水準まで回復とはならなかった。また、近年、収益の増加以上に費用が増加傾向にあり、ますます経営を圧迫している。一方で、一般病院の経営状況は、病床利用率が低下するも、入院単価の上昇、外来患者数の増加により、医業収益は増加し、医業利益率は上昇。療養型病院もおおむね同様の傾向となった。精神科病院では、病床利用率が低下しつつも、入院単価が上昇したことにより医業利益率は、やや上昇となった。総じて、収益全体の増加幅が人件費の増加幅を上回っており、人件費率は1ポイント近く低下した。2か年連続で新型コロナ患者の受入れを行った一般病院では、病床利用率が低下しており、新型コロナ関連の補助金を除いた実態の医業利益率は△3.6%、実態の経常利益率は△1.5%と、前年比2～3ポイント程度上昇となった。また、新型コロナ患者の受入れを行っていない一般病院は、病床利用率が改善し、医業収益は増加しており、新型コロナ関連の補助金を除いた実態の医業利益率は1.3%、実態の経常利益率は2.2%と前年より経営状況は改善した。また、前年度同期（7～9月）と比べて、原油価格や物価高騰による影響を受けていると回答した病院は、93.8%であった。影響ありと回答した病院のうち、水道光熱費は96.5%の病院で費用が増加していた。そのなかでも水道光熱費が20%以上増加したと回答した病院が61.3%と半数以上を占めた。厚生労働省は、昨今の物価高騰による補助金の見直しについて説明を行い、福祉医療機構、各団体との意見交換を行った。

8. 准看協支援協議会

○本年度は開催無し

9. 日本准看護師推進センター

1. 理事会

第1回（2022年5月24日）、第2回（2023年3月13日）

2. 出席者：出席理事 延べ14名 出席監事 延べ4名 ※いずれもWeb開催

3. 協議事項

- （1）令和3（2021）年度（第3期）計算書類・事業報告の件
- （2）第3回定時評議委員会の招集決定の件
- （3）令和4（2022）年度試験事務受託状況の件（報告）
- （4）四病院団体協議会からの借入金返済の件（報告）
- （5）令和5（2023）年度事業計画の件
- （6）令和5（2023）年度収支予算案の件
- （7）令和4（2022）年度准看護師試験実施結果の件（報告）

4. 総評

○2022年の准看護師試験事務受託については47都道府県すべてと契約することとなった。准看護師試験は、2月5日（日）に15自治体、2月14日（火）に32自治体が実施した。

准看護師試験事務に関する事業では、准看護師試験委員会において、厳正かつ公正性を確保し適切な試験問題の作成に努める。また、委託自治体（全47都道府県）との契約について、次年

度以降も安心して准看護師試験事務を委託できるよう、引き続き事業に関する適切な情報提供・情報交換等を行い、契約の継続に努める。今年度の法人運営は理事会を年 2 回、評議員会を年 1 回開催した。来年度も同様とする。

10. サイバーセキュリティに関する委員会

本年度の開催はなし

四病協委員会（担当団体、委員長）の推移（平成14年度～平成24年度）

(注) ① 担当団体
② 委員長名

		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
総務委員会	① 日病 ② 山本修三	日病 山本修三	日病 山本修三	日病 西澤寛俊	日病 西澤寛俊					総合部会 当番団体 副会長	総合部会 当番団体 副会長	総合部会 当番団体 副会長
医療制度委員会	① 日病 ② 奈良昌治	日病 奈良昌治	日病 奈良昌治	日病 池澤康郎	日病 池澤康郎	日病 池澤康郎	日病 池澤康郎	日病 池澤康郎	日病 池澤康郎	(廃止) 5月26日		日病 高橋正彦
医療保険・診療報酬委員会	① 全日病 ② 猪口雄二	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二
病院団体合同調査 ワーキンググループ	① ②											
診療報酬小委員会	① 全日病 ② 猪口雄二											
介護保険委員会	① 日病 ② 川合弘毅											
介護報酬小委員会	① 全日病 ② 木下 毅											
介護保険小委員会	① ②			全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二						
医療経営・税制委員会	① 医法協 ② 大塚 量	医法協 大塚 量	医法協 大塚 量	医法協 大塚 量	医法協 大塚 量	医法協 大塚 量	医法協 大塚 量	医法協 大塚 量	医法協 伊藤伸一	医法協 伊藤伸一	医法協 伊藤伸一	医法協 伊藤伸一
医療従事者対策委員会	① 日精協 ② 秋山一郎	日精協 秋山一郎	日精協 秋山一郎	日精協 秋山一郎	日精協 秋山一郎	日精協 秋山一郎	日精協 秋山一郎	日精協 林 道彦	日精協 林 道彦	日精協 林 道彦	(廃止) 4月27日	
医療安全対策委員会	① ②						日病 大井利夫	日病 大井利夫	日病 大井利夫	日病	日病	全日病 神野正博
治療費未払問題検討委員会	① ②				日精協 山崎 學	日精協 山崎 學	日精協 山崎 學	日精協 山崎 學	日精協 山崎 學	日精協 山崎 學	(廃止) 4月27日	
治療費未払問題検討会 作業部会	① ②					日精協	日精協	日精協				
メディカalsクール検討委 員会	① ②					日精協 山崎 學	日精協 山崎 學	日精協 山崎 學	日精協 山崎 學	日精協 山崎 學	日精協 山崎 學	日精協 山崎 學
メディカalsクール検討会 ワーキングチーム	① ②							日精協 山崎 學				
三師会・四病協オンライン 請求打合せ	① ②				全日病	全日病	全日病					
日医・四病協レセプト オンライン化作業部会	① ②				全日病	全日病						
資金調達のあり方に関する 委員会	① ②		医法協 日野頌三	医法協 日野頌三								
医療法人に関する研究会	① ②					医法協 豊田 堯	医法協 豊田 堯	医法協 豊田 堯				
社会保障の財源問題を 考える勉強会	① ②							医法協 日野頌三				
理事長の債務保証のあり方 に関する勉強会	① ②					日精協 山崎 學	日精協 山崎 學					
厚労省・福祉医療機構・ 四病協合同勉強会	① ②							日精協 山崎 學	日精協 山崎 學	日精協 山崎 學	日精協 山崎 學	日精協 山崎 學
二次救急に関する検討委 員会	① ②									医法協 加納繁照	医法協 加納繁照	医法協 加納繁照
救急と防災委員会	① ②											
在宅療養支援病院に関す る委員会	① ②									日病 梶原 優	日病 梶原 優	日病 梶原 優
准看護師の生涯教育研修 体制のあり方に関する連絡 協議会	① ②									日医・日精協 藤川謙二	日医・日精協 藤川謙二	日医・日精協 藤川謙二
日本准看護師連絡協議会	① ②											
日本専門医機構に関する 打合せ会	① ②											
専門医制度の あり方検討委員会	① ②											
病院医師の働き方検討委 員会	① ②											
人生最終医療に関する検 討委員会	① ②											
サイバーセキュリティに関す る委員会	① ②											

日本准看護師推進センター	日医(理事長) 松本 吉郎
--------------	------------------

四病協委員会（担当団体、委員長）の推移（平成 25 年度～令和 4 年度）

(注) ① 担当団体
② 委員長名

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
総務委員会	① ②	総合部会 当番団体 副会長	総合部会 当番団体 副会長	総合部会 当番団体 副会長	総合部会 当番団体 副会長	総合部会 当番団体 副会長					
医療制度委員会	① ②	日病 高橋正彦	日病 相澤孝夫	日病 相澤孝夫	日病 相澤孝夫						
医療保険・診療報酬委員会	① ②	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二
病院団体合同調査 ワーキンググループ	① ②					日病 島 弘志	日病 島 弘志	日病 島 弘志	(休止)	(休止)	日病 島 弘志
診療報酬小委員会	① ②										
介護保険委員会	① ②										
介護報酬小委員会	① ②										
介護保険小委員会	① ②										
医療経営・税制委員会	① ②	医法協 伊藤伸一	医法協 伊藤伸一	医法協 伊藤伸一	医法協 伊藤伸一	医法協 伊藤伸一	医法協 伊藤伸一	医法協 伊藤伸一	医法協 伊藤伸一	医法協 伊藤伸一	医法協 伊藤伸一
医療従事者対策委員会	① ②										
医療安全対策委員会	① ②	全日病	全日病	全日病	全日病 神野正博						
治療費未払問題検討委員会	① ②	日精協 長瀬輝誼	日精協 長瀬輝誼	日精協 長瀬輝誼	日精協 長瀬輝誼						
治療費未払問題検討会 作業部会	① ②										
メディカルスクール検討委 員会	① ②	日精協	日精協	(廃止) 9月30日							
メディカルスクール検討会 ワーキングチーム	① ②										
三師会・四病協オンライン 請求打合せ	① ②										
日医・四病協レセプト オンライン化作業部会	① ②										
資金調達のあり方に関する 委員会	① ②										
医療法人に関する研究会	① ②										
社会保障の財源問題を 考える勉強会	① ②										
理事長の債務保証のあり方 に関する勉強会	① ②										
厚労省・福祉医療機構・ 四病協合同勉強会	① ②	日精協 山崎 學	日精協 山崎 學	日精協 山崎 學	日精協 山崎 學	日精協 長瀬輝誼	日精協 長瀬輝誼	日精協 長瀬輝誼	日精協 長瀬輝誼	日精協 長瀬輝誼	日精協 長瀬輝誼
二次救急に関する検討委 員会	① ②	医法協 加納繁照	医法協	医法協 加納繁照	医法協 加納繁照						
救急と防災委員会	① ②					医法協 加納繁照	医法協 加納繁照	医法協 加納繁照	医法協 加納繁照	医法協 加納繁照	医法協 加納繁照
在宅療養支援病院に関す る委員会	① ②	日病 梶原 優	日病 梶原 優	日病 梶原 優	日病 梶原 優	全日病 織田正道	医法協 鈴木邦彦	医法協 鈴木邦彦	医法協 鈴木邦彦	医法協 鈴木邦彦	前年度に 法人化のため廃止
准看護師の生涯教育研修 体制のあり方に関する連絡 協議会	① ②	日医・日精協 藤川謙二		(廃止) 9月30日							
日本准看護師連絡協議会	① ②		日医 釜苞 敏	日医 釜苞 敏	日医 釜苞 敏	日医 釜苞 敏	日医 釜苞 敏	日医 釜苞 敏	日医 釜苞 敏	日医 釜苞 敏	日医 釜苞 敏
日本専門医機構に関する 打合せ会	① ②		日病 末永裕之	日病 末永裕之	日病 末永裕之						
専門医制度の あり方検討委員会	① ②					全日病 神野正博	全日病 神野正博				
病院医師の働き方検討委 員会	① ②					日病 岡留健一郎	日病 岡留健一郎	日病 岡留健一郎	日病 岡留健一郎	日病 岡留健一郎	日病 岡留健一郎
人生最終医療に関する検 討委員会	① ②					全日病 木村 厚	全日病 木村 厚	全日病 木村 厚	全日病 木村 厚	全日病 木村 厚	全日病 木村 厚
サイバーセキュリティに関 する委員会	① ②									日病 大道道大	日病 大道道大

日本准看護師推進センター	日医(理事長) 松本 吉郎
--------------	------------------

第 24

日本病院団体協議会（日病協）

1. 代表者会議.....	254
事務連絡会議.....	259
日本病院団体協議会員派遣一覧.....	259
2. 診療報酬実務者会議.....	259
3. 病院薬剤師確保に関するワーキンググループ.....	263
代表者会議・診療報酬実務者会議出席者名簿.....	265

第 24 日本病院団体協議会（日病協）

1. 代表者会議

第 208 回代表者会議（2022 年 4 月 22 日（金） WEB 会議（日本病院会会議室との併用））

1. 池端中医協委員が中医協等会議の審議内容について概要を報告。
2. 新型コロナウイルス感染症対策アドバイザーボード（3/30・第 78 回、4/6・第 79 回、4/13・第 80 回、4/20・第 81 回）、新型コロナウイルス感染症対策分科会（4/8・第 15 回）について、太田委員より資料に基づき報告が行われた。
3. 太田委員長より第 198 回実務者会議の審議内容について報告。
4. 社会保障審議会医療部会（3/28・第 87 回）について担当委員より報告があった。自民党 社会保障制度調査会医療委員会・医師の働き方改革の施行に関する PT 医師の働き方改革の施行に向けた進捗についてヒアリングに参加した各団体より資料に基づき報告があった。

第 209 回代表者会議（2022 年 5 月 20 日（金） WEB 会議（日本病院会会議室との併用））

1. 池端中医協委員が中医協等会議の審議内容について概要を報告。
2. 新型コロナウイルス感染症対策アドバイザーボード（4/27・第 82 回、5/11・第 83 回、5/19・第 84 回）、新型コロナウイルス感染症対策分科会（4/27・第 16 回）について、太田委員より資料に基づき報告が行われた。
3. 太田委員長より第 199 回実務者会議の審議内容について報告。
4. 地域医療構想及び医師確保計画に関するワーキンググループ（5/11・第 4 回）、健康・医療・介護情報活用検討会 医療情報ネットワークの基盤に関するワーキンググループ（5/16・第 4 回）について担当委員より報告があった。
5. 医療費コストの高騰への対応等について意見交換を行った。

第 210 回代表者会議（2022 年 6 月 17 日（金） WEB 会議（日本病院会会議室との併用））

1. 池端中医協委員が中医協等会議の審議内容について概要を報告。
2. 新型コロナウイルス感染症対策アドバイザーボード（5/25・第 85 回、6/1・第 86 回、6/8・第 87 回）について、太田委員より資料に基づき報告が行われた。
3. 太田委員長より第 200 回実務者会議の審議内容について報告。
令和 4 年度診療報酬改定における経過措置とコロナ特例の関係性について、厚生労働省保険局医療課に疑義照会した結果が示され、日病協各団体の会員病院へ情報提供することとした。
4. 社会保障審議会医療部会（6/3・第 88 回）、第 8 次医療計画等に関する検討会（6/15・第 9 回）、地域医療構想及び医師確保計画に関するワーキンググループ（6/16・第 5 回）について担当委員より報告があった。
5. 「経済財政運営と改革の基本方針 2022」（骨太の方針）の内容を確認し、新型コロナウイルス感染症への対策やかかりつけ医、オンライン診療等について意見交換を行った。
6. 日病協負担金について、2021 年度日本病院団体協議会の収支報告と 2022 年度負担金（各団体 20 万円）について承認された。

第 211 回代表者会議（2022 年 7 月 22 日（金） WEB 会議（日本病院会会議室との併用））

1. 厚生労働省保険局医療課 金光一瑛課長補佐より、看護の処遇改善に関する中医協での検討状

況について、資料に基づき説明が行われた。

2. 池端中医協委員が中医協等会議の審議内容について概要を報告。
3. 新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード（6/23・第 88 回、6/30・第 89 回、7/13・第 90 回、7/21・第 91 回）、新型コロナウイルス感染症対策分科会（7/14・第 17 回）について、太田委員より資料に基づき報告が行われた。

代表者会議終了後の記者会見において、「発熱患者が各病院の救急外来に急増しており、本来は救急外来で診るべき、特にこの時期は熱中症等の患者の対応に支障が生じ始めていること」、「全国の病院において感染者や濃厚接触者が増加していることにより人的な資源が非常に枯渇しつつあり、一般医療を維持するだけでも大変な状況に追い込まれている状況である」旨を発言することとした。

4. 太田委員長より第 201 回実務者会議の審議内容について報告。
5. 第 8 次医療計画等に関する検討会（7/20・第 10 回）、電子処方箋について担当委員より報告があった。
6. 小山議長と山本副議長が厚生労働省を訪問し、伊原和人保険局長と眞鍋馨保険局医療課長、森光敬子大臣官房審議官（医療介護連携・データヘルス改革担当）と意見交換した旨の報告があった。

第 212 回代表者会議（2022 年 8 月 26 日（金） WEB 会議（日本病院会会議室との併用））

1. 公益財団法人日本医療機能評価機構 上田茂 専務理事より冒頭に挨拶があった後、菅原浩幸 統括調整役より、「医療の質可視化プロジェクト」について、資料に基づき説明が行われた。
2. 池端中医協委員が中医協等会議の審議内容について概要を報告。
3. 新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード（7/27・第 92 回、8/3・第 93 回、8/10・第 94 回、8/18・第 95 回、8/24・第 96 回）について、太田委員より資料に基づき報告が行われた。
4. 太田委員長より第 202 回実務者会議の審議内容について報告。
5. 第 8 次医療計画等に関する検討会（7/27・第 11 回、8/4・第 12 回）、地域医療構想及び医師確保計画に関するワーキンググループ（8/10・第 6 回）、社会保障審議会医療部会（8/17・第 89 回）、社会保障審議会医療保険部会（8/19・第 152 回）について担当委員より報告があった。

第 213 回代表者会議（2022 年 9 月 16 日（金） WEB 会議（日本病院会会議室との併用））

1. 厚生労働省医政局医事課 山本英紀課長より、「医師の働き方改革」と「医療従事者による 2 年に一度の届出のオンライン化」について、資料に基づき説明が行われた。
2. 池端中医協委員が中医協等会議の審議内容について概要を報告。
3. 新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード（8/31・第 97 回、9/7・第 98 回、9/14・第 99 回）について、太田委員より資料に基づき報告が行われた。
4. 第 8 次医療計画等に関する検討会（8/25・第 13 回、9/9・第 14 回）、社会保障審議会医療部会（9/5・第 90 回）、社会保障審議会医療保険部会（9/8・第 153 回）について担当委員より報告があった。
5. 病院薬剤師不足の解消に向けて、薬剤師の卒後病院研修の義務化等を含め、日本病院薬剤師会等と話し合いの機会を持ってはどうか等の意見が出された。
6. マイナンバーカードの普及が進んでいない状況にもかかわらず、厚生労働省が計画を進めることに執着しているとして、現場に混乱が生じることをないよう同省へ申し入れすべき等の意見が出された。

第 214 回代表者会議（2022 年 10 月 28 日（金） WEB 会議（日本病院会会議室との併用））

1. 池端中医協委員が中医協等会議の審議内容について概要を報告。
2. 新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード（9/21・第 100 回、10/5・第 101 回、
3. 10/12・第 102 回、10/20・第 103 回、10/26・第 104 回）について、太田委員より資料に基づき報告が行われた。
4. 太田委員長より第 203 回及び第 204 回実務者会議の審議内容について報告。
5. 地域医療構想及び医師確保計画に関するワーキンググループ（9/21・第 7 回、10/12・第 8 回、10/27・第 9 回）、第 8 次医療計画等に関する検討会（10/7・第 15 回、10/26・第 16 回）、社会保障審議会医療部会（9/29・第 91 回、10/13・第 92 回）、社会保障審議会医療保険部会（9/29・第 154 回、10/13・第 155 回、10/28・第 156 回）について担当委員より報告があった。
6. 前回代表者会議において病院薬剤師の不足問題を日病協として取り上げるべきとの意見を踏まえて、山本副議長が日本病院薬剤師会の武田会長と面談した旨の報告があった。現時点での薬剤師確保の方策として、①卒後臨床研修の必修化、②診療報酬の加算による薬剤師の処遇改善、③基金による奨学金の返還免除、④病院薬剤師会が提案している薬剤師の派遣制度、⑤病院薬剤師の職場環境の見直し等が挙げられた。
薬剤師確保に関してワーキンググループを立ち上げることとし、委員構成については議長と副議長に一任することとした。
7. 国立大学病院長会議より電子処方箋の積極的導入を促進するための要望書の取りまとめについて提案があり、了承された。電子処方箋システム導入の予算的措置を求めるとともに、組織（医療機関）による電子署名が可能となるよう要望することとした。

第 215 回代表者会議（2022 年 11 月 25 日（金） WEB 会議（日本病院会会議室との併用））

1. 厚生労働省医政局地域医療計画課 鷲見学課長より、外来機能報告の報告期限の延期について、資料に基づき説明が行われた。NDB に格納されている個人識別情報について、ID を生成するプログラムの誤りによって、一部レセプト情報等に異なる ID が付与されたことが判明、さらに外来機能報告の複数の項目の集計が影響をうけ現在リリースを延期していることが説明された。正しいデータに基づいて再度集計を行った上でプレプリントデータを提供できるようになるのが 2023 年 2 月下旬から 3 月上旬の予定となることから、今後の外来機能報告及び紹介受診重点医療機関のとりまとめに係るスケジュールについて、日病協各団体に対し意見が求められ、後日回答することとした。
2. 厚生労働省医薬・生活衛生局総務課 栗田佑輔 課長補佐、高橋悠一 企画調整専門官より、電子処方箋の運用開始について、資料に基づき説明が行われた。
3. 池端中医協委員が中医協等会議の審議内容について概要を報告。
4. 新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード（11/9・第 105 回、11/17・第 106 回、11/22・第 107 回）、新型コロナウイルス感染症対策分科会（11/11・第 20 回）について、太田委員より資料に基づき報告が行われた。
5. 太田委員長より第 205 回実務者会議の審議内容について報告。
6. 第 8 次医療計画等に関する検討会（11/4・第 17 回、11/11・第 18 回、11/24・第 19 回）、社会保障審議会医療保険部会（11/11・第 157 回、11/17・第 158 回）について担当委員より報告があった。
7. 「電子処方箋導入に伴う予算措置及び制度改定の要望書（案）」が了承され、11 月 28 日に厚生労働省医薬・生活衛生局へ提出することとした。

第 216 回代表者会議（2022 年 12 月 16 日（金） WEB 会議（日本病院会会議室との併用））

1. 池端中医協委員が中医協等会議の審議内容について概要を報告。
2. 令和 5 年度薬価改定に向けて意見交換し、薬価制度の抜本的な見直しが必要であるとの考えで一致した。後発医薬品の安定供給の問題については薬価問題と切り離して議論することが必要であるとの意見が出された他、巨大なチェーン薬局の参入によって資本主義の原理が入り込んでしまい薬価という公定価格制度自体が破綻している等の意見があった。
3. 新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード（11/30・第 108 回、12/7・第 109 回、12/14・第 110 回）、新型コロナウイルス感染症対策分科会（12/9・第 21 回）について、太田委員より資料に基づき報告が行われた。
新型コロナウイルス感染症の感染症法上の類型が 2 類から 5 類に変更されたとしても、感染した職員を勤務に従事させることができず、入院患者の検査等もなくなることから、病院の負担は何も変わらないとして引き続き財政的な支援が必要となる等の意見が出された。
4. 太田委員長より第 206 回実務者会議の審議内容について報告。
5. 社会保障審議会医療部会（11/28・第 93 回、12/5・第 94 回）、第 8 次医療計画等に関する検討会（12/9・第 20 回）、地域医療構想及び医師確保計画に関するワーキンググループ（12/14・第 10 回）、社会保障審議会医療保険部会（12/1・第 159 回、12/9・第 160 回、12/15・第 161 回）について担当委員より報告があった。
6. 小山議長より 2023 年度の議長について、山本副議長の就任を提案し、全会一致で承認された。山本副議長より、次期議長就任について挨拶があった。次期副議長については、例年に倣い次期議長に人選を一任することで承認された。

第 217 回代表者会議（2023 年 1 月 27 日（金） WEB 会議（日本病院会会議室との併用））

1. 池端中医協委員が中医協等会議の審議内容について概要を報告。
2. 新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード（12/21・第 111 回、12/28・第 112 回、1/11・第 113 回、1/17・第 114 回、1/25・第 115 回）について、太田委員より資料に基づき報告が行われた。
3. 太田委員長より第 207 回実務者会議の審議内容について報告。同会議で議論された「病院における医療提供コストの急激な上昇に対しての要望書（案）」及び、新型コロナウイルスを感染症法上の 5 類に移行する政府方針を受けて緊急にまとめた、「新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけ変更に際しての要望（案）」が提示された。各団体確認した上で要望書を早急に取りまとめ、2 月上旬に厚生労働大臣宛に提出することが了承された。
4. 山本座長より第 1 回病院薬剤師確保に関するワーキンググループの審議内容について報告。
5. 社会保障審議会医療部会（12/23・第 95 回、12/28・医療提供体制の改革に関する意見）、第 8 次医療計画等に関する検討会（12/23・第 21 回、12/28・第 8 次医療計画等に関する意見の取りまとめ）、社会保障審議会医療保険部会（1/16・第 162 回）について担当委員より報告があった。
6. 昨年 12 月に行われた代表者会議において、次期議長に一任とされていた次期副議長の人選について、山本副議長より、2023 年度副議長団体に地域包括ケア病棟協会を指名し、全会一致で承認された。人選については、同協会へ一任するとし、次の代表者会議にて決定することとした。

第 218 回代表者会議（2023 年 2 月 24 日（金） WEB 会議（日本病院会会議室との併用））

1. 池端中医協委員が中医協等会議の審議内容について概要を報告。
2. 新型コロナウイルス感染症対策分科会（1/27・第 22 回）、新型コロナウイルス感染症対策アドバイザーボード（2/8・第 116 回、2/22・第 117 回）について、太田委員より資料に基づき報告が行われた。
3. 小山議長より、「病院における医療提供コストの急激な上昇に対しての要望書」及び「新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけ変更に際しての要望」を 2 月 9 日に厚生労働省 榎本健太郎医政局長へ提出した旨の報告があった。
4. 太田委員長より第 208 回実務者会議の審議内容について報告。
次回診療報酬に関する要望書の方向性について代表者会議において意見交換を行い、概ね賛同が得られた。診療報酬実務者会議で議論した上で、委員長と中医協委員で要望書案を取りまとめ、次回代表者会議に諮られることとなった。
5. 山本座長より第 2 回病院薬剤師確保に関するワーキンググループの審議内容について報告。
ワーキンググループの事務局費用について、開催した月数に応じた金額を担当した事務局に支払うこととする提案があり了承された。
6. 第 8 次医療計画等に関する検討会（2/2・第 22 回）について担当委員より報告があった。
7. 次期議長となる山本副議長は、前回の代表者会議において次期副議長選出団体として地域包括ケア病棟協会を指名したが、同協会より副議長として同協会会長の仲井培雄先生の推薦があったことが報告され、全会一致で承認された。

第 219 回代表者会議（2023 年 3 月 17 日（金） WEB 会議（日本病院会会議室との併用））

1. 池端中医協委員が中医協等会議の審議内容について概要を報告。
2. 新型コロナウイルス感染症対策アドバイザーボード（3/8・第 118 回）、新型コロナウイルス感染症対策本部（3/10・第 103 回）について、太田委員より資料に基づき報告が行われた。
3. 太田委員長より第 209 回実務者会議の審議内容について報告。
「入院基本料の適切な引き上げ」、「感染症対応を行うための更なる評価」、「病院における ICT 推進のための評価」、「適切な食事療養費の設定」、「病棟における介護専門職の評価」の 5 つの要望事項からなる「令和 6 年度（2024 年度）診療報酬改定に関する要望書【第 1 報】（案）」が提示され、全会一致で承認された。厚生労働省保険局医療課へすみやかに要望書を提出することとし、提出時期等については議長が副議長と調整することとし一任された。
4. 社会保障審議会医療部会（2/24・第 96 回）、地域医療構想及び医師確保計画に関するワーキンググループ（3/1・第 11 回）、第 8 次医療計画等に関する検討会（3/9・第 23 回）、社会保障審議会医療保険部会（2/24・第 163 回）について担当委員より報告があった。
5. 2 月 9 日付で厚生労働省 榎本健太郎医政局長へ手交した「病院における医療提供コストの急激な上昇に対しての要望書」及び「新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけ変更に際しての要望」について、2 月 24 日に加藤勝信厚生労働大臣と面談し、あらためて内容説明した旨の報告があった。
6. 本会議をもって任期が満了となる小山議長から委員と関係者に対し謝辞が述べられた。

事務連絡会議

第 21 回 メール審議

2022 年度分の加盟団体の負担金として、1 団体 20 万円とした。本来の負担金は 30 万円だが、繰越金が過多となっているための減額措置。繰越金が 200 万円を切るまで、負担金を 20 万円とすることは 29 年度に承認済み。

日本病院団体協議会会員派遣一覧

団 体 名	委 員 会 名	氏 名	就 任 日 等	任 期
厚生労働省	医療裁判外紛争解決機関 (ADR) 連絡協議会	小山 信彌	H22. 3. 26	—
	社会保障審議会医療分科会	小熊 豊 相澤 孝夫	H22. 4. 20 H22. 4. 20	R6. 8. 14 R5. 7. 19
日本医療機能評価 機構	産科医療保障制度運営 委員会	中村 康彦	R3. 7. 1	R6. 3. 31
		山本 樹生	R2. 4. 1	R6. 3. 31
日本医療安全調査 機構	運営委員会	飯田 修平	H27. 4. 1	—

2. 診療報酬実務者会議

第 198 回 診療報酬実務者会議

日 時 2022 年 4 月 20 日 (水) 15 : 00 ~ 17 : 00

会 場 WEB 会議 (Zoom)

議 事 1. 諸会議報告

(1) 日病協代表者会議報告

(2) 中医協報告

2. 令和 4 年度 (2022 年度) 診療報酬改定要望事項の結果について

太田委員長より、2021 年 4 月 16 日、及び 2021 年 8 月 27 日に厚生労働省保険局長に提出した「令和 4 年度 (2022 年度) 診療報酬改定に係る要望書」の要望事項の結果として、要望のほとんどが認められた要望は「A301:特定集中治療管理料の算定上限日数の延長」、「A207-3 : 急性期看護補助体制加算の増点」「A207-2 : 医師事務作業補助体制加算の増点、算定要件の見直し」「特定行為研修修了者の評価 (新設)」「A246 : 入退院支援加算の人員基準の緩和」、一部が認められた要望は「A234-2 : 感染防止対策加算の算定要件の見直しと増点」、一部も認められなかった要望は「入院中患者の他医療機関を受診時の入院料減算の廃止」「インフォームドコンセントの評価 (施設)」「B001-2-6 : 夜間休日救急搬送医学管理料の算定要件緩和」「B001-2-5 : 院内トリアージ実施料の算定要件緩和」「食事療養費の見直し」であった旨が報告された。

第 199 回 診療報酬実務者会議

日 時 2022 年 5 月 18 日 (水) 15 : 00 ~ 17 : 00

会 場 WEB 会議 (Zoom)

議 事 1. 諸会議報告

(1) 日病協代表者会議報告

(2) 中医協報告

2. 委員の退任及び就任について

地域医療機能推進機構の石川直子委員が退任し、理事の田中桜委員が就任、労働者健康安全機構の中島和江委員が退任し、理事の高野順子委員が就任した。

第 200 回 診療報酬実務者会議

日 時 2022 年 6 月 15 日 (水) 15 : 00 ~ 17 : 00

会 場 WEB 会議 (Zoom)

議 事 1. 紹介状なし患者等の定額負担の見直しに関する周知

厚生労働省保険医療課企画調査室の高宮裕介室長より、紹介状なし患者等の定額負担の見直しに関する周知について、厚生労働省で作成した医療機関での患者説明用資料、医療機関貼り付け用ポスターが提示された。この説明を受け、「医療機関を受診してから患者が知ったのでは遅い。診療所を含めすべての医療機関での PR や場合によっては新聞等での PR も必要である」「患者が自らかかりつけ医に戻るようにする施策や説明をお願いしたい」といった意見が挙げた。また、特別の料金については、「消費税分を含めて、告示で定める金額以上の金額を社会的にみて妥当適切な範囲で徴収していれば良い」とする平成 28 年度診療報酬改定疑義解釈 (その 1) での解釈が適用されるため、例えば、初診の医科で 7000 円以上とされた場合、税込み 7000 円とすることができるとの説明もあった。

2. 諸会議報告

(1) 日病協代表者会議報告

(2) 中医協報告

第 201 回 診療報酬実務者会議

日 時 2022 年 7 月 20 日 (水) 15 : 00 ~ 17 : 00

会 場 WEB 会議 (Zoom)

議 事 1. 諸会議報告

(1) 日病協代表者会議報告

(2) 中医協報告

2. 委員の退任及び就任について

日本慢性期医療協会の橋本康子委員が退任され、後任として井川誠一郎委員が就任した。

第 202 回 診療報酬実務者会議

日 時 2022 年 8 月 17 日 (水) 15 : 00 ~ 17 : 00

会 場 WEB 会議 (Zoom)

議 事 1. 諸会議報告

(1) 日病協代表者会議報告

(2) 中医協報告

2. 紹介状なしで受診する場合等の定額負担見直しの周知に関する事務連絡素案について

厚生労働省保険局医療課より、6月の本会議で説明等があった「紹介状なしで受診する場合等の定額負担見直しの周知」に関するリーフレット等について、各所からの指摘等を反映させて修正版の素案が提示された。これに対して、委員からは文言や標記の統一し、患者に分かり易い表現に改め、また病院の収入は一切増えないことを周知すべきとの意見や国民に対して「建前論」で誤魔化するような表現に、我々病院団体が加担することは出来ない。国民に対して「本音で」正直に正論で伝えようとする努力が見えない。」といった意見が挙げられた。本件については、別途各団体から取りまとめを担当している日本病院会に提出された意見を取りまとめ中であり、8月19日（金）には厚労省に提出予定である旨が説明された。

第 203 回 診療報酬実務者会議

日 時 2022 年 9 月 21 日（水） 15 : 00 ～ 16 : 05

会 場 WEB 会議（Zoom）

議 事 1. 諸会議報告

（1）日病協代表者会議報告

（2）中医協報告

（3）新型コロナウイルス感染症に関する診療報酬通知について

第 204 回 診療報酬実務者会議

日 時 2022 年 10 月 19 日（水） 15 : 00 ～ 17 : 00

会 場 WEB 会議（Zoom）

議 事 1. 諸会議報告

（1）日病協代表者会議報告

（2）中医協報告

（3）新型コロナウイルス感染症に関する診療報酬通知について

2. 病院薬剤師不足・偏在の現状と対策について

山本委員より、日本病院薬剤師会と病院薬剤師不足・偏在の現状と対策について、情報共有した内容の説明を受けて、委員より以下の意見が挙げられた。

- ・病院での研修の必修化については、全員を対象とするのは難しい。病院での研修を受けないと例えば管理薬剤師の資格が取得できない、リフィル処方ができない等の制限をかける程度ではないか。
- ・日本薬剤師会としても、病院薬剤師を経験していくことは薬剤師にとっても有用であるという認識はある。
- ・在宅医療・地域医療等を考慮すると、薬局の薬剤師においても高いレベルを求められてくると思われる。そのためにも、医療機関での研修は必要である。
- ・薬剤師の底上げという名目で、例えば診療報酬本体改定率の調剤分から財源が確保できないのか。
- ・日本薬剤師会も 100%納得して、病院団体と日本薬剤師会がタックを組んで訴えていかないと、何も変わらないのではないかと。
- ・国立病院では病院薬剤師は多くの業務を任せやりがいがあるが、多くの病院では院内の小さな薬局で病棟患者の薬剤を作る程度しかしてないのであれば、薬剤師側

としても魅力を感じない。経営者としても、医師や看護師の確保だけでなく、薬剤師の確保にも注力していく必要がある。

3. 令和4年度新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（医療分）の実施に当たっての取扱い

2022年10月から「即応病床利用率の低い医療機関」の補助上限の見直し、補助区分からの「協力医療機関」の削除等が行われたことについて、各団体で問題等になっているかの確認が行われたが、現時点で大きな問題となっているところはなかった。

第205回 診療報酬実務者会議

日時 2022年11月16日（水） 15:00～16:20

会場 WEB会議（Zoom）

議事 1. 諸会議報告

（1）日病協代表者会議報告

（2）中医協報告

（3）新型コロナウイルス感染症に関する診療報酬通知について

2. 新型コロナウイルス感染症病床確保料の制度について

太田委員長より、10月からの新型コロナウイルス感染症病床確保料の見直しについて、厚生労働省医政局と意見交換を行い、知事会からも問題視する意見が挙がっているため、現場が混乱しない方向での見直しについて調整される旨が報告された。

第206回 診療報酬実務者会議

日時 2022年12月14日（水） 15:00～16:10

会場 WEB会議（Zoom）

議事 1. 諸会議報告

（1）日病協代表者会議報告

（2）中医協報告

（3）新型コロナウイルス感染症に関する診療報酬通知について

第207回 診療報酬実務者会議

日時 2023年1月18日（水） 15:00～16:40

会場 WEB会議（Zoom）

議事 1. 諸会議報告

（1）日病協代表者会議報告

（2）中医協報告

2. 2024年度診療報酬改定に関する要望書【第1報】に関する検討について

太田委員長より、2024年度（令和6年度）診療報酬改定に関する要望書の第1報として、「医療従事者の処遇改善を可能とする入院料の引き上げ」「光熱費等の高騰に対応した入院料の引き上げ」を早急に要望すべきかの問題提起があった。要望することに賛同する意見が多かったが、診療報酬での対応を要望するのではなく、補助金等を含めて医療機関の実情に応じた配慮を求めるといった趣旨の要望でよいのではないかと意見が挙がり、本件は次回の代表者会議に諮ることとなった。また、例年の診療報酬改定

要望書作成のスケジュールを参考に、2023 年 4 月頃に厚生労働省に診療報酬改定要望書を提出することとなった。

第 208 回 診療報酬実務者会議

日 時 2023 年 2 月 15 日（水） 15 : 00 ～ 16 : 40

会 場 WEB 会議（Zoom）

議 事 1. 諸会議報告

（1）日病協代表者会議報告

（2）中医協報告

2. 2024 年度診療報酬改定に関する要望書【第 1 報】に関する検討について

太田委員長より、2024 年度（令和 6 年度）診療報酬改定に関する要望書の第 1 報として要望すべきと考える事項の提出を各団体に求め、国立大学病院長会議・全国公私病院連盟・全国自治体病院協議会・全日本病院協会・地域包括ケア病棟協会・日本精神科病院協会・日本病院会・日本慢性期医療協会・労働者健康安全機構より提出があり、各団体より説明があり、入院基本料等の引き上げ、物価高騰対策、食事療養費の引き上げや見直し、感染症関連に関する激変緩和、ICT に関する要望が多く、多くの団体から挙げた。これらの要望事項や委員からの意見を受け、太田委員長・島中医協委員・池端中医協委員等で 2024 年度診療報酬改定に関する要望書【第 1 報】のたたき台を作成し、引き続き議論することとなった。

3. 病院における医療提供コストの急激な上昇に対しての要望書、及び新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけ変更に際しての要望について

太田委員長より、2 月 9 日（木）に榎本健太郎医政局長に、「病院における医療提供コストの急激な上昇に対しての要望書」及び「新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけ変更に際しての要望」を提出した旨が報告された。

第 209 回 診療報酬実務者会議

日 時 2023 年 3 月 15 日（水） 15 : 00 ～ 17 : 00

会 場 WEB 会議（Zoom）

議 事 1. 諸会議報告

（1）日病協代表者会議報告

（2）中医協報告

2. 令和 6 年度（2024 年度）診療報酬改定に関する要望書【第 1 報】について

太田委員長より、2024 年度（令和 6 年度）診療報酬改定に関する要望書の第 1 報として要望すべきと考える事項をもとに、要望書のたたき台が提示された。要望する事項は「入院基本料の適切な引き上げ」「感染症対応を行うための更なる評価」「病院における ICT 推進のための評価」「適切な食事療養費の設定」「病棟における介護専門職の評価」の 5 項目。本件は了承され、3 月 17 日開催予定の日病協代表者会議に諮ることとなった。

3. 病院薬剤師確保に関するワーキンググループ

第 1 回 病院薬剤師確保に関するワーキンググループ

日 時 2023 年 1 月 11 日（水） 15 : 00 ～ 17 : 00

会 場 WEB 会議（日本病院会会議室との併用）

議 事 1. 日病協「病院薬剤師確保に関するワーキンググループ」について

病院薬剤師を確保するための方策を検討し、次年度の診療報酬に関する事項と制度的設計に関する事項に大きく分けて要望書を取りまとめることとした。

2. 病院薬剤師の確保について

日本病院薬剤師の会長を務める武田委員より、病院薬剤師不足・偏在の現状と対策について説明、地域医療機能推進機構の田中理事より、JCHO 薬剤師の現状について説明があった。

病院薬剤師確保に関する問題について下記の視点に分けて整理することとした。

○中長期的な問題

・教育体制の整備・改善による対応

○短期的な問題

・診療報酬による対応

・病院における薬剤師の就業環境の改善による対応

第 2 回 病院薬剤師確保に関するワーキンググループ

日 時 2023 年 2 月 22 日（水） 15：30～17：00

会 場 WEB 会議（日本病院会会議室との併用）

議 事 1. 病院薬剤師の勤務実態調査について

厚生労働省医政局総務課 眞中章弘課長補佐より、「病院薬剤師の勤務実態調査」の結果の速報について説明を受けた。

2. 病院薬剤師の確保について

武田委員より、日本病院薬剤師会がまとめた令和 6 年度診療報酬改定要望事項（案）について説明。山本座長より、厚生労働行政推進調査事業費補助金「薬剤師の卒後研修カリキュラムの調査研究」（2020 年分担報告書 橋田亨より）に基づき、薬剤師の卒後研修の効果等について説明があった。

薬剤師確保に向けた短期的な問題への対応として、日本病院薬剤師会がまとめた診療報酬改定要望書案をもとに日病協として取り上げるべき要望事項を検討することとした。中長期的な問題への対応として、現在の薬剤師の研修制度のあり方について要望書を取りまとめることとした。

日本病院団体協議会 代表者会議 出席者名簿

		第208回		第209回		第210回		第211回		第212回		第213回	
		2022年04月22日(金)		2022年05月20日(金)		2022年06月17日(金)		2022年07月22日(金)		2022年08月26日(金)		2022年09月16日(金)	
1	一般社団法人国立大学附属病院長会議	横手				横手		横手				横手	
2	独立行政法人国立病院機構	楠岡	長谷川			長谷川				楠岡	長谷川		
3	一般社団法人全国公私立病院連盟	邊見	石原	邊見	牧野	邊見	中嶋	邊見	中嶋	難波	中嶋	邊見	中嶋
4	公益社団法人全国自治体病院協議会	原		原		小熊	原	小熊	原	原		原	
5	公益社団法人全日本病院協会	猪口		猪口		神野		猪口		猪口		猪口	神野
6	独立行政法人地域医療機能推進機構	山本	田中	山本	田中	山本	田中	山本	田中	山本	田中	山本	田中
7	一般社団法人日本医療法人協会	加納	太田	加納	太田	加納	太田	加納	太田	加納	太田	加納	太田
8	一般社団法人日本社会医療法人協議会	西澤	伊藤	西澤	伊藤	西澤	伊藤	西澤	伊藤	西澤	伊藤	西澤	伊藤
9	一般社団法人日本私立医大協議会	小山	川瀬	小山	川瀬	小山	川瀬	小山	川瀬	小山	川瀬	小山	川瀬
10	公益社団法人日本精神科病院協会	長瀬		長瀬		長瀬		長瀬		長瀬		長瀬	
11	一般社団法人日本病院会	相澤	岡留	相澤	万代	相澤	仙賀	相澤	島	相澤	泉	相澤	大道
12	一般社団法人日本慢性期医療協会	武久	池端	武久	池端	武久	池端	橋本	池端	橋本	池端	橋本	池端
13	独立行政法人労働者健康安全機構	中岡		中岡				中岡		中岡		中岡	
14	一般社団法人日本リハビリテーション病院・施設協会	斉藤	近藤	斉藤	近藤	斉藤	近藤	斉藤	近藤	近藤		斉藤	近藤
15	一般社団法人地域包括ケア病棟協会	仲井	加藤	仲井	加藤	仲井	加藤	仲井	加藤	仲井	加藤	仲井	加藤
	中医協委員	島	池端	島	池端	島	池端	島	池端	島	池端	島	池端
	合計	26		23		24		23		24		25	

		第214回		第215回		第216回		第217回		第218回		第219回	
		2022年10月28日(金)		2022年11月25日(金)		2022年12月16日(金)		2023年01月27日(金)		2023年02月24日(金)		2023年03月17日(金)	
1	一般社団法人国立大学附属病院長会議	横手	富田	竹原	黒田	横手		横手		横手		横手	
2	独立行政法人国立病院機構	楠岡	長谷川	楠岡	長谷川	長谷川		楠岡	長谷川	楠岡	長谷川	楠岡	長谷川
3	一般社団法人全国公私立病院連盟	邊見	中島	邊見	石原	邊見	富所	邊見	牧野	邊見	園田	邊見	中嶋
4	公益社団法人全国自治体病院協議会	小熊	原	小熊	原	小熊	田中	小熊	田中	小熊	田中	小熊	田中
5	公益社団法人全日本病院協会	猪口		猪口		猪口	神野	猪口	神野	猪口		猪口	
6	独立行政法人地域医療機能推進機構	山本	田中	山本	田中	山本	田中	山本	田中	山本	田中	山本	田中
7	一般社団法人日本医療法人協会	加納	太田	加納	太田	加納	太田	加納	太田	加納	太田	加納	太田
8	一般社団法人日本社会医療法人協議会	西澤	伊藤	西澤	伊藤	西澤		西澤	伊藤	西澤	伊藤	西澤	伊藤
9	一般社団法人日本私立医大協議会	小山	川瀬	川瀬		小山	川瀬	小山	川瀬	小山	川瀬	小山	川瀬
10	公益社団法人日本精神科病院協会	長瀬				長瀬		長瀬		長瀬			
11	一般社団法人日本病院会	相澤	岡留	相澤	仙賀	相澤	万代	相澤	島	相澤	泉	相澤	大道
12	一般社団法人日本慢性期医療協会	橋本	池端	橋本	池端	橋本	池端	橋本	池端	橋本	池端	橋本	池端
13	独立行政法人労働者健康安全機構	中岡		中岡		中岡		中岡		中岡		中岡	
14	一般社団法人日本リハビリテーション病院・施設協会	斉藤	近藤	斉藤	近藤	斉藤	近藤	近藤		大井		斉藤	近藤
15	一般社団法人地域包括ケア病棟協会	仲井	加藤	仲井	加藤	仲井	加藤	仲井	加藤	仲井	加藤	仲井	加藤
	中医協委員	島	池端	島	池端	島	池端	島	池端	島	池端	島	池端
	合計	28		26		26		24		27		27	

日本病院団体協議会 診療報酬実務者会議 出席者名簿

	第198回 2022年04月20日(水)	第199回 2022年05月18日(水)	第200回 2022年06月15日(水)	第201回 2022年07月20日(水)	第202回 2022年08月17日(水)	第203回 2022年09月21日(水)
1 一般社団法人国立大学附属病院長会議	富田 横山	富田 横山	富田 横山	富田 横山	富田 横山	富田 横山
2 独立行政法人国立病院機構	岡田 徳本	岡田 徳本	徳本			
3 一般社団法人全国公私立病院連盟	園田 中野	園田 中野	園田 中野	園田 中野	園田 中野	園田 中野
4 公益社団法人全国自治体病院協議会	小阪 谷口	小阪 谷口	小阪 谷口	小阪 谷口	小阪 谷口	小阪 谷口
5 公益社団法人全日本病院協会	津留	津留	津留	津留	津留	津留
6 独立行政法人地域医療機能推進機構	山本	田中	井原	田中	山本	山本
7 一般社団法人日本医療法人協会	太田 西村	太田 西村	太田 西村	太田 西村	太田 西村	太田
8 一般社団法人日本社会医療法人協議会	加納 馬場	加納 馬場	加納 馬場	馬場	加納 馬場	加納 馬場
9 一般社団法人日本私立医科大学協会	小山 川瀬	小山 川瀬	小山 川瀬	小山 川瀬	小山 川瀬	小山 川瀬
10 公益社団法人日本精神科病院協会	平川 大村	平川 大村	平川 大村	平川 大村	平川 大村	平川 大村
11 一般社団法人日本病院会	万代 岡	万代 岡	万代 岡	万代 岡	万代 岡	万代 岡
12 一般社団法人日本慢性期医療協会	橋本 矢野	橋本 矢野	橋本 矢野	矢野	矢野	矢野
13 独立行政法人労働者健康安全機構	大西	高野	大西	高橋	高橋	高橋
14 一般社団法人日本リハビリテーション病院・施設協会	梅津 近藤	梅津 近藤	梅津 近藤	梅津 近藤	梅津 近藤	梅津 近藤
15 一般社団法人地域包括ケア連携協会	仲井 石川	仲井 石川	仲井 石川	仲井 石川	仲井 石川	仲井 石川
中医協委員	島 池端	島 池端	島 池端	島 池端	島 池端	島 池端
合計	29	30	29	25	28	26

	第204回 2022年10月19日(水)	第205回 2022年11月16日(水)	第206回 2022年12月14日(水)	第207回 2023年01月18日(水)	第208回 2023年02月15日(水)	第209回 2023年03月15日(水)
1 一般社団法人国立大学附属病院長会議	猪又 横山	富田 横山	富田 横山	富田 早稲田	富田 早稲田	富田 早稲田
2 独立行政法人国立病院機構		岡田 秋野	秋野	岡田 秋野	秋野	秋野
3 一般社団法人全国公私立病院連盟	園田 中野	園田 中野	園田 中野	園田 中野	園田 中野	園田 中野
4 公益社団法人全国自治体病院協議会	小阪 谷口	小阪 谷口	小阪 谷口	小阪 野村	小阪 野村	小阪 野村
5 公益社団法人全日本病院協会	津留	津留	津留	津留	津留	津留
6 独立行政法人地域医療機能推進機構	山本	井原		山本	田中	井原
7 一般社団法人日本医療法人協会	太田 西村	太田 西村	太田 西村	太田 西村	太田 西村	太田 西村
8 一般社団法人日本社会医療法人協議会	加納 馬場		馬場	加納 馬場	馬場	馬場
9 一般社団法人日本私立医科大学協会	小山 川瀬	小山 川瀬	小山 川瀬	小山 川瀬	小山 川瀬	小山 川瀬
10 公益社団法人日本精神科病院協会	平川 大村	大村	平川 大村	平川 大村	平川 大村	平川 大村
11 一般社団法人日本病院会	万代 岡	万代 岡	万代 岡	万代 岡	万代 岡	万代 岡
12 一般社団法人日本慢性期医療協会	矢野 井川		矢野 井川	矢野 井川	矢野 井川	矢野 井川
13 独立行政法人労働者健康安全機構	高橋	高橋	中岡	高野	高野	高野
14 一般社団法人日本リハビリテーション病院・施設協会	梅津 近藤	梅津 近藤	梅津 近藤	梅津 近藤	梅津 近藤	梅津 近藤
15 一般社団法人地域包括ケア連携協会	仲井 石川	石川	仲井 石川	仲井 石川	仲井 石川	仲井 石川
中医協委員	島 池端	島 池端	島 池端	島 池端	島 池端	島 池端
合計	28	24	26	30	28	29

定款・定款施行細則・ 選挙規程

一般社団法人 日本病院会 定款

第1章 名称・事務所及び支部

(名称)

第1条 この法人は、一般社団法人日本病院会（英文名 Japan Hospital Association 略称 JHA）と称する。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を東京都千代田区に置く。

(都道府県支部)

第3条 本会は、理事会の議決を経て、地方において、本会の事業を推進するために、都道府県支部を置くことができる。

2 支部長は都道府県支部からの推薦にもとづき会長が任命する。

3 前項の都道府県支部に関する必要事項は、理事会の議決を経て、会長が別に定める。

7 税制、金融その他病院財政一般に関する事業

8 病院用品の調査研究に関する事業

9 病院事業の国際的活動に関する事業

10 病院事業に関して政府その他の関係機関並びに団体との連絡協議に関する事業

11 学会及び病院大会に関する事業

12 病院機能評価に関する事業

13 機関誌その他の刊行物発行に関する事業

14 病院の広報活動に関する事業

15 医療従事者の職業紹介に関する事業

16 不動産賃貸等に関する事業

17 会員施設の福利厚生及び共済に関する事業

18 その他この法人の目的達成のため必要な事業

2 この法人が事業を行なう区域は、本邦及び海外とする。

第2章 目的及び事業

(目的)

第4条 この法人は、日本全病院の一致協力によって病院の向上発展とその使命遂行とを図り、社会の福祉増進に寄与することを目的とする。

(事業)

第5条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる事業を行う。

1 わが国の医療制度殊に病院制度の調査研究に関する事業

2 病院の管理運営及び施設の改善向上に関する事業

3 病院関係者の教育、指導及び医療職員の養成確保に関する事業

4 病院の公衆衛生及び地域社会活動に関する事業

5 病院資質の向上、医療職員の教育研修及び病院施設の調査研究に関する事業

6 社会保障制度及び医療保険制度、その他病院関係諸法規の調査研究に関する事業

第3章 会員

(会員の種類)

第6条 この法人の会員は次の5種とする。

・正会員 この法人の目的及び趣旨に賛同し入会した病院の代表者で、原則として当該病院が代表として届け出た医師とする。

・特別会員 病院の向上発展に寄与するため、学識経験者等にして、理事会において推薦したる者。

・賛助会員 この法人の目的及び趣旨に賛同し入会した正会員・特別会員以外の法人又は個人。

・名誉会員 多年本会の会員にして功労のある者で社員総会により承認した者。

・支部会員 都道府県支部の目的及び趣旨に賛同し入会した病院の代表者で、原則として当該病院が代表として届け出た医師とする。

(入会)

第7条 この法人の会員として入会しようとする者は、所定の入会申込書により申込みをし、理事会の承認を受けなければならない。

(退 会)

第8条 会員は、本会を退会しようとするときは、理由を付して所定の退会届を提出しなければならない。

(会 費)

第9条 会員は、会員になった時及び毎年、社員総会において別に定める額を支払う義務を負う。

2 会費は、毎年度の7月末日までに納入しなければならない。

3 会員は、所属する支部の規約等に従い、支部会費を納める義務を負う。

(臨時会費)

第10条 会長は、緊急やむを得ない事情ありと認めたときは、社員総会の承認を経て臨時会費を徴収することができる。

(既納会費及び拠出金)

第11条 既納の会費又は拠出金は、その理由の如何を問わずこれを返還しない。

(戒告又は除名)

第12条 会員が次のいずれかに該当するに至ったときは、社員総会の決議によって、当該会員を戒告又は除名することができる。

- (1) この定款その他規則に違反したとき
- (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき
- (3) その他除名すべき正当な理由があるとき

(資格の喪失)

第13条 前条の場合のほか、会員は次のいずれかに該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 第9条の支払い義務を3年以上履行しなかったとき
- (2) 除名されたとき
- (3) 当該会員が死亡し、又は会員である病院又は法人が解散したとき

第4章 社 員（代議員）

(代議員)

第14条 この法人の社員は、概ね25人の中から1人の割合をもって選出される代議員をもって一般社団・財団法人法に関する法律（以下「法人法」と記載する。）に規定する社員とする。（端数等の取り扱いについては理事会で定める）

2 代議員を選出するため、正会員による代議員選挙を行う。代議員選挙を行うために必要な細則は理事会において定める。

3 代議員は正会員の中から選ばれることを要する。正会員は前項の代議員選挙に立候補することができる。

4 第2項の代議員選挙において、正会員は他の正会員と等しく代議員を選挙する権利を有する。理事又は理事会は代議員を選出することはできない。

5 第2項の代議員選挙は、2年に1度、選挙告示で示した期日までに実施することとし、代議員の任期は、2年後に実施される代議員選挙終了の時までとする。ただし、代議員が社員総会決議取り消しの訴え、解散の訴え、責任追求の訴え及び役員解任の訴え、「法人法」第266条第1項、第268条、第278条、第284条）を提起している場合（「法人法」第278条第1項に規定する訴えの提起の請求をしている場合を含む。）には、当該訴訟が終結するまでの間、当該代議員は社員たる地位を失わない。（当該代議員は、役員の選任及び解任（「法人法」第63条及び第70条）並びに定款変更（「法人法」第146条）についての議決権を有しないこととする。）

6 代議員が欠けた場合又は代議員の員数を欠くこととなるときに備えて補欠の代議員を選挙することができる。補欠の代議員の任期は、任期の満了前に退任した代議員の任期の満了する時までとする。

7 補欠の代議員を選挙する場合には、次に掲げる事項も併せて決定しなければならない。

- (1) 当該候補者が補欠の代議員である旨
- (2) 当該候補者を1人又は2人以上の特定の代議員の補欠の代議員として選任するときは、その旨及び当該特定の代議員の氏名

- (3) 同一の代議員（2人以上の代議員の補欠として選任した場合にあっては、当該2人以上の代議員）につき2人以上の補欠の代議員を選任するときは、当該補欠の代議員相互間の優先順位

8 第6項の補欠の代議員の選任に係る決議が効力を有する期間は、選任後最初に実施される第6項の代議員選挙終了の時までとする。

9 理事、監事は、その任務を怠ったときは、この法人に対し、これによって生じた損害を賠償する責任を負い、「法人法」第112条の規定にかかわらず、この責任は、すべての正会員の同意がなければ免除することができない。

（会員の権利）

第15条 正会員は、「法人法」に規定された次に掲げる社員の権利を、代議員と同様にこの法人に対して行使することができる。

- (1) 「法人法」第14条第2項の権利（定款の閲覧等）
- (2) 「法人法」第32条第2項の権利（社員名簿の閲覧等）
- (3) 「法人法」第57条第4項の権利（社員総会の議事録の閲覧等）
- (4) 「法人法」第50条第6項の権利（社員の代理権証明書等の閲覧等）
- (5) 「法人法」第51条第4項の権利及び第52条第5項の権利（議決権行使書面の閲覧等）
- (6) 「法人法」第129条第3項の権利（計算書類等の閲覧等）
- (7) 「法人法」第229条第2項の権利（清算法人の貸借対照表等の閲覧等）
- (8) 「法人法」第246条第3項、第250条第3項及び第256条第3項の権利（合併契約等の閲覧等）

第5章 役員

（役員の設置）

第16条 この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理 事 66名以内
 - (2) 監 事 3名
- 2 理事のうち1名を会長、2名を会長代行副会長、

4名を業務執行副会長、19名以内を常任理事とする。

3 前項の会長並びに会長代行副会長をもって「法人法」に関する法律上の代表理事とし、業務執行副会長を業務執行理事とする。

（理事等の職務及び権限）

第17条 理事は、理事会を構成し、この定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 会長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表して職務を執行する。

3 会長代行副会長は、この法人を代表して業務全般に亘り会長を補佐し、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行するほか、会長に事故あるとき、又は会長が欠けたときは、その業務を代行する。

4 業務執行副会長は、業務全般に亘り会長を補佐し、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。

5 常任理事は、理事会審議事項の円滑な検討のために、整備、準備を行う。

（監事の職務及び権限）

第18条 監事は、理事の職務執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

（役員の報酬等）

第19条 役員に対しては、報酬等を支払うことができる。

2 役員には費用を弁償することができる。

3 前2項に関し必要な事項は、社員総会の議決により定める。

（役員の選任）

第20条 理事及び監事は、社員総会の決議によって正会員の中から選任する。ただし、監事3名のうち1名については、社員総会の決議により会員以外から選任する。

2 会長、会長代行副会長、業務執行副会長及び常任理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

- 3 理事及び監事は、代議員を兼ねることはできない。
- 4 監事は、理事及び使用人を兼ねることができない。
- 5 この法人の理事のうちには、理事のいずれか一人及びその親族その他特殊の関係がある者の合計数が、理事総数（現在数）の3分の1を超えて含まれることになってはならない。

（役員任期）

第21条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定期社員総会の終結の時までとする。

- 2 監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定期社員総会の終結の時までとする。
- 3 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。
- 4 理事又は監事は、第16条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、理事又は監事としての権利義務を有する。

（役員解任）

第22条 理事は、社員総会の決議により解任することができる。

- 2 会長、会長代行副会長、業務執行副会長、常任理事は、理事会の決議によって解職することができる。

第6章 名誉会長、及び顧問、参与

（名誉会長）

第23条 この法人に、名誉会長若干名を置くことができる。

- 2 名誉会長は、多年会長の職にあつて、この法人に顕著な功労ある者で社員総会の承認した者とする。
- 3 名誉会長は会員総会、社員総会、理事会に出席し、参考意見を述べることができる。ただし、それぞれの会議の議決権は有しない。
- 4 名誉会長は、無報酬とする。

（顧問及び参与）

第24条 この法人に、それぞれ15名以内の顧問及び参与を置くことができる。

- 2 顧問及び参与は、この法人に功労ある者、又は学識経験ある者の中から、理事会の承認を経て、会長が委嘱する。ただし、その任期は役員の任期と同じとする。
- 3 顧問及び参与は、社員総会、理事会に出席し、参考意見を述べるることができる。ただし、それぞれの会議の議決権は有しない。

第7章 会員総会

（総会の構成及び開催）

第25条 会員総会は全ての正会員をもって構成する。

- 2 総会は、会長が必要と認めたとき随時これを招集し、会長が、その議長となる。

（報告事項）

第26条 総会の報告事項は、日本病院会の会務報告等とする。

第8章 社員総会

（構成）

第27条 社員総会は全ての代議員をもって構成する。

（社員総会の開催）

第28条 定期社員総会は、毎事業年度終了後3ヶ月以内に開催する。

- 2 臨時社員総会は次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 会長が必要と認め、理事会に招集の請求をしたとき
- (2) 第30条2項による社員総会の開催要求があったとき。

（社員総会の権限）

第29条 社員総会は、次の事項について決議する。

- (1) 会員及び代議員の除名
- (2) 理事及び監事の選任及び解任
- (3) 役員の報酬等の額
- (4) 事業計画並びに貸貸対照表及び損益計算書の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 合併、解散、事業譲渡及び残余財産の処分

- (7) その他法令又は定款で定められた社員総会で
決議するものとされた事項

(社員総会の招集)

第 30 条 社員総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき、会長が招集する。

- 2 代議員の議決権の 5 分の 1 以上の議決権を有する代議員は、会長に対し、社員総会の目的である事項及び招集の理由を示して、社員総会の招集を請求することができる。

(招集通知)

第 31 条 会長は、社員総会の日の 2 週間前までに、会議の日時、場所、目的及び審議事項を書面をもって代議員に通知しなければならない。

(議 長)

第 32 条 社員総会の議長並びに副議長は、当該社員総会において代議員の権限行使出席者の中から選出する。

(議決権)

第 33 条 社員総会における議決権は、代議員 1 名につき 1 個とする。

(決 議)

第 34 条 社員総会の決議は、総代議員の議決権の過半数を有する代議員が出席し、出席した当該代議員の過半数をもって行う。

- 2 前項に規定にかかわらず、次の決議は総代議員の半数以上であって、総代議員の議決権の 3 分の 2 以上に当たる多数をもって行なわなければならない。

- (1) 社員の除名
 - (2) 監事の解任
 - (3) 定款の変更
 - (4) 解 散
 - (5) 合併の承認
 - (6) その他法令で定められた事項
- 3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第 1 項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計が第 16 条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

(議決権の代理行使)

第 35 条 社員総会に出席できない代議員は、委任状又はその他代理権を証明する書面を会長に提出し、議決権を行使することができる。この場合においては、当該議決権の数を第 33 条の議決権の数に算入する。

(議事録)

第 36 条 社員総会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成しなければならない。

- 2 社員総会で選出された 2 名の代議員は、前項の議事録に記名押印する。

第 9 章 理事会

(理事会の設置)

第 37 条 この法人に、理事会を置く。

- 2 理事会は、すべての理事をもって構成する。
- 3 理事会は、定期理事会の他に臨時理事会を開催することができる。
- 4 監事は、理事会に出席して意見を述べることができる。

(理事会の権限)

第 38 条 理事会は、次の職務を行う。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 会長、会長代行副会長、業務執行副会長及び常任理事の選定及び解職

(理事会の招集)

第 39 条 理事会は、会長が招集する。

- 2 会長が欠けたとき又は会長に事故があるときは、会長代行副会長が理事会を招集する。
- 3 理事会を招集する者は、理事会の日時、場所、目的、その他必要な事項を記載した書面をもって、理事会の日の 1 週間前までに、各理事及び各監事に対してその通知を発しなければならない。
- 4 定期理事会は、毎年 6 回開催する。

(定足数・決議等)

第 40 条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、「法人法」第 96 条の

条件を満たしたときは、理事会の議決があつたものとみなす。

(議事録)

第 41 条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 当該理事会に出席した会長及び会長代行副会長並びに監事はこれに署名又は記名押印しなければならない。

第 10 章 常任理事会

(常任理事会の設置)

第 42 条 この法人に、常任理事会を置く。

- 2 常任理事会は、すべての常任理事をもって構成する。
- 3 常任理事会は、会長が必要と認めたとき随時これを召集し、会長が、その議長となる。

(常任理事会の権限)

第 43 条 常任理事会は、理事会審議事項の円滑な検討のために、整備、準備を行う。常任理事会で協議された事項は理事会の承認を得る。

第 11 章 委員会

(委員会等)

第 44 条 この法人の事業を推進するために必要あるときは、会長は理事会の議決を経て、部会、委員会を設置することができる。

- 2 部会又は委員会の委員は、会長が正会員又は正会員以外の者から選任し、委嘱する。
- 3 委員会の任務、構成及び運営に関し必要な事項は、理事会の議決により別に定める。

第 12 章 資産及び会計

(事業年度)

第 45 条 この法人の事業年度は、毎年 4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日に終わる。

(事業計画及び収支予算)

第 46 条 この法人の事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類については、毎事業年度の開始の日の前日までに、会長が作成し、理事会の承認に付し社員総会の

承認を受けなければならない。 これを変更する場合も、同様とする。

- 2 前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置きするものとする。

(事業報告及び決算)

第 47 条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、会長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 損益計算書（正味財産増減計算書）
- (5) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の附属明細書

- 2 前号の承認を受けた書類のうち、第 1 号、第 3 号、第 4 号の書類については、定期社員総会に提出し、第 1 号の書類についてはその他の内容を報告し、その他の書類については承認を受けなければならない。

- 3 第 1 項の書類のほか、監査報告を主たる事務所に 5 年間備え置くとともに、定款、会員名簿を主たる事務所に備え置くものとする。

(余剰金の処分)

第 48 条 この法人は、剰余金の分配を行うことはできない。

第 13 章 定款の変更及び合併並びに解散

(定款の変更)

第 49 条 この定款は、社員総会の議決によって変更することができる。

(合併)

第 50 条 この法人は、社員総会の決議により、「法人法」に定める他の一般社団法人又は一般財団法人との合併をすることができる。

(解散)

第 51 条 この法人は、社員総会の決議、その他法令で定められた事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第 52 条 この法人が清算をする場合において有する残余財産は、社員総会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 5 条第 17 号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

第 14 章 公告の方法

(公告方法)

第 53 条 この法人の公告は、電子公告による。

- 2 やむを得ない事由により電子公告できない場合は、官報に掲載する方法により行う。

第 15 章 事務局

(事務局)

第 54 条 この法人は、事務を処理するために、事務局を置く。

- 2 事務局には、事務局長その他の職員を置く。
- 3 事務局長は、理事会の承認を得て会長が任免し、その他の職員は、会長が任免する。
- 4 事務局の組織又は運営に関し必要な事項は、理事会の議決により、会長が別に定める。

第 16 章 附則等

(施行細則)

第 55 条 この定款施行について必要な細則は、理事会の議決により別に定める。

附 則

- 1 この法人の最初の代表理事は、次に掲げる者とする。
会長 堺常雄
会長代行副会長 今泉暢登志、相澤孝夫
- 2 この定款は平成 24 年 4 月 1 日から施行する。
- 3 この定款は平成 26 年 3 月 15 日から施行する。
- 4 この定款は平成 26 年 6 月 14 日から施行する。
- 5 この定款は平成 29 年 4 月 1 日から施行する。
- 6 この定款は平成 31 年 4 月 1 日から施行する。
- 7 この定款は令和 2 年 6 月 17 日から施行する。

一般社団法人 日本病院会 定款施行細則

一般社団法人日本病院会定款第 55 条の規定による施行細則を次の如く定める。

(入会届の様式)

第 1 条 一般社団法人日本病院会定款（以下定款という）第 7 条の規定による入会届は第 1 号様式による。

(退会届の様式)

第 2 条 定款第 8 条の規定による退会届は第 2 号様式による。

(会 費)

第 3 条 定款第 9 条の規定による年額会費はつぎに定める額とする。但し事業年度の中で入会した会員の当該年度の会費は下記算式による月割計算の額とする。

会費 × (入会した月以降 3 月までの月数 / 12 ヶ月)

正会員 基本会費と病床数別会費の合計額とする。ただし、病床数が 50 床以下の正会員については病床数別会費を免除する。

また、病床数が 50 床を超え 100 床以下の正会員については病床数別会費に替えて一律 6,000 円を基本会費に加算した額とする。基本会費は 20 床から 200 床までは 1 病院 78,000 円（月 6,500 円×12）、201 床以上 300 床までは 84,000 円（月 7,000 円×12）301 床から 400 床までは 104,000 円、401 床から 500 床までは 114,000 円、501 床から 600 床までは 124,000 円、601 床以上は 134,000 円。病床数別会費はつぎによる。

一般病床	一床につき 160 円
療養病床	一床につき 160 円
精神病床	一床につき 160 円
結核病床	一床につき 130 円

一般病院にある結核病床も 130 円で計算する。ただし、600 床をもって上限とする。

特別会員 A 人間ドック健診施設の会員

50,000 円

B 個人の会員 会費免除

賛助会員 A 株式会社等主として会社 組織の会員

100,000 円

B 社団法人・財団法人・その他法人および個人経営的な企業の会員

50,000 円

C 正会員として入会することが困難な病院の代表者で個人的に入会した会員

30,000 円

D 個人的に入会した会員

20,000 円

(会長代行)

第 4 条 定款第 17 条で定める会長代行副会長職務及び権限については、選任時に順位を定めておき、会長不在等の時に会長の職務を代行する。

(業務執行副会長)

第 5 条 定款第 17 条に定める業務執行理事の職務及び権限は、以下の区分とする。

総務担当副会長	1 名
医療政策担当副会長	1 名
人材育成担当副会長	1 名
情報発信担当副会長	1 名

(会長、顧問および参与の再任)

第 6 条 会長の再任については、特別の事情がある場合を除き、3 期を限度とする。

2 顧問および参与の再任については、原則として、3 期を限度とする。

(選挙規程)

第 7 条 選挙規程は別に定める。

(代議員の定数)

第 8 条 前項の定数は公私病院の均衡をはかるものとする。

2 公私の区別はつぎのとおりとする。

公とは、医療法第 7 条の 2 第 1 項各号に掲げる者に（独）国立病院機構等を加えたもの。
私とは公を除いたもの。

(理事の選出)

第 9 条 理事ならびに常任理事の数は公私病院の均衡をはかるものとする。

2 理事の定年は原則として 78 歳とする。

なお、任期途中に定年に達した場合には当該任期中はその職務を行う。

(常任理事会の運営)

第10条 定款第42条の規定による常任理事会については、理事の職務の円滑な遂行に寄与するために運営する。

2 常任理事会は原則年6回開催する。

(委員会の業務)

第11条 定款第44条の規定による委員会は、次の業務を行う。

- (1) 会長の諮問事項に対する答申
- (2) 会長に対する建議
- (3) 所轄する事項の処理
- (4) その他委員会の目的達成に必要な事項

2 委員会委員の任期は役員の任期に準ずる。

(規程の変更)

第12条 本規程は、理事会の決議により変更することができる。

(支部の名称使用)

第13条 理事会の議決により、定款第3条の都道府県支部を設置しない都道府県については、当分の間日本病院会の支部として、他の団体に支部の名称を使用させることができる。(例：〇〇県日本病院会支部)

附 則

1. この細則は平成24年4月1日から施行する。
2. この細則は平成29年4月1日から施行する。
3. この細則は平成31年4月1日から施行する。

一般社団法人 日本病院会 選挙規程

第1章 総 則

(目 的)

第1条 一般社団法人日本病院会定款第14条第2項に規定する代議員選挙及び第20条第1項に規定する役員の選出を適正に行うために本規定を定める。

第2章 代議員選挙

(選出方法)

第2条 代議員は、正会員の中から選挙により選出する。
2 代議員は、この法人の総会の承認により選任される。

(選挙の期日と告示)

第3条 この法人の代議員の選挙は、当該事業年度の決算総会の日までに次期代議員の選挙を行う。
2 選挙の告示は選挙年の2月1日に会長が行う。

(選挙人及び被選挙人の資格)

第4条 正会員における選挙人及び被選挙人は、選挙年の2月1日をもって作成する選挙人名簿に記載されている者とする。
2 この名簿には、選挙期日に正会員資格を失うことが確実な者は登載しない。
3 この名簿には、選出される任期開始のとき、正会員となる者を含む。
4 過去2年間会費を納入していない正会員は選挙人名簿から除外する。

(補欠者)

第5条 代議員に欠員が出た場合は、定款第14条第6項により実施された補欠の代議員をもって補う。
2 第1項の次点者がいない場合には、欠員の生じた都道府県において補欠の代議員の選出を行う。
3 第1項並びに第2項により選出する代議員の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。

第3章 理事及び監事の選出

(選出方法)

第6条 理事並びに監事候補者は、正会員の中から立候補により選出する。
2 理事、監事は、この法人の社員総会の決議によ

り選任される。

(選挙方法)

第7条 理事候補者の確定は、得票順上位より定款第16条第1項(1)で定める66名とする。
2 監事候補者の確定は、得票順上位より定款第16条第1項(2)で定める3名とするが、うち1名は外部監事とする。

(選挙の期日と告示)

第8条 理事、監事の選出は、当該事業年度の決算総会の日に行う。
2 選挙の告示は選挙年の2月1日に会長が行う。

(被選挙人の資格)

第9条 立候補できる被選挙人は、選挙年の2月1日をもって作成する選挙人名簿に記載されている者とする。
2 この名簿には、選挙期日に正会員資格を失うことが確実な者は登載しない。
3 この名簿には、選出される任期開始のとき、正会員となる者を含む。
4 過去2年間会費を納入していない会員は選挙人名簿から除外する。

(役員の立候補届出)

第10条 理事または監事に立候補しようとする者は、所定の期日までに正会員3名以上の推薦状(第4号様式)を付して所定の様式(第3号様式)により立候補の届出をしなければならない。
2 人事異動等により、選挙人名簿と異なる者が立候補する場合は、別に定める様式(第6号様式)により当該病院の現正会員からの申立を必要とする。

(役員の立候補届の締切)

第11条 立候補届の締切は選挙期日の6週間前とする。会長は選挙期日の2週間前に立候補者の氏名を正会員に通告しなければならない。

第4章 選挙管理委員会

(設 置)

第12条 第1条の目的を遂行するために、選挙管理委員会を置く。

- (1) 選挙管理委員会は選挙告示前に組織し、選挙業務終了後に解散する。
- (2) 選挙管理委員会の委員は、原則として本会会員以外の 5 名とし、委員の任命は理事会の決議を経て会長が委嘱する。
- (3) 選挙管理委員会に委員長を置く。委員長は委員の互選による。

(業 務)

第 13 条 選挙管理委員会の業務は次のとおりとする。

- (1) 第 9 条に定める選挙人名簿の作成に関すること。
- (2) 立候補者名簿の作成
- (3) その他選挙が厳正かつ公正に行われるために必要な措置

第 5 章 附則等

(規程の変更)

第 14 条 本規程は、理事会の決議により変更することができる。

附 則

1. この規程は平成 24 年 4 月 1 日から施行する。
2. この規程は平成 26 年 3 月 15 日から施行する。
3. この規程は平成 26 年 6 月 14 日から施行する。

名簿

1. 役員名簿	280
2. 支部名簿	289
3. 委員会委員長名簿.....	290
4. 四病院団体協議会名簿.....	300
5. 日本病院団体協議会名簿	304

一般社団法人 日本病院会 役員名簿

自 2021年5月22日
至 2023年5月社員総会日

会長、副会長、常任理事

2022年3月31日現在（順不同）

役職名	都道府県名	氏 名	病 院 名	経営主体	〒	住 所	TEL (FAX)
会 長	長野県	相 澤 孝 夫	相澤病院	社会医療法人	390-8510	松本市本庄2-5-1	0263-33-8600 (0263-32-6763)
副会長 (会長代行)	福岡県	岡 留 健 一 郎	済生会福岡総合病院	済 生 会	810-0001	福岡市中央区天神1-3-46	092-771-8151 (092-716-0185)
〃	東京都	万 代 恭 嗣	北多摩病院	医 療 法 人	182-0021	調布市調布ヶ丘4-1-1	042-486-8111 (042-485-2955)
副会長 (業務執行)	神奈川県	仙 賀 裕	茅ヶ崎市立病院	市 町 村	253-0042	茅ヶ崎市本村5-15-1	0467-52-1111 (0467-54-0770)
〃	福岡県	島 弘 志	新古賀病院	社会医療法人	830-8577	久留米市天神町120	0942-38-2222 (0942-38-2255)
〃	東京都	泉 並 木	武蔵野赤十字病院	日 赤	180-8610	武蔵野市境南町1-26-1	0422-32-3111 (0422-32-3525)
〃	大阪府	大 道 道 大	森之宮病院	社会医療法人	536-0025	大阪市城東区森之宮2-1-88	06-6969-0111 (06-6969-8001)
常任理事	北海道	牧 野 憲 一	旭川赤十字病院	日 赤	070-8530	旭川市曙1条1-1-1	0166-22-8111 (0166-24-4648)
〃	〃	中 村 博 彦	中村記念病院	社会医療法人	060-8570	札幌市中央区南1条西14-291	011-231-8555 (011-231-8385)
〃	福島県	前 原 和 平	白河厚生総合病院	厚 生 連	961-0005	白河市豊池上弥次郎2-1	0248-22-2211 (0248-22-2218)
〃	埼玉県	吉 田 武 史	埼玉メディカルセンター	地 域 医 療 機 能 推 進 機 構	330-0074	さいたま市浦和区北浦和4-9-3	048-832-4951 (048-833-7527)
〃	千葉県	亀 田 信 介	安房地域医療センター	社会福祉法人	294-0014	館山市山本1155	0470-25-5111 (0470-25-5139)
〃	東京都	門 脇 孝	虎の門病院	共 済 及 連 合	105-8470	港区虎ノ門2-2-2	03-3588-1111 (03-3582-7068)
〃	神奈川県	吉 田 勝 明	横浜鶴見リハビリ テーション病院	医 療 法 人	230-0047	横浜市鶴見区下野谷町4-145-1	045-503-2000 (045-503-2800)
〃	石川県	神 野 正 博	恵寿総合病院	社会医療法人	926-8605	七尾市富岡町94	0767-52-3211 (0767-52-7483)
〃	岐阜県	山 田 實 紘	中部国際医療センター	社会医療法人	505-8510	美濃加茂市健康のまち一丁目 1番地	0574-66-1100 (0574-66-1661)
〃	静岡県	田 中 一 成	静岡県立総合病院	地 方 独 立 行 政 法 人	420-8527	静岡市葵区北安東4-27-1	054-247-6111 (054-247-6140)
〃	愛知県	長 谷 川 好 規	名古屋医療センター	国立病院機構	460-0001	名古屋市中区三の丸4-1-1	052-951-1111 (052-951-0664)
〃	京都府	武 田 隆 久	武田総合病院	医 療 法 人	601-1495	京都市伏見区石田森南町 28-1	075-572-6331 (075-571-8877)
〃	大阪府	佐々木 洋	八尾市立病院	市 町 村	581-0069	八尾市龍華町1-3-1	072-922-0881 (072-924-4820)
〃	〃	生 野 弘 道	守口生野記念病院	社会医療法人	570-0002	守口市佐太中町6-17-33	06-6906-1100 (06-6902-9021)
〃	奈良県	松 本 昌 美	奈良総合医療 センター	都 道 府 県	638-8551	吉野郡大淀町大字福神8-1	0747-54-5000 (0747-54-5020)
〃	岡山県	難 波 義 夫	金光病院	特定医療法人	719-0104	浅口市金光町占見新田740	0865-42-3211 (0865-42-5801)
〃	福岡県	津 留 英 智	宗像水光会総合病院	社会医療法人	811-3298	福津市日蔭野5-7-1	0940-34-3111 (0940-43-5981)
〃	佐賀県	園 田 孝 志	済生会唐津病院	済 生 会	847-0852	唐津市元旗町817	0955-73-3175 (0955-73-5760)

理 事

役職名	都道府県名	氏 名	病 院 名	経営主体	〒	住 所	TEL (FAX)
理 事	北海道	長 尾 雅 悦	北海道医療センター	国立病院機構	063-0005	札幌市西区山の手5条7-1-1	011-611-8111 (011-611-5820)
〃	〃	小 倉 滋 明	岩見沢市立総合病院	市 町 村	068-8555	岩見沢市九条西7-2	0126-22-1650 (0126-25-0886)
〃	〃	田 中 繁 道	手稲溪仁会病院	医 療 法 人	006-8555	札幌市手稲区前田1条12-1-40	011-681-8111 (011-685-2998)
〃	岩手県	宮 田 剛	岩手県立中央病院	都 道 府 県	020-0066	盛岡市上田1-4-1	019-653-1151 (019-653-2528)
〃	宮城県	土 屋 誉	仙台オープン病院	公 益 法 人	983-0824	仙台市宮城野区鶴ヶ谷5-22-1	022-252-1111 (022-252-0454)
〃	秋田県	齊 藤 研	平鹿総合病院	厚 生 連	013-8610	横手市前郷八ツ口3-1	0182-32-5121 (0182-33-3200)
〃	埼玉県	鈴 木 慶 太	指扇病院	医 療 法 人	331-0074	さいたま市西区宝来1295-1	048-623-1101 (048-624-8539)
〃	〃	原 田 容 治	戸田中央総合病院	医 療 法 人	335-0023	戸田市本町1-19-3	048-442-1111 (048-443-0104)
〃	千葉県	海 保 隆	国保直営総合病院 君津中央病院	市 町 村	292-8535	木更津市桜井1010	0438-36-1071 (0438-36-3867)
〃	〃	山 森 秀 夫	千葉県済生会習志野病院	済 生 会	275-8580	習志野市泉町1-1-1	047-473-1281 (047-478-6601)
〃	東京都	新 木 一 弘	東京医療センター	国立病院機構	152-8902	目黒区東が丘2-5-1	03-3411-0111 (03-3412-9811)
〃	〃	関 根 信 夫	東京新宿メディカルセンター	地 域 医 療 機 能 推 進 機 構	162-8543	新宿区津久戸町5-1	03-3269-8111 (03-3260-7840)
〃	〃	中 嶋 昭	玉川病院	公 益 法 人	158-0095	世田谷区瀬田4-8-1	03-3700-1151 (03-3700-2090)
〃	〃	石 松 伸 一	聖路加国際病院	学 校 法 人	104-8560	中央区明石町9-1	03-3541-5151 (03-3544-0649)
〃	神奈川県	土 屋 敦	湘野辺総合病院	医 療 法 人	252-0206	相模原市中央区湘野辺3-2-8	042-754-2222 (042-754-2201)
〃	新潟県	岡 部 正 明	立川総合病院	特定医療法人	940-8621	長岡市旭岡1-24	0258-33-3111 (0258-33-8811)
〃	石川県	北 村 立	石川県立こころの病院	都 道 府 県	929-1214	かほく市内高松ヤ36	076-281-1125 (076-282-5356)
〃	長野県	井 上 憲 昭	富士見高原病院	厚 生 連	399-0214	諏訪郡富士見町落合11100	0266-62-3030 (0266-62-5188)
〃	〃	渡 辺 仁	佐久総合病院	厚 生 連	384-0301	佐久市臼田197	0267-82-3131 (0267-82-9638)
〃	岐阜県	阪 本 研 一	美濃市立美濃病院	市 町 村	501-3746	美濃市中央4-3	0575-33-1221 (0575-33-4724)
〃	静岡県	岡 俊 明	聖隷浜松病院	社会福祉法人	430-8558	浜松市中区住吉2-12-12	053-474-2222 (053-471-6050)
〃	愛知県	谷 口 健 次	小牧市民病院	市 町 村	485-8520	小牧市常普請1-20	0568-76-4131 (0568-76-4145)
〃	〃	松 本 隆 利	八千代病院	社会医療法人	446-8510	安城市住吉町2-2-7	0566-97-8111 (0566-98-6191)
〃	三重県	楠 田 司	伊勢赤十字病院	日 赤	516-8512	伊勢市船江1-471-2	0596-28-2171 (0596-28-2965)
〃	滋賀県	金 子 隆 昭	彦根市立病院	市 町 村	522-8539	彦根市八坂町1882	0749-22-6050 (0749-26-0754)

役職名	都道府県名	氏 名	病 院 名	経営主体	〒	住 所	TEL (FAX)
理 事	京都府	池 田 栄 人	京都第一赤十字病院	日 赤	605-0981	京都市東山区本町15-749	075-561-1121 (075-561-6308)
〃	大阪府	野 原 隆 司	枚方公済病院	共 済 及 連 合	573-0153	枚方市藤阪東町1-2-1	072-858-8233 (072-859-1093)
〃	〃	島 田 永 和	運動器ケア しまだ病院	特定医療法人	583-0875	羽曳野市檜山100-1	072-953-1001 (072-953-1552)
〃	〃	木 野 昌 也	北摂総合病院	社会医療法人	569-8585	高槻市北柳川町6-24	072-696-2121 (072-690-3061)
〃	兵庫県	東 山 洋	神鋼記念病院	社会医療法人	651-0072	神戸市中央区脇浜町1-4-47	078-261-6711 (078-261-6726)
〃	奈良県	松 本 宗 明	西奈良中央病院	社会医療法人	631-0022	奈良市鶴舞西町1-15	0742-43-3333 (0742-43-8607)
〃	和歌山県	上 野 雄 二	誠佑記念病院	医 療 法 人	649-6335	和歌山市西田井391	073-462-6211 (073-462-6633)
〃	島根県	小 阪 真 二	島根県立中央病院	都 道 府 県	693-8555	出雲市姫原4-1-1	0853-22-5111 (0853-21-2975)
〃	広島県	土谷晋一郎	土谷総合病院	特定医療法人	730-8655	広島市中区中島町3-30	082-243-9191 (082-241-1865)
〃	山口県	三 浦 修	防府胃腸病院	そ の 他 法 人	747-0801	防府市駅南町14-33	0835-22-3339 (0835-23-2040)
〃	愛媛県	菅 政 治	愛媛県立中央病院	都 道 府 県	790-0024	松山市春日町83	089-947-1111 (089-943-4136)
〃	高知県	深 田 順 一	細木病院	社会医療法人	780-8535	高知市大膳町37	088-822-7211 (088-825-0909)
〃	佐賀県	佐 藤 清 治	佐賀県医療センター好生館	地 方 独 立 行 政 法 人	840-8571	佐賀市嘉瀬町大字中原400	0952-24-2171 (0952-29-9390)
〃	長崎県	栗 原 正 紀	長崎リハビリテーション病院	そ の 他 法 人	850-0854	長崎市銀屋町4-11	095-818-2002 (095-821-1187)
〃	熊本県	副 島 秀 久	済生会熊本病院	済 生 会	861-4193	熊本市南区近見5-3-1	096-351-8000 (096-326-3045)
〃	沖縄県	石 井 和 博	大浜第一病院	医 療 法 人	900-0005	那覇市天久1000	098-866-5171 (098-864-1874)

理事合計 66 名（会長 1 名、会長代行副会長 2 名、業務執行副会長 4 名、常任理事 18 名、理事 41 名）

監 事

役職名	都道府県名	氏 名	病 院 名	経営主体	〒	住 所	TEL (FAX)
監 事	北海道	菊 池 英 明	帯広厚生病院	厚 生 連	080-0024	帯広市西14条南10-1	0155-65-0101 (0155-65-0105)
〃	千葉県	梶 原 優	板倉病院	医 療 法 人	273-0005	船橋市本町2-10-1	047-431-2662 (047-432-3882)
〃	東京都	石 井 孝 宜	石井公認会計士事務所		105-0001	港区虎ノ門5-1-5 メトロシティ神谷町3階	03-5425-7320 (03-5425-7321)

監事合計 3 名（うち 1 名は外部監事）

一般社団法人 日本病院会 社員（代議員）名簿

自 2021年5月22日（移行日）
至 2023年5月社員総会日

社 員（代議員）

2023年3月31日現在（順不同）

都道府県名	氏 名	病 院 名	経営主体	〒	住 所	TEL（FAX）
北海道	青 木 秀 俊	市立旭川病院	市 町 村	070-8610	旭川市金星町1-1-65	0166-24-3181 (0166-24-1125)
〃	磯 部 宏	K K R 札幌医療センター	共 済 及 連 合	062-0931	札幌市豊平区平岸1条6-3-40	011-822-1811 (011-841-4572)
〃	大 岩 均	王子総合病院	医 療 法 人	053-8506	苫小牧市若草町3-4-8	0144-32-8111 (0144-32-7119)
〃	櫻 井 正 之	北光記念病院	社会医療法人	065-0027	札幌市東区北27条東8-1-6	011-722-1133 (011-722-0501)
〃	齊 藤 晋	手稲いなづみ病院	社会医療法人	006-0813	札幌市手稲区前田三条4-2-6	011-685-2200 (011-685-2244)
青森	丹 野 弘 晃	十和田市立中央病院	市 町 村	034-0093	十和田市西十二番町14-8	0176-23-5121 (0176-23-2999)
〃	淀 野 啓	鳴海病院	そ の 他 法 人	036-8183	弘前市品川町19	0172-32-5211 (0172-34-5588)
岩手	小 西 一 樹	盛岡つなぎ温泉病院	特定医療法人	020-0055	盛岡市繁字尾入野64-9	019-689-2101 (019-689-2104)
宮城	中 鉢 誠 司	栗原市立栗原中央病院	市 町 村	987-2205	栗原市築館宮野中央3-1-1	0228-21-5330 (0228-21-5350)
〃	志 村 早 苗	光ヶ丘スペルマン病院	そ の 他 法 人	983-0833	仙台市宮城野区東仙台6-7-1	022-257-0231 (022-257-0201)
秋田	三 浦 雅 人	大曲厚生医療センター	厚 生 連	014-0027	大仙市大曲通町8-65	0187-63-2111 (0187-63-5406)
〃	白 山 公 幸	藤原記念病院	特定医療法人	010-0201	潟上市天王字上江川47	018-878-3131 (018-878-6900)
山形	武 田 弘 明	山形県立中央病院	都 道 府 県	990-2292	山形市青柳1800	023-685-2626 (023-685-2601)
〃	仁 科 盛 之	三友堂病院	そ の 他 法 人	992-0045	米沢市中央6-1-219	0238-24-3700 (0238-24-3709)
福島	本 田 雅 人	竹田総合病院	そ の 他 法 人	965-8585	会津若松市山鹿町3-27	0242-27-5511 (0242-27-5670)
茨城	酒 井 義 法	総合病院土浦協同病院	厚 生 連	300-0028	土浦市おおつ野4-1-1	029-830-3711 (029-846-3721)
〃	渡 辺 泰 徳	日立総合病院	会 社	317-0077	日立市城南町2-1-1	0294-23-1111 (0294-23-8317)
〃	加 藤 奨 一	友愛記念病院	そ の 他 法 人	306-0232	古河市東牛谷707	0280-97-3000 (0280-97-3001)
栃木	白 石 悟	那須赤十字病院	日 赤	324-8686	大田原市中田原1081-4	0287-23-1122 (0287-23-3004)
〃	太 田 照 男	白澤病院	医 療 法 人	329-1102	宇都宮市白沢町1813-16	028-673-0011 (028-673-7711)
群馬	田 代 雅 彦	群馬中央病院	地域医療機能 推 進 機 構	371-0025	前橋市紅雲町1-7-13	027-221-8165 (027-224-1415)
〃	東 郷 庸 史	恵愛堂病院	医 療 法 人	376-0101	みどり市大間々町大間々 504-6	0277-73-2211 (0277-73-0725)
埼玉	大 塚 正 彦	川口市立医療センター	市 町 村	333-0833	川口市西新井宿180	048-287-2525 (048-280-1566)
〃	安 藤 昭 彦	さいたま赤十字病院	日 赤	330-8553	さいたま市中央区新都心1-5	048-852-1111 (048-852-3120)
〃	菱 沢 利 行	藤間病院	医 療 法 人	360-0031	熊谷市末広2-137	048-522-0600 (048-525-8692)

都道府県名	氏 名	病 院 名	経営主体	〒	住 所	TEL (FAX)
埼玉	齋 藤 卓	齋藤記念病院	医 療 法 人	332-0034	川口市並木4-6-6	048-252-8762 (048-252-8345)
千葉	三 上 恵 只	香取おみがわ医療センター	市 町 村	289-0332	香取市南原地新田438-1	0478-82-3161 (0478-83-3032)
〃	角 南 勝 介	成田赤十字病院	日 赤	286-8523	成田市飯田町90-1	0476-22-2311 (0476-22-6477)
〃	遠 山 正 博	佐倉厚生園病院	公 益 法 人	285-0025	佐倉市鐺木町320	043-484-2161 (043-484-1825)
〃	武 田 従 信	山之内病院	特定医療法人	297-0022	茂原市町保3	0475-25-1131 (0475-24-5645)
〃	三 橋 稔	習志野第一病院	社会医療法人	275-8555	習志野市津田沼5-5-25	047-454-1511 (047-451-8841)
東京	檜 山 鉄 矢	東京都立 多摩総合医療センター	都 道 府 県	183-8524	府中市武蔵台2-8-29	042-323-5111 (042-323-9209)
〃	大 友 建 一 郎	青梅市立総合病院	市 町 村	198-0042	青梅市東青梅4-16-5	0428-22-3191 (0428-24-5126)
〃	海 老 原 全	東京都済生会中央病院	済 生 会	108-0073	港区三田1-4-17	03-3451-8211 (03-3457-7949)
〃	塚 田 信 廣	東京都済生会向島病院	済 生 会	131-0041	墨田区八広1-5-10	03-3610-3651 (03-3610-3672)
〃	山 口 武 兼	東京都立豊島病院	地 方 独 立 行 政 法 人	173-0015	板橋区栄町33-1	03-5375-1234 (03-5944-3506)
〃	安 藤 高 夫	永生病院	医 療 法 人	193-0942	八王子市櫛田町583-15	042-661-4108 (042-661-1331)
〃	高 木 由 利	織本病院	医 療 法 人	204-0002	清瀬市旭が丘1-261	042-491-2121 (042-491-6654)
〃	加 藤 正 弘	江戸川病院	社会福祉法人	133-0052	江戸川区東小岩2-24-18	03-3673-1221 (03-3673-1229)
〃	玉 城 成 雄	城西病院	そ の 他 法 人	167-0043	杉並区上荻2-42-11	03-3390-4166 (03-3390-4167)
神奈川	小 澤 幸 弘	三浦市立病院	市 町 村	238-0222	三浦市岬陽町4-33	046-882-2111 (046-881-7527)
〃	三 角 隆 彦	済生会横浜市東部病院	済 生 会	230-0012	横浜市鶴見区下末吉3-6-1	045-576-3000 (045-576-3525)
〃	別 所 隆	日本鋼管病院	医 療 法 人	210-0852	川崎市川崎区鋼管通1-2-1	044-333-5591 (044-333-5599)
〃	松 島 誠	松島病院	医 療 法 人	220-0041	横浜市西区戸部本町19-11	045-321-7316 (045-321-7330)
〃	三 松 興 道	鎌倉病院	そ の 他 法 人	248-0016	鎌倉市長谷3-1-8	0467-22-5500 (0467-22-5502)
新潟	湊 泉	新潟臨港病院	社会医療法人	950-0051	新潟市東区桃山町1-114-3	025-274-5331 (025-271-3314)
〃	山 崎 昭 義	新潟中央病院	社会医療法人	950-8556	新潟市中央区新光町1-18	025-285-8811 (025-283-5371)
〃	鈴 木 榮 一	魚沼基幹病院	そ の 他 法 人	949-7302	南魚沼市浦佐4132番地	025-777-3200 (025-777-2811)
富山	石 田 陽 一	富山市民病院	市 町 村	939-8511	富山市今泉北部町2-1	076-422-1112 (076-422-1371)
〃	藤 井 久 丈	富山西総合病院	医 療 法 人	939-2716	富山市婦中町下轡田1019	076-461-7700 (076-461-7788)
石川	村 本 弘 昭	金沢病院	地域医療機能 推 進 機 構	920-8610	金沢市沖町ハ一 15	076-252-2200 (076-253-5074)
〃	勝 木 保 夫	やわたメディカルセンター	特定医療法人	923-8551	小松市八幡イ12-7	0761-47-7520 (0761-47-3381)

都道府県名	氏 名	病 院 名	経営主体	〒	住 所	TEL (FAX)
福井	橋 爪 泰 夫	福井県立病院	都 道 府 県	910-8526	福井市四ツ井2-8-1	0776-54-5151 (0776-57-2945)
〃	安 川 繁 博	安川病院	特定医療法人	910-0836	福井市大和田2-108	0776-52-2800 (0776-52-2809)
山梨	松 田 政 徳	国保富士吉田市立病院	市 町 村	403-0032	富士吉田市上吉田東7-11-1	0555-22-4111 (0555-22-6995)
〃	天 野 達 也	石和温泉病院	医 療 法 人	406-0023	笛吹市石和町八田330-5	055-263-0111 (055-263-0260)
長野	梶 川 昌 二	諏訪赤十字病院	日 赤	392-8510	諏訪市湖岸通り5-11-50	0266-52-6111 (0266-57-6036)
〃	関 健	城西病院	社会医療法人	390-8648	松本市城西1-5-16	0263-33-6400 (0263-33-9920)
岐阜	富 田 栄 一	岐阜市民病院	市 町 村	500-8513	岐阜市鹿島町7-1	058-251-1101 (058-252-1335)
〃	松 波 英 寿	松波総合病院	社会医療法人	501-6062	羽島郡笠松町田代185-1	058-388-0111 (058-388-4711)
静岡	鈴 木 昌 八	磐田市立総合病院	市 町 村	438-8550	磐田市大久保512-3	0538-38-5000 (0538-38-5050)
〃	木 本 紀 代 子	東名裾野病院	医 療 法 人	410-1107	裾野市御宿1472	055-997-0200 (055-997-3370)
〃	平 井 達 夫	藤枝平成記念病院	医 療 法 人	426-8662	藤枝市水上123-1	054-643-1230 (054-643-1237)
愛知	渡 邊 有 三	春日井市民病院	市 町 村	486-8510	春日井市鷹来町1-1-1	0568-57-0057 (0568-57-0067)
〃	小 林 武 彦	小林記念病院	医 療 法 人	447-8510	碧南市新川町3-88	0566-41-0004 (0566-48-5157)
〃	伊 藤 伸 一	総合大雄会病院	社会医療法人	491-8551	一宮市桜1-9-9	0586-72-1211 (0586-24-8853)
〃	岩 瀬 三 紀	トヨタ記念病院	会 社	471-8513	豊田市平和町1-1	0565-28-0100 (0565-24-7170)
三重	竹 田 寛	桑名市総合医療センター	地 方 独 立 行 政 法 人	511-0061	桑名市寿町3-11	0594-22-1211 (0594-22-9498)
滋賀	来 見 良 誠	滋賀病院	地域医療機能 推 進 機 構	520-0846	大津市富士見台16-1	077-537-3101 (077-534-0566)
〃	小 椋 英 司	琵琶湖大橋病院	医 療 法 人	520-0232	大津市真野5-1-29	077-573-4321 (077-572-2858)
京都	辰 巳 哲 也	京都中部総合医療センター	市 町 村	629-0197	南丹市八木町八木上野25	0771-42-2510 (0771-42-2096)
〃	久 野 成 人	京都久野病院	医 療 法 人	605-0981	京都市東山区本町22-500	075-541-3136 (075-561-8401)
〃	清 水 鴻 一 郎	京都リハビリテーション病院	医 療 法 人	612-8431	京都市伏見区深草越後屋敷町17	075-646-5400 (075-646-5401)
大阪	山 崎 芳 郎	大阪病院	地域医療機能 推 進 機 構	553-0003	大阪市福島区福島4-2-78	06-6441-5451 (06-6445-8900)
〃	松 浦 成 昭	大阪国際がんセンター	地 方 独 立 行 政 法 人	541-8567	大阪市中央区大手前3-1-69	06-6945-1181 (06-6945-1900)
〃	古 川 福 実	高槻赤十字病院	日 赤	569-1096	高槻市阿武野1-1-1	072-696-0571 (072-696-1228)
〃	三 上 聡 司	東香里病院	社会医療法人	573-0075	枚方市東香里1-24-34	072-853-0501 (072-853-0505)
〃	馬 場 武 彦	馬場記念病院	社会医療法人	592-8555	堺市西区浜寺船尾町東4-244	072-265-5558 (072-265-6663)
〃	亀 山 雅 男	ベルランド総合病院	社会医療法人	599-8247	堺市中区東山500-3	072-234-2001 (072-234-2003)

都道府県名	氏 名	病 院 名	経営主体	〒	住 所	TEL (FAX)
兵庫	岩 井 正 秀	西脇市立西脇病院	市 町 村	677-0043	西脇市下戸田652-1	0795-22-0111 (0795-23-0699)
〃	木 原 康 樹	神戸市立医療センター 中央市民病院	地 方 独 立 行 政 法 人	650-0046	神戸市中央区港島南町2-1-1	078-302-4321 (078-302-7537)
〃	大 西 祥 男	加古川中央市民病院	地 方 独 立 行 政 法 人	675-8611	加古川市加古川町本町439	079-451-5500 (079-451-5548)
〃	西 昂	西病院	医 療 法 人	657-0037	神戸市灘区備後町3-2-18	078-821-4151 (078-821-4111)
〃	安 田 嘉 之	広野高原病院	医 療 法 人	651-2215	神戸市西区北山台3-1-1	078-994-1155 (078-994-2811)
〃	山 中 若 樹	明和病院	医 療 法 人	663-8186	西宮市上鳴尾町4-31	0798-47-1767 (0798-47-7613)
奈良	土 肥 直 文	奈良県西和医療センター	地 方 独 立 行 政 法 人	636-0802	生駒郡三郷町三室1-14-16	0745-43-5246 (0745-32-0547)
〃	山 中 忠 太 郎	天理よろづ相談所病院	公 益 法 人	632-8552	天理市三島町200	0743-63-5611 (0743-63-1530)
和歌山	川 上 守	済生会和歌山病院	済 生 会	640-8158	和歌山市十二番丁45	073-424-5185 (073-425-6485)
〃	中 江 聡	中江病院	医 療 法 人	640-8461	和歌山市船所30-1	073-451-0222 (073-455-9788)
鳥取	豊 島 良 太	山陰労災病院	労 働 者 健 康 安 全 機 構	683-8605	米子市皆生新田1-8-1	0859-33-8181 (0859-22-9651)
〃	野 島 丈 夫	野島病院	医 療 法 人	682-0863	倉吉市瀬崎町2714-1	0858-22-6231 (0858-22-6843)
島根	大 居 慎 治	松江赤十字病院	日 赤	690-8506	松江市母衣町200	0852-24-2111 (0852-21-6469)
〃	内 藤 篤	松江記念病院	医 療 法 人	690-0015	松江市上乃木3-4-1	0852-27-8111 (0852-27-8119)
岡山	辻 尚 志	岡山赤十字病院	日 赤	700-8607	岡山市北区青江2-1-1	086-222-8811 (086-222-8841)
〃	佐 能 量 雄	光生病院	社会医療法人	700-0985	岡山市北区厚生町3-8-35	086-222-6806 (086-225-9506)
広島	近 藤 圭 一	呉共済病院忠海分院	共 済 及 連 合	729-2316	竹原市忠海中町2-2-45	0846-26-0250 (0846-26-2577)
〃	辰 川 匡 史	山陽病院	医 療 法 人	720-0815	福山市野上町2-8-2	084-923-1133 (084-925-7924)
〃	長 崎 孝 太 郎	長崎病院	医 療 法 人	733-0013	広島市西区横川新町3-11	082-208-5801 (082-208-5821)
山口	城 甲 啓 治	済生会山口総合病院	済 生 会	753-8517	山口市緑町2-11	083-901-6111 (083-921-0714)
〃	西 田 一 也	阿知須同仁病院	医 療 法 人	754-1277	山口市阿知須4241-4	0836-65-5555 (0836-65-2836)
徳島	木 村 秀	東徳島医療センター	国立病院機構	779-0193	板野郡板野町大寺字大向北1-1	088-672-1171 (088-672-3809)
〃	矢 野 勇 人	碩心館病院	医 療 法 人	773-0014	小松島市江田町字大江田44-1	0885-32-3555 (0885-32-3539)
香川	徳 田 道 昭	さぬき市民病院	市 町 村	769-2393	さぬき市寒川町石田東甲387-1	0879-43-2521 (0879-43-6469)
〃	松 浦 一 平	総合病院回生病院	社会医療法人	762-0007	坂出市室町3-5-28	0877-46-1011 (0877-45-6410)
愛媛	西 崎 隆	松山赤十字病院	日 赤	790-8524	松山市文京町1	089-924-1111 (089-922-6892)
〃	山 本 祐 司	松山市民病院	そ の 他 法 人	790-0067	松山市大手町2-6-5	089-943-1151 (089-947-0026)

都道府県名	氏 名	病 院 名	経営主体	〒	住 所	TEL (FAX)
高知	山 田 光 俊	高知西病院	地域医療機能 推 進 機 構	780-8040	高知市神田317-12	088-843-1501 (088-840-1096)
〃	大 井 田 二 郎	大井田病院	特定医療法人	788-0001	宿毛市中央8-3-6	0880-63-2101 (0880-63-4792)
福岡	藤 也 寸 志	九州がんセンター	国立病院機構	811-1395	福岡市南区野多目3-1-1	092-541-3231 (092-551-4585)
〃	一 宮 仁	浜の町病院	共 済 及 連 合	810-8539	福岡市中央区長浜3-3-1	092-721-0831 (092-714-3262)
〃	平 祐 二	原三信病院	医 療 法 人	812-0033	福岡市博多区大博町1-8	092-291-3434 (092-291-3424)
〃	那 須 繁	博愛会病院	特定医療法人	810-0034	福岡市中央区笹丘1-28-25	092-741-2626 (092-741-2627)
〃	増 本 陽 秀	飯塚病院	会 社	820-8505	飯塚市芳雄町3-83	0948-22-3800 (0948-29-5744)
佐賀	力 武 一 久	嬉野医療センター	国立病院機構	843-0393	嬉野市嬉野町大字下宿甲4279-3	0954-43-1120 (0954-42-2452)
〃	藤 田 博 正	新武雄病院	そ の 他 法 人	843-0024	武雄市武雄町大字富岡12628	0954-23-3111 (0954-23-0208)
長崎	谷 口 英 樹	長崎原爆病院	日 赤	852-8511	長崎市茂里町3-15	095-847-1511 (095-847-8036)
〃	上 戸 穂 高	長崎みどり病院	医 療 法 人	852-8022	長崎市富士見町18-24	095-833-1350 (095-862-0200)
熊本	濱 田 泰 之	熊本中央病院	共 済 及 連 合	862-0965	熊本市南区田井島1-5-1	096-370-3111 (096-370-4002)
〃	米満 弘一郎	熊本機能病院	社会医療法人	860-8518	熊本市北区山室6-8-1	096-345-8111 (096-345-8188)
大分	福 澤 謙 吾	大分赤十字病院	日 赤	870-0033	大分市千代町3-2-37	097-532-6181 (097-533-1207)
〃	高 田 三 千 尋	大分記念病院	医 療 法 人	870-0854	大分市羽屋9組5	097-543-5005 (097-545-7216)
宮崎	寺 尾 公 成	宮崎県立延岡病院	都 道 府 県	882-0835	延岡市新小路2-1-10	0982-32-6181 (0982-32-6759)
〃	千 代 反 田 晋	千代田病院	社会医療法人	883-0064	日向市大字日知屋古田町88	0982-52-7111 (0982-53-6188)
鹿児島	寄 山 敏 男	済生会川内病院	済 生 会	895-0074	薩摩川内市原田町2-46	0996-23-5221 (0996-23-9797)
〃	大 勝 秀 樹	大勝病院	医 療 法 人	890-0067	鹿児島市真砂本町3-95	099-253-1122 (099-254-9643)
沖縄	大 嶺 靖	沖縄赤十字病院	日 赤	902-8588	那覇市与儀1-3-1	098-853-3134 (098-853-7811)
〃	安 里 哲 好	ハートライフ病院	社会医療法人	901-2492	中頭郡中城村伊集208	098-895-3255 (098-895-2534)

社員（代議員）合計 127名

顧問

氏 名	
国 光 あ や の	衆議院議員
下 村 博 文	衆議院議員
松 本 尚	衆議院議員
三ツ林 裕巳	衆議院議員
古 川 俊 治	参議院議員
秋 野 公 造	参議院議員
梅 村 聡	参議院議員
星 北 斗	参議院議員
松 本 吉 郎	日本医師会 会長
末 永 裕 之	小牧市民病院 病院事業管理者
宮 崎 瑞 穂	前橋赤十字病院 名誉院長
今 泉 暢 登 志	福岡赤十字病院 名誉院長
小 松 本 悟	足利赤十字病院 名誉院長

参与

氏 名	
小 熊 豊	全国自治体病院協議会 会長
邊 見 公 雄	全国公私病院連盟 会長
武 田 泰 生	日本病院薬剤師会 会長
楠 岡 英 雄	独立行政法人国立病院機構 理事長
福 井 ト シ 子	日本看護協会 会長
荒 瀬 康 司	日本人間ドック学会 理事長
川 原 丈 貴	日本医業経営コンサルタント協会 会長
横 手 幸 太 郎	国立大学病院長会議 会長
小 川 彰	日本私立医科大学協会 会長
権 丈 善 一	慶應義塾大学商学部 教授
池 上 直 己	慶應義塾大学 名誉教授
宮 原 保 之	日本赤十字社 医療事業推進本部 医療調整監

名誉会長

氏 名	
山 本 修 三	一般社団法人Medical Excellence JAPAN 名誉理事長
堺 常 雄	株式会社 日本病院共済会 代表取締役

名誉会員

氏 名	
大 道 學	社会医療法人大道会 会長
武 田 隆 男	武田病院グループ 会長
池 澤 康 郎	新渡戸記念中野総合病院 顧問
佐 藤 眞 杉	佐藤病院 理事長
大 井 利 夫	上都賀総合病院 名誉院長
村 上 信 乃	国保旭中央病院 名誉院長
宮 崎 忠 昭	長野赤十字病院 名誉院長
宮 崎 久 義	熊本医療センター 名誉院長
高 野 正 博	大腸肛門病センター高野病院 会長
小 川 嘉 誉	多根総合病院 会長
今 泉 暢 登 志	福岡赤十字病院 名誉院長
宮 崎 瑞 穂	前橋赤十字病院 名誉院長
藤 原 秀 臣	総合病院土浦協同病院 前名誉院長
土 井 章 弘	岡山旭東病院 院長
柏 戸 正 英	柏戸病院 理事長
末 永 裕 之	小牧市民病院 病院事業管理者
中 島 豊 爾	岡山県精神科医療センター 理事長・名誉院長
塩 谷 泰 一	橋本病院 院長
細 木 秀 美	細木病院 理事長
三 浦 將 司	福井県済生会病院 名誉院長
中 佳 一	社会医療法人社団三思会 会長
成 川 守 彦	医療法人千徳会 会長
安 藤 文 英	西福岡病院 理事長
中 井 修	九段坂病院 病院長
福 井 次 矢	東京医科大学茨城医療センター 病院長

一般社団法人 日本病院会 支部名簿

2023年3月31日現在

支 部 名	支部長名	〒	住 所	TEL
北海道 ブロック支部	田 中 繁 道	006-8555	札幌市手稲区前田1条12-1-40 手稲溪仁会病院内	011-681-8111
岩 手 県 支 部	望 月 泉	020-0066	盛岡市上田1-4-1 岩手県立中央病院内	019-653-1151
宮 城 県 支 部	土 屋 誉	983-0824	仙台市宮城野区鶴ヶ谷5-22-1 仙台オープン病院内	022-252-1111
山 形 県 支 部	武 田 弘 明	990-2292	山形市青柳1800 山形県立中央病院内	023-685-2626
福 島 県 支 部	本 田 雅 人	960-8036	福島市新町4-22 福島県医師会館3階	024-521-1752
茨 城 県 支 部	酒 井 義 法	300-0028	土浦市おおつ野4-1-1 総合病院土浦協同病院内	029-830-3711
群 馬 県 支 部	東 郷 庸 史	376-0101	みどり市大間々町大間々 504-6 恵愛堂病院内	0277-73-2211
埼 玉 県 支 部	原 澤 茂	332-8558	川口市西川口5-11-5 埼玉県済生会川口総合病院内	048-253-1551
千 葉 県 支 部	亀 田 信 介	294-0014	館山市山本1155 安房地域医療センター内	0470-25-5111
東 京 都 支 部	和 田 義 明	158-0095	世田谷区瀬田4-8-1 公益財団法人 日産厚生会 玉川病院内	03-3700-1151
新 潟 県 支 部	川 嶋 禎 之	940-2085	長岡市千秋2-297-1 長岡赤十字病院内	0258-28-3600
石 川 県 支 部	岡 田 俊 英	920-8530	石川県金沢市鞍月東2-1 石川県立中央病院内	076-237-8211
福 井 県 支 部	野 口 正 人	918-8501	福井市月見2-4-1 福井赤十字病院内	0776-36-3630
長 野 県 支 部	渡 辺 仁	390-8510	松本市本庄2-5-1 相澤病院内	0263-33-8600
静 岡 県 支 部	毛 利 博	420-0853	静岡市葵区追手町44-1静岡県産業経済会館6F 静岡県病院協会内	054-252-6326
愛 知 県 支 部	松 本 隆 利	460-0008	名古屋市中区栄4-14-28 愛知県病院協会内	052-263-0800
奈 良 県 支 部	松 本 昌 美	638-8551	奈良県吉野郡大淀町大字福神8-1 南奈良総合医療センター内	0747-54-5000
和 歌 山 県 支 部	上 野 雄 二	640-8319	和歌山市手平2-1-2 県民交流プラザ和歌山ビッグ愛6F 和歌山県病院協会内	073-436-0437
島 根 県 支 部	小 阪 真 二	693-8555	出雲市姫原4-1-1 島根県立中央病院病院内	0853-22-5111
山 口 県 支 部	三 浦 修	753-0814	山口市吉敷下東3-1-1 山口県総合保健会館内	083-923-3682
香 川 県 支 部	徳 田 道 昭	769-2393	さぬき市寒川町石田東甲387-1 さぬき市民病院内	0879-43-2521
高 知 県 支 部	深 田 順 一	780-8535	高知市大膳町37 細木病院内	088-822-7211
長 崎 県 支 部	栗 原 正 紀	852-8532	長崎市茂里町3-27 長崎県医師会館内	095-844-1111
熊 本 県 支 部	東 謙 二	862-0963	熊本市南区出仲間5-2-2 東病院内	096-378-2222

一般社団法人 日本病院会 委員会委員長名簿

委 員 会	担当副会長	委 員 長	担当部署
医療政策委員会	岡 留 健 一 郎	田 中 一 成	企画課
医療の安全確保推進委員会	岡 留 健 一 郎	木 村 壯 介	企画課
病院精神科医療委員会	岡 留 健 一 郎	北 村 立	企画課
救急・災害医療対策委員会	岡 留 健 一 郎	有 賀 徹	企画課
中小病院委員会	万 代 恭 嗣	津 留 英 智	企画課
医業税制委員会	万 代 恭 嗣	土 屋 敦	企画課
健診事業推進委員会	万 代 恭 嗣	木 村 健 二 郎	学術研修課
診療報酬検討委員会	島 弘 志	島 弘 志	政策課
医療安全対策委員会	仙 賀 裕	福 永 秀 敏	学術研修課
感染症対策委員会	仙 賀 裕	岩 田 敏	学術研修課
病院総合力推進委員会	仙 賀 裕	有 賀 徹	学術研修課
Q I 委員会	仙 賀 裕	福 井 次 矢	学術研修課
臨床研修委員会	仙 賀 裕	望 月 泉	学術研修課
栄養管理委員会	仙 賀 裕	中 瀬 一	学術研修課
病院経営管理士教育委員会	仙 賀 裕	木 野 昌 也	学術研修課
病院経営の質推進委員会	仙 賀 裕	牧 野 憲 一	学術研修課
専門医に関する委員会	仙 賀 裕	中 嶋 昭	学術研修課
病院総合医認定委員会	仙 賀 裕	中 嶋 昭	学術研修課
病院総合医プログラム評価委員会	仙 賀 裕	新 木 一 弘	学術研修課
病院総合医評価・更新委員会	仙 賀 裕	副 島 秀 久	学術研修課
I C T 推進委員会	大 道 道 大	大 道 道 大	情報統計課
ニュース編集委員会	大 道 道 大	松 本 隆 利	広報課
雑誌編集委員会	大 道 道 大	窪 地 淳	学術研修課
診療情報管理士教育委員会	島 弘 志	武 田 隆 久	教育課
国際委員会（IHF、AHF）	泉 並 木	亀 田 信 介	学術研修課
ホスピタルショウ委員会	泉 並 木	大 道 久	学術研修課
日本病院会の会費のあり方に関する検討会	仙 賀 裕	仙 賀 裕	総務課

I. 医療政策に関わる委員会

1. 医療政策委員会（担当副会長：岡留健一郎）

委員長	田 中 一 成	静岡県立病院機構 理事長
委員	安 藤 亮 一	医療法人社団石川記念会顧問
委員	神 野 正 博	社会医療法人財団董仙会 恵寿総合病院 理事長
委員	木 野 昌 也	北摂総合病院 理事長
委員	塩 谷 泰 一	橋本病院 院長
委員	吉 田 勝 明	横浜鶴見リハビリテーション病院 病院長
特別委員	石川ベンジャミン光一	国際医療福祉大学 赤坂心理・医療福祉マネジメント学部 医療マネジメント学科 大学院 医学研究科 教授
特別委員	大 曲 貴 夫	国立研究開発法人 国立国際医療研究センター 国際感染症センター センター長
特別委員	久 保 達 彦	広島大学 大学院医系科学研究科 公衆衛生学 教授
特別委員	高 橋 正 明	経済アナリスト
特別委員	根 岸 千 晴	福寿会病院 麻酔科部長

2. 医療の安全確保推進委員会（担当副会長：岡留健一郎）

委員長	木 村 壯 介	一般社団法人日本医療安全調査機構 常務理事
副委員長	末 永 裕 之	小牧市民病院 病院事業管理者
委員	後 信	九州大学病院 医療安全管理部 教授
委員	岡 部 正 明	立川総合病院 病院長
委員	中 川 義 信	四国こどもとおとなの医療センター 名誉院長
委員	中 村 博 彦	中村記念病院 理事長・院長
委員	望 月 泉	八幡平市立病院 統括院長

3. 病院精神科医療委員会（担当副会長：岡留健一郎）

委員長	北 村 立	石川県立こころの病院 病院長
副委員長	山 口 武 兼	東京都立病院機構 理事長特別補佐
委員	岩 田 和 彦	大阪府立病院機構 大阪精神医療センター 院長
委員	小石川比良来	医療法人鉄蕉会 亀田総合病院 心療内科・精神科部長
委員	中 村 満	医療法人社団翠会 成増厚生病院 病院長
委員	三 角 隆 彦	済生会横浜市東部病院 病院長
特別委員	中 島 豊 爾	岡山県精神科医療センター 理事長・名誉院長

4. 救急・災害医療対策委員会（担当副会長：岡留健一郎）

委員長	有 賀 徹	独立行政法人労働者健康安全機構 理事長
副委員長	田 中 一 成	静岡県立病院機構 理事長
委員	猪 口 正 孝	平成立石病院 理事長
委員	久 保 達 彦	広島大学 大学院医系科学研究科 公衆衛生学 教授
委員	野 口 英 一	戸田中央メディカルケアグループ 災害対策特別顧問
委員	山 口 芳 裕	杏林大学 医学部救急医学 教授
特別委員	池 田 直 人	公益社団法人日本メディカル給食協会 理事
特別委員	土 屋 信 行	公益財団法人リバーフロント研究所 技術審議役
特別委員	宮 原 保 之	日本赤十字社 医療調整監

II. 医療経営に関わる委員会

5. 中小病院委員会（担当副会長：万代恭嗣）

委員長	津 留 英 智	社会医療法人水光会 宗像水光会総合病院 理事長
副委員長	美 原 盤	公益財団法人脳血管研究所 美原記念病院 院長
委員	梶 原 崇 弘	医療法人弘仁会 板倉病院 理事長・院長
委員	高 橋 肇	社会医療法人 高橋病院 理事長・院長
委員	難 波 義 夫	医療法人社団同仁会 金光病院 理事長・院長
委員	藤 城 貴 教	日本赤十字社 清水赤十字病院 病院長

6. 医療税制委員会（担当副会長：万代恭嗣）

委員長	土 屋 敦	医療法人社団相和会 理事長
副委員長	牧 健 太 郎	牧公認会計士事務所 所長
委員	伊 藤 伸 一	社会医療法人大雄会 理事長
委員	大 村 昭 人	帝京大学医学部附属溝口病院 院長補佐・名誉教授
委員	梶 原 崇 弘	医療法人弘仁会 板倉病院 理事長・院長
委員	櫛 山 博	一般社団法人全国医学部長病院長会議 事務局長
委員	馬 場 武 彦	社会医療法人ペガサス 馬場記念病院 理事長
特別委員	安 藤 文 英	医療法人西福岡病院 理事長

7. 健診事業推進委員会（担当副会長：万代恭嗣）

委員長	木 村 健 二 郎	東京高輪病院 名誉院長
副委員長	松 本 宗 明	西奈良中央病院 理事長
委員	石 坂 裕 子	三井記念病院 総合健診センター センター長
委員	土 屋 敦	医療法人社団相和会 理事長
委員	中 川 望	東名厚木メディカルサテライトクリニック 事業部長
委員	那 須 繁	博愛会病院 理事長
委員	平 林 和 子	相澤健康センター 副センター長

Ⅲ. 診療報酬に関わる委員会

8. 診療報酬検討委員会（担当副会長：島 弘志）

委員長	島 弘 志	社会医療法人天神会 新古賀病院 副理事長・総病院長
副委員長	万 代 恭 嗣	医療法人社団大坪会 北多摩病院 病院長
委員	岡 俊 明	総合病院聖隷浜松病院 病院長
委員	北 村 立	石川県立こころの病院 病院長
委員	角 南 勝 介	日本赤十字社 成田赤十字病院 病院長
委員	牧 野 憲 一	日本赤十字社 旭川赤十字病院 病院長
委員	松 本 純 夫	国立病院機構 東京医療センター 名誉院長
委員	松 本 隆 利	社会医療法人財団新和会 八千代病院 名誉院長
委員	永 易 卓	社会医療法人若弘会 若弘会本部 理事・総務部長
委員	阿 南 誠	学校法人川崎学園 川崎医療福祉大学 医療福祉マネジメント学部 医療情報学科 学科長（特任教授）

8-(2). 診療報酬作業小委員会（担当副会長：島 弘志）

委員長	永 易 卓	社会医療法人若弘会 若弘会本部 理事・総務部長
副委員長	佐 合 茂 樹	社会医療法人厚生会 中部国際医療センター 病院長補佐・事務長
委員	荒 井 康 夫	学校法人北里研究所 北里大学病院 医療支援部 診療情報管理室 課長
委員	朝 見 浩 一	南古谷病院 事務部長・経営企画部長
委員	池 田 隆 一	慈泉会本部 本部長補佐、慈泉会・医療連携センター センター長、 相澤東病院 事務長
委員	北 澤 将	国家公務員共済組合連合会 病院部経営指導第一課 課長
委員	島 由 親	社会医療法人天神会 新古賀病院 事務部長
委員	中 山 和 則	公益財団法人筑波メディカルセンター 筑波メディカルセンター病院 副院長・事務部長
委員	原 口 博	公立昭和病院 事務局長
特別委員	田 畑 久 美	沼津中央病院 事務部長

Ⅳ. 人材育成に関わる委員会

9. 医療安全対策委員会（担当副会長：仙賀 裕）

委員長	福 永 秀 敏	鹿児島県難病相談・支援センター 所長
委員	鮎 澤 純 子	九州大学大学院医学研究院 医療経営・管理学講座 准教授
委員	内 門 泰 斗	鹿児島大学病院 医療安全管理部 副部長、特例准教授
委員	児 玉 安 司	新星総合法律事務所 弁護士
委員	嶋 森 好 子	一般社団法人日本臨床看護マネジメント学会 理事長
委員	種 田 憲 一 郎	国立保健医療科学院 上席主任研究官
委員	土 屋 文 人	一般社団法人医薬品安全使用調査研究機構 設立準備室 室長
委員	長 尾 能 雅	名古屋大学医学部附属病院 患者安全推進部 副病院長・教授

10. 感染症対策委員会（担当副会長：仙賀 裕）

委員長	岩 田 敏	国立研究開発法人 国立がん研究センター中央病院 感染症部長
副委員長	大 久 保 憲	医療法人幸寿会 平岩病院 病院長
委員	大 曲 貴 夫	国立研究開発法人 国立国際医療研究センター 国際感染症センター長
委員	山 岸 拓 也	国立感染症研究所 薬剤耐性研究センター 第4室長
委員	洪 愛 子	神戸女子大学 看護学部長 看護学研究科 教授
委員	八 木 哲 也	名古屋大学 大学院医学系研究科 臨床感染制御学分野 教授

11. 病院総合力推進委員会（担当副会長：仙賀 裕）

委員長	有 賀 徹	独立行政法人労働者健康安全機構 理事長
副委員長	栗 原 正 紀	長崎リハビリテーション病院 理事長
委員	浅 香 え み 子	東京医科歯科大学病院 病院長補佐兼看護部長
委員	木 澤 晃 代	公益社団法人日本看護協会 常任理事
委員	栗 原 健	参議院議員 神谷政幸事務所 秘書
委員	本 多 哲 也	一般社団法人TMG本部 局長
委員	山 下 智 幸	日本赤十字社医療センター 救命救急センター・救急科

12. Q I 委員会（担当副会長：仙賀 裕）

委員長	福 井 次 矢	東京医科大学茨城医療センター 病院長
委員	今 中 雄 一	京都大学 大学院医学研究科 社会健康医学系専攻 医療経済学分野 教授
委員	岩 崎 榮	NPO法人卒後臨床研修評価機構 理事長
委員	岩 渕 勝 好	山形市立病院済生館 呼吸器内科長
委員	國 澤 進	京都大学 大学院医学研究科 社会健康医学系専攻 医療経済学分野 准教授
委員	嶋 田 元	聖路加国際病院 ヘルニアセンター センター長
委員	深 田 順 一	細木病院 名誉院長
委員	堀 川 知 香	聖路加国際病院 医療情報課
委員	松 本 隆 利	社会医療法人財団新和会 八千代病院 名誉院長
委員	森 川 公 彦	岡山県精神科医療センター 診療情報管理室 室長
委員	山 本 貴 道	総合病院聖隷浜松病院 副院長

13. 臨床研修委員会（担当副会長：仙賀 裕）

委員長	望 月 泉	八幡平市立病院 統括院長
副委員長	福 井 次 矢	東京医科大学茨城医療センター 病院長
委員	岩 崎 榮	NPO法人卒後臨床研修評価機構 理事長
委員	楠 田 司	日本赤十字社 伊勢赤十字病院 病院長
委員	清 水 貴 子	社会福祉法人 聖隷福祉事業団 顧問
委員	田 中 繁 道	手稲溪仁会病院 理事長
委員	谷 口 健 次	小牧市民病院 病院長

14. 栄養管理委員会（担当副会長：仙賀 裕）

委員長	中 瀬 一	北杜市立甲陽病院 院長
委員	石 井 良 昌	海老名総合病院 歯科口腔外科 部長
委員	斎 藤 恵 子	東京医科歯科大学医学部附属病院 臨床栄養部 副部長
委員	調 憲	群馬大学大学院医学系研究科 総合外科学講座 肝胆膵外科学分野 教授
委員	鈴 木 宏 昌	岩手県立山田病院 医療局参与兼総合診療科長
委員	高 増 哲 也	神奈川県立こども医療センター アレルギーセンター 副センター長
委員	室 井 延 之	神戸市立医療センター中央市民病院 薬剤部 部長
委員	丸 山 道 生	田無病院 病院長
委員	森 み さ 子	聖マリアンナ医科大学横浜市西部病院 看護部 急性・重症患者看護専門看護師／臨床栄養代謝専門療法士
委員	吉 田 貞 夫	ちゅうざん病院 副院長

15. 病院経営管理士教育委員会（担当副会長：仙賀 裕）

委員長	木 野 昌 也	北摂総合病院 理事長
委員	池 田 隆 一	慈泉会本部 本部長補佐、慈泉会・医療連携センター センター長、 相澤東病院 事務長
委員	佐 野 廣 子	社会福祉法人浴風会 浴風会病院 看護部長
委員	田 中 繁 道	手稲溪仁会病院 理事長
委員	中 山 和 則	筑波メディカルセンター病院 副院長兼事務部長
委員	永 易 卓	社会医療法人若弘会 若弘会本部 理事・総務部長
委員	正 木 義 博	済生会支部神奈川県済生会 顧問

16. 病院経営の質推進委員会（担当副会長：仙賀 裕）

委員長	牧 野 憲 一	日本赤十字社 旭川赤十字病院 病院長
副委員長	佐 合 茂 樹	社会医療法人厚生会 中部国際医療センター 病院長補佐・事務長
委員	飯 村 秀 樹	筑波メディカルセンター 診療技術部門長
委員	楠 田 司	日本赤十字社 伊勢赤十字病院 病院長
委員	永 易 卓	社会医療法人若弘会 若弘会本部 理事・総務部長
委員	正 木 義 博	済生会支部神奈川県済生会 顧問

17. 専門医に関する委員会（担当副会長：仙賀 裕）

委員長	中 嶋 昭	公益財団法人日産厚生会 玉川病院 理事長
副委員長	新 木 一 弘	国立病院機構 東京医療センター 病院長
副委員長	副 島 秀 久	熊本県済生会 支部長
委員	岡 俊 明	総合病院聖隷浜松病院 病院長
委員	金 子 隆 昭	彦根市立病院 病院事業管理者兼病院長
委員	関 根 信 夫	東京新宿メディカルセンター 病院長
委員	田 妻 進	尾道総合病院 病院長
委員	福 井 次 矢	東京医科大学茨城医療センター 病院長
委員	牧 野 憲 一	日本赤十字社 旭川赤十字病院 病院長
委員	渡 辺 仁	佐久総合病院 統括院長
特別委員	末 永 裕 之	小牧市民病院 病院事業管理者
特別委員	中 佳 一	社会医療法人三思会 会長

18. 病院総合医認定委員会（担当副会長：仙賀 裕）

委員長	中 嶋 昭	公益財団法人日産厚生会 玉川病院 理事長
副委員長	新 木 一 弘	国立病院機構 東京医療センター 病院長
副委員長	副 島 秀 久	熊本県済生会 支部長
委員	岡 俊 明	総合病院聖隷浜松病院 病院長
委員	金 子 隆 昭	彦根市立病院 病院事業管理者兼病院長
委員	関 根 信 夫	東京新宿メディカルセンター 病院長
委員	田 妻 進	尾道総合病院 病院長
委員	福 井 次 矢	東京医科大学茨城医療センター 病院長
委員	牧 野 憲 一	日本赤十字社 旭川赤十字病院 病院長
委員	渡 辺 仁	佐久総合病院 統括院長
特別委員	末 永 裕 之	小牧市民病院 病院事業管理者
特別委員	中 佳 一	社会医療法人三思会 会長

19. 病院総合医プログラム評価委員会（担当副会長：仙賀 裕）

委員長	新 木 一 弘	国立病院機構 東京医療センター 病院長
副委員長	園 田 幸 生	H I T O病院 副院長
委員	有 岡 宏 子	聖路加国際病院 一般内科 部長
委員	竹 本 文 美	一般財団法人健康医学協会 東都クリニック クリニック所長
委員	鄭 東 孝	国立病院機構 東京医療センター 医療総合支援部長・総合内科科長
委員	日 野 浩 司	社会医療法人三思会 法人本部長
委員	本 多 英 喜	横須賀市立うわまち病院 副院長・救命救急センター長
委員	村 井 一 範	岩手県立中央病院 血液内科 科長

20. 病院総合医評価・更新委員会（担当副会長：仙賀 裕）

委員長	副 島 秀 久	熊本県済生会 支部長
委員	有 岡 宏 子	聖路加国際病院 一般内科 部長
委員	園 田 幸 生	H I T O病院 副院長
委員	竹 本 文 美	一般財団法人健康医学協会 東都クリニック クリニック所長
委員	鄭 東 孝	国立病院機構 東京医療センター 医療総合支援部長・総合内科科長
委員	日 野 浩 司	社会医療法人三思会 法人本部長
委員	本 多 英 喜	横須賀市立うわまち病院 副院長・救命救急センター長
委員	村 井 一 範	岩手県立中央病院 血液内科 科長

Ⅴ. 情報発信（見える化）に関わる委員会

21. ICT推進委員会（担当副会長：大道道大）

委員長	大 道 道 大	森之宮病院 理事長・院長
委員	青 木 宏 之	学校法人聖路加国際大学 情報システムセンター システム課 マネージャー
委員	高 橋 肇	社会医療法人 高橋病院 理事長・院長
委員	武 田 理 宏	大阪大学大学院医学系研究科・医学部 教授
委員	牧 野 憲 一	日本赤十字社 旭川赤十字病院 病院長
委員	松 本 純 夫	国立病院機構 東京医療センター 名誉院長
委員	三 原 直 樹	国立大学法人広島大学病院 医療情報部 部長・教授

22. ニュース編集委員会（担当副会長：大道道大）

委員長	松 本 隆 利	社会医療法人財団新和会 八千代病院 名誉院長
副委員長	中 嶋 昭	公益財団法人日産厚生会 玉川病院 理事長
委員	網 野 寛 子	帝京平成大学 客員教授
委員	神 崎 扇 洋	聖路加国際病院 放射線科・放射線腫瘍科 コ・メディカル部長
委員	高 木 信 昭	株式会社法研 報道部 報道課 課長
委員	高 木 由 利	医療法人財団 きよせ旭が丘記念病院 理事長
特別委員	中 川 義 信	四国こどもとおとなの医療センター 名誉院長
特別委員	藤 原 秀 臣	守谷慶友病院
特別委員	細 木 秀 美	細木病院 理事長

23. 雑誌編集委員会（担当副会長：大道道大）

委員長	窪 地 淳	さいたま市立病院 名誉院長
副委員長	入 江 徹 也	新渡戸記念中野総合病院 理事長・院長
委員	佐 合 茂 樹	社会医療法人厚生会 中部国際医療センター 病院長補佐・事務長
委員	諸 岡 芳 人	済生会松阪総合病院 名誉院長

VI. 診療情報管理に関わる委員会

24. 診療情報管理士教育委員会（担当副会長：島 弘志）

委員長	武 田 隆 久	武田病院グループ 理事長
委員	阿 南 誠	学校法人川崎学園 川崎医療福祉大学 医療福祉マネジメント学部 医療情報学科 学科長（教授）
委員	岸 真 司	日本赤十字社愛知医療センター名古屋第二病院 第二小児科部長 医療情報管理センター センター長 情報システム室長
委員	須 貝 和 則	国立研究開発法人 国立国際医療研究センター 医事管理課 課長
委員	住 友 正 幸	徳島県立三好病院 院長
委員	林 田 賢 史	産業医科大学病院 医療情報部 部長
委員	吉 住 秀 之	独立行政法人国立病院機構都城医療センター 院長
特別委員	遠 藤 弘 良	聖路加国際大学 名誉教授
顧問	末 永 裕 之	小牧市民病院 病院事業管理者

24-(2). 基礎課程小委員会（担当副会長：島 弘志）

委員長	吉 住 秀 之	独立行政法人国立病院機構都城医療センター 院長
委員	壁 谷 悠 介	医療法人社団さんりつ会 そうわクリニック 院長
委員	岸 真 司	日本赤十字社愛知医療センター名古屋第二病院 第二小児科部長 医療情報管理センター センター長 情報システム室長
委員	佐 野 博 之	さの赤ちゃんこどもクリニック 院長
委員	福 島 明 宗	岩手医科大学 医学部 臨床遺伝学科 教授
委員	二 階 堂 雄 次	市立奈良病院 名誉院長

24-(3). 専門課程小委員会（担当副会長：島 弘志）

委員長	阿 南 誠	学校法人川崎学園 川崎医療福祉大学 医療福祉マネジメント学部 医療情報学科 学科長（教授）
委員	赤 澤 宏 平	新潟大学医歯学総合病院 医療情報部 教授
委員	上 田 郁 奈 代	国立研究開発法人 国立循環器病研究センター 医療情報部 診療情報管理士室 室長
委員	十 河 浩 史	公益財団法人大原記念倉敷中央医療機構 倉敷中央病院リバーサイド 事務長
委員	中 川 原 譲 二	梅田脳・脊髄・神経クリニック 院長
委員	細 川 敬 貴	千葉大学医学部附属病院 経営企画課長

24-(4). DPCコース小委員会（担当副会長：島 弘志）

委員長	林 田 賢 史	産業医科大学病院 医療情報部 部長
委員	阿 南 誠	学校法人川崎学園 川崎医療福祉大学 医療福祉マネジメント学部 医療情報学科 学科長（教授）
委員	石川ベンジャミン光一	国際医療福祉大学 赤坂心理・医療福祉マネジメント学部 医療マネジメント学科 大学院 医学研究科 教授
委員	伏 見 清 秀	東京医科歯科大学大学院 医療政策情報学分野 教授

24-(5). 医師事務作業補助者コース小委員会（担当副会長：島 弘志）

委員長	須 貝 和 則	国立研究開発法人 国立国際医療研究センター 医事管理課 課長
委員	小 林 利 彦	医療法人社団白梅会 理事
委員	佐 合 茂 樹	社会医療法人厚生会 中部国際医療センター 病院長補佐・事務長
委員	中 山 和 則	公益財団法人筑波メディカルセンター 筑波メディカルセンター病院 副院長・事務部長

24-(6). 腫瘍学分類コース小委員会（担当副会長：島 弘志）

委員長	住 友 正 幸	徳島県立三好病院 名誉院長
委員	稲 垣 時 子	公立能登総合病院 診療支援部 診療情報管理室 室長補佐
委員	小 西 大	国立研究開発法人 国立がん研究センター東病院 副院長

Ⅶ. 医療の国際展開に関わる委員会

25. 国際委員会（担当副会長：泉 並木）

委員長	亀 田 信 介	社会福祉法人太陽会 安房地域医療センター 理事長
副委員長	土 谷 晋 一 郎	土谷総合病院 会長
委員	神 野 正 博	社会医療法人財団董仙会 恵寿総合病院 理事長
委員	小 山 勇	埼玉医科大学国際医療センター 名誉病院長
委員	篠 崎 伸 明	湘南鎌倉総合病院 前病院長
委員	中 尾 浩 一	済生会熊本病院 病院長
委員	福 井 次 矢	東京医科大学茨城医療センター 病院長
特別委員	小 松 本 悟	足利赤十字病院 名誉院長

Ⅷ. その他

26. ホスピタルショウ委員会（担当副会長：泉 並木）

委員長	大 道 久	日本大学 名誉教授
副委員長	有 賀 徹	独立行政法人労働者健康安全機構 理事長
委員	梅 里 良 正	公益財団法人日本医療機能評価機構 客員研究主幹
委員	熊 田 梨 恵	特定非営利活動法人パブリックプレス 代表理事
委員	辻 川 義 宏	一般社団法人日本経営協会 理事
委員	山 元 恵 子	浦山学園 富山福祉短期大学 看護学科 学科長
委員	渡 辺 明 良	聖路加国際大学 法人事務局長

27. 日本病院会の会費のあり方に関する検討会（担当副会長：仙賀 裕）

座長	仙 賀 裕	茅ヶ崎市立病院 名誉会長
委員	稲 垣 典 子	かしわ司法書士・行政書士事務所 司法書士・行政書士
委員	梶 原 優	医療法人弘仁会 会長
委員	楠 岡 英 雄	独立行政法人国立病院機構 理事長
委員	堺 常 雄	株式会社日本病院共済会 代表取締役

四病院団体協議会

四病院団体協議会各団体の会長

役 職	氏 名	施 設 名
日本病院会 会長	相 澤 孝 夫	相澤病院
全日本病院協会 会長	猪 口 雄 二	寿康会病院
日本医療法人協会 会長	加 納 繁 照	加納総合病院
日本精神科病院協会 会長	山 崎 學	サンピエール病院

総合部会

役 職	氏 名	施 設 名
日本病院会 会長	相 澤 孝 夫	相澤病院
日本病院会 副会長	岡 留 健 一 郎	済生会福岡総合病院
日本病院会 副会長	万 代 恭 嗣	北多摩病院
日本病院会 副会長	仙 賀 裕	茅ヶ崎市立病院
日本病院会 副会長	島 弘 志	新古賀病院
日本病院会 副会長	泉 並 木	武蔵野赤十字病院
日本病院会 副会長	大 道 道 大	森之宮病院
全日本病院協会 会長	猪 口 雄 二	寿康会病院
全日本病院協会 副会長	安 藤 高 夫	永生病院
全日本病院協会 副会長	神 野 正 博	恵寿総合病院
全日本病院協会 副会長	織 田 正 道	織田病院
全日本病院協会 副会長	美 原 盤	美原記念病院
全日本病院協会 副会長	中 村 康 彦	上尾中央総合病院
日本医療法人協会 会長	加 納 繁 照	加納総合病院
日本医療法人協会 会長代行	伊 藤 伸 一	社会医療法人大雄会
日本医療法人協会 副会長	鈴 木 邦 彦	志村大宮病院
日本医療法人協会 副会長	菅 間 博	菅間記念病院
日本医療法人協会 副会長	関 健	城西病院
日本医療法人協会 副会長	小 森 直 之	なぎ辻病院
日本医療法人協会 副会長	太 田 圭 洋	名古屋記念病院
日本医療法人協会 副会長	馬 場 武 彦	馬場記念病院
日本精神科病院協会 会長	山 崎 學	サンピエール病院
日本精神科病院協会 副会長	長 瀬 輝 誼	高月病院
日本精神科病院協会 副会長	森 隆 夫	あいせい紀年病院
日本精神科病院協会 副会長	林 道 彦	朝倉記念病院
日本精神科病院協会 副会長	平 川 淳 一	平川病院
日本精神科病院協会 副会長	野 木 渡	浜寺病院

医療保険・診療報酬委員会

	役 職	氏 名	施 設 名
	日本病院会 副会長	万 代 恭 嗣	北多摩病院
	日本病院会 副会長（中央社会保険医療協議会 委員）	島 弘 志	新古賀病院
	日本病院会 常任理事	生 野 弘 道	守口生野記念病院
	日本病院会 常任理事	牧 野 憲 一	旭川赤十字病院
◎	全日本病院協会 会長	猪 口 雄 二	寿康会病院
	全日本病院協会 常任理事	津 留 英 智	宗像水光会総合病院
	全日本病院協会 理事	丸 山 泰 幸	岩槻南病院
○	日本医療法人協会 副会長	太 田 圭 洋	名古屋記念病院
	日本医療法人協会 常務理事	西 村 直 久	西部総合病院
	日本医療法人協会 理事	鬼 塚 一 郎	田主丸中央病院
	日本精神科病院協会 副会長	平 川 淳 一	平川病院
	日本精神科病院協会 常務理事	馬 屋 原 健	光の丘病院
	日本精神科病院協会 理事	大 村 重 成	福岡保養院

（◎委員長、○副委員長）

病院団体合同調査ワーキンググループ

	役 職	氏 名	施 設 名
	日本病院会 副会長	島 弘 志	新古賀病院
	日本病院会 診療報酬検討委員会 委員、 診療報酬作業小委員会 委員長	永 易 卓	社会医療法人若弘会
※	日本病院会 診療報酬作業小委員会 委員	中 山 和 則	筑波メディカルセンター病院
※	日本病院会 診療報酬作業小委員会 委員	原 口 博	公立昭和病院
	全日本病院協会 医療保険・診療報酬委員会 委員長	津 留 英 智	宗像水光会総合病院
◇	全日本病院協会 医療保険・診療報酬委員会 委員	太 田 圭 洋	名古屋記念病院
	全日本病院協会 医療保険・診療報酬委員会 委員	西 本 育 夫	横浜メディカルグループ
◇	日本医療法人協会 副会長	太 田 圭 洋	名古屋記念病院

（※代理委員、◇兼務）

医業経営・税制委員会

役 職	氏 名	施 設 名
日本病院会 副会長	万 代 恭 嗣	北多摩病院
日本病院会 理事	土 屋 敦	刈野辺総合病院
全日本病院協会 副会長	中 村 康 彦	上尾中央総合病院
全日本病院協会 常任理事	須 田 雅 人	赤枝病院
全日本病院協会 医療制度・税制委員会 副委員長	今 村 英 仁	今村病院
◎ 日本医療法人協会 会長代行	伊 藤 伸 一	社会医療法人大雄会
日本医療法人協会 副会長	小 森 直 之	なぎ辻病院
日本医療法人協会 副会長	馬 場 武 彦	馬場記念病院
日本精神科病院協会 常務理事	松 井 隆 明	三善病院
日本精神科病院協会 理事	植 松 昌 俊	国見ヶ丘病院

(◎委員長)

厚労省・福祉医療機構・四病協 合同勉強会

役 職	氏 名	施 設 名
日本病院会 副会長	万 代 恭 嗣	北多摩病院
全日本病院協会 常任理事	西 昂	西病院
日本医療法人協会 会長	加 納 繁 照	加納総合病院
日本精神科病院協会 副会長	長 瀬 輝 誼	高月病院

病院医師の働き方検討委員会

役 職	氏 名	施 設 名
◎ 日本病院会 副会長	岡 留 健 一 郎	済生会福岡総合病院
日本病院会 常任理事	田 中 一 成	静岡県立総合病院
日本病院会	安 藤 亮 一	医療法人社団石川記念会
全日本病院協会 会長	猪 口 雄 二	寿康会病院
全日本病院協会 副会長	神 野 正 博	恵寿総合病院
全日本病院協会	大 澤 秀 一	平成立石病院
日本医療法人協会 会長代行	伊 藤 伸 一	社会医療法人大雄会
日本医療法人協会 副会長	馬 場 武 彦	馬場記念病院
日本医療法人協会	竹 内 丙 午	菅間記念病院
日本精神科病院協会 常務理事	岡 本 呉 賦	岡本病院
日本精神科病院協会 看護・コメディカル委員会 委員	佐 久 間 啓	あさかホスピタル
日本精神科病院協会 理事	相 澤 明 憲	弓削病院

(◎委員長)

サイバーセキュリティに関する委員会

	役 職	氏 名	施 設 名
◎	日本病院会 副会長	大 道 道 大	森之宮病院
	全日本病院協会 副会長	神 野 正 博	恵寿総合病院
	日本医療法人協会 副会長	小 森 直 之	なぎ辻病院
	日本精神科病院協会 理事	相 澤 明 憲	弓削病院

(◎委員長)

日本病院団体協議会

代表者会議

2023年3月31日現在

団 体 名	代 表 者 氏 名	所在地/TEL・FAX	連 絡 先
一般社団法人 国立大学病院長会議	会 長 横 手 幸 太 郎	〒113-0033 東京都文京区本郷3-25-13 グランフォークスV本郷ビル5階 TEL 03-5684-1601 FAX 03-5684-1602	事 務 局 長 塩 崎 英 司
独立行政法人 国立病院機構	理 事 長 楠 岡 英 雄	〒152-8621 東京都目黒区東が丘2-5-21 TEL 03-5712-5050 FAX 03-5712-5081	医療部医療課 医療企画係長 松 井 佑 介
一般社団法人 全国公私病院連盟	会 長 邊 見 公 雄	〒150-0001 東京都渋谷区神宮前2-6-1 食品衛生センター 4階 TEL 03-3402-3891 FAX 03-3402-4389	事 務 局 長 島 根 潔
公益社団法人 全国自治体病院協議会	会 長 小 熊 豊	〒102-8556 東京都千代田区平河町2-7-5 砂防会館本館7階 TEL 03-3261-8555 FAX 03-3261-1845	事 務 局 長 梶 谷 正
公益社団法人 全日本病院協会	会 長 猪 口 雄 二	〒101-8378 東京都千代田区神田猿楽町2-8-8 住友不動産猿楽町ビル7階 TEL 03-5283-7441 FAX 03-5283-7444	事 務 局 長 山 田 賢 二
独立行政法人 地域医療機能推進機構	理 事 長 山 本 修 一	〒108-0074 東京都港区高輪3-22-12 TEL 03-5791-8220 FAX 03-5791-8258	医療部 医療課 医療推進係長 大 塚 健
一般社団法人 地域包括ケア病棟協会	会 長 仲 井 培 雄	〒100-0003 東京都千代田区一ツ橋1-1-1 パレスサイドビル (株) 毎日学術フォーラム内 TEL 03-6267-4550 FAX 03-6267-4555	事 務 長 庄 田 勝 浩
一般社団法人 日本医療法人協会	会 長 加 納 繁 照	〒102-0071 東京都千代田区富士見2-6-12 AMビル3階 TEL 03-3234-2438 FAX 03-3234-2507	事 務 局 長 米 山 澄 夫
一般社団法人 日本社会医療法人協議会	会 長 西 澤 寛 俊	〒102-0071 東京都千代田区富士見2-6-12 AMビル3階 TEL 03-6261-0138 FAX 03-6261-0138	事 務 局 佐 藤 昌 敏
一般社団法人 日本私立医科大学協会	参 与 小 山 信 彌	〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-25 私学会館別館1階 TEL 03-3234-6691 FAX 03-3234-0550	事 務 局 長 小 栗 典 明
公益社団法人 日本精神科病院協会	会 長 山 崎 學	〒108-8554 東京都港区芝浦3-15-14 TEL 03-5232-3311 FAX 03-5232-3309	事 務 局 長 中 山 拓 治
一般社団法人 日本病院会	会 長 相 澤 孝 夫	〒102-8414 東京都千代田区三番町9-15 ホスピタルプラザビル4階 TEL 03-3265-0077 FAX 03-3230-2898	事 務 局 長 齋 藤 清
一般社団法人 日本慢性期医療協会	会 長 橋 本 康 子	〒162-0067 東京都新宿区富久町11-5 シャトレ市ヶ谷2階 TEL 03-3355-3120 FAX 03-3355-3122	事 務 局 長 池 端 幸 彦
一般社団法人 日本リハビリテーション 病院・施設協会	会 長 斉 藤 正 身	〒101-0035 東京都千代田区神田紺屋町14 千代田寿ビル3階 TEL 03-6260-8146 FAX 03-6260-8417	事 務 局 長 岡 野 英 樹
独立行政法人 労働者健康安全機構	理 事 長 有 賀 徹	〒211-0021 神奈川県川崎市中原区木月住吉町1-1 独立行政法人労働者健康安全機構 事務管理棟 TEL 044-431-8651 FAX 044-411-5541	経営企画部長 万 崎 文 彦

診療報酬実務者会議名簿

2023年3月31日現在

団 体 名	氏 名	施設名 住所/TEL・FAX
国立大学病院長会議 理事	内 田 信 一	東京医科歯科大学医学部附属病院 病院長 〒113-8519 東京都文京区湯島1-5-45 TEL 03-5803-5600
国立大学病院長会議	富 田 善 彦	新潟大学医歯学総合病院 〒951-8520 新潟市中央区旭町通一番町754 TEL 025-227-2407
独立行政法人 国立病院機構	前 田 光 哉	独立行政法人国立病院機構本部 医務担当理事 〒152-8621 東京都目黒区東が丘2-5-21 TEL 03-5712-5050 FAX 03-5712-5081
独立行政法人 国立病院機構	岡 田 千 春	独立行政法人国立病院機構本部 企画役 〒152-8621 東京都目黒区東が丘2-5-21 TEL 03-5712-5050 FAX 03-5712-5081
全国公私病院連盟 副会長	園 田 孝 志	済生会唐津病院 院長 〒847-0852 佐賀県唐津市元旗町817 TEL 0955-73-3175 FAX 0955-73-5760
全国公私病院連盟 常務理事	中 野 実	前橋赤十字病院 院長 〒371-0811 群馬県前橋市朝倉町389-1 TEL 027-265-3333 FAX 027-225-5250
全国自治体病院協議会 常務理事	小 阪 真 二	島根県立中央病院 院長 〒693-8555 島根県出雲市姫原4丁目1番地1 TEL 0853-22-5111
全国自治体病院協議会 常務理事	野 村 幸 博	地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院 院長 〒289-2511 千葉県旭市イの1326 TEL 0479-63-8111
全日本病院協会 会長	猪 口 雄 二	医療法人財団 寿康会病院 理事長 〒136-0073 東京都江東区北砂2-1-22 TEL 03-3645-9151
全日本病院協会 常任理事	津 留 英 智	社会医療法人水光会 宗像水光会総合病院 理事長 〒811-3298 福岡県福津市日蔭野5-7-1 TEL 0940-34-3111
地域医療機能推進機構 理事長	山 本 修 一	独立行政法人地域医療機能推進機構本部 理事長 〒108-0074 東京都港区高輪3-22-12 TEL 03-5791-8220 FAX 03-5791-8258
地域医療機能推進機構 理事	田 中 桜	独立行政法人地域医療機能推進機構本部 理事 〒108-0074 東京都港区高輪3-22-12 TEL 03-5791-8220 FAX 03-5791-8258
地域包括ケア病棟協会 会長	仲 井 培 雄	医療法人社団和楽仁 芳珠記念病院 理事長 〒923-1226 石川県能美市緑が丘11-71 TEL 0761-51-5551 FAX 076-151-5557
地域包括ケア病棟協会 理事	石 川 賀 代	社会医療法人石川記念会 H I T O病院 理事長 〒799-0121 愛媛県四国中央市上分町788-1 TEL 0896-58-2222 FAX 0896-58-2223
日本医療法人協会 副会長	太 田 圭 洋	社会医療法人 名古屋記念財団 名古屋記念病院 理事長 〒468-0011 愛知県名古屋市天白区平針3-709 ロイヤルハイツ平針1401（法人本部） TEL 052-808-5861 FAX 052-808-5886
日本医療法人協会 常務理事	西 村 直 久	医療法人 聖仁会 西部総合病院 理事長 〒338-0824 埼玉県さいたま市桜区上大久保884 TEL 048-854-1111 FAX 048-855-3285

団 体 名	氏 名	施設名 住所/TEL・FAX
日本社会医療法人協議会 副会長	加 納 繁 照	社会医療法人協和会 加納総合病院 理事長 〒531-0041 大阪府大阪市北区天神橋7-5-15 TEL 06-6351-5381 FAX 06-6351-0719
日本社会医療法人協議会 監事	馬 場 武 彦	社会医療法人ペガサス 馬場記念病院 理事長 〒593-8328 大阪府堺市西区鳳北町10-7 ペガサスセンタービル TEL 072-263-0630 FAX 072-263-0650
日本私立医科大学協会 参与	小 山 信 彌	東邦大学名誉教授 〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-25 TEL 03-3234-6691 FAX 03-3234-0550
日本私立医科大学協会 大学病院の診療報酬に 関する検討委員会委員	川 瀬 弘 一	聖マリアンナ医科大学 外科学（小児外科）教授 〒216-8511 神奈川県川崎市宮前区菅生2-16-1 TEL 044-977-8111 FAX 044-975-1400
日本精神科病院協会 副会長	平 川 淳 一	医療法人社団光生会 平川病院 院長 〒192-0152 東京都八王子市美山町1076 TEL 042-651-3131 FAX 042-651-3133
日本精神科病院協会 理事	大 村 重 成	医療法人緑心会 福岡保養院 理事長・院長 〒815-0004 福岡県福岡市南区高木1-17-5 TEL 092-431-3031 FAX 092-431-3190
日本病院協会 副会長	万 代 恭 嗣	東京山手メディカルセンター 名誉院長 (連絡先：医療法人社団大坪会 北多摩病院) 〒182-0021 東京都調布市調布ヶ丘4-1-1 TEL 042-486-8111 FAX 042-485-2955
日本病院会 理事	岡 俊 明	社会福祉法人 聖隷福祉事業団 総合病院聖隷浜松病院 院長 〒430-8558 静岡県浜松市中区住吉2-12-12 TEL 053-474-2222 FAX 053-471-6050
日本慢性期医療協会 副会長	矢 野 諭	医療法人社団大和会 多摩川病院 理事長 〒182-0022 東京都調布市国領町5-31-1 TEL 042-483-4114 FAX 042-499-3020
日本慢性期医療協会 副会長	井 川 誠 一 郎	医療法人康生会 豊中平成病院 名誉院長 〒561-0807 大阪府豊中市原田中1-16-18 TEL 06-6841-3262 FAX 06-6855-7954
日本リハビリテーション 病院・施設協会 副会長	梅 津 祐 一	医療法人共和会 小倉リハビリテーション病院 院長 〒803-0861 福岡県北九州市小倉北区篠崎1丁目5-1 TEL 093-581-0668 FAX 093-581-3319
日本リハビリテーション 病院・施設協会 副会長	近 藤 国 嗣	医療法人社団保健会 東京湾岸リハビリテーション病院 院長 〒275-0026 千葉県習志野市谷津4-1-1 TEL 047-453-9000 FAX 047-453-9002
独立行政法人 労働者健康安全機構 理事	中 岡 隆 志	独立行政法人労働者健康安全機構 理事 〒211-0021 神奈川県川崎市中原区木月住吉町1-1 独立行政法人労働者健康安全機構 事務管理棟 TEL 044-431-8651 FAX 044-411-5541
独立行政法人 労働者健康安全機構 理事	高 野 順 子	独立行政法人労働者健康安全機構 理事 〒211-0021 神奈川県川崎市中原区木月住吉町1-1 独立行政法人労働者健康安全機構 事務管理棟 TEL 044-431-8651 FAX 044-411-5541

(◎委員長 ○副委員長)

中医協委員

○

日本病院会 副会長	島 弘 志	社会医療法人天神会 新古賀病院 副理事長・総病院長 〒830-8577 福岡県久留米市天神町120 TEL 0942-38-2222 FAX 0942-38-2248
日本慢性期医療協会 副会長	池 端 幸 彦	医療法人池慶会 池端病院 理事長 〒915-0861 福井県越前市今宿町8-1 TEL 0778-23-0150 FAX 0778-24-2363

